Stripe 利用規 - サービス規約

以下のサービス規約の一覧は、サービスまたはサービスの一部が特定の国で利用可能であることを示すものではありません。Stripe のサービスとその提供状況に関する詳細については、Stripe ウェブサイトおよびドキュメントを参照してください。

- **Stripe 金融サービス条項**
- **Stripe Payments**
- **Stripe Adaptive Pricing**
- **Stripe エージェンティックコマースエージェントサービス (プレビュー)**
- **Stripe エージェンティックコマースセラーサービス (プレビュー)**
- **Stripe Atlas サービス**
- **Stripe Billing**
- **Stripe Capital for Platforms**
- **Stripe Climate**
- **Stripe Connect - プラットフォーム**
- **Stripe Connect – インフラストラクチャ**
- **Stripe Data Pipeline**
- **Stripe 手数料クレジット規約**
- **Stripe Financial Connections**
- **Stripe Global Payouts 法定通貨出金サービス**
- **Stripe Global Payouts ステーブルコイン (プレビュー)**
- **Stripe Identity**
- **Stripe Invoicing**
- **Stripe Issuing - アカウント所有者 (イギリスおよび欧州経済領域)**
- **Stripe Issuing - プラットフォーム (イギリスおよび欧州経済領域)**
- **Stripe Issuing - アカウント所有者 (アメリカ)**
- **Stripe Issuing - プラットフォーム (アメリカ)**
- **Stripe Issuing - 高度な不正利用防止ツール**
- **Link Agent Wallet (プレビュー)**
- **Stripe Managed Payments**
- **Stripe 翌日売上処理**
- **Stripe Orchestrated サービス**
- **Stripe 組織**
- **Stripe プロフェッショナルサービス**
- **Stripe Radar**
- **Stripe 収益認識サービス**
- **Stripe Stablecoin Treasury (旧ステーブルコイン対応口座) (プレビュー)**
- **Stripe Tax**
- **Stripe Terminal**
- **Stripe Terminal - プラットフォーム**
- **Stripe Treasury (旧金融口座)**
- **Stripe Treasury for Platforms - 連結アカウント**
- **Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム**
- **Stripe Treasury for Platforms - 連結アカウント (イギリス)**
- **Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム (イギリス)**

Stripe 金融サービス条項

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe 金融サービス

本規約 (以下「**Stripe 金融サービス条項**」) は、一般規約を補足するものであり、該当するサービス規約に参照として組み込まれている場合にサービスに適用されます。本 Stripe 金融サービス条項の第 5 条 (地域規約) の地域規約は、ユーザーの Stripe アカウントの国に基づいて適用されます。大文字で始まる用語のうち、本 Stripe 金融サービス条項で定義されていないものは、一般規約で定められた意味と同じ意味を持ちます。

2. ユーザーの義務

2.1 ユーザーのビジネス

ユーザーは、事業者 (個人事業主を含む)、政府または公的機関、または非営利団体であり、Stripe がユーザーにサービスを提供している国、またはサービスに関して Stripe が承認している国に所在している必要があります。ユーザーによるサービスの利用は、Stripe の承認を受ける必要があります。

2.2 ユーザー情報

ユーザーは、サービスを利用するため、および Stripe のリクエストに応じて、Stripe が満足できる形式で完全かつ正確なユーザー情報を Stripe に迅速に提供し、Stripe アカウントのユーザー情報を最新の状態に保つ必要があります。ユーザーは、そのビジネス活動、代表者、会社代表者、および主要責任者に影響を与える変更など、ユーザーに影響を与える変更があった場合は、Stripe アカウントを速やかに更新する必要があります。また、ユーザーは以下の場合、速やかに Stripe に通知し、更新されたユーザー情報を提供する必要があります: (a) ユーザーに支配権の変更が生じる、もしくは生じることが予想される場合、(b) ユーザーに破産事由が生じる、もしくは生じる可能性が高い場合を含め、ユーザーのビジネスもしくは財務状況に重大な変化が生じる、もしくは生じることが予想される場合、(c) ユーザーがサービスを利用しているビジネスの規制上のステータスが変化する場合 (規制監督の対象となる、または対象でなくなる場合を含む)、または (d) 政府当局がユーザーもしくはそのビジネスが調査措置の対象であることをユーザーに通知した場合。

2.3 Stripe が取得する情報

ユーザーは、Stripe が本契約の目的で、ユーザーとそのビジネスに関する情報を、Stripe の代行業者、および信用調査機関、銀行パートナー、情報局などのその他の第三者から取得することを承認します。この情報には、ユーザーまたはユーザーの代表者の氏名、住所、信用履歴、銀行関係、財務履歴などが含まれます。ユーザーは、これらの第三者がこの情報を編集し、Stripe に提供することを承認および指示する必要があります。

2.4 金融プロバイダー

ユーザーは、ユーザーによるサービスの利用に適用されるすべての金融プロバイダー規約を遵守する必要があります。本契約のいずれかの条項と金融プロバイダー規約の間に矛盾がある場合、矛盾する範囲で、適用される金融プロバイダー規約が優先されます。金融プロバイダー規約は随時改訂される可能性があり、ユーザーが当該サービスを継続して利用した場合、ユーザーは改訂後の規約に同意したものとみなされます。法律および適用される金融プロバイダー規約が許す限りにおいて、Stripe およびその関連会社は、(a) Stripe またはその関連会社への取引の決済に失敗すること、(b) 債務不履行、支払不能、または破産の結果として生じる、サードパーティの金融プロバイダーによる履行の失敗または遅延に対して責任を負いません。

2.5 評価済み罰金

ユーザーは、Stripe の過失、不正利用、故意の不正行為、または本契約の違反に起因する場合を除き、すべての評価済み罰金に対する責任を負い、Stripe が評価済み罰金を支払った場合にはこれを Stripe に払い戻す必要があります。

3. Stripe の権利および義務

3.1 売上の保持

サービス規約に別段の定めがない限り、Stripe または該当する関連会社が保持する資金に対する利息は、Stripe が保有し、ユーザーが受け取ることはありません。また、法律および適用される金融プロバイダー規約 (存在する場合) で許可されている範囲において、Stripe およびその関連会社は保持する資金を流動性投資に投資できます。Stripe またはその該当する関連会社は、(a) これらの投資を自己の資金による投資とは別に保有し、(b) これらの投資から得られる利益を保有し、ユーザーは受け取らないものとします。Stripe およびその関連会社による資金の投資は、本契約に基づく Stripe の義務に影響したり、遅延させたりすることはありません。

3.2 休眠アカウント

ユーザーのアカウント残高がプラスで、長期間にわたって非アクティブな状態が続く場合、Stripe は資金を放棄資産として適切な政府当局に送付しなければならない場合があります。ただし、法律で義務付けられている場合、Stripe またはその関連会社はその前にユーザーに通知を試みます。

3.3 リザーブ

(a) 利用規約で許可されている場合、Stripe はリザーブを設定し、リザーブ規約をユーザーに通知します (以下「**リザーブ通知**」)。リザーブは Stripe がリザーブ口座に保持し、本契約に従って Stripe 法人に対する債務額を相殺するために使用できます。ユーザーは、Stripe がリザーブを単独で管理し、ユーザーはリザーブによって生じる利益に対する成文法上または衡平法上の権利を持たず、リザーブから資金を引き出す権利もないことを承認します。Stripe は、関連するリスクエクスポージャーが軽減されたと Stripe が満足した場合に限り、その範囲においてのみ、リザーブの一部を形成する資金をユーザーに解放します。本項は、本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限するものではありません。

(b) Stripe は、ユーザーグループによるサービスの利用によって生じる潜在的なリスクの変化があると Stripe が判断した場合、または金融プロバイダーが要求した場合、リザーブ規約を変更することがあります。

(c) Stripe は、以下のいずれかまたはすべてを通じてリザーブに資金を提供し、補充できます。

(i) Stripe のリクエストに応じてユーザーが提供した資金の使用

(ii) Stripe 法人がユーザー法人に対して支払うべき資金を、ユーザーグループが Stripe Payments サービスを通じて受け付ける取引に使用すること。または

(iii) ユーザーの銀行口座からの引き落とし

(d) ユーザーの Stripe アカウント残高がマイナスになった場合、本契約に基づく Stripe の他の権利または救済を制限することなく、マイナス残高の金額に相当するリザーブの一部が、Stripe によってマイナスの Stripe アカウント残高を相殺するために自動的に充当される (Stripe の単独資産となる) と見なされ、リザーブは上記第 3.3(c) 項に従って速やかに補充される必要があります。

3.4 担保権

ユーザーは、担保権当事者が負うすべての義務 (「**担保権債務**」) の期日における迅速かつ完全な支払いおよび履行のための担保として、以下の財産 (現在存在するか、今後生じるかを問わず、総称して「**担保**」) に関するユーザーの権利、権原、利益 (存在する場合) のすべてについて、Stripe (他の各 Stripe 法人の代理人として、また自身および他の Stripe 法人 (総称して「**担保権当事者**」) の利益のために) に譲渡し、担保権を付与します:

(a) 取引に対してユーザーに支払われるべきすべての資金 (今後の取引に対してユーザーに支払われるべき資金と、Stripe がユーザーに代わって保持するすべての資金を含む)

(b) 本契約に基づくクレジットおよび決済を受けるすべての権利

(c) リザーブ、リザーブアカウントの受益権、およびリザーブアカウントに保有される資金

ユーザーは、Stripe が現地の法律に基づき通知する必要がある可能性のある関係者に担保を通知することを承認および同意します。ユーザーは、すべてのドキュメントを実行し、この担保権の作成、完成 (関連ドキュメントの提出を含む)、維持、実施を目的として Stripe が合理的にリクエストするすべての承認を提供する必要があります。これは、ユーザーの Stripe との該当する残高がマイナスになった後にリクエストが行われた場合でも同様です。

このセクションで許可されている場合を除き、ユーザーは、リザーブ、リザーブアカウント、またはリザーブアカウントに保有される資金に対する担保権、先取特権、質権、抵当権、担保負担または権利負担を譲渡、付与、作成、負担、引き受け、設定に同意、または存在を許可しないものとします。

3.5 クレジットサポート要件

Stripe は、ユーザーが保証 (個人保証、親保証、銀行保証を含む) または信用状を、Stripe が納得できる形式と内容で提供することを要求する場合があります。この場合、Stripe は要求する金額と理由をユーザーに通知します。Stripe がユーザーに要求したときにユーザーが要求を満たせない場合、Stripe はユーザーによるサービスの利用を停止または終了できます。

3.6 マイナス残高

ユーザーの Stripe アカウント残高 (またはユーザー法人の Stripe アカウント残高) がマイナスの場合、またはユーザー (またはユーザー法人) が Stripe 法人または顧客に対して支払うべき金額を支払うのに十分な資金が含まれていない場合、一般規約第 7.2 項および第 7.5 項に基づく Stripe の権利を制限することなく、Stripe は、(そのユーザー法人によって付与されたデビット承認に従って) ユーザー銀行口座またはユーザー法人のユーザー銀行口座から、徴収する必要な金額を差し引き、該当する場合は顧客に支払うべき金額を差し引くことができます。

3.7 PCI-DSS

Stripe は、Stripe に適用される PCI-DSS 要件に準拠した方法でサービスを提供します。

3.8 不正利用シグナルの使用

Stripe が、取引が不正である、または個人を確認できない可能性または見込みに関する情報をユーザーに提供した場合、Stripe は、将来の潜在的な不正利用を特定する目的で、ユーザーのその後の作為と不作為を Stripe の不正利用検知・本人確認モデルに組み込むことができます。この目的での Stripe によるエンドカスタマーデータの収集に関する詳細情報、および顧客への通知方法に関するガイダンスについては、Stripe プライバシーセンターをご覧ください。

4. 定義

「**アクティビティ**」とは、Stripe Connect プラットフォームまたは連結アカウントが、Stripe Technology または Stripe Connect サービスを通じて開始、送信、または実行する、連結アカウントの Stripe アカウントに対する、または連結アカウントに関連するアクションを指します。これには、その連結アカウントに関連するサービスに関する連絡も含まれます。

「**金融プロバイダー規約**」とは、(a) 金融プロバイダーがその法人のサービスに適用されると指定する規則および規約、ならびに (b) PCI 標準を意味します。

「**決済手段アクワイアラー**」とは、決済手段プロバイダーが、(a) 承認および清算のために、加盟店のリクエストに応じて取引を支援または決済手段プロバイダーに送信すること、ならびに (b) 承認および清算された取引の決済資金を受領および送金することを承認した団体を指します。

「**PCI-DSS**」とは、支払いカード業界データセキュリティ基準を意味します。

「**PCI 基準**」とは、PCI-DSS および支払いカード業界ソフトウェアセキュリティフレームワーク (PCI-SSF) を意味し、後継基準 (存在する場合) も含まれます。

「**リザーブ**」とは、本契約に基づきユーザーが負う債務または潜在的な債務を履行するために Stripe が保有および管理する担保資金であり、リザーブ通知、Stripe ダッシュボード、またはその他のユーザーへの通知で「リザーブ」金額として記載されている資金も含まれます。

「**リザーブアカウント**」とは、Stripe がリザーブに指定された金額を保有するために開設する 1 つ以上の合算口座を意味します。

「**Stripe Payments サービス**」とは、ユーザーが顧客の支払いを受け付けて返金し、関連する金融取引を実行し、顧客の不審請求の申し立てを管理できるようにするサービスを意味します。

5. 地域規約

以下の地域規約は、以下の国または地域に適用されます。Stripe 金融サービス条項と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 規制対象となる送金

特定のサービスには、米国法の下で規制対象となる送金が含まれます。ユーザーによるサービスの利用に、送金や、米国法の下で規制対象となるその他のサービスが含まれる範囲において、適用されるサービス規約に別段の定めがない限り、Stripe の関連会社である Stripe Payments Company (以下「**SPC**」) がこれらの規制対象サービスを提供し、Stripe 法的情報のページに記載されている、または同ページから閲覧できる SPC 規約がユーザーに適用されます。Stripe は銀行ではなく、入金を受け付けません。

5.2 リザーブおよび担保権

第 3.3 項 (リザーブ) および第 3.4 項 (担保権) において、リザーブ資金は SPC が開設したリザーブアカウントに保持され、ユーザーは (他の各担保権者の代理として、また自身および他の担保権者の利益のために) SPC に対して担保権を付与するものとします。

欧州経済領域

欧州経済領域のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 規制対象の金融サービスの提供

Stripe Technology Europe, Limited (以下「**Stripe PSP**」) は、(a) 規制対象の金融サービスを提供すること、および (b) 決済手段アクワイアラーとして機能することのみを目的として、本契約の追加の当事者となります。本契約において「Stripe」という場合、Stripe Payments Europe, Limited を指しますが、規制対象の金融サービスの提供に関連して言及する場合には Stripe PSP を指します。「**規制対象の金融サービス**」とは、(i) アイルランド中央銀行が Stripe PSP に提供を認可したサービス (https://registers.centralbank.ie/FirmRegisterDataPage.aspx?firmReferenceNumber=C187865&register=63 に記載)、および (ii) 適用法の下で Stripe PSP が提供する権利を有するその他の規制対象の金融サービスを意味します。Stripe PSP はアイルランド中央銀行の規制を受けています。アイルランド中央銀行

は、Stripe PSP を電子マネー機関 (参照番号 C187865) として認可しています。Stripe PSP は銀行ではなく、いかなる形式の預金口座または貯蓄口座も提供しません。Stripe PSP は、金融サービス補償機構または預金保護スキームに参加していません。サービスが規制対象の金融サービスである範囲において、Stripe PSP はそれらのサービスの唯一のプロバイダーとなります。

5.2 決済代金の回収

規制対象の金融サービスのプロバイダーとして、Stripe PSP は、ユーザーに代わって取引の決済代金を回収し、法律に従ってこれらの代金を保全し、ユーザーの銀行口座へ、またはユーザーが別途指示する方法でこれらの代金を精算することについて、ユーザーに対して責任を負う唯一の Stripe 当事者となります。

5.3 電子マネーサービス

ユーザーの所在地、および該当する場合はユーザーの連結アカウントの所在地に応じて、Stripe はユーザーに電子マネーサービスを提供することがあります。「**電子マネー**」とは、SI No. 183/2011 – 2011 年欧州共同体 (電子マネー) 規則の定義による電子マネーを意味します。本条の規定は、Stripe がユーザーに電子マネーサービスを提供する場合にのみ適用されます。ユーザーは、サービスを利用して Stripe から電子マネーを購入し、電子マネーを送受信し、該当する場合は連結アカウントとの間で電子マネーを送金できます。ユーザーは、Stripe が発行または保持する電子マネーからいかなる収益も得ることはありません。規制対象の金融サービスのプロバイダーとして、Stripe PSP は、電子マネーの発行、換金、および送金についてユーザーに対して責任を負う唯一の Stripe 当事者となります。Stripe PSP がユーザーに電子マネーを発行する場合、Stripe PSP はその電子マネーと引き換えにユーザーから受け取った資金を法律に従って保全します。ユーザーは、Stripe テクノロジーを使用して、Stripe PSP がユーザーのために保持している電子マネーを額面価格で換金できます。

5.4 決済アカウント

「**決済アカウント**」とは、SI No. 6/2018 – 2018 年欧州連合 (決済サービス) 規則の定義による決済アカウントを意味します。

5.5 サードパーティの決済代行業者 (TPP) の利用

「**TPP**」とは、口座情報サービスまたは決済指図伝達サービスを提供することを政府当局が認可したサードパーティの決済代行業者を意味します。Stripe がユーザーに決済アカウントを提供する場合、ユーザーは、法律に従って、TPP が当該決済アカウントに関する情報を利用すること、または決済アカウントから支払いを行うことを可能にできます。ユーザーは、ユーザーが利用する各 TPP (該当する場合) が、該当する政府当局で認可または登録されていることを確認する必要があります。本契約の別段の規定にかかわらず、当事者間において、ユーザーは TPP の作為および不作為について責任を負います。TPP がユーザーの決済アカウントを利用できるようにするために必要な場合、ユーザーはユーザーの Stripe アカウントの認証情報を TPP に提供できます。Stripe は、TPP のアクションが不正、詐欺的、または違法であると合理的に判断した場合、TPP がユーザーの決済アカウントに関する情報を利用することを拒否できます。法律によって通知が禁止されていない限り、Stripe がこの措置を講じる場合、Stripe はユーザーに通知します。TPP を通じて行われた支払いが不正または不正確であるとユーザーが判断した場合は、直ちに Stripe に通知する必要があります。

5.6 資金の保全

第 3.1 項 (資金の保持) における資金の保持に関する追加規定に加えて、Stripe は、法律の要求に従い、自身がユーザーのために保持する資金を保全します。ただし、Stripe がリザーブの資金を調達するために保全対象の資金を使用する場合、Stripe はユーザーに代わって当該資金を保全しなくなります。

5.7 規制対象の金融サービスに関連する本契約の変更に関する通知

規制対象の金融サービスに関連する本契約の変更について、Stripe は法律の要求に従ってユーザーに通知します。

5.8 苦情

ユーザーは、Stripe が提供する規制対象の金融サービスに関して苦情がある場合、complaints@stripe.com に問い合わせることができます。Stripe の苦情処理ポリシーに関する詳細は、こちらをご覧ください。ユーザーの苦情が解決されない場合、アイルランドの金融サービス・年金オンブズマン (FSPO) に申し立てる権利を有することがあります。FSPO の詳細、その連絡先、および利用資格要件については、Stripe の苦情処理ポリシーおよび www.fspo.ie で確認できます。

5.9 リザーブ

第 3.3 項 (リザーブ) において、リザーブ資金は Stripe PSP が開設したリザーブアカウントに保持されます。第 3.3 項の規定に加えて、ユーザーは、自身がリザーブまたはリザーブアカウントに対して、法的、実質的、または衡平法上の権利または利益を有さないこと、ならびにリザーブ資金およびリザーブアカウントの権原は Stripe PSP にのみ留保されることを了承します。疑義を避けるため詳述すると、本条は、リスクエクスポージャーが軽減されたと Stripe が納得する範囲までリザーブの一部を形成する資金をユーザーに返還するという、第 3.3 項 (a) に基づく Stripe の義務を制限するものではありません。

イギリス、スイス、ジブラルタル

イギリス、スイス、ジブラルタルのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 規制対象の金融サービスの提供

Stripe Payments UK Ltd (以下「**Stripe PSP**」) は、(a) 規制対象の金融サービスを提供すること、および (b) 決済手段アクワイアラーとして機能することのみを目的として、本契約の追加の当事者となります。本契約において「Stripe」という場合、Stripe Payments Europe, Limited を指しますが、規制対象の金融サービスの提供に関連して言及する場合には Stripe PSP を指します。「**規制対象の金融サービス**」とは、英国金融行為規制機構が Stripe PSP に提供を認可したサービス (https://register.fca.org.uk/s/firm?id=001b000000pibOHAAY に記載) を意味します。英国金融行為規制機構は、Stripe PSP を電子マネー機関 (参照番号 900461) として認可しています。Stripe PSP は銀行ではなく、いかなる形式の預金口座または貯蓄口座も提供しません。Stripe PSP は、金融サービス補償機構または預金保護スキームに参加していません。サービスが規制対象の金融サービスである範囲において、Stripe PSP はそれらのサービスの唯一のプロバイダーとなります。

5.2 決済代金の回収

規制対象の金融サービスのプロバイダーとして、Stripe PSP は、ユーザーに代わって取引の決済代金を回収し、法律に従ってこれらの代金を保全し、ユーザーの銀行口座へ、またはユーザーが別途指示する方法でこれらの代金を精算することについて、ユーザーに対して責任を負う唯一の Stripe 当事者となります。

5.3 電子マネーサービス

ユーザーの所在地、および該当する場合はユーザーの連結アカウントの所在地に応じて、Stripe はユーザーに電子マネーサービスを提供することがあります。「**電子マネー**」とは、2011 年電子マネー規則 (SI 2011/99) の定義による電子マネーを意味します。本条の規定は、Stripe がユーザーに電子マネーサービスを提供する場合にのみ適用されます。ユーザーは、サービスを利用して Stripe から電子マネーを購入し、電子マネーを送受信し、該当する場合は連結アカウントとの間で電子マネーを送金できます。ユーザーは、Stripe が発行または保持する電子マネーからいかなる収益も得ることはありません。規制対象の金融サービスのプロバイダーとして、Stripe PSP は、電子マネーの発行、換金、および送金についてユーザーに対して責任を負う唯一の Stripe 当事者となります。Stripe PSP がユーザーに電子マネーを発行する場合、Stripe PSP はその電子マネーと引き換えにユーザーから受け取った資金を法律に従って

保全します。ユーザーは、Stripe テクノロジーを使用して、Stripe PSP がユーザーのために保持している電子マネーを額面価格で換金できます。

5.4 決済アカウント

「**決済アカウント**」とは、2017 年決済サービス規則 (行政委任立法 2017/752) の定義による決済アカウントを意味します。

5.5 サードパーティの決済代行業者 (TPP) の利用

「**TPP**」とは、口座情報サービスまたは決済指図伝達サービスを提供することを政府当局が認可したサードパーティの決済代行業者を意味します。Stripe がユーザーに決済アカウントを提供する場合、ユーザーは、法律に従って、TPP が当該決済アカウントに関する情報を利用すること、または決済アカウントから支払いを行うことを可能にできます。ユーザーは、ユーザーが利用する各 TPP (該当する場合) が、該当する政府当局で認可または登録されていることを確認する必要があります。本契約の別段の規定にかかわらず、当事者間において、ユーザーは TPP の作為および不作為について責任を負います。TPP がユーザーの決済アカウントを利用できるようにするために必要な場合、ユーザーはユーザーの Stripe アカウントの認証情報を TPP に提供できます。Stripe は、TPP のアクションが不正、詐欺的、または違法であると合理的に判断した場合、TPP がユーザーの決済アカウントに関する情報を利用することを拒否できます。法律によって通知が禁止されていない限り、Stripe がこの措置を講じる場合、Stripe はユーザーに通知します。TPP を通じて行われた支払いが不正または不正確であるとユーザーが判断した場合は、直ちに Stripe に通知する必要があります。

5.6 資金の保全

第 3.1 項 (資金の保持) における資金の保持に関する追加規定に加えて、Stripe は、法律の要求に従い、自身がユーザーのために保持する資金を保全します。ただし、Stripe がリザーブの資金を調達するために保全対象の資金を使用する場合、Stripe はユーザーに代わって当該資金を保全しなくなります。

5.7 規制対象の金融サービスに関連する本契約の変更に関する通知

規制対象の金融サービスに関連する本契約の変更について、Stripe は法律の要求に従ってユーザーに通知します。

5.8 苦情

ユーザーは、Stripe が提供する規制対象の金融サービスに関して苦情がある場合、complaints@stripe.com に問い合わせることができます。Stripe の苦情処理ポリシーに関する詳細は、こちらをご覧ください。ユーザーの苦情が解決されない場合、金融オンブズマンサービス (FOS) に申し立てる権利を有することがあります。FOS の詳細、その連絡先、および利用資格要件については、Stripe の苦情処理ポリシーおよび www.financial-ombudsman.org.uk で確認できます。

5.9 リザーブおよび担保権

第 3.3 項 (リザーブ) および第 3.4 項 (担保権) において、リザーブ資金は Stripe PSP が開設したリザーブアカウントに保持され、ユーザーは (他の各担保権者の代理として、また自身および他の担保権者の利益のために) Stripe PSP に対して担保権を付与するものとします。当該担保権は、第一順位の固定担保として取得されます。

オーストラリア

オーストラリアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 担保権

リザーブ通知は、第 3.3 項 (リザーブ) の条項と併せて解釈され、2009 年動産担保法 (Cth) における個別の担保契約 (当該通知がその条項に従って交付された日より効力を生じる) を構成するものとみなされます。

5.2 クレジットサポート要件

Stripe が保証または信用状を要求する場合、Stripe はかかる要求を充足するのに適切な通知をユーザーに提供します。

ブラジル

ブラジルのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 Stripe のステータス

Stripe は銀行ではなく、入金を受け入れたり、ローンを提供したり、信用供与を行ったりすることはありません。また、Stripe は電子マネー発行者ではなく、(ブラジル法の下で定義される意味において) 決済アカウントも提供しません。Stripe アカウントは (ブラジル法の下で定義される) 預金口座または決済アカウントではありません。

5.2 サブアクワイアラー業務、クローズドループネットワーク

5.2.1 ユーザーは、いかなるユーザー法人もブラジルでサブアクワイアラーとしてサービスを使用しておらず、今後も使用しないことを保証します。Stripe がブラジルにおいてサブアクワイアラーとしてサービスを使用することをユーザーに許可している場合、ユーザーはブラジルでサブアクワイアラーを務める 5 日前までに Stripe に通知する必要があります。本契約で使用される「**Subacquirer**」 (サブアクワイアラー) という用語は、2021 年 10 月 6 日付のブラジル中央銀行決議第 150 号で定められた意味、またはブラジル中央銀行で採用されたその他の意味を持ちます。

5.2.2 ユーザーは、いかなるユーザー法人もブラジルにおいて、カードネットワークとの相互運用性契約を締結した Closed-Loop Network (クローズドループネットワーク) としてサービスを使用しておらず、今後も使用しないことを保証します。Stripe がブラジルにおいてクローズドループネットワークとしてサービスを使用することをユーザーに許可した場合、ユーザーは Stripe およびカードネットワークと追加の書面による契約を締結する必要があります。本契約で使用される「**クローズドループネットワーク**」という用語は、「Instituidor de Arranjo de Pagamento Fechado」の訳であり、2021 年 10 月 6 日付けのブラジル中央銀行決議第 150 号 (改正を含む) で定められた意味、またはブラジル中央銀行で採用されたその他の意味を持ちます。

5.2.3 ユーザーが本項に違反してサービスを使用した場合、Stripe は直ちにサービスの利用を一時停止または終了させることができます。

5.3 リザーブ

第 3.3 項 (リザーブ) に基づき Stripe がリザーブを設定する場合、Stripe は、(i) Stripe のリクエストに応じて提供される資金を使用する、または (ii) Stripe Payments サービスを通じて処理された取引に対して Stripe がユーザーに支払うべき資金を使用する、のいずれかまたは両方を通じて、リザーブへの資金供給および補充を行うことができます。

5.4 政治的要人

ユーザーの代表者、会社代表者、主要責任者、およびユーザーまたはユーザーの Stripe アカウントに関連するその他の個人が、ブラジル法で定義される「政治的要人」であるか、過去にそうであった場合、Stripe に通知する必要があります。

5.5 決済カード売掛債権に対する先取特権または持分

5.5.1. 決済カード売掛債権。「**決済カード売掛債権**」とは、Stripe がユーザーに代わってキャプチャー、処理、および決済するカードの支払いから生じるカード売掛債権を意味します。ユーザーは、法律で許可されている場合に限り、決済カード売掛債権に対する先取特権または持分を第三者に付与または譲渡できます。これを行う場合は、以下が適用されます。

5.5.2 データ共有。法律に従い、Stripe は決済カード売掛債権に関連するデータをカード売掛債権登録機関と共有します。ユーザーは、決済カード売掛債権に関連して、金融機関ではない第三者受益者との交渉を行う場合、交渉開始から 10 営業日以内に Stripe に通知する必要があります。ユーザーは、決済カード売掛債権の交渉に関連する正確かつ完全な情報を Stripe に提供する必要があります。

5.5.3 カード売掛債権登録機関との連絡。「**カード売掛債権登録機関**」とは、ブラジルで管轄権を有する決済カード売掛債権登録機関を意味します。Stripe は、(i) ユーザーの決済カード売掛債権の設定 (オプトイン、オプトアウト) に関する情報の利用または利用終了を求める第三者からのリクエスト、(ii) Promessa de Cessão または類似の契約に関連するものを含む、譲渡または負担の解除、(iii) 異議申し立てに関連する措置について、適切なカード売掛債権登録機関との連絡を管理します。

5.6 支払先金融機関

「**支払先金融機関**」とは、ユーザーがそのユーザー銀行口座を保持する金融機関または決済機関を意味します。ユーザーは、顧客から受け取る資金の送金先となる支払先金融機関にユーザー銀行口座を登録します。ユーザーは、その支払先金融機関の登録を最新の状態に保つ責任があります。ユーザーの支払先金融機関として登録されている銀行または金融機関が支払不能事由の対象となった場合、ユーザーは支払不能事由を認識した日から 10 営業日以内に、その正常化を手配するか、新しい支払先金融機関に登録する必要があります。ユーザーが有効な新しい支払先金融機関に登録したこと、または既存の支払先金融機関を正常化したことの確認を受け取るまで、Stripe は取引に関する決済資金の送金を保留する場合があります。ユーザーが支払先金融機関を変更する場合は、Stripe に通知する必要があります。

5.7 ユーザー情報の監査

ユーザーは、直接または第三者を通じて提供された情報またはドキュメントを監査することを Stripe に許可し、情報またはドキュメントが保存されている物理的またはデジタルな場所や環境の完全な利用を認めるものとします。

5.8 法定承継人

ユーザーが解約または死亡 (該当する場合) により存在しなくなった場合、Stripe は、ユーザーまたはその法定代理人から Stripe に送付された適切な法的文書によって証明される法定承継人またはその他の法律上の受益者を対象としてのみ、期限の到来した入金を実行します。

カナダ

カナダのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 資金の保全

第 3.1 項 (資金の保持) に規定されている資金の保持に関する追加条項に加えて、法律の要請に従い、Stripe は受託者としてユーザーのために信託管理する資金を保全し、ユーザーはこの限定的な目的のために Stripe を受託者に指定するものとします。ただし、Stripe が保全対象の資金を使用してリザーブに資金を供給する場合、Stripe は当該資金を保全することはなくなります。

5.2 行動規範、苦情処理の開示

カナダ金融消費者庁 (以下「**FCAC**」) は、カナダの決済カード業界向けの行動規範 (以下「**規範**」) を制定しており、そのコピーは FCAC のウェブサイトで入手できます。

Stripe は、規範に対する潜在的な違反を管理するためのプロセスを確立しています。規範の特定の要素に関する苦情がある場合は、Stripe が適切に調査を行えるように、Stripe 苦情処理に苦情を提出し、求められるすべての情報を含めてください。提出する際には、苦情に関連する規範の要素として、以下のいずれか 1 つ以上を特定するよう求められます。

要素 1: アクワイアラーおよび下流の参加者による透明性と開示、要素 2: PCNO 基本手数料の変更に関するアクワイアラーへの通知、要素 3: 違約金なしで契約をキャンセルできること、要素 4: アクワイアラー / プロセッサー手数料および PCNO 基本手数料の変更に関する加盟店への通知、要素 5: 限定的な受け入れ – 加盟店の選択、要素 6: ネガティブオプションの受け入れ不可、要素 7: 加盟店契約および関連利用規約の更新、要素 8: さまざまな決済手段に対する割引、要素 9: 競合する国内デビットカードのアプリケーション、要素 10: 決済カード機能の分離、要素 11: デバイスへのプロビジョニング、要素 12: プレミアムカード、要素 13: カードのブランディング、または規範の苦情処理プロセス。

Stripe は、規範に従い、ユーザーのメールを受領してから 5 営業日以内に受領したことを通知します。Stripe は、メールを受領してから 20 営業日以内に苦情を解決するか、その期間内に解決されなかった理由についてユーザーに情報を提供します。

このプロセスを経ても苦情が解決されない場合、ユーザーは 1-866-461-3222 に電話するか、info@fcac-acfc.gc.ca にメールを送信して、カナダ金融消費者庁に問い合わせることができます。

ユーザーが Stripe アカウントの設定の一環として本契約に同意すると、本契約の拘束を受けます。Stripe との間で書面による別段の合意がない限り、ユーザーはいつでも Stripe アカウントを閉鎖して本契約を終了させることができ、その際の手数料は発生しません。料金については、Stripe の料金体系ページで確認できます。

5.3 抵当権

ユーザーがケベック州に所在する場合、第 3.4 項 (担保権) で言及されている担保権は、代わりに抵当権と呼ばれます。Stripe は、当該抵当権を受領および保持するために、被担保当事者に代わってケベック州民法で意図されている抵当権代表者として行動します。ユーザーは、担保が被担保債務の履行を担保することに同意し、以下のことに同意するものとします。(a) 担保はケベック州民法に定める金銭債権を構成し、担保に関連するアカウントのドキュメントまたは契約にかかわらず、ケベック州法が担保に対する抵当権の有効性、公開、および公開の効果に適用され、準拠法となること。(b) Stripe は、抵当権代表者としての資格において、ケベック州民法で規定されている方法で担保に含まれる金銭債権を管理すること。

香港

香港のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 具体的な表明および保証

ユーザーは、自身がサービスを利用および使用している事業体であり、他の事業体に代わって、または他の事業体のために本契約を締結しておらず、Stripe アカウントのいかなる権利も他の事業体に付与していないことを表明し、保証します。

5.2 預金口座、ストアードバリューファシリティ、マネーサービスの非提供。

Stripe はユーザーに対し、預金口座の提供、ストアードバリューファシリティの提供、またはマネーサービスの運営を行いません。ユーザーの Stripe アカウントに保持されている資金または残高への言及は、Stripe がユーザーのために処理した取引のみを反映しています。

5.3 担保権

第 3.4 項 (担保権) で言及されている担保権は、第一順位の固定担保として取得されます。

インド

インドのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 資金の保全

第 3.1 項 (資金の保持) に規定されている資金の保持に関する追加条項に加えて、法律の要請に従い、Stripe は自身がユーザーのために保持する資金を保全します。

5.2 セキュリティ要件

ユーザーは、自身のビジネスのセキュリティ要件を評価し、セキュリティインシデントへの露出を軽減するための適切なセキュリティ手順と制御方法を選択および導入する責任があります。ユーザーは、そのシステムが、適用法に基づくサービスの提供における Stripe の能力に適用されるものと同じベースライン技術基準およびセキュリティ制御方法に常に準拠するよう取り計らいます。Stripe は、包括的なセキュリティ評価の実施や定期的な評価レポートの取得をユーザーに要求する場合があり、要求があった場合、ユーザーは速やかにこれを行うものとします。

インドネシア

インドネシアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 資金の保全

第 3.1 項 (資金の保持) に規定されている資金の保持に関する追加条項に加えて、法律の要請に従い、Stripe は自身がユーザーのために保持する資金を保全します。

マレーシア

マレーシアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 資金の保全

第 3.1 項 (資金の保持) に規定されている資金の保持に関する追加条項に加えて、法律の要請に従い、Stripe は自身がユーザーのために保持する資金を保全します。

メキシコ

メキシコのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 アグリゲーターまたはアクワイアラーとしての Stripe のステータス

Stripe は銀行、送金業者、またはマネーサービス事業者 (以下「**MSB**」) ではなく、信用機関法 (Ley de Instituciones de Crédito) や信用補助組織および活動に関する法律 (Ley General de Organizaciones y Actividades Auxiliares del Crédito) で定義される預金の受け入れ、または銀行業務や MSB サービスの提供は行いません。Stripe は、2014 年 3 月 11 日にメキシコ銀行が公開し、随時改正される「決済処理ネットワークに適用される一般規則 (Disposiciones de Carácter General Aplicables a las Redes de Medios de Disposición)」の条件、ならびにメキシコ銀行、国家銀行証券委員会、またはその他の政府機関がメキシコの決済処理ネットワークのアグリゲーター、アクワイアラー、その他の参加者向けに発行したその他の適用規制に基づいて、アグリゲーターまたはアクワイアラーとして行動しています。

5.2 担保権

疑義を避けるため詳述すると、ユーザーは流通証券および信用取引に関する一般法 (Ley General de Títulos y Operaciones de Crédito、以下「LGTOC」) 第 2 編第 6 章に従い、第一順位の非占有質権として、第 3.4 項 (担保権) に記載されている担保権を付与するものとします。

5.3 手数料の最大額

メキシコにおける決済サービスに対して Stripe が請求する手数料の最大額は、メキシコ銀行に登録されています。

5.4 Stripe が取得する情報

本項は、第 2.3 項 (Stripe が取得する情報) に置き換わるものです。

ユーザーは、Stripe のサービスプロバイダーおよびその他の第三者 (信用情報機関 (Trans Union de México, S.A. SIC および Dun & Bradstreet, S.A. SIC を含む Sociedades de Información Crediticia)、提携銀行、情報局を含む) から、ユーザーおよびユーザーのビジネスに関する情報を取得することを Stripe に許可し、Stripe はそれらの第三者が当該情報を編集して Stripe に提供することを許可および指示します。この情報には、ユーザーまたはユーザーの代表者の氏名、住所、信用履歴、銀行との取引関係、信用レポート、および財務履歴が含まれる場合があります。ユーザーは、信用レポートの結果を含む、取得した財務情報を Stripe の関連会社と共有することも Stripe に許可します。

ニュージーランド

ニュージーランドのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 クレジットサポート要件

Stripe が保証または信用状を要求する場合、Stripe はかかる要求を充足するのに適切な通知をユーザーに提供します。

日本

以下の地域規約が日本のユーザーに適用されます。

5.1 追加の適格ユーザー

企業ではない個人 (個人事業主ではない個人を含む) は、Stripe が事前承認した場合にのみ Stripe ユーザーとして適格です。

シンガポール

シンガポールのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

5.1 具体的な表明および保証

ユーザーは、自身がサービスを利用および使用している事業体であり、他の事業体に代わって、または他の事業体のために本契約を締結しておらず、Stripe アカウントのいかなる権利も他の事業体に付与していないことを表明し、保証します。

5.2 留置権

第 3.4 項 (担保権) に基づき付与される担保権に加えて、Stripe が手数料やユーザーが未払いとなっているその他の金額を回収できるようにするため、およびユーザーが本契約に基づき将来 Stripe に対して負う可能性のある偶発債務のために、ユーザーは、担保を含め、Stripe がユーザーに代わって保持するすべての資金に対して Stripe が留置権を有することを了承するものとします。この留置権は、いかなる手続きもとる必要なく有効かつ執行可能ですが、何らかの目的でかかる手続きをとる必要がある場合、ユ

ーザーの Stripe アカウント残高がマイナスになった後にリクエストが行われた場合であっても、ユーザーは Stripe のリクエストに応じてかかるすべての手続きをとることに同意するものとします。

タイ。

タイのユーザーには、以下の地域別規約が適用されます。

5.1 資金の保全

第 3.1 項 (資金の保持) に規定されている資金の保持に関する追加条項に加えて、法律の要請に従い、Stripe は自身がユーザーのために保持する資金を保全します。

Stripe Payments

最終更新日:2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Payments サービス

本規約 (「**Stripe Payments 規約**」) は、一般規約および Stripe 金融サービス条項を補足するものであり、これらが組み合わさって Stripe Payments サービスの利用を規定します。Stripe Payments 規約の第 15 条 (地域規約) の地域規約は、ユーザーの Stripe アカウントの国に基づいて適用されます。大文字で始まる用語のうち本 Stripe Payments 規約で定義されていない用語は、一般規約または Stripe 金融サービス条項の定義と同じ意味を持ちます。

2. ユーザーのビジネス

ユーザーは、(a) ユーザーが提供する商品およびサービスの性質と品質 (またはユーザーが寄付を受け入れる場合は、その寄付の用途)、および (b) 配送、返金、返品、ユーザーが顧客に提供するその他のすべての付帯サービスを含む、ユーザーの商品およびサービスおよびビジネス活動に関連するすべての問題について、顧客に対するサポートを提供することについて、単独で責任を負います。ユーザーは、各取引について完全かつ正確な領収書を各顧客に提供する必要があります。ユーザーの代理人としての立場で、Stripe またはその関連会社が顧客に取引の領収書を提供する場合、その領収書はユーザーを拘束します。ユーザーは、各顧客の本人確認、取引を完了するための顧客の適格性と権限の決定、およびユーザーの商品およびサービスおよびビジネス活動に関連するその他のすべての問題について、単独で責任を負います。

3. 決済手段と取引、決済手段規則および決済手段規約

3.1 受け入れおよび使用要件

ユーザーは、Stripe Technology を通じて Stripe に取引を送信することで、さまざまな決済手段を使用する顧客からの決済を受け入れることができます。ユーザーは、決済手段の受け入れと使用の要件に準拠する必要があります。これらの要件は、ドキュメントに記載されている Stripe API やその他の Stripe Technology に組み込まれるか、決済手段規則、決済手段規約、またはその両方に定められています。Stripe Payments サービスを使用して決済手段を受け入れるか、取引を送信すると、ユーザーは該当する決済手段規則と決済手段規約に同意したものとみなされます。決済手段規則と決済手段規約は、本契約における金融プロバイダー規約です。

3.2 アクワイアラー規約

一部の決済手段プロバイダーは、決済手段を決済手段アクワイアラー (Stripe、Stripe 関連会社、金融プロバイダーなど) を通じてのみ受け入れることを義務付けています。特定の国における Visa および Mastercard など、これらの決済手段プロバイダーの一部は、ユーザーにアクワイアラー規約の締結を義務付けています。アクワイアラー規約では、(a) その決済手段プロバイダーの決済手段を使用した取引に責任をもつ決済手段アクワイアラーを指定し、(b) ユーザーと決済手段アクワイアラーの間に直接的な契約関係と規約を確立し、(c) アクワイアラー規約で詳述されているように、ユーザーがその決済手段アクワイアラーを介した取引を受け入れるために同意する必要がある追加契約を含めることができます。アクワイアラー規約は、本契約において金融プロバイダー規約であり、それらが適用される決済手段やそれらの発効時期を定めています。Stripe Payments サービスを使用して特定のカードネットワーク取引を送信することで、ユーザーは、Stripe 法務情報ページのアクワイアラー情報開示に一覧が掲載されている適用可能な決済手段アクワイアラーについてのアクワイアラー規約に同意したことになります。

3.3 決済手段プロバイダーおよび決済手段アクワイアラー

決済手段プロバイダーおよび決済手段アクワイアラーは、金融プロバイダーです。決済手段プロバイダーは、その決済手段プロバイダーの決済手段に関して、ユーザーに対して本契約の条項を直接適用できます。決済手段プロバイダーまたは決済手段アクワイアラーは、理由の如何を問わず、いつでも決済手段を受け入れるユーザーの機能を終了できます。その場合、ユーザーは本契約に基づいてその決済手段

を受け入れられなくなります。Stripe は、決済手段プロバイダーまたは決済手段アクワイアラーをいつでも追加または削除できます。Stripe はサービスの実装において、ユーザーに通知した上で決済手段を変更できます。

3.4 カード取引

(a) カードネットワーク規則。ユーザーは、決済カードによる取引を受け入れる際に、Visa が定める Visa 規則、Mastercard が定める Mastercard 規則、および American Express が定める American Express加盟店運営ガイドなど、適用されるすべてのカードネットワーク規則に準拠する必要があります。決済手段規則、決済手段規約、およびアクワイアラー規約が明示的に許可している場合を除き、ユーザーは、1 つの取引に対する決済を複数の取引に分割することはできません。各カードネットワークは、ユーザーに通知することなく、いつでもカードネットワーク規則を修正できます。

(b) 所在地の特定および本人確認。ユーザーは、Stripe および該当するカードネットワークによって承認された地域においてのみ決済カード取引を受け入れることができます。カードネットワークは、ユーザーの所在地に関わる情報および認証を求め、ユーザーの所在地の最終判断を行うことができます。ユーザーは、顧客に決済カード情報の提供を求める前に、ユーザーの名前、住所、国を顧客に対して目立つように明確に開示する必要があります。ユーザーは顧客に、ユーザーが取引の責任を負うことを理解させる必要があります。ユーザーは、ペイメントファシリテーター、仲介業者、集約業者として行動したり、自身がそのいずれかであると表明したり、その他の方法で Stripe Payments サービスを再販したりすることはできません。

(c) 現金の使用。ユーザーは、法律で義務付けられている場合を除き、決済カードで行われた完了した取引に対して現金の返金を行ってはなりません。ユーザーは、Stripe の承認なく、現金支払の取引や金券の購入に Stripe Payments サービスを利用してはなりません。ユーザーは、カードネットワーク規則で許可されている範囲を除き、決済カードを使用して第三者に現金を支払うことを顧客に許可してはなりません。

(d) 債務返済。ユーザーは、(i) ユーザーが回収不能と見なした、または法律で回収不能と判断された既存の債務を回収または借り換えるため、(ii) 以前のカード請求に対して、または (iii) 不渡り小切手を回収するために、決済カード取引を受け入れてはなりません。債務返済は、カードネットワーク規則を遵守して行われた場合にのみ許可されます。

(e) サーチャージ。カードネットワーク規則により、ユーザーが (i) 決済カードのブランドや種類によって差別すること、および (ii) 決済カードの受け入れに際してサーチャージやその他の手数料、または税金を請求することは制限されています。カードネットワーク規則または法律で許可されている場合を除き、ユーザーは決済カードの受け入れに際してサーチャージ、その他の手数料、または税金を請求してはなりません。サーチャージが許可されている場合、ユーザー、Stripe、決済手段プロバイダー、またはその他の金融プロバイダーによって課されるすべての該当する通知または登録要件に従う必要がありサーチャージ額送信される取引金額の一部としてのみ徴収する必要があります。

(f) 決済カードアカウントデータの使用。ユーザーは、取引の目的以外で決済カードアカウント番号をリクエストしたり、使用したりしてはなりません。ユーザーは、法律、カードネットワーク規則、および本契約を遵守してのみ決済カードアカウント番号と決済カード取引データを使用できます。ユーザーは、カードのオーソリ後にカード確認値 (または同様のセキュリティコード) データを保存してはなりません。

(g) 不審請求の申し立て権利の放棄。ユーザーは、カードを受け入れる条件として、取引の不審請求の申し立て権利を放棄することを顧客に要求してはなりません。

(h) 侮辱禁止。ユーザーは、カードネットワークまたはそのサービスを侮辱したり、カードネットワークに損害を与える取引を提出したりしてはなりません。

(i) 監査およびフォレンジック調査。カードネットワークは、カードネットワーク規則に従って監査およびフォレンジック調査を開始できます。ユーザーは、これらの監査およびフォレンジック調査に全面的に協力する必要があります。本サブセクション (i) は、本契約終了後も存続します。

(j) セキュリティプログラム。ユーザーは、カードネットワークのセキュリティ基準、要件、プログラム (Visa アカウント情報セキュリティプログラムなど)、およびプライバシー、保護、ユーザーによるデータの使用、保存、開示を管理するすべてのカードネットワーク規則に準拠する必要があります。

(k) 限定的な受け入れ。各カードネットワークは、ユーザーがそのカードネットワークのカードのサブセットのみを受け入れることを許可する場合があります。この場合、ユーザーは限定的な受け入れを管理するカードネットワーク規則に準拠する必要があります。

(l) 最小金額または最大金額。ユーザーは、カードネットワーク規則で許可されている場合を除き、決済カード取引の最小金額または最大金額を設定してはなりません。

(m) フォーム。ユーザーは、郵送時に平文で表示される顧客の署名や決済手段アカウントの詳細を含むフォームへの記入を顧客に要求してはなりません。

(n) 受け入れ。ユーザーが決済カードを受け入れる場合、ユーザーは、ユーザーが受け入れる決済手段を顧客に通知する場所 (ユーザーのウェブサイトを含む) にその旨を記載する必要があります。

(o) 推定金額。ユーザーが取引の推定金額の承認を取得する場合、ユーザーは承認をリクエストする前に、推定金額について顧客の同意を得る必要があります。ユーザーはキャプチャーされる全額を把握したら、資金をキャプチャーするリクエストを送信する必要があります。請求の全額がユーザーが承認を取得した金額を超える場合、ユーザーは全額について新しい承認を取得する必要があります。

3.5 American Express 転換 – American Express カードネットワークにのみ適用

ユーザーの American Express 取引額が American Express によって設定された該当するしきい値額を超えた場合、American Express はユーザーを American Express の直接加盟店に転換できます。American Express の直接加盟店として、ユーザーと American Express は、American Express 決済カードのユーザーによる受け入れを規定する別の契約を締結し、ユーザーと American Express は、American Express 取引処理に対して支払われるユーザーの価格体系およびその他の手数料に直接同意する必要があります。Stripe は、新しい価格体系と手数料を該当する Stripe 手数料に組み込むことを除き、引き続き本契約に従ってユーザーの American Express 取引を処理します。

3.6 データ共有

Stripe は、Stripe Payments サービスの利用資格の確認、必要なアカウントまたは金融プロバイダーとのクレジットの確立、取引およびその他のアクティビティの監視、リスク管理および法令遵守審査の実施、Stripe がユーザーに Stripe Payments サービスを提供できるようにするために必要なその他の措置を講じるために、Stripe が必要であると判断した場合、ユーザー情報を含むユーザーの Stripe アカウントに関する情報を決済手段プロバイダーおよび決済手段アクワイアラーと共有することがあります。また、Stripe は、不審請求の申し立ての管理、ユーザーによる金融プロバイダー規約の遵守の評価、ならびに Stripe、決済手段プロバイダー、および決済手段アクワイアラーによる法律、決済手段規則、および決済手段規約の遵守の促進を目的として、保護データを含むデータを金融プロバイダーと共有することがあり、金融プロバイダーはこのデータを使用および共有できます。ユーザーは、Stripe がユーザーグループに関する情報を決済手段プロバイダーおよび決済手段アクワイアラーと共有したことに起因する Stripe に対する請求 (この共有によって生じる終了加盟店リストへの掲載を含む) を提起する権利を放棄します。Stripe は、ユーザーの Stripe アカウント情報を定期的に審査し、ユーザーが Stripe Payments サービスを利用する資格を有することを確認できます。

3.7 顧客とのコミュニケーション

Stripe Payments サービスを使用する際、ユーザーは、顧客に関して、(a) 処理のために送信する前に各取引の性質、金額、通貨を正確に伝え、虚偽の表示を行わない、(b) ユーザーの商品またはサービスが説

明どおりに提供されない場合にユーザーに連絡するための有意義な方法を提供する、(c) Stripe Payments サービスを使用して、不公正または虚偽の方法で商品またはサービスを販売したり、顧客に不当なリスクをもたらしたり、購入の重要な規約を事前に開示しなかったりしない、(d) Stripe および、該当する場合はその関連会社が、ユーザーのために取引を処理することを顧客に知らせる、(e) ユーザーが電子的に承認を収集する場合は、顧客が法律に従って電子署名と通信の配信に同意することを確認する必要があります。ユーザーが消費者である顧客と取引を行う場合、ユーザーは法律で義務付けられている開示を提供し、不公正、虚偽、または濫用的な行為や慣行を行ってはなりません。

3.8 決済手段規則によって課される要件

決済手段規則により義務付けられているように、(a) 両当事者間において、各当事者は従業員、請負業者、代理人の作為および不作為に対する責任を負います、(b) 決済手段プロバイダーが別段の合意をしない限り、ユーザーは決済手段プロバイダーを契約または義務に拘束することはできず、ユーザーはそのように表明してはなりません、(c) ユーザーは、(決済手段規則に記載されている) 関連するカテゴリーの取引データのデータ品質要件を満たし、そのデータに関して、ユーザーは、関連する決済手段プロバイダーによって義務付けられているすべての技術仕様に準拠する必要があります、(d) ユーザーは、ユーザーが収集した取引データが迅速、正確かつ完全に処理されることを確認する必要があります。ユーザーは、公正かつ中立的な返金および交換ポリシーを維持し、顧客が利用できるようにし、顧客が返金を受けられるプロセスを明確に説明する必要があります。決済手段プロバイダーは、そのマークにおけるすべての知的財産権を保持し、ユーザーは決済手段プロバイダーのそのマークにおける知的財産権に異議を申し立ててはなりません。ユーザーは、決済手段規則と一貫した方法でのみ決済手段プロバイダーのマークを使用でき、ユーザーは決済手段プロバイダーのマークの使用または提示に関する Stripe からのすべての指示に速やかに従う必要があります。

3.9 取引に対するユーザー責任

ユーザーは、(a) ユーザーから商品またはサービスを購入するために使用される決済認証情報またはアカウントの詳細の紛失または盗難、(b) ユーザー銀行口座の変更、(c) ユーザーの Stripe アカウントの不正使用、またはユーザーの Stripe アカウントへの不正アクセスまたは変更の結果として生じるものを含む、ユーザーのサービスの利用に関連して発生した、誤った取引および不正な取引に起因してユーザーおよび Stripe 当事者が被るすべての損失について単独で責任を負います。

4. 取引の処理

4.1 決済承認リクエスト

(a) 取引の処理。Stripe がユーザーのために取引を処理できるようにするため、ユーザーは、Stripe、その関連会社、決済手段プロバイダー、決済手段アクワイアラーが、ユーザーの Stripe Payments サービスの利用を通じてユーザーに支払われるべき決済資金を、該当する場合、受領および決済することを承認し、指示します。ユーザーは、顧客が承認した取引を、該当する商品が出荷または顧客にサービスが提供された後にのみ提出できます。ただし、顧客が将来提供される商品またはサービスの一部または全額の前払いの取引を承認した場合、またはユーザーが顧客の同意を得た場合、ユーザーは商品が出荷またはサービスが顧客に提供される前に取引を提出できます。

(b) 取引の責任。ユーザーは、(i) ユーザーがその取引が不正、顧客による承認がない、またはユーザーもしくはユーザーの顧客の法域で違法であることを知っている、または知っているべきであった場合、(ii) ユーザーが取引の承認を拒否する回答を受け取った場合、(iii) 顧客の決済手段を使用する能力が期限切れまたは無効になった場合、取引を続行してはなりません。ユーザーは、すでに不審請求の申し立ての対象となっている取引、または以前に不審請求の申し立てがあり、その後ユーザーに有利に解決された取引を重複して提出してはなりません。Stripe は、(x) 本契約またはユーザーが Stripe と締結したその他の契約 (存在する場合) に違反する可能性がある、(y) 承認されていない、不正または違法である、(z) Stripe、ユーザーまたはその他の者を受け入れられないリスクにさらす、またはさらす可能性があると Stripe が判断した取引の処理を拒否、条件付け、または一時停止できます。

4.2 合算口座

ユーザーは、本契約に基づいて、資金の振り向け、受領、保留、処理という限定的な目的のために、Stripe をユーザーの代理人に任命します。Stripe が取引に対して受け取るすべての資金は他のユーザーの資金と組み合わされて 1 つ以上の金融プロバイダーの 1 つ以上の合算口座で保持されます。Stripe がユーザーに代わって取引の売上を受け取ると、Stripe による売上処理の有無や時期にかかわらず、当該顧客はその取引に関してユーザーに対して支払いを行う義務がなくなります。Stripe が本契約に基づきユーザーに支払われるべき売上を処理しない場合、ユーザーは当該顧客に対してではなく Stripe に対してのみ請求権を有します。Stripe は、ユーザーの Stripe アカウント残高を速やかに更新して、処理された取引を反映させます。ユーザーは、合算口座に保持された資金によって生み出された利益に対する権利を持たず、また合算口座から資金を引き出す資格や、いかなる合算口座との間で取引を行う権利も有しません。

4.3 取引決済資金

Stripe は、取引の売上のうち、手数料、不審請求の申し立て、返金、差戻し、および Stripe に対して支払うべきその他の金額を差し引いた金額を、以下の該当する決済方法に従って、当該合算口座からユーザーに送金します。ただし、入金遅延が発生して送金の開始に影響が生じた場合、またはStripe が本契約に基づく権利を行使することにより、送金が保留または延期された場合を除きます。

(a) ユーザーの銀行口座への精算。Stripe がユーザーの銀行口座に精算を行う場合、Stripe は入金スケジュールに従います。ただし、Stripe はユーザーの銀行口座に対して初回の支払いを行う前に、追加の保留期間を課す場合があります。

(b) 金融口座への精算。Stripe がユーザーの金融口座に精算を行う場合、ユーザーは Stripe Treasury 規約に従って Stripe Treasury サービスを利用することになります。

(c) ステーブルコインパートナーのウォレットへの決済。ステーブルコインパートナーのウォレットに対してステーブルコインで資金が決済される場合、その決済は該当するステーブルコインパートナーによってのみ実行されます。ユーザーがステーブルコインでの決済を伴うサービスを利用することは、本契約における金融プロバイダー規約である、該当するステーブルコインパートナー規約にユーザーが同意したことになります。

4.4 サードパーティの受取人への送金

Stripe は、Stripe がユーザーに支払うべき資金をユーザーの銀行口座、金融口座、またはステーブルコインパートナーウォレットに支払うのではなく、ユーザーの Stripe に対する指示 (ユーザーの Stripe アカウントのプラス残高の全額または一部を当該サードパーティの受取人の Stripe アカウントまたは銀行口座に送金するなど) に従って、サードパーティの受取人に送金する機能をユーザーに対して提供できます。Stripe または該当する関連会社が、本規約の第 4.4 項で想定されるとおり、ユーザーの代理として業務を行う決済仲介業者の利用を含め、サードパーティの受取人に送金を行う場合、ユーザーに資金を精算する Stripe またはその関連会社の義務 (および適用されるすべての決済手段プロバイダーおよび決済手段アクワイアラーの義務) は履行されたものとします。

4.5 決済手数料

Stripe は、(i) ユーザーの銀行口座、金融口座、およびサードパーティの受取人の口座を保持する銀行、または (ii) ステーブルコインパートナーを含め、Stripe の送金先である第三者によって課されるいかなる手数料に対しても責任を負いません。

4.6 サブスクリプションおよび請求処理

ユーザーがサービスを使用して継続課金またはサブスクリプション取引を提出する場合、ユーザーは最初の取引を提出する前に、(a) 該当する取引が継続的に発生することを各顧客に通知し、(b) 顧客の継続課金またはサブスクリプションをキャンセルする方法を説明する必要があります。

4.7 顧客承認

ユーザーが MOTO 取引または加盟店開始取引など、顧客が介在しない特定の取引に対して Stripe Payments サービスを利用する場合、または将来の使用に備えて顧客の決済手段を保存する場合、ユーザーは法律および決済手段規則により、顧客の承認 (商品またはサービスの提供に関する同意書または合意とも呼ばれる) を取得し、顧客に対して特定の開示を行うことを義務付けられる場合があります。これらの開示には、いつ、どのような状況で、顧客の決済手段に請求するか、決済金額をどのように決定するか、今後の決済をキャンセルする方法などが含まれる場合があります。ユーザーは、(a) 法律および決済手段規則の法令遵守に従って、必要なすべての顧客承認を取得したこと、(b) ユーザーが適格であると判断した MOTO 取引または加盟店開始取引としての取引のみを提出したことを示す記録を保持し、Stripe のリクエストに応じて Stripe に提供する必要があります。

5. 取引の処理において Stripe が実行できるアクション

5.1 照合および責任

当事者間において、また法律で義務付けられている場合を除き、ユーザーはその取引履歴の正確性および完全性を確認し、その取引履歴を、合算口座からユーザーの銀行口座、金融口座、およびステーブルコインパートナーウォレットへの送金履歴と照合する責任を負います。ユーザーが取引履歴の照合にあたりエラーを見つけた場合、Stripe は、エラーがユーザーの取引履歴に表示されてから 60 日以内 (または法律で定められている場合はさらに長い期間) にユーザーがエラーを Stripe に通知した場合に限り、ユーザーと協力してそのエラーを調査して訂正します。Stripe は、ユーザーの銀行口座または金融口座 (該当する場合) への入金または当該口座からの引き落としによって、ユーザーの取引履歴のエラーを修正します。

5.2 不審請求の申し立て、返金、差戻し

本契約にこれと異なる規定がある場合でも、ユーザーは、不審請求の申し立ての全額 (ただし、不審請求の申し立てが、適用される決済手段規則に従い、ドキュメントに記載されているように、ユーザーに有利な最終処分として解決されるまで)、およびその他の関連費用、返金、差戻しについて、理由、タイミング、またはユーザーが不審請求の申し立て、返金、差戻しの管理に Stripe Payments サービスを使用しているかどうかにかかわらず、Stripe に対して責任を負います。

(a) 不審請求の申し立て

(i) Stripe は、その取引に関して不審請求の申し立てが発生する可能性が高いと Stripe が合理的に判断した場合、ユーザーに支払われるべき資金から取引金額の入金を延期または保留できます。Stripe は、決済手段プロバイダーが不審請求の申し立てを解決するまで、実際の不審請求の申し立ての対象となる金額の入金を延期または保留できます。

(ii) 決済手段プロバイダーおよびその他の金融プロバイダーは、ユーザーまたはユーザーに代わって提供されたデータと反証資料を利用し、その金融プロバイダーの標準的な不審請求の申し立て管理慣行に従って共有できます。

(iii) ユーザーが Stripe Payments サービスを使用して不審請求の申し立て管理プロセスの特定の側面を自動化する場合、ユーザーは、不審請求の申し立てに関してユーザーに代わって関連する金融プロバイダーと Stripe がやり取りすることを承認します。ユーザーは、Stripe が不審請求の申し立ての成功を保証できないこと、および不審請求の申し立ての結果について一切の責任を負わないことを認めるものとします。

(iv) 不審請求の申し立てに関連して提出されたすべての回答 (提出されたすべてのコンテンツおよび反証資料の正確性を含む) に対するユーザーの責任は、引き続きユーザーにあります。

(v) ユーザーは、Stripe の不審請求の申し立て管理ソリューション (第三者によって提供されるものを含む) の使用、および Stripe の不審請求の申し立て管理ソリューションに関連してユーザーが行うすべての

決定、ユーザーが取る行動、ユーザーが使用するすべてのルール (デフォルトまたはカスタム) について、単独で責任を負います。

(b) 返金。ユーザーが支払不能事由の対象となる場合、ユーザーの Stripe アカウントの残高がマイナスになる場合、またはユーザーが本契約に基づく責任を果たさないおそれがあると Stripe が判断する場合、Stripe は返金指示に基づく行動を拒否、または指示の実行を遅らせることができます。

(c) 差戻し。本 Stripe Payments 規約の第 5.3 項から第 5.5 項までに基づく Stripe の権利を制限することなく、Stripe は、以下に該当する場合に差戻しを開始できます。

(i) 決済手段プロバイダーが取引を無効にした場合

(ii) ユーザーが何らかの理由で誤って資金を受け取った場合

(iii) ユーザーに、取引を受け入れる権限がなかった場合

(iv) ユーザーが本契約、法律、または金融プロバイダー規約に違反する活動に関連する資金を受け取った場合

(v) 決済手段プロバイダーまたは決済手段アクワイアラーが、適用される金融プロバイダー規約に基づき、Stripe にこれを要求する場合

5.3 Stripe の救済手段 – 特定のトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済手段を制限することなく、Stripe は、ユーザー法人が以下に該当すると Stripe が合理的に判断した場合、本 Stripe Payments 規約第 5.5 項に記載されている救済手段の一部または全部を行使できます。

(a) 過度の不審請求の申し立て、返金、差戻しが発生した、または発生する可能性がある

(b) 最初に Stripe の同意を得ずに、顧客に直ちに提供できない商品またはサービスについて、1 つ以上の取引を提出した

(c) Stripe アカウント残高がマイナスである

(d) Stripe が重要であると判断する、初回の請求から顧客の注文のフルフィルメントまでの平均時間に変化が生じた、または生じる可能性がある

(e) 支払不能事由の対象となっている、またはなる可能性がある

(f) Stripe が重要であると判断する事業または財務状態の悪化を経験した、または経験する可能性がある

(g) 本契約 (または Stripe 法人とのその他の Stripe 利用規約) もしくはユーザー法人のサービスの利用に適用される金融プロバイダー規約に違反した、もしくは違反する可能性がある、または Stripe に違反させた、もしくは違反させる可能性がある

(h) 法律または金融プロバイダー規約に違反した、または違反する可能性がある

(i) Stripe が法律または金融プロバイダー規約に違反する原因となった、または違反する原因となる可能性がある

(j) 支配権の変更を経験した、または経験する可能性がある

(k) 自身または従業員、代理人、取締役、請負業者を通じて、取引を開始した、または不正、疑わしい行為、犯罪行為を伴う、もしくは伴う可能性のあるその他の行為を行った

(l) Stripe の事前の同意なしにビジネスモデル (ユーザー法人が顧客に提供するサービスを含む) を変更し、Stripe を増大したリスクにさらした

(m) 受け入れられないリスクをもたらすような方法で行動した、またはビジネス、取引慣行、その他の活動に従事した

5.4 Stripe の救済手段 – 一般的なトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済手段を制限することなく、Stripe は、(a) これらの Stripe Payments 規約の終了後、クレジット、不正利用、犯罪行為、またはユーザー法人に関連するその他のリスクによって Stripe が損失を被る可能性があると Stripe が合理的に判断した場合、または (b) 法律で義務付けられている場合、本 Stripe Payments 規約の第 5.5 項に記載されている救済手段の一部または全部を行使できます。

5.5 Stripe の救済手段 – 範囲

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済手段を制限することなく、本 Stripe Payments 規約の第 5.3 項または第 5.4 項 (あるいはこれらの救済手段に言及する本契約のその他の規定) を生じさせる事由が発生した場合、Stripe は以下の措置を実施できます:

(a) 差戻しの開始。

(b) 入金スケジュールの変更、ユーザーの銀行口座、金融口座、またはステーブルコインパートナーウォレットへの入金の遅延または取り消し。

(c) リザーブを設定、資金供給、使用、適用する。これには、ユーザーがいずれかの Stripe 法人に対して負う一切の債務の精算にリザーブ資金を充当することによって、リザーブに関して Stripe が有する一切の担保権または留置権を、催告、法的手続き、または何らの通知を要することなく行使できる、または資金を引き出すことが含まれます。

(d) ユーザーの取引の受け入れまたは処理能力を一時停止または終了する。

(e) Stripe に受け入れられないリスクをもたらすと Stripe が判断する不審請求の申し立てを管理する。

(f) (i) 取引の処理、および (ii) 返金指示に基づく行動を拒否する。

6. 多通貨処理

Stripe は多通貨処理を提供できます。多通貨処理を使用するには、ユーザーはドキュメントに記載されている利用可能な決済通貨の一覧に基づき、ユーザーが精算を要求する各通貨の有効な銀行口座または金融口座の情報を Stripe に提供する必要があります。各銀行口座は、本契約に記載されているユーザー銀行口座または金融口座です。ユーザーが多通貨処理を使用する場合、Stripe は該当する各取引時に対してその取引に適用される換算レートを指定します。返金する場合には、返金額の計算に使われる換算率は返金時に有効な換算レートが使用されます。

7. 終了後の存続義務

7.1 取引の完了

本 Stripe Payments 規約の終了後、ユーザーは既存の取引に関連するユーザーの義務を果たす必要があり、サービスを介して新しい取引を受け入れてはならず、Stripe 法人および金融プロバイダーのすべてのマークをユーザーのウェブサイトから削除する必要があります (金融プロバイダーとの個別のライセンスで許可されている場合を除く)。Stripe は、本 Stripe Payments 規約が引き続き有効であったとすれば Stripe が完了していた取引に限り、終了前に開始された取引を完了します (たとえば、金融プロバイダーが Stripe による取引完了を禁止している場合、Stripe は取引を完了しません)。終了は、本 Stripe Payments 規約の第 3 条に記載されている取引に対するユーザーの責任には影響しません。

7.2 決済手段アカウント詳細の提供

これらの Stripe Payments 規約がユーザーの違反以外の理由で終了する場合、ユーザーは終了日から 30 日以内に、ユーザーが Stripe に特定した PCI-DSS レベル 1 認定の代替決済代行業者に、関連するすべての決済手段アカウント詳細を提供するよう Stripe に書面でリクエストできます。Stripe は、商業的に合理的な範囲で、ユーザーが受け取る権利を有する決済手段アカウント詳細を、指名された決済代行業者に提供します。Stripe は、ユーザーが特定した決済代行業者が決済手段アカウント詳細を保護するの

に十分なシステムまたは管理体制を確立していないと Stripe が判断する場合、決済手段アカウント詳細の完全性が侵害される可能性がある場合、または法律もしくは金融プロバイダー規約が Stripe による決済手段アカウント詳細の提供を認めていない場合、リクエストを遅延または拒否することがあります。

8. ユーザー情報の更新

ユーザーは、最初の請求から顧客の注文のフルフィルメントまでの平均時間に重大な変化が発生した場合、または予想される場合、直ちに Stripe に通知し、更新されたユーザー情報を Stripe に提供する必要があります。リクエストに応じて、ユーザーは、(a) 返金ポリシーと配送ポリシー (該当する場合)、(b) キャプチャーされたがフルフィルメントされていない請求に関するデータ、(c) 請求がキャプチャーされてから顧客の注文がフルフィルメントされるまでの時間に関するデータ、(d) Stripe が合理的にリクエストするその他の情報を含む、取引と不審請求の申し立てに関する情報を速やかに Stripe に提供する必要があります。

9. PCI 基準の遵守

ユーザーが、PCI 基準で定義されている「アカウントデータ」(顧客のカード番号または有効期限を含む) を保管または保持することを選択した場合、ユーザーは PCI 基準に準拠したシステムを維持し、Stripe からリクエストがあった場合に準拠の反証資料を Stripe に提供する必要があります。ユーザーが PCI 基準に準拠していない場合、または Stripe またはいずれかの決済手段プロバイダーもしくは決済手段アクワイアラーがユーザーの PCI 基準への準拠を確認できない場合、Stripe はユーザーの Stripe アカウントを一時停止するか、本契約の全部または一部を解除できます。ユーザーが、決済手段アカウント詳細 (顧客のカード番号および有効期限を含む) を保管または送信するためにサードパーティ代行業者を利用しようとする場合、その第三者が PCI 基準に従って十分な認証を保持していることをユーザーが確認するまで、ユーザーは決済手段アカウント詳細をその代行業者と共有することはできません。また、ユーザーは、決済手段アカウント詳細をその代行業者と共有する予定であることを Stripe に通知する必要があります。さらに、ユーザーは、PCI 基準で定義されているいかなる「センシティブ認証データ」(カードの確認値または同様のセキュリティコードを含む)も保管または保持しないことに同意するものとします。PCI 基準に関する情報は、PCI Council のウェブサイトで確認できます。

10. その他の義務

ユーザーは、決済手段および Stripe Payments サービスを、顧客との誠実な商取引 (通常の売上税以外の留置権、債権、および負担がないもの) にのみ使用する必要があります。ユーザーは、決済手段アカウント詳細を保存、利用、または送信するユーザーのサードパーティ代行業者が、適用される範囲で PCI 基準に準拠することを確保する必要があり、また、これを保証します。

11. 不正な取引

両当事者間において、ユーザーは、(a) 不正な取引が原因で Stripe およびその関連会社が被るすべての損失、損害、および費用に対して責任を負い (一般規約第 8.3 項および第 8.4 項の責任の制限は適用されない)、(b) ユーザーによる Stripe Payments サービスの利用に起因または関連して金融プロバイダーが開始する監査またはフォレンジック調査に関連する費用に対して責任を負います。

12. 資金を送金しなかった場合の責任

一般規約第 8.4 項の責任の制限は、Stripe Payments サービスに関連して Stripe 当事者が受領しユーザーに支払われるべき決済資金を送金しなかったことについて、ユーザーまたはユーザーの関連会社が Stripe 当事者に対して行う請求には適用されません。これらの請求について、Stripe 当事者の責任は、Stripe 当事者が受領しユーザーに支払われるべきであったが送金しなかった金額に限定されます。

13. 不可抗力

一般規約の第 11.13 項のいかなる規定も、不審請求の申し立て、返金、および差戻しに関するユーザーの責任と義務を免除するものではありません。

14. 定義

「**アクワイアラー開示情報**」とは、該当する決済手段アクワイアラーに関する情報を意味し、Stripe 法務情報ページからアクセスできます。

「**アクワイアラー規約**」とは、決済手段アクワイアラーが定めた規約であり、Stripe 法務情報ページに掲載または Stripe 法務情報ページからアクセスできる、当該決済手段アクワイアラーのサービスに適用されます。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワーク規則**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「**不審請求の申し立て**」とは、処理された取引を差し戻しまたは無効化する (「チャージバック」および「不審請求の申し立て」という用語が決済手段プロバイダーによって使用される場合がある) ために、顧客が開始する指示を指します。

「**金融口座**」とは、Stripe Treasury サービスの一環として Stripe がユーザーに提供する Stripe アカウントを指します。

「**加盟店開始取引**」とは、ユーザーが顧客から受け取った承認 (同意書) に従ってユーザーが開始する取引または一連の取引を指します。この承認は、合意された条件に基づいてユーザーが取引を開始することを顧客が承認するもので、顧客はユーザーによる開始を発生させるためのさらなる行動を取る必要がありません。

「**MOTO 取引**」とは、ユーザーが郵便注文または電話を通じて開始する取引を指します。

「**多通貨処理**」とは、ユーザーが顧客から支払いを受けた際に使用された通貨とは異なる通貨で、ユーザーの銀行口座または金融口座に資金を売上として処理できる機能を指します。

「**決済手段アカウントの詳細**」とは、PCI 規格で保護が義務付けられている顧客の決済手段アカウントの情報を指します。これには、顧客の名前、クレジットカードおよびデビットカードの場合は顧客の口座番号、カードの有効期限、カード確認値または同様のセキュリティコードが含まれる場合があります。

「**決済手段規約**」とは、Stripe 法務情報ページを含む、Stripe ウェブサイト上または Stripe ウェブサイトからアクセスできる、決済手段のユーザーによる承認および使用に適用される規約です。発効日の時点で、そのページに「決済手段規約」と記載されています。

「**入金遅延**」とは、(a) 金融プロバイダー、政府当局、通信プロバイダー、またはインターネット代行業者が利用できない、(b) Stripe に提供された銀行口座番号などの不正確な情報、(c) ユーザーの機器、ソフトウェア、またはその他のテクノロジー、(d) 金融プロバイダーが Stripe への取引を売上として処理する遅延または失敗 (金融プロバイダーの債務不履行、支払不能、または破産など)、(e) 不可抗力事由に起因する入金スケジュールの遅延を意味します。

「**入金スケジュール**」とは、Stripe ダッシュボードでユーザーが選択するスケジュール (日次、週次、月次など) で、入金速度に基づいて取引決済資金がユーザーの Stripe アカウントで利用可能になった後、その資金をユーザー銀行口座に入金する際のスケジュールを意味します。

「**入金速度**」とは、ドキュメントに記載されているように、取引後、取引決済資金がユーザーの Stripe アカウントで利用できるようになるまでの日数です。

「**合算口座**」とは、取引決済資金が入金される合算口座を意味します。

「**返金**」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「**差戻し**」とは、ある取引に関する資金の売上処理の取消しを意味します。

「**ステーブルコインパートナー**」とは、適用されるステーブルコインパートナー規約に基づいて、ステーブルコインの交換、カストディ、送金、入金などを含むステーブルコイン関連サービスをユーザーに提供する主体を指し、Stripe 関連会社またはサードパーティなどが該当します。

「**ステーブルコインパートナー規約**」とは、ステーブルコインパートナーによるステーブルコインパートナーサービスの提供、およびユーザーによる同サービスへのアクセスを定めた規約を指します。これは随時更新される場合があります。

「**ステーブルコインパートナーウォレット**」とは、ステーブルコインパートナーが、ステーブルコインパートナーサービスに関連してユーザーのために保持するアカウントまたはウォレットです。ユーザーはこれを使用してステーブルコインを保有、交換、送金できます。

15. 地域規約

以下の地域規約は、以下の国または地域に適用されます。Stripe Payments 規約と地域規約との間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 合算口座

第 4.2 項 (合算口座) を次のように置き換えます。

ユーザーは、本契約に基づいて、資金の振り向け、受領、保持、決済という限定的な目的のために、Stripe および Stripe の関連会社である SPC をユーザーの代理人に任命します。Stripe、または該当する場合は SPC が取引に対して受け取るすべての決済用資金は他のユーザーの決済資金と組み合わされて 1 つ以上の金融プロバイダーの 1 つ以上の合算口座で保持されます。Stripe、または該当する場合は SPC がユーザーに代わって取引の売上を受け取ると、Stripe、または該当する場合は SPC によるそれらの資金のユーザーへの精算の有無や時期にかかわらず、当該顧客はその取引に関してユーザーに対して支払いを行う義務がなくなります。Stripe、または該当する場合は SPC が本契約に基づきユーザーに支払われるべき売上を精算しない場合、ユーザーは当該顧客に対してではなく Stripe、または該当する場合は SPC に対してのみ請求権を有します。Stripe は、ユーザーの Stripe アカウント残高を速やかに更新して、処理された取引を反映させます。ユーザーは、合算口座に保持された資金によって生み出された利益に対する権利を持たず、また合算口座から資金を引き出す資格や、いかなる合算口座との間で取引を行う権利も有しません。

欧州経済領域

欧州経済領域のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 カード取引

15.1.1 所在地の特定および本人確認

所在地の特定および本人確認に関する追加の要件に加えて、ユーザーはカードネットワークのメンバーであると偽ることを禁じられています。

15.1.2 有害な資料

ユーザーのサイトおよび (該当する場合は) 施設には、名誉毀損、誹謗中傷、わいせつ、ポルノ、または冒涜的な内容、または個人に危害を加えるおそれのあるいかなる指示も含めることはできません。

15.1.3 PIN 入力デバイスの資産管理

ユーザーは、(i) 各 PIN 入力デバイスの在庫番号およびシリアル番号の記録、(ii) 各 PIN 入力デバイスの所在地の記録、(iii) 各 PIN 入力デバイスの基本的な電子的および物理的な識別と認証の実施など、PIN 入力デバイスの資産を適切に管理する必要があります。

15.1.4 EEA 域内および国内取引

ユーザーは、EEA 域内取引および EEA 域内の国内取引に対して、ユーザーが送信する認証メッセージに同じ名前を使用する必要があります。

15.2 エラー調整の通知期間

第 5.1 項 (照合および責任) の規定を逸脱して、ユーザーが取引履歴の照合にあたりエラーを見つけた場合、Stripe は、エラーがユーザーの取引履歴に表示されてから 13 カ月以内にユーザーがエラーを Stripe に通知した場合に限り、ユーザーと協力してそのエラーを調査して訂正します。

15.3 決済手段規則によって課されるその他の顧客サービス情報要件

ユーザーは、顧客サービス情報をユーザーの顧客がいつでも利用できるように整備する必要があります。これには、ユーザーの顧客がメールおよび電話でユーザーに連絡する方法に関する明確な指示が含まれます。

イギリス、スイス、ジブラルタル

イギリス、スイス、ジブラルタルのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 カード取引

15.1.1 所在地の特定および本人確認

所在地の特定および本人確認に関する追加の要件に加えて、ユーザーはカードネットワークのメンバーであると偽ることを禁じられています。

15.1.2 有害な資料

ユーザーのサイトおよび (該当する場合は) 施設には、名誉毀損、誹謗中傷、わいせつ、ポルノ、または冒涜的な内容、または個人に危害を加えるおそれのあるいかなる指示も含めることはできません。

15.1.3 PIN 入力デバイスの資産管理

ユーザーは、(i) 各 PIN 入力デバイスの在庫番号およびシリアル番号の記録、(ii) 各 PIN 入力デバイスの所在地の記録、(iii) 各 PIN 入力デバイスの基本的な電子的および物理的な識別と認証の実施など、PIN 入力デバイスの資産を適切に管理する必要があります。

15.2 エラー調整の通知期間

第 5.1 項 (照合および責任) の規定を逸脱して、ユーザーが取引履歴の照合にあたりエラーを見つけた場合、Stripe は、エラーがユーザーの取引履歴に表示されてから 13 カ月以内にユーザーがエラーを Stripe に通知した場合に限り、ユーザーと協力してそのエラーを調査して訂正します。

15.3 決済手段規則によって課されるその他の顧客サービス情報要件

ユーザーは、顧客サービス情報をユーザーの顧客がいつでも利用できるように整備する必要があります。これには、ユーザーの顧客がメールおよび電話でユーザーに連絡する方法に関する明確な指示が含まれます。

オーストラリア

オーストラリアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 取引、不審請求の申し立て、返金、差戻しに対する責任

第 3.9 項 (取引に対するユーザーの責任) に規定される誤った取引および不正取引に対するユーザーの単独責任、第 5.2　項 (不審請求の申し立て、返金、差戻し) に規定される不審請求の申し立てと関連費用、返金、差し戻しに対するユーザーの責任、および第 11 条 (不正取引) に規定されるユーザーの責任

は、Stripe またはその関連会社の不正、故意による不正行為、または過失もしくは不作為に起因する損失、損害、費用には適用されません。

15.2 照合

第 5.1 項 (照合および責任) の規定に従い、ユーザーの取引履歴の正確性および完全性を確認し、合算口座からユーザーの銀行口座および金融口座への送金履歴と照合する義務は、毎月履行されます。ユーザーはエラーを見つけたら速やかに Stripe に通知する必要がありますStripe は、エラーがユーザーの取引履歴に表示されてから 13 カ月以内にユーザーがエラーを Stripe に通知した場合に限り、ユーザーと協力してそのエラーを調査して訂正します。

15.3 データ共有

第 3.6 項 (データ共有) に規定された、Stripe がユーザーグループの情報を決済手段プロバイダーおよび決済手段アクワイアラーと共有したことに起因する Stripe に対する何らかの請求を行うユーザーの権利放棄は適用されません。

ブラジル

ブラジルのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 決済手段アクワイアラーとしての Stripe

疑義を避けるため詳述すると、Stripe はブラジルの決済手段アクワイアラーであって、Stripe の関連会社や金融プロバイダーではありません。

15.2 銀行明細書に記載されるユーザーの本人確認情報

Stripe Payment サービスを使用するにあたり、ユーザーの名前 (またはユーザーを識別するために使用される名前) と URL が顧客の銀行明細書に記載される場合があります。混乱を最小限に抑え、不審請求の申し立てを受ける可能性を回避するために、ユーザーが Stripe に提供する文言は、顧客がユーザーを識別し、ユーザーのビジネスや活動を正確に説明できるようにする必要があります。

15.3 取引決済資金

疑義を避けるため、取引の売上処理売上を送金する際に、Stripe は、該当する場合、法律で許可されている範囲において、Stripe はユーザーの銀行口座、金融口座、またはステーブルコインパートナーのウォレット (該当する場合) に対して初回の支払いを行う前に、追加の保留期間を課す場合があります。

カナダ

カナダのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 規制上の必須開示事項

本契約の主要な要素の概要、取引あたりのコストの開示、手数料の開示は、Stripe の規制上の必須開示事項サイトに掲載されています。追加の手数料および Stripe の料金体系に関する情報は、本契約の Stripe 料金ページおよび Stripe ダッシュボードに掲載されています。

香港

香港のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 カードネットワーク規則

第 3.4 項 (a) (カードネットワーク規則) にリンクされている American Express 加盟店運営ガイドのバージョンではなく、これらの国別の American Express カード受付規約が適用されます。

15.2 受任者または受託者としての義務の不在

セクション 4.2 (合算口座) で規定されたように、Stripe は合算口座の保有者として、受任者または受託者として行動しません。

15.3 サードパーティ受取人への送金

疑義を避けるため、セクション 4.4 (サードパーティ受取人への送金) で規定されたように、Stripe は法律で認められた範囲において、ユーザーに対してサードパーティに送金する機能のみを提供します。

インド

インドのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 ペイメントファシリテーターとしての Stripe

ユーザーは、Stripe がユーザーとユーザーの顧客との間の取引に関してのみペイメントファシリテーターとして (常に) 現在および将来にわたって行動することに明示的に同意し、承認するものとします。Stripe は、(i) 1949 年銀行規制法に定義される銀行業、または (ii) 1934 年インド準備銀行法に定義される非銀行系金融会社のいずれにも該当せず、またそのようにみなされることもありません。

15.2 商品およびサービスの提供のための取引の処理

ユーザーは、ユーザーの顧客に対して商品およびサービスを提供する取引に関連する場合にのみ Stripe Payment サービスを使用できます。これには寄付金または事前サービスに対する支払いの処理は含まれません。

15.3 ユーザー独自の商品またはサービスに関する取引条件

ユーザーは、ユーザーが顧客に提供する商品またはサービスの取引条件、および返品と返金の処理スケジュールがユーザーのウェブサイトに明記されるよう取り計らいます。

15.4 加盟店手数料

本手数料には、加盟店手数料 (以下「**MDR**」) に相当する金額は含まれません。したがって、加盟店手数料は適用法に従って、本手数料とは別に請求されます。Stripe の料金体系ページには MDR の詳細が記載されています。Stripeは、MDR を放棄する権利を留保します。

15.5 苦情処理ポリシー

ユーザーが Stripe Payment サービスに対して苦情がある場合、ユーザーは、Stripe の取締役会が承認した顧客からの苦情処理に関する苦情処理ポリシーに記載されている適切なチャネルを通じて、Stripe に連絡できます。

15.6 法律およびインド準備銀行の要件の遵守

ユーザーは、ユーザーの本サービスの利用に関連するすべての法律を、それらの法律がユーザーまたはユーザーのサードパーティ代行業者に直接適用されるか否かにかかわらず遵守するとともに、ユーザーが関わるサードパーティ代行業者も遵守することを確認します。これには、インド準備銀行が 2018 年 4 月 6 日に発行した「決済システムデータの保持」に関する回報およびこの回報に関連して発行された指示または指導の遵守が含まれます。

15.7 顧客カードデータのトークン化

ユーザーは、該当する場合、法律に従って顧客のカードデータをトークン化することについて、ユーザーの顧客から明示的な同意を得る責任があります。

15.8 金額制限

ユーザーは、該当する場合、インド準備銀行が随時指定する金額の上限を超えてサービスを使用することはできません。

15.9 入金速度

入金速度は、国内取引または越境取引の種類によって異なり、詳細はドキュメントに記載されています。Stripe は、その取引タイプに該当する入金速度に従って、ユーザーの銀行口座または金融口座に資金を精算します。ただし、決済手段プロバイダー、決済手段アクワイアラー、またはユーザーの銀行口座もしくは金融口座を保持する金融機関は、理由の如何を問わず、精算を遅らせることができます。

15.10 インド国外に所在するシステムからのサービスの提供

Stripeは、インド国内またはインド以外の国に所在するシステムから (適用法で許容される範囲において) サービスを提供します。Stripeは、前文の包括性を制限することなく、インド準備銀行が 2018 年 4 月 6 日に発行した「決済システムデータの保持」に関する回報およびこの回報に関連して発行された指示または指導に従って、決済処理サービスを提供します。ユーザーの顧客に対して、(適用法に従って) インド国外においてデータが転送、処理、保管される可能性があること、Stripe のプライバシーポリシーに規定されているように、適用法で義務付けられている開示の対象となる可能性があることを開示し、前述の説明に関連して適用法で必要とされるすべての同意をユーザーから得ることは、ユーザーに義務付けられます。

15.11 返金

返金はすべて、元の決済手段に対して行う必要があります。ただし、ユーザーの顧客が同一の顧客に属する代替モードにクレジットすることに明確に合意した場合、または法律で義務付けられている場合を除きます。

15.12 カードデータの保存

ユーザーは、適用法で許可されている範囲を除き、顧客のカードおよび関連データを保管することはできません。

15.13 請求額の開示

ユーザーは、商品またはサービスの価格、あるいは投資金額以外のいかなる請求額も、取引に先だって支払者に対して明示されるようにする必要があります。

15.14 PCI 基準の遵守

ユーザーは、インフラが PCI 基準に準拠していることを確認する必要があります。ユーザーは、PCI基準に準拠したシステムを維持する必要があります。ユーザーは、自身の準拠の反証資料を Stripe に提供する必要があります。ユーザーが PCI 基準に準拠しない場合、または Stripe、決済手段プロバイダー、もしくは決済手段アクワイアラーがユーザーの PCI 基準への準拠を確認できない場合、Stripe はユーザーの Stripe アカウントを一時停止するか、本契約の全部または一部を終了できます。

15.15 American Express 決済手段規約

ユーザーは、インドにおいてAmerican Express カードによる決済を受け入れる場合、次の決済手段規約に同意するものとします。

1. ユーザーは、American Express 規約および American Express データセキュリティポリシーに準拠するものとします。これには、不審請求の申し立て、取引処理、オーソリ、送信、禁止されている使用および取引、顧客情報の保護に関するユーザーの義務が含まれます。

2. ユーザーは、Stripe がユーザーの取引データ、加盟店データ、個人情報、その他の情報を American Express に開示し、American Express がこれらの情報を義務の履行、事業の運営、分析の実施、レポートの作成、およびその他の合法的な事業目的に使用することに同意するものとします。

3. ユーザーは、Stripe がユーザーに提供する American Express の商標を随時表示し、Stripe経由かそれ以外の方法かにかかわらず、ユーザーが提供する他の決済手段と少なくとも同等の表示を行うものとします。

4. ユーザーは American Express カードを「歓迎」し、American Express カードの使用に対して、ユーザーがユーザーの顧客に追加料金を課さないものとするか、または追加料金を課す場合には、その追加料金が、ユーザーが受け付ける他のクレジットカードの追加料金の最低額を超えないものとします。

5. ユーザーは、顧客が American Express カードを使用することを妨げたり、American Express のブランドを貶めたりすることはありません。

6. ユーザーのサイトおよび (該当する場合は) 施設には、名誉毀損、誹謗中傷、わいせつ、ポルノ、または冒涜的な内容、または個人に危害を加えるおそれのあるいかなる指示も含めることはできません。

7. American Express カードの使用に関わるユーザーの返金ポリシーは、ユーザーが受け入れる他の決済手段の返金ポリシーと同等、あるいはそれ以上にユーザーの顧客にとって有利なものでなければなりません。

8. ユーザーは、ユーザーの顧客が取引情報にアクセスするために、ユーザーの連絡先情報 (メールおよび電話を含む) を提供するものとします。

9. ユーザーによる American Express カードの受け入れに関わる American Express の責任には、American Express が損害の可能性について事前に通知を受けていた場合でも、間接的損害、結果的損害、懲罰的損害、または特別損害は含まれません。American Express は、電気通信事業者または銀行システムに起因する遅延または問題に起因する損害に対して責任を負いません。

10. 本規約は、American Express に対するいかなる権利もユーザーに付与するものではありません。American Express は、本規約の意図された第三者受益者であり、本規約およびその条項をユーザーに対して執行する権利を有します。

インドネシア

インドネシアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 返金

ユーザーは、ユーザーからの指示に従って顧客に返金する場合、Stripe がユーザーに代わって行う送金ではないことを理解し、これに同意するものとします。

マレーシア

マレーシアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 銀行または送金サービスの不在

Stripe は、Bank Negara Malaysia が規制する銀行サービスまたは送金サービスを提供しません。

15.2 不正取引

決済手段規則は、ユーザーが 3D セキュア仕様に完全に準拠した取引を送信した場合など、未承認取引に対する責任をユーザーが問われることのない特定の状況について説明しています。ただし、ユーザーがこのような状況に該当しない場合、ユーザーは、第 3.9 項 (取引に対するユーザーの責任) および第 11 条 (不正取引) に定める不正取引に対する全責任を負います。

メキシコ

メキシコのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 非独占的代理人の任命

疑義を避けるために明確にすると、ユーザーはセクション 4.2 (合算口座) で具体的に規定されているように、Stripe を非独占的代理人に任命し、Stripe はメキシコ商法の規定に従ってその任命を無条件で受け入れます。

15.2 サードパーティの受取人への送金

疑義を避けるため詳述すると、第 4.4 項 (サードパーティの受取人への送金) で規定されたように、Stripe はユーザーに対して第三者に送金する機能を提供しません。

15.3 分割払い

ユーザーがユーザーの顧客に分割払いによる支払いを提供する場合、ユーザーの顧客は、支払いを 1 回で支払うか複数回の分割払いにするかを決定できます。ユーザーの顧客が複数回の分割払いを選択した場合、ユーザーは1 回で支払う場合と同じ合計金額をユーザーの顧客に請求することに同意し、ユーザーはユーザーの顧客に対して分割払いの利息を請求しません。

15.4 PCI 基準

PCI 基準の定義には、連邦情報アクセス研究所 (Instituto Federal de Acceso a la Información、「IFAI」) が発行したメキシコの PCI ガイドラインも含まれます。

ニュージーランド

ニュージーランドのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 取引、不審請求の申し立て、返金、差戻しに対する責任

第 3.9 項 (取引に対するユーザーの責任) に規定される誤った取引および不正取引に対するユーザーの単独責任、第 5.2　項 (不審請求の申し立て、返金、差戻し) に規定される不審請求の申し立てと関連費用、返金、差し戻しに対するユーザーの責任、および第 11 条 (不正取引) に規定されるユーザーの責任は、Stripe またはその関連会社の不正、故意による不正行為、または過失もしくは不作為に起因する損失、損害、費用には適用されません。

15.2 照合

第 5.1 項 (照合および責任) の規定に従い、ユーザーの取引履歴の正確性および完全性を確認し、合算口座からユーザーの銀行口座および金融口座への送金履歴と照合するユーザーの義務は、毎月履行されます (該当する場合)。ユーザーはエラーを見つけたら速やかに Stripe に通知する必要があります。Stripe は、エラーがユーザーの取引履歴に表示されてから 13 カ月以内にユーザーがエラーを Stripe に通知した場合に限り、ユーザーと協力してそのエラーを調査して訂正します。

15.3 データ共有

第 3.6 項 (データ共有) に規定された、Stripe がユーザーグループの情報を決済手段プロバイダーおよび決済手段アクワイアラーと共有したことに起因する Stripe に対する何らかの請求を行うユーザーの権利放棄は適用されません。

日本

以下の地域規約が日本のユーザーに適用されます。

15.1 カードネットワーク規則

第 3.4 項 (a) (カードネットワーク規則) にリンクされている American Express 加盟店運営ガイドのバージョンではなく、これらの国別の規約が適用されます。

15.2 カード取引: 所在地の特定および本人確認

第 3.4 項 (b)(所在地の特定および本人確認) は、以下に置き換えられます。

(b) 所在地の特定および本人確認。ユーザーは、Stripe および該当するカードネットワークによって承認された店舗でのみ決済カード取引を受け付けることができます。カードネットワークは、ユーザーの店舗に関する情報と認証をリクエストし、ユーザーの店舗の最終的な決定を下すことができます。ユーザーは、顧客に決済カード情報の提供を求める前に、ユーザーの名前、住所、国の所在地を目立つように

明確に顧客に開示する必要があります。ただし、ユーザーが個人または個人事業主である場合は、リクエストに応じてユーザーの住所を速やかに顧客に開示することを選択できます。ユーザーは、ユーザーが取引の責任を負うことを顧客が理解するように取り計らう必要があります。ユーザーは、ペイメントファシリテーター、仲介業者、アグリゲーターとして行動したり、自身がそのいずれかであると表明したり、その他の方法で Stripe Payments サービスを再販したりしてはなりません。

15.3 法律で義務付けられている決済期間の短縮

疑義を避けるため詳述すると、第 4.3 項 (取引決済資金) に加えて、Stripe は、法律で義務付けられている場合、入金スケジュールに記載されているよりも早く決済資金を送金することもできます。

15.4 継続課金取引またはサブスクリプション取引

継続課金取引またはサブスクリプション取引に関する第 4.6 項 (サブスクリプションと請求処理) の追加要件に加えて、ユーザーは、法律で義務付けられているように、初回の取引を送信する前に、関連する取引に関するすべての情報を顧客に開示する必要があります。

15.5 非ネイティブ返金および差戻し

日本の銀行振込やコンビニ決済など、ネイティブの返金または差戻し機能がない決済手段の場合、Stripe は返金および差戻しを処理して顧客に資金を返金し、その後ユーザーの Stripe アカウントから相当額を差し引きます (以下「**非ネイティブ返金**」)。非ネイティブ返金は、ユーザーまたは Stripe が開始できますが、いずれの場合も、ユーザーはユーザーの顧客に資金を返す義務を負います。ユーザーが非ネイティブ返金を開始することを希望する場合、ユーザーは Stripe に非ネイティブ返金を処理するように指示する必要があり、ユーザーはその非ネイティブ返金におけるあらゆるエラーについて単独で責任を負います。

また、Stripe は、以下の場合、ユーザーの承認の有無にかかわらず、非ネイティブ返金を開始することもできます。

(a) 顧客が、取引が不正、未承認、または誤りであったことを理由に、Stripe または決済手段プロバイダーに非ネイティブ返金をリクエストした場合

(b) 法律または裁判所命令により義務付けられている場合

(c) Stripe が別途承認した場合を除き、ユーザーが決済資金をユーザーの Stripe アカウントに 90 日以上保管する場合

(d) 第 5.3 項 (Stripe の救済手段 – 特定のトリガー) に基づく特定のトリガーのいずれかが発生したと Stripe が合理的に判断した場合

(e) 第 5.2 項 (c) (差戻し) に基づく差戻しを開始する Stripe の権限を生じさせる事象のいずれかが発生した場合

Stripe が非ネイティブ返金を処理するために必要な情報を把握していない場合、ユーザーは Stripe のリクエストに応じてこの情報を速やかに Stripe に提供するか、関連する資金を直ちに顧客に返金する必要があります。

シンガポール

シンガポールのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 カードネットワーク規則

第 3.4 項 (a) (カードネットワーク規則) にリンクされている American Express 加盟店運営ガイドのバージョンではなく、これらの国別の American Express カード受付規約が適用されます。

アラブ首長国連邦

アラブ首長国連邦のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

15.1 決済手段アクワイアラーの Network International, LLC

Visa および Mastercard 取引の決済手段アクワイアラーは Network International, LLC です。ユーザーは、Stripe サービスを使用して Visa または Mastercard の支払いを送信することで、Network International 金融サービス条項 (https://stripe.com/ae/legal/network-international) に同意したものとみなされます。また、適用される決済手段規則に従い、Visa および Mastercard は、ユーザーに対して直接、本契約の規約を執行できます。第 3.5 項 (American Express の転換: American Express カードネットワークにのみ適用) は適用されません。

15.2 顧客とのコミュニケーション

第 3.7 項 (d) (顧客とのコミュニケーション) の規定から逸脱して、ユーザーは、Stripe およびその関連会社 (該当する場合)、ならびに Network International, LLC がユーザーのために取引を処理することを顧客に通知する必要があります。

15.3 代理人の任命

ユーザーは、第 4.2 項 (合算口座) の規定に従い、同項で具体的に規定されているように、Stripe および Network International, LLC をユーザーの代理人に任命します。したがって、同項における Stripe に関する言及は、Stripe または Network International, LLC (該当する場合) を指すものとします。

Stripe Adaptive Pricing

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Adaptive Pricing サービス

これらの規約 (「**Stripe Adaptive Pricing 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本 Stripe Adaptive Pricing 規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項とともに Stripe Adaptive Pricing サービスの利用に適用されます。本 Stripe Adaptive Pricing 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約または Stripe 金融サービス条項と同じ意味を持ちます。

2. Stripe Adaptive Pricingサービスの利用

2.1 ユーザーの義務 ユーザーは、Stripe Adaptive Pricing サービスを使用する際、以下を行う必要があります。

(a) ユーザーと Stripe の間で、(i) ユーザーが顧客の現地通貨で支払いを納付するサービスを顧客に提供していること、(ii) このサービスに現行の通貨為替レートのマークアップが含まれる可能性があること、(iii) 顧客が現地通貨で支払うことを選択した場合でも、カードネットワークが外国の加盟店からの顧客の購入に追加の取引手数料を課す可能性があることを各顧客に通知します。

(b) 導入通貨で支払うか、Stripe が定めた顧客の現地通貨で支払うかのオプションを各顧客に提示します。

2.2 サービス制限 ユーザーは、以下に関連してのみ Stripe Adaptive Pricing サービスを使用できます。

(a) Stripe が Stripe Payments サービスを介して処理する取引

(b) ユーザーが顧客に提供する商品やサービスに対する顧客の決済を受け付ける

3. Stripe の権利

3.1 為替レート Stripe は各取引の通貨為替レートを独自の裁量で決定します。Stripe は、通貨為替レート内に独自のマークアップを含めることができます。Stripe は、個別の取引に関して、Stripe がユーザーの Stripe アカウントに結果として生じる資金を決済する際、または返金の発行時に、通貨為替レートとは異なる為替レートを適用できます。

3.2 対応通貨 Stripe は、ユーザーに通知することなく、単独の裁量でいつでも対応通貨を追加または削除できます。

3.3 他のサービスとの相互運用性 Stripe は、ユーザーに通知することなく、単独の裁量により、いつでも Stripe Adaptive Pricing サービスと他のサービスとの相互運用性を有効または無効にできます。

4. 免責事項

4.1 ユーザーの商品およびサービスのコストへの影響 ユーザーが Stripe Adaptive Pricing サービスを使用する場合、ユーザーは、対応する顧客の現地通貨価格を計算するために、商品およびサービスの導入通貨での価格に通貨為替レートが適用され、顧客が現地通貨で支払う合計金額が導入通貨で支払う場合よりも高くなることを認識するものとします。

4.2 他のサービスへの影響 ユーザーによる Stripe Payment サービスの使用と設定は、Stripe Adaptive Pricing サービスの運営に影響を与える場合があります。たとえば、ユーザーが特定の代替通貨でユーザーの商品やサービスの価格を手動で設定した場合、その通貨での商品やサービスの価格の決定には Stripe Adaptive Pricing サービスは適用されず、ユーザーの手動で設定された価格が優先されます。

4.3 外貨交換サービスではない Stripe Adaptive Pricing サービスは外貨の供給を行っておらず、外貨交換または類似のサービスでもありません。

4.4 金融サービスパートナー手数料 ユーザーは、Stripe Adaptive Pricing サービスに関連して金融サービスパートナーがユーザーまたは顧客に対して請求する可能性がある追加手数料について全責任を負い、Stripe はその責任を負いません。

5. 定義

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**通貨為替レート**」とは、顧客取引中に適用される、Stripe が定めた通貨為替レートで、商品やサービスの価格を顧客の現地通貨に換算します。

「**導入通貨**」とは、ユーザーが商品やサービスを最初に価格設定する通貨です。

「**返金**」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「**Stripe Adaptive Pricing サービス**」とは、ユーザーがドキュメントに記載されている通貨為替レートを使用して、顧客の現地通貨で商品やサービスの価格を提示できるようにするサービスを意味します。

Stripe エージェンティックコマースエージェントサービス (プレビュー)

最終変更日: 2026 年 4 月 20 日

1. Stripe エージェンティックコマースエージェントサービス

本規約 (以下「**エージェンティックコマースエージェント規約**」) は、一般規約、およびユーザーに適用される場合は Stripe Radar 規約を補足するものであり、ユーザーによるエージェンティックコマースエージェントサービスの利用に適用されます。大文字で始まる用語のうち、本エージェンティックコマースエージェント規約で定義されていない用語は、一般規約、Stripe Radar 規約、Stripe Connect インフラストラクチャ規約、Stripe Payments 規約、および Stripe Orchestrated サービス規約で定めるのと同じ意味を有します。

2. ユーザーの義務

2.1 ドキュメント ユーザーは、ドキュメント、契約、および Stripe がユーザーに提供または公開するテクニカル仕様に従って、Stripe API を統合し、Stripe Elements を含むエージェンティックコマースエージェントサービスを使用する必要があります。

2.2 Stripe Elements ユーザーは、Stripe Elements を使用してエージェンティック取引を円滑に進める必要があります。

2.3 法令遵守 ユーザーは、法令、決済手段要件 (本エージェンティックコマースエージェント規約の第 4.1 項に基づく、ユーザーによるエージェンティック顧客からの同意の取得およびエージェンティック顧客への開示情報の提供に関する要件を含む)、および エージェンティックセラーに対して負う義務に従って、エージェンティックコマースエージェントサービスを使用する必要があります。

2.4 協力 ユーザーは、Stripe およびエージェンティックセラーに対し、取引ログや関連するエージェンティック顧客情報を含む、エージェンティック不審請求の申し立て、エージェンティック返金、エージェンティック顧客の製造物責任請求を解決するために必要なすべての情報および反証資料を提供することを含め、合理的に協力する必要があります。

2.5 PCI 準拠 ユーザーは、PCI 基準を遵守する必要があります。また、エージェンティック決済アカウント詳細を保存、利用、または送信するユーザーの代行業者にも、PCI 基準を遵守させる必要があります。Stripe からリクエストがあった場合、ユーザーは、自身の遵守を示す反証資料を Stripe に提供する必要があります。

2.6 決済手段要件 ユーザーは、エージェンティックコマースエージェントサービスの利用が、エージェンティック決済手段の提示、エージェンティック決済手段マークの使用、ならびにデータのプライバシー、保護、収集、使用、保管、および開示に関する要件を含む、適用されるすべての決済手段要件に準拠するよう取り計らう必要があります。Stripe は、エージェンティック決済手段プロバイダーにより Stripe またはユーザーに課される要件を反映するために、本エージェンティックコマースエージェント規約を改定し、またはユーザーに適用される追加条件を導入する場合があります。エージェンティック決済手段プロバイダーが即時実施を求める場合を除き、Stripe は本条に基づく改定について合理的な事前の書面通知をユーザーに提供します。エージェンティック決済手段プロバイダーが即時実施を求めた場合、Stripe は合理的に実行可能な限り速やかにユーザーへ通知します。ユーザーによるエージェンティックコマースエージェントサービスの利用について、適用される決済手段要件の免除をエージェンティック決済手段プロバイダーから取得する必要がある場合、ユーザーはその免除を取得し、規約の期間中その効力が維持されるようにし、リクエストに応じてその反証資料を Stripe に提供する必要があります。ユーザーはエージェンティック決済手段プロバイダーがエージェンティックコマースエージェントサービスを有効化し運用するために合理的にリクエストする情報、協力、および支援を提供するものとします。ユーザーは、本条に基づくリクエストに対し、速やかに、かついかなる場合も Stripe またはエージェンティック決済手段プロバイダーが指定する期間内に対応するものとします。エージェンティック 決済手段プロバイダーは、その エージェンティック決済手段に関して、本エージェンティックコマースエージェント規約の条項をユーザーに対して直接行使できます。

2.7 データ品質 決済手段要件により求められ、かつ本エージェンティックコマースエージェント規約に基づくユーザーの履行に適用される範囲において、ユーザーは次の事項を満たす必要があります。(a)(決済手段要件の定めに従い) エージェンティック取引データの関連カテゴリーについて、データ品質要件 (決済手段要件に記載) を満たすこと。(b) エージェンティック取引データに関して、関連するエージェンティック決済手段プロバイダーが義務付けるすべての技術仕様に準拠すること。(c) エージェンティック決済アカウント詳細、およびユーザーがエージェンティックコマースエージェントサービスに関連して収集するその他の情報が、正確かつ完全であることを確保すること。

2.8 エージェントのリスク基準 Stripe は、信頼できるエージェントを特定するための枠組みを策定する場合があります。信頼できるエージェントとして認定されるには、ユーザーは、Stripe がユーザーに提供または公開する信頼できるエージェントの基準に準拠する必要があります。

3. サービスの制約

3.1 モデルのトレーニング禁止 ユーザーは、エージェンティックカタログデータ、個人情報、Stripe Radar データ、エージェンティック決済アカウント詳細、またはエージェンティック取引データ (集計データを含む) を使用して、ユーザーシステムまたは第三者の機械学習もしくは人工知能のモデル、ツール、テクノロジー、システム、モジュール、もしくはアルゴリズムを作成、改善、トレーニング、または強化してはなりません。

3.2 プロファイリング禁止 ユーザーは、データ主体の特性または行動を評価、分析、または予測する (以下「**プロファイリング**」) 目的で、個人情報を処理してはなりません。これには、行動プロファイル、予測モデル、または「類似」オーディエンスの作成が含まれます。ユーザーはデータ主体を、法的効果またはこれに類する重大な影響をもたらす自動化された意思決定またはプロファイリングの対象にしてはなりません。

3.3 エージェンティックカタログデータの利用制約 ユーザーは、Stripe を通じて受領したエージェンティックカタログデータを、本エージェンティックコマースエージェント規約に従ったユーザーによるエージェンティックコマースエージェントサービスの利用に関連する目的以外で使用してはなりません。

3.4 Stripe Radar データ Stripe は、エージェンティック取引における不正利用を管理する目的で、ユーザーおよびエージェンティックセラー (該当する場合) に Stripe Radar データを提供する場合があります。ユーザーは、Stripe Radar データを (a) 本第 3.4 項に記載された目的にのみ使用し、(b) Stripe Radar 規約に従って使用する必要があります。本エージェンティックコマースエージェント規約と Stripe Radar 規約の間に矛盾がある場合は、Stripe Radar 規約が優先されます。

4. 開示、情報共有、およびユーザー契約

4.1 同意 Stripe ではなくユーザーが、法令および適用される決済手段要件に従って、エージェンティック顧客から有効かつ検証可能な同意を取得し、エージェンティック顧客に必要な開示および通知を提供する必要があります。これらの同意には、(a) エージェンティック取引を完了すること、(b) 将来の取引のために エージェンティック決済アカウント詳細を保存して再利用すること、(c) エージェンティックセラーにサービスを提供すること、ならびに (d) 本エージェンティックコマースエージェント規約を遵守するために必要なその他のデータ共有または活動を促進することを目的として、Stripe が個人情報およびエージェンティック決済アカウント詳細を、エージェンティックセラーおよび Stripe Connect プラットフォーム (該当する場合) と適法に使用、保存、および共有することを承認する内容が含まれている必要があります。

4.2 コンプライアンス記録 ユーザーは、(a) 取得したすべてのエージェンティック顧客の同意、およびこれらのエージェンティックコマースエージェント規約の第 4.1 項に基づいて提供した開示に関する監査可能な記録を保持し、(b) これらのエージェンティックコマースエージェント規約の目的上必要となる可能性があるユーザー契約 (プライバシーポリシーを含む) の必要な更新をすべて行い、(c) 各エージェンティック取引の時点におけるユーザーの承認に関する監査可能な記録を保持する必要があります。Stripe

から書面によるリクエストがあった場合、ユーザーは本第 4.2 項の遵守を確認するための書類および反証資料を速やかに Stripe に提供する必要があります。

4.3 エージェンティック取引レポート ユーザーは、ドキュメントまたはエージェンティックセラーもしくはエージェンティック顧客とのユーザー契約で義務付けられる場合、当該エージェンティックセラーのエージェンティック取引に関する利用状況レポート、パフォーマンスデータ、およびその他の関連情報をエージェンティックセラーに提供する必要があります。

4.4 エージェンティック顧客とのユーザー契約 ユーザーは、エージェンティック取引を管理するユーザー契約を用意しておく必要があります。ユーザー契約ではユーザーの承認を説明したうえで、少なくとも次の内容を明記する必要があります。(a) 該当する場合、ユーザーはエージェンティックインターフェースに エージェンティックカタログデータを表示できること。(b) エージェンティック取引にはエージェンティックセラーの利用規約およびプライバシーポリシーが適用されること。(c) ユーザーは、エージェンティック取引を処理するために、エージェンティック決済詳細およびエージェンティック取引データを、エージェンティックセラー、Stripe、ならびに該当する場合は Stripe Connect プラットフォームおよびエージェンティックセラーのその他の代行業者を含む他者と共有する場合があること。(d) すべてのエージェンティック取引における記録上の売り手はエージェンティックセラーであること。(e) エージェンティックセラーは、配送、返品処理、返金、交換対応を含む、注文の履行および履行後の義務のすべてに責任を負うこと。(f) エージェンティックセラーの商品またはサービスに関するエージェンティック顧客の請求、不審請求の申し立て、または問い合わせについては、エージェンティックセラーのみが責任を負い、エージェンティック顧客はそれらを Stripe ではなくエージェンティックセラーに直接申し立てる必要があること。ユーザーは、ユーザー契約およびエージェンティックインターフェース上の開示が、Agentic Transaction に関与するすべての当事者の役割と責任を完全かつ正確に反映し、本エージェンティックコマースエージェント規約、法令、および決済手段要件に準拠していることを確保する責任を単独で負います。

5. Stripeの権利

5.1 決済取引情報提出エージェンティックセラーは、(a) エージェンティック取引を処理するために Stripe Payments サービスを使用するか、(b) Stripe Orchestrated サービスを使用してエージェンティック取引データを Stripe のプラットフォーム外にルーティングし、別の決済代行業者がエージェンティック取引を処理できるようにできます。エージェンティックセラーが Stripe Payments サービスを使用する場合、Stripe によるエージェンティック取引の完了は、エージェンティックセラーが自己の裁量で当該取引を送信し、Stripe に決済処理を指示することを条件とします。いずれの場合も、Stripe はエージェンティックセラーが決済処理のために取引を送信することを保証する責任を負いません。

5.2 決済取引却下 Stripe およびその関連会社は、未承認である、不正である、違法である、または Stripe、ユーザー、エージェンティックセラー、エージェンティック決済手段もしくはエージェンティック顧客を容認不要なリスクにさらすと Stripe が合理的に判断したエージェンティック取引を拒否もしくは中止し、またはその実行の支援を拒否できます。Stripe は、この拒否についてユーザーに対して責任を負いません。

5.3 売り手のアカウント登録 Stripe またはその関連会社がエージェンティックセラーのアカウント登録を拒否した場合、またはエージェンティックセラーへの Stripe サービスもしくは Stripe Technology の提供を中止した場合でも、Stripe はユーザーに対して責任を負わず、契約の違反にもなりません。

5.4 エージェンティックトークン エージェンティック決済手段プロバイダーは、エージェンティック取引の開始に使用するエージェンティックトークンを Stripe が発行するよう求めることができ、ユーザーは Stripe に対し、(a) ユーザーに代わってエージェンティックトークンを発行すること (これには、エージェンティック顧客情報およびエージェンティックセラー情報を含む情報をエージェンティック決済手段プロバイダーに提出することが含まれる場合がある)、(b) エージェンティックトークンを エージェンティックセラー、エージェンティック決済手段プロバイダー、および該当する場合は Stripe Connect プ

ラットフォームと共有すること、ならびに (c) エージェンティック取引を円滑に進めるために合理的に必要な範囲でそれらのエージェンティックトークンを使用することを承認します。

6. エージェンティックカタログデータ

6.1 ユーザーの義務 ユーザーがエージェンティックカタログデータを受領した場合、ユーザーは次のことを行う必要があります。(a) エージェンティックカタログデータが正確、完全かつ適時に表示され、法令に違反しないことを確保すること。(b) エージェンティックインターフェースでエージェンティックカタログデータを受領および表示するために必要なすべての権利、同意、および許諾を、エージェンティックセラーまたは第三者から取得していることを確保すること。

6.2 エージェンティックカタログデータのライセンス Stripe は、本エージェンティックコマースエージェント規約に基づくユーザーの義務を履行するために必要な範囲に限り、いずれかのエージェンティックセラーに代わって Stripe を通じてユーザーに提供されるエージェンティックカタログデータを表示するための、非独占的、譲渡不可、サブライセンス不可、ロイヤリティフリー、かつ取り消し可能なライセンスをユーザーに付与します。

6.3 Stripe の免責事項 エージェンティックカタログデータは、エージェンティックセラーまたはエージェンティックセラーに代わって行為する第三者によって提供されます。Stripe 当事者は、Stripe の責によるエージェンティックカタログデータの正確性、品質、最新性、または完全性に関する重大な欠陥がある場合を除き、エージェンティックカタログデータまたは エージェンティック取引に関するその他の注文関連データの正確性、品質、最新性、または完全性に関連するいかなる請求についても、一切の責任を負いません。

7. ユーザーシステムのライセンス

本エージェンティックコマースエージェント規約に反しない範囲で、ユーザーは Stripe およびその関連会社に対し、規約の期間中、サービスを提供するために必要なユーザーシステムのあらゆる側面にアクセスして使用するための、全世界における非独占的、譲渡不可 (許可された譲渡に関連する場合を除く)、サブライセンス不可、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。ただし、Stripe のアクセスおよび使用は、(a) 本エージェンティックコマースエージェント規約に基づいて、ユーザーおよびエージェンティックセラーがサービスおよび関連する Stripe Technology を利用できるようにするために必要な範囲に限られ、(b) 本エージェンティックコマースエージェント規約に準拠している場合に限ります。

8. エージェンティックコマースエージェントサービス利用の責任事項

8.1 エージェンティックインターフェース、ユーザーシステム、およびユーザーの承認について: ユーザーは、エージェンティックインターフェース、ユーザーシステム (出力またはバイアスを含む)、またはユーザーの承認に関連して、エージェンティックセラーおよびエージェンティック顧客を含むあらゆる個人または法人から行われる請求について、引き続き全面的に責任を負います。Stripe 当事者は、これらの請求に関する一切の責任を負いません。

8.2 不審請求の申し立てと返金 Stripe は、エージェンティック不審請求の申し立て、エージェンティック返金、またはその他の エージェンティック取引関連の損失について責任を負わず、Stripe 当事者もこれらに関する一切の責任を負いません。

8.3 未承認決済取引 ユーザーは、エージェンティックインターフェース上でエージェンティック取引の不正利用を管理するものとします。Stripe とユーザーの間では、以下のいずれかに該当する場合、ユーザーは未承認の エージェンティック取引について責任を負います。(a) ユーザーが、本エージェンティックコマースエージェント規約に従って、関連するエージェンティック顧客から適切な同意を取得しなかった場合。(b) エージェンティック取引がエージェンティック顧客によって承認されていない場合、ユーザーの権限を越えている場合、またはバグ、ハルシネーション、もしくは誤解釈によって発生した場合。(c) エージェンティックインターフェース、ユーザーシステム、または エージェンティックインターフェースもしくはユーザーシステム内で、あるいはそれらを代理して動作する AI エージェントが、エージェンティック顧客が購入意思を示していない、またはユーザーがエージェンティック顧客の購入意思

を受け取っていないにもかかわらず、取引を生成または開始した場合。これには、エラー、誤作動、未承認の行為、または必要な権限なしに、もしくは許可された権限の範囲外でエージェントが動作したことに起因する場合 (それぞれを「**未承認エージェンティック取引**」という) が含まれます。

8.4 ユーザーによる補償 ユーザーは、(a) 未承認のエージェンティック決済取引、または (b) ユーザーが第三者のコンピューターシステムに不正にアクセスした、もしくは第三者の利用規約に違反したとの申し立てに起因または関連するあらゆる主張について Stripe 当事者を防御し、これにより生じるすべての損失について Stripe 当事者を補償するものとします。

9. 定義

「**承認**」とは、エージェンティック顧客が、エージェンティック顧客に代わって エージェンティック取引を開始するためにエージェンティックインターフェース内で動作する AI エージェントに付与する明示的な権限の範囲をいい、適用される支出上限、加盟店の制限、または時間制限付きのパラメーターを含みます。

「**エージェンティックカタログデータ**」とは、エージェンティックセラーの商品またはサービスに関する情報をいい、説明、免責事項、規約またはポリシーへのリンク、商品バリエーション、画像、価格、在庫状況、ならびにエージェンティック顧客への販売を促進するために使用される追加データが含まれますが、これらに限定されません。

「**エージェンティックコマースエージェントサービス**」とは、ドキュメントに記載されているとおり、API および関連インフラの提供を含め、エージェンティックインターフェースを可能にするサービスをいいます。

「**エージェンティック顧客**」とは、自ら行動するか AI エージェントを通じて行動するかを問わず、承認を付与する、またはエージェンティックインターフェースを介して商品もしくはサービスの購入要求を開始する法人または個人をいいます。

「**エージェンティック顧客情報**」とは、エージェンティック顧客に関連するあらゆる情報をいい、エージェンティック決済アカウント詳細、配送情報 (受取人の氏名、メールアドレス、電話番号、住所)、請求情報 (エージェンティック顧客の氏名、メールアドレス、電話番号、住所)、ならびにエージェンティック顧客に代わって行動するユーザーの承認にエージェンティック顧客が課した制限、条件、または制約に関する情報を含みます。

「**エージェンティック不審請求の申し立て**」とは、処理済みのエージェンティック取引を差し戻しまたは無効化するためにエージェンティック顧客が開始する指示をいい、エージェンティック決済手段プロバイダーがこれらの用語を用いる場合の「チャージバック」および「不審請求の申し立て」を含みます。

「**エージェンティックインターフェース**」とは、エージェンティック顧客がエージェンティック取引を行えるようにするユーザーの エージェンティックインターフェースをいいます。

「**エージェンティック決済アカウント詳細**」とは、PCI 基準により保護が求められる エージェンティック顧客のエージェンティック決済手段のアカウント詳細をいい、エージェンティック顧客氏名、ならびにクレジットカードおよびデビットカードについては、エージェンティック顧客のアカウント番号、カードの有効期限、カード確認値またはこれに類するセキュリティコードを含む場合があります。

「**エージェンティック決済手段**」とは、エージェンティック顧客がエージェンティックインターフェースでの購入時点に利用できる任意の決済手段をいいます。

「**エージェンティック決済手段プロバイダー**」とは、エージェンティック決済手段プロバイダー (例: Visa Inc.) をいいます。

「**エージェンティック返金**」とは、処理済みのエージェンティック取引について、エージェンティックセラーがエージェンティック消費者に対して資金の全部または一部を返金するために開始する指示をいいます。

「**エージェンティックセラー**」とは、エージェンティック顧客が購入できるように自らの商品またはサービスを提供している第三者の売り手をいいます。

「**エージェンティック トークン**」とはエージェンティック決済手段に対応してエージェンティック決済手段プロバイダーが発行する決済認証情報であり、特にエージェンティックセラーユーザーを介してエージェンティック取引 を開始するために使用するもの、ならびに当該決済認証情報に関連するその他のデータ (クリプトグラムなど) をいいます。

「**エージェンティック取引**」とは、エージェンティックセラーが提供する商品またはサービスを購入するためにエージェンティック顧客が開始する、エージェンティック顧客とエージェンティックセラーとの間の取引をいいます。

「**決済手段要件**」とは、(a) エージェンティック決済手段がどのように受け入れられ、使用されるかを定める、エージェンティック決済手段プロバイダーが課す一般公開されたガイドライン、付則、規則、および規制、ならびに (b) エージェンティック決済手段の受け入れおよび使用に適用される規約であって、Stripe ウェブサイト (Stripe 法務情報ページを含む) 上に掲載され、またはそこからアクセス可能であり、かつ発効日時点で当該ページで「決済手段規約」と記載されているものをいいます。

「**PCI-DSS**」とは、決済カード業界データセキュリティ基準をいいます。

「**PCI 基準**」とは、PCI-DSS および決済カード業界ソフトウェアセキュリティ枠組み (PCI-SSF) をいい、後継規格 (存在する場合) を含みます。

「**Stripe Elements**」とは、決済フローを作成するための Stripe の構築済みユーザーインターフェースコンポーネントをいいます。

「**ユーザー契約**」とは、各エージェンティック顧客について、ユーザーが当該エージェンティック顧客との間で締結している契約を総称したものをいいます。

「**ユーザーシステム**」とは、(a) ユーザーが使用する、または (b) ユーザーが本エージェンティックコマースエージェントサービスに基づき予定される活動に関連して利用可能にする、あらゆるユーザーのソフトウェア、ハードウェア、システム、人工知能モデル、ツール、技術、またはアルゴリズムをいいます。

Stripe エージェンティックコマースセラーサービス (プレビュー)

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe エージェンティックコマースセラーサービス

本規約 (以下「**Stripe エージェンティックコマースセラー規約**」) は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、ならびにユーザーとその連携機能に適用される場合は Stripe Payments 規約、Stripe Connect 規約、Stripe Radar 規約、および Stripe オーケストレーションサービス規約を補足するものであり、ユーザーによる Stripe エージェンティックコマースセラーサービスの利用を規定します。大文字で始まる用語のうち、これらの規約で定義されていない用語は、本契約で付与されたのと同じ意味を有します。

2. AC 取引の処理

Stripe は、ユーザーから Stripe に送信された AC 取引に対して Stripe Payments サービスを利用できるようにします。Stripe Payments 規約は、ユーザーが Stripe Payments サービスを使用して AC 取引を処理する場合に適用されます。一部の連携機能では、ドキュメントに記載されているとおり、Stripe Payments サービスの利用が必須です。ユーザーがサードパーティ決済代行業者で AC 取引を処理する場合には、Stripe オーケストレーションサービス規約が適用されます。

3. ユーザーの義務

3.1 Stripe プロフィール Stripe エージェンティックコマースセラーサービスをご利用になるには、ユーザーおよび各参加販売者 (該当する場合および連結アカウントの場合) は、(a) Stripe プロフィールを作成して Stripe が Stripeエージェンティックコマースセラーサービスを提供するために合理的に必要とする完全かつ正確な事業情報を提供する Stripe プロフィールを作成し、(b) その Stripe プロフィールを維持して提供されたすべての情報を最新の状態に保つ必要があります。

3.2 注文履行責任 Stripe ではなく、ユーザー (自身またはその参加販売者を通じて) が以下の責任を負います。(a) AC 取引で発生した AC 顧客の注文を履行すること、(b) AC 取引の項目別領収書を AC 顧客に提供すること、(c) 補償請求、返品、交換、不審請求の申し立て、返金、差戻しを含む AC 取引に関わる顧客サービス関連の問題に対処すること。

3.3 マーチャントオブレコード Stripe または AC インターフェースプロバイダーではなく、ユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) が AC取引の「マーチャントオブレコード」です。Stripe および AC インターフェースプロバイダーは、いかなる場合も、AC インターフェースを介して販売されるいかなる商品についても所有権を行使しません。

3.4 不正利用の軽減 ユーザーおよび参加販売者 (該当する場合) は、AC 取引における取引の不正利用を管理します。ユーザーは、Stripe Radar 規約に従って、Stripe から受信した Stripe Radar データ (ある場合) をその目的で使用できます。ユーザー、参加販売者 (該当する場合)、または AC 取引に関連してユーザーと共有される Radar スコアおよびその他の不正利用シグナルは、Stripe Radar データとみなされます。

3.5 決済および共有決済トークンの使用 Stripe エージェンティックコマースセラーサービスを利用して AC 取引を行うことで、ユーザーは AC インターフェースプロバイダーに対し、(a) ユーザーまたはその参加販売者の AC 取引を促進するための共有決済トークンの作成、および (b) 特定の連携機能において、ユーザーの代理で決済セッションを開始することを許可します。ユーザーは、(x) 取引後の顧客エンゲージメントに必要な場合を除き、共有決済トークンを通じて受け取った支払いデータにアクセスしたり使用しようとしてはならず、(y) 共有決済トークンを複数の承認に使用しようとしたり (ドキュメントで明示的に許可されている場合を除く)、(z) 期限切れまたは取り消された 共有決済トークンの使用を試みたりしてはなりません。ドキュメントで求められている場合、ユーザーはPayment Records API を通じて共有決済トークンの使用を報告します。

3.6 決済手段の承諾 決済手段の承諾または有効化に関連してエージェンティックコマースセラーサービスを利用すると、ユーザーは、適用される決済手段規則および決済手段規約に同意したものとみなされ

ます。ユーザーがエージェンティックコマースセラーサービスまたはオーケストレーションサービスを使用するにあたり、適用される要件から決済手段プロバイダーによる権利放棄が必要な場合、ユーザーは、その権利放棄を取得し、その権利が有効であることを確認し、リクエストに応じて反証資料を Stripe に提供する必要があります。決済手段規則および決済手段規約は、本契約における金融プロバイダー規約です。

3.7 プラットフォームユーザーおよび参加販売者 本セクションは、ユーザーが Stripe Connect プラットフォームであり、かつユーザーの連結アカウントのいずれかが参加販売者である場合に適用されます。Stripe Connect 規約は Stripe Connect プラットフォームに適用され、AC 取引は Stripe Connect 規約における「アクティビティ」です。

(a)ユーザーは、該当する AC インターフェースプロバイダーおよび Stripe に参加販売者を指定します。それにより参加販売者は商品やサービスを AC インターフェースを介して AC 顧客が購入できる状態にできます。

(b)連結アカウントである各参加販売者は、Stripe エージェンティックコマースセラーサービスの「ユーザー」と見なされ、本エージェンティックコマースセラーサービス規約で定められたユーザーの義務は連結アカウントにも適用されます。

3.8 利用規約、開示事項、および同意。

(a)AC インターフェースプロバイダーがユーザーの代理として AC 顧客に開示事項を提示する場合、ユーザーは AC インターフェースプロバイダーが提案する開示事項のモックアップを確認し、AC 顧客から必要な同意を得る責任があります。また、提案された決済フローのモックアップは、AC インターフェースプロバイダーが確認用にユーザーに提示する範囲において、ユーザーに提示するものとします。

(b)Stripe ではなくユーザーが (導入内容に応じて) 以下の責任を負います。(i) カタログデータの一部として AC インターフェースプロバイダーに利用規約、プライバシーポリシーおよび開示事項を提供する。(ii) AC 顧客が必要な利用規約、プライバシーポリシー、開示事項の提示を受け、それへの同意を確実にする。

(c) Stripe は、Stripe が Stripe エージェンティックコマースセラーサービスを提供し、AC 取引を円滑に進めるために必要なすべての同意を AC の顧客から取得する責任を負わず、AC インターフェースプロバイダーに依存します。

3.9 間接税

ユーザーは、AC 取引に関する間接税の計算、徴収、および納付について全責任を負います。

4. カタログデータ

本第 4 条は、ユーザーが直接または間接的にカタログデータをStripe に提供する連携機能にのみ適用されます。Link の Agent Wallet に関連するなど、Stripe へのカタログデータの提供を伴わない連携機能は、本第 4 条の対象になりません。

4.1 カタログデータおよび注文関連データ

ユーザーは、Stripe エージェンティックコマースの出品者向けサービスに関連して Stripe または AC インターフェースプロバイダーに提供するカタログデータおよびその他のあらゆる情報が、最新、正確、完全で、誤解を招くものでなく、第三者の権利を侵害または違反せず、広告および消費者保護法を含む法律に準拠していることを保証する必要があります。Stripe エージェンティックコマースの出品者向けサービスを使用して AC 取引を有効にすることにより、Stripe ではなくユーザーが、AC 取引に関連して AC 顧客から最新、正確、かつ完全なデータを取得する責任を負います。

4.2 カタログデータライセンス

(a) ユーザーは (直接、またはサードパーティの製品カタログ代行業者を通じて間接的に) 必要なすべてのカタログデータを Stripe に提供する必要があります。ユーザーは、Stripe が、Stripe エージェンティックコマースの出品者向けサービスに関連してカタログデータを使用、複製、表示、保持し、AC インターフェースプロバイダーと共有するために必要なすべての権利を有することを保証する必要があります。

(b)ユーザーは、Stripe エージェンティックコマースの出品者向けサービスおよびその他の関連サービスの提供、パーソナライズ、カスタマイズ、開発、改善に関連して、カタログデータを使用、複製、表示、保持し、AC インターフェースプロバイダーと共有するための、世界的、ロイヤリティ無料、非独占的、サブライセンス可能なライセンスを Stripe に付与します。ユーザーは、このライセンスが AC インターフェースプロバイダーおよびその関連会社にサブライセンス可能であること、その目的が彼らの AC インターフェースおよび関連サービスの提供、パーソナライズ、カスタマイズ、開発、改善であることを承認します。

(c)Stripe は、Stripe がユーザーに代わって AC インターフェースプロバイダーに提供するカタログデータが、Stripe がユーザーから受け取ったカタログデータと一致することを保証します。

5. 商標に対する限定ライセンス

本第 5 条は、Stripe エージェンティックコマースセラーサービスに関連して、顧客または AC インターフェースプロバイダーに対するユーザー (または該当する場合は参加販売者) の識別に Stripe が関与する連携機能にのみ適用されます。Link の Agent Wallet に関連するなど、Stripe が関与しない連携機能では、本セクション 5 は適用されません。

ユーザーは、(自身および該当する場合は参加販売者の代理として) Stripe に対し、Stripe エージェンティックコマースセラーサービスを提供するために必要な、AC インターフェース内および AC 取引に関連してユーザーおよび参加販売者 (該当する場合) のマークを使用するための、契約期間中の全世界を対象とする非独占的、サブライセンス可能な、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。

6. 追加の Stripe の権限

Stripe は、ユーザーまたは参加販売者が Stripe に許容できないリスクをもたらすと Stripe が判断した場合、その裁量により、ユーザーまたは参加販売者の Stripe エージェンティックコマースセラーサービスへのアカウント登録を拒否できます。また、Stripe は、(a) エージェンティックコマースセラー規約、本契約、または Stripe とユーザーもしくは参加販売者との間のその他の契約に違反する可能性がある、(b) 不正である、未承認である、または違法である、(c) 法律または決済手段の規則に違反する、(d) Stripe が許容できない不正利用リスクにさらされている、またはそのおそれがあると Stripe が判断した AC 取引に関連して、Stripe エージェンティックコマースセラーサービスの提供を拒否、キャンセル、促進またはその他の方法で停止できます。

7. AC インターフェースプロバイダーの権利

ユーザーは、AC インターフェースプロバイダーがその裁量により、(a) AC 顧客とユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) 間の取引を有効にするかどうかを選択する、(b) ユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) が AC インターフェース上で販売できるようにする機能を拒否する、(c) ユーザーおよび参加販売者 (該当する場合) の商品またはサービスを見つけない、表示しない、または推奨しない、(d) ユーザーのカタログデータ (該当する場合) が AC インターフェースプロバイダーのポリシーに違反する場合、その全部または一部を拒否することに同意します。ユーザーは、AC 取引の完了は、AC インターフェースが取引を有効にすることに従うことに同意します。ユーザーは、ユーザーおよび参加販売者 (該当する場合) の商品およびサービスの検出可能性を AC インターフェースプロバイダーが管理することを承認します。ユーザーが AC 取引を有効にすることを選択した場合、ユーザーは、Stripe または AC インターフェースプロバイダーによってユーザーに提供される、該当する AC インターフェースプロバイダーの利用規約に同意したものとみなされます。

8. 手数料

Stripe の料金体系ページに記載されている手数料、または Stripe エージェンティックコマースセラーサービスの料金に関して書面で合意された手数料に加えて、AC 取引に関連して、または Stripe エージェンティックコマースセラーサービスの一環として使用されるその他のサービスの料金がユーザーに適用されます。その中には、Stripe Payments サービスおよび Stripe Radar サービスの料金が含まれます。AC インターフェースプロバイダーの指示がある場合には、Stripe はユーザーが AC インターフェースプロバイダーに支払う手数料を、Stripe Payments サービスを使用して処理された AC 取引から差し引き、その手数料を AC インターフェースプロバイダーに納付します。

9. Stripe の免責事項

ユーザーは以下の項目について全責任を負い、Stripe 関係者は一切の責任を否認します。(a) AC 取引で販売される商品またはサービスに関連する、製造物保証、製造物責任、製造物の欠陥、物的損害、人身傷害、または消費者保護の請求を含むあらゆる請求、(b) AC 取引のカタログデータまたはその他の注文関連データ (課税情報など) の正確性、品質、最新性、完全性に関するあらゆる請求。

10. 矛盾

本エージェンティックコマースセラー規約と Stripe Payments 規約、Stripe 金融サービス条項、Stripe Orchestrated サービス規約、または Stripe Connect 規約との間に矛盾する規定がある場合、ユーザーおよびユーザーの連携機能に当該規約が適用される限り、Stripe エージェンティックコマースセラーサービスには本エージェンティックコマースセラー規約の規定が優先します。本エージェンティックコマースセラー規約と Stripe radar 規約の規定の間に矛盾がある場合は、Stripe Radar 規約の規定が優先します。

11. 定義

「**AC 顧客**」とは、自身で、または AI エージェントを介して、ユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) から商品またはサービスを購入するリクエストを AC インターフェースを介して開始する個人または事業体を指します。AC インターフェースとの連携には、Stripe エージェンティックコマースセラーサービスが使用されます。「AC 顧客」は契約書では「顧客」と表記されており、データ処理規約では「データ主体」と表記されています。

「**AC インターフェース**」とは、エンドユーザーがサードパーティの売り手から商品やサービスの購入リクエストを開始できるようにするエージェンティックインターフェースを意味します。

「**AC インターフェースプロバイダー**」とは、AC インターフェースを提供する事業体を意味します。

「**AC 取引**」とは、AC 顧客とユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) の間で行われる取引です。AC 顧客がユーザーまたは参加販売者が提供する商品やサービスの購入に関して開始します。

「**カタログデータ**」とは、ユーザーまたは参加販売者 (該当する場合) の商品またはサービスに関する情報をいい、説明、免責事項、規約またはポリシーへのリンク、商品バリエーション、画像、価格、在庫状況、ならびに AC 顧客への販売を促進するために使用される追加データが含まれますが、これらに限定されません。

「**間接税**」は、政府当局によって課されるすべての該当する取引税および関税を指し、売上税および使用税、付加価値税 (VAT)、物品サービス税 (GST)、または同等の取引税が含まれます。

「**連携機能**」とは、ユーザーが導入する Stripe エージェンティックコマースセラーサービスの設定、選択、および技術的な実装を指します。該当するドキュメントに詳細が記載されています。

「**参加販売者**」とは、(a) ユーザーのプラットフォームを通じて最終顧客に商品やサービスを提供する加盟店で、ユーザーが Stripe エージェンティックコマースセラーサービスを利用している場合、 (b) ユーザーが指定する連結アカウントのいずれかであり、Stripe エージェンティックコマースセラーサービスを使用して最終顧客に商品やサービスを提供できる場合を意味します。

「**共有決済トークン**」とは、AC インターフェースプロバイダーによって作成され、AC 取引を円滑に進めるためにユーザーまたは参加販売者に共有される決済手段を指します。

「**Stripe エージェンティックコマースセラーサービス**」とは、ユーザーが AC 顧客に商品またはサービスを提供し、AC 取引の決済および決済処理を可能にするサービス (ドキュメントに記載されている共有決済トークンおよびその他の Stripe Technology を含む) を指します。

Stripe Atlas サービス

最終更新日:2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Atlas サービス

本規約 (以下「**Stripe Atlas 規約**」) は一般規約を補足し、ユーザーによる Stripe Atlas サービスの利用に適用されます。本 Stripe Atlas 規約で定義されていない大文字で始まる用語は、一般規約で定められた意味と同じ意味を持ちます。

2. ユーザー情報

ユーザーは、Stripe Atlas サービスがユーザーが Stripe に提供する情報の正確性と完全性に依存していることを承認し、すべての情報の正確性と完全性について単独で責任を負うものとします。不正確または不完全な情報により、(a) Stripe が Stripe Atlas サービスの一部またはすべてを提供できなくなる可能性があり、(b) Stripe Atlas サービスに関連するドキュメントが不正確または不完全になる可能性があります。

3. 承認および同意

3.1 電子取引の実施

ユーザーは電子的に取引を行うことに同意した上で、Stripe Atlas サービスを利用するものとします。

3.2 電子署名

Stripe Atlas サービスには、ユーザー向けのさまざまな法的文書の処理が含まれます。ユーザーは、これらの文書に法的に拘束されることを承認し、Stripe Atlas サービスの提供に必要なすべてのドキュメントにユーザーの署名を自動的に電子適用する権限を Stripe に付与します。

3.3 納税者番号

ユーザーが Stripe Atlas サービスを利用して納税者番号を、米国国内歳入庁から取得する場合、ユーザーはその目的のために Stripe がユーザー情報を使用することを承認します。

3.4 登録代理人

ユーザーは、Stripe が登録代理人を指名することを承認します。ユーザーは、変更や解散を含め、登録代理人に関連して独自に行うあらゆる措置について Stripe に通知する必要があります。

3.5 AI エージェント

ユーザーが AI エージェントを使用して Stripe Atlas サービスを利用する場合、AI エージェントによって、または AI エージェントを通じて開始された各アクションについて、ユーザーが単独で責任を負うものとします。ユーザーは、(a) AI エージェントが、統一電子取引法 (UETA) および類似の法令で定義または認識されている「電子エージェント」または同等の概念を構成することと、(b) AI エージェントによって開始または完了されたアクションは、法的にユーザーを拘束するものであることを承認します。

4. 資金調達

4.1 法令遵守

ユーザーが資金調達のために Stripe Atlas サービスを利用する場合、ユーザーは、(a) 資金調達に関連するすべての法律を遵守し、(b) Stripe Atlas サービスを通じて投資家に提供する情報および資料が正確かつ完全であり、誤解を招くものでないことを保証する必要があります。

4.2 ユーザーの責任

ユーザーは、以下について単独で責任を負うものとします。

(a) 登録免除、投資家の適格性または確認要件、必要な開示、通知、提出、および記録保持義務の利用可能性および充足を含む、資金調達を実施できるかどうか、およびその基準の決定。

(b) 各購入者が、必要に応じて、購入者が「適格投資家」 (1933 年証券法レギュレーション D の意味の範囲内) であることの確認を含め、ユーザーが資金調達において依拠する適格性要件を満たしていることの保証。

(c) 資金調達から生じる、ユーザーの税務上の特性評価、報告、申告、源泉徴収、および支払いの義務。

5. プロバイダー

Stripe は、プロバイダーがユーザーに提供するサービスへのアクセスを有効にするか、または許可する場合があります。ユーザーは、以下を承認します。(a) 該当するサービスを提供するために必要な場合、プロバイダーがサービスを提供し、政府当局とやり取りすること。(b) 同じサービスを提供するために必要なデータを Stripe が共有すること。ユーザーは、登録代理人サービスへのアクセスおよびその利用、ならびに州および連邦の自動申告処理が LegalZoom プロバイダー規約に従うことを承認します。

6. 承認、免責事項、および責任

6.1 確認事項

ユーザーは以下の事項を承認し、同意するものとします。

(a) プロフェッショナルサービス。 Stripe は法律事務所、会計事務所、ファイナンシャルアドバイザー、または税務の専門家ではありません。Stripe、プロバイダー、およびリーガルパートナーは、法務、会計、財務、または税務に関するいかなるアドバイスも Stripe Atlas サービスに関連して提供しません。

(b) 弁護士と依頼人の関係の不在。Stripe Atlas サービスおよび提供される情報の利用により、弁護士と依頼人の関係やその他の特別な関係が構築されることはなく、コミュニケーションがいかなるワークプロダクトや弁護士と依頼人の秘匿特権の対象となることもありません。

(c) 報告とコンプライアンス。ユーザーは、個人的およびビジネス活動における企業、税務、証券、およびその他の法的な報告、支払い、コンプライアンスのすべての側面について単独で責任を負うものとします。

(d) 情報の利用。 Stripe Atlas サービスを通じて提供されるすべての情報、フォーム、資料は、情報提供および教育目的でのみユーザーに提供されるものであり、法務、会計、財務、または税務に関するアドバイスを構成するものではありません。

6.2. 免責事項

ユーザーは、以下に起因してユーザーまたはその他の人物が被る可能性のある損失、損害、費用、罰金、手数料、または違約金について全責任を負い続け、Stripe はいかなる責任も負いません。(a) 申告の遅延、誤提出、または期限後の提出。(b) 契約、ドキュメント、または法的問題に関する、弁護士やその

他の専門家のユーザーによる起用、または相談や起用の不履行。(c) ユーザーが Stripe に提供する情報の不正確さ。

6.3. 解釈および責任

(a) 解釈。 本 Stripe Atlas 規約において、(i) ユーザーという場合には各創業者および会社が含まれ、(ii) Stripe という場合は Stripe GEP, Inc. を意味します。

(b) 責任。各創業者および会社は、Stripe Atlas サービスの利用に起因または関連して生じる以下のすべてについて、引き続き連帯して責任を負います。(i) それぞれの作為および不作為、ならびに (ii) 損失、損害、費用。

7. 定義

「**AI エージェント**」とは、単一の取引であるか、継続中の複数の取引にわたるかを問わず、いかなる取引活動においてもユーザーの委任先、代理人、仲介者、またはエージェントとして独立して、または半独立して機能する能力があるか、そのように設計されているか、あるいはその目的で使用されるソフトウェア、コンピューター、またはその他の自動化テクノロジーを意味します。これには、他の自動化システム、プラットフォーム、API、またはエージェントを介して、それらと連携して、またはそれらを呼び出して動作するテクノロジーも含まれます (ユーザーが一連の処理に含まれる各中間システムを直接制御できるか、または把握できるかは問いません)。

「**会社**」とは、Stripe Atlas サービスを使用して設立された事業体を意味します。

「**創業者**」とは、会社の取締役、役員、および初期の株式保有者の各々を意味します。

「**資金調達**」とは、資金調達手段に関連する準備、実行、管理、または資金の受領を含む、証券の販売の募集を意味します。

「**リーガルパートナー**」とは、Cooley LLP を含む、Stripe と提携して法的および教育的な情報、テンプレート、文書、契約書を提供する法律事務所または会計事務所を意味します。

「**LegalZoom プロバイダー規約**」とは、https://legalinc.com/terms-and-conditions/ にあり、プロバイダーによるプロバイダーサービスの提供、ならびにユーザーによるプロバイダーサービスの利用および使用に適用される規約を意味します。

「**プロバイダー**」とは、Stripe Atlas サービスに関連してユーザーにサービスを提供する第三者を意味します。

「**登録代理人**」とは、会社に代わって登録代理人として行動するように任命された個人または事業体を意味します。

「Stripe Atlas サービス」とは、ユーザーが事業体を設立し、その事業体の設立、運営、資金調達を行うためのツール、情報、文書、サードパーティ製サービスにアクセスできるようにするサービスを意味します。

Stripe Billing

最終更新日: 2026 年 6 月 17 日

1. Stripe Billing サービス

本規約 (以下「**Stripe Billing 規約**」) は一般規約を補足するものであり、Stripe Billing サービスの利用に適用されます。大文字で始まる用語のうち本 Stripe Billing 規約で定義されていない用語は、一般規約の定義と同じ意味を持つものとします。

2. サードパーティ製サービス、LLM サービスおよび手数料

2.1 Stripe Billing サービスの特定の機能により、ユーザーはサードパーティ製サービスにアクセスして使用できます。LLM サービスはサードパーティ製サービスです。Stripe は、ユーザーが Stripe Billing サービスを介してサードパーティ製サービスを利用する際に発生する手数料 (LLM 手数料を含む) を、ユーザーから徴収できます。これらの手数料には、本契約に基づくユーザーの手数料支払い義務および Stripe の手数料請求の権利が適用されます。

2.2 ユーザーは、LLM プロバイダーに直接連携することも、また、LLM プロバイダーに連携する別のサードパーティ製サービスを使用することもできます。ユーザーがサードパーティ代行業者 (LLM プロバイダーを含む) に直接連携する場合、または LLM プロバイダーに連携する別のサードパーティ製サービスを使用する場合、ユーザーは、そのサードパーティ製サービスの使用料金の支払いについて全責任を負い、LLM プロバイダーまたはサードパーティ代行業者 (該当する場合) に直接支払う必要があります。

2.3 ユーザーは、サードパーティ製サービスを利用するためにサードパーティ代行業者にアカウントを作成する必要がある場合があります。

3. ユーザーの義務

3.1 ユーザーは、そのニーズに合わせて Stripe Billing サービスを設定し、法律に準拠する責任を負います。

3.2 ユーザーは、(a) Stripe Billing サービスに関連してユーザーが Stripe に提供する情報の正確性を確保し、(b) Stripe Billing サービスの利用に関連してユーザーと顧客の間で生じたいかなる不審請求の申し立ても解決する必要があります。

3.3 Stripe Billing サービスを介してサードパーティ製サービス (LLM サービスを含む) を利用するには、ユーザーは、Stripe ダッシュボードにおいて関連するサードパーティ代行業者 (例: LLM プロバイダー) を選択するか、Stripe API を介して連携することにより、これらのサービスを有効にする必要があります。

3.4 ユーザーがサービスを使用して継続課金またはサブスクリプション取引データを送信する場合、ユーザーは最初の取引データを送信する前に、(a) 該当する取引が継続的に発生することを各顧客に通知し、(b) 顧客の継続課金またはサブスクリプションのキャンセル方法を説明する必要があります。

3.5 ユーザーが Stripe Billing Services を介してサードパーティ製サービス (LLM サービスを含む) を利用する場合、ユーザーと LLM プロバイダーとの間の LLM データに含まれる場合を含め、Stripe が顧客個人データを合法的に受領し、取り扱い、送信し、処理することを可能にするために十分な権利を有することを顧客に通知し、そのことについて顧客から同意を得る必要があります。

4. サービスの制限

4.1 ユーザーは、(a) ギフトカードの販売、(b) ユーザーの顧客へのストアドバリューの提供、(c) ウォレット機能の提供、(d) サードパーティからの商品やサービスの購入を可能にする目的で、Stripe Billing サービスのクレジット機能を使用することはできません。

4.2 ユーザーは、文書で明示的に禁止されている方法で Stripe Billing サービスを使用することはできません。

4.3 ユーザーは、保護された医療情報に関連して Stripe Billing サービスを使用することはできません。また、連結アカウント (該当する場合) が、そのような利用を行わないようにする義務があります。

4.4 ユーザーは、LLM サービスの利用規約およびポリシーに違反して LLM サービスを利用することはできません。

4.5 ユーザーは、(a) 米国国務省によって維持される国際武器取引規制 (ITAR) の対象となる活動、または (b) 法律に違反する、もしくは違反につながる方法で Stripe Billing サービスを使用することはできません。

4.6 Stripe は、Stripe Billing サービスを介して利用できるサードパーティ製サービス (LLM サービスを含む) のユーザーの利用を、事前通知の有無にかかわらず、またユーザーに対する責任にかかわらず、その単独の裁量で停止、制限、または削除する権利を留保します。

5. 補償

一般規約の補償に関する制限に従い、ユーザーは、ユーザーによる LLM プロバイダーの利用規約およびポリシーへの重大な違反に起因するすべての損失について、Stripe、その関連会社、およびその取締役、従業員、代理人に補償を行うものとします。

6. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**LLM**」は、大規模言語モデルを意味します。

「**LLM データ**」とは、ユーザーによる Stripe Billing サービスの利用に関連して、ユーザーが LLM プロバイダーとの間で送受信するように Stripe に指示するデータを意味します。

「**LLM 手数料**」とは、LLM サービスの利用に関するクエリおよび応答時に LLM プロバイダーから Stripe に請求される手数料を指します。

「**LLM プロバイダー**」とは、ユーザーが選択し、Stripe Billing サービスを介して使用できるようにされた LLM のサードパーティプロバイダーを意味します。

「**LLM サービス**」とは、LLM プロバイダーが提供する LLM および関連サービスで、ユーザーが Stripe Billing サービスを介してアクセスするものを意味します。

「**Stripe Billing サービス**」とは、ユーザーが製品およびサービスの料金を顧客に請求し、売上を回収し、Stripe Metronome Services を含むサブスクリプションを管理できるようにするサービスを指します。

「**Stripe Metronome Services**」とは、Metronome ブランドで提供されるサービスを指します。これには、ユーザーが使用量イベントを計測し、従量課金モデルおよび柔軟な料金体系モデルを構成し、使用量またはその他の消費指標に基づいて顧客の契約および最低利用料金を管理できるようにするサービスが含まれます。

Stripe Capital for Platforms

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Capital for Platforms

本規約 (以下「**Stripe Capital for Platforms 規約**」) は一般規約を補足するものであり、本参照により本 Stripe Capital for Platforms 規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項および Stripe Connect インフラストラクチャ規約とともに、Stripe Capital for Platforms サービスの使用に適用されます。本 Stripe Capital for Platforms 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、または Stripe Connect インフラストラクチャ規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。Stripe Capital for Platforms サービスにより、ユーザーの連結アカウントがユーザーのプラットフォームサービスと併せて Stripe Capital Financing を取得できるようになります。

2. Stripe Capital Financing

2.1 Stripe Capital Financing の性質および使用

(a) Stripe Capital Financing の使用。ユーザーは、見込み客による Stripe Capital Financing の申請、および融資受取人による Stripe Capital Financing の使用が、すべての法律に準拠し、かつ各自の事業目的 (個人、家族、または家庭での使用を除く) のためにのみ行われるようにしなければなりません。ユーザーは、融資受取人が Stripe Capital Financing の融資金を、融資受取人の事業目的 (個人、家族、または家庭での使用を除く) 以外の目的、またはすべての法律に準拠しない方法で使用した、または使用していることを認識した場合、直ちに Stripe に通知しなければなりません。ユーザーは、本規約に基づく活動および義務に関連して、政府当局が要求するすべての規制上のライセンス、登録、認可、許可、その他の許認可 (または免除) を維持しなければなりません。ユーザーは、Stripe Capital for Platforms サービスおよび本 Stripe Capital for Platforms 規約に関連する融資関連のマーケティング活動を、承認済み地域内でのみ行わなければなりません。

(b) Stripe Capital Advance の性質。Stripe Capital Advance は、ローンまたはその他の貸付取引を意図するものではなく、そのように解釈されることもありません。

2.2 Capital Provider としての Stripe

ユーザーは、Stripe が Stripe Capital Advances を提供する特定の承認済み地域においてのみ、および Stripe Capital Advances に関してのみ、Stripe が Capital Provider であることを認めるものとします。

2.3 見込み客へのマーケティング

(a) 見込み客の特定。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは Stripe と協力して Stripe Capital Financing の見込み客を特定する必要があります。

(b) マーケティング資料。ユーザーは、マーケティング資料を作成する際に Stripe のガイドラインと指示に準拠する必要があります。ユーザーは、Stripe Capital Financing または Stripe Capital for Platforms サービスに関連してユーザーが使用予定のすべてのマーケティング資料 (Stripe が提供するテンプレートに基づくマーケティング資料を含む) を、使用前に Stripe の承認を受けるために送信する必要があります。

(c) 連結アカウントへのマーケティング。ユーザーは、(i) ユーザーの連結アカウントへの Stripe Capital Financing、および (ii) 見込み客への事前適格オファーについてのみ、承認済み地域内の各ケースでマーケティングを行うことが許可されます。ユーザーは、Stripe、または Capital Provider の代理としての Stripe から提供されるすべてのガイドラインと指示、および Stripe Capital Financing のマーケティングを行う際のドキュメントに準拠する必要があります。

(d) マーケティング資料の削除。ユーザーは、(i) マーケティング資料が Stripe のガイドライン、Stripe の指示、またはドキュメントに準拠していない、または (ii) マーケティング資料が Stripe または Capital Provider にとって許容できないリスクをもたらすことを Stripe がユーザーに通知した場合、マーケティング資料の使用を直ちに中止する必要があります。

2.4 事前確認済みのオファー

(a) ユーザー提示の事前確認済みオファー。ユーザーが見込み顧客に事前確認済みのオファーを提示することを選択した場合、ユーザーは Stripe が承認した形式と内容ですべての 事前確認済みのオファーを提示する必要があります。ユーザーは、見込み顧客に対する事前確認済みのオファーをユーザーが受領してから 1 営業日以内に提示する必要があります。ユーザーは、メールアドレス、または Stripe が書面で承認したその他の方法で、見込み顧客に事前確認済みのオファーを提示できます。ユーザーが誤って 事前確認済みのオファーを見込み顧客または連結アカウントに提示した場合、または Capital Provider が事前確認済みのオファーを取り消すことを決定した場合、ユーザーは Stripe の指示に従い、ユーザーの費用負担で直ちに是正措置を講じる必要があります。

(b) Stripe 提示の事前確認済みのオファー。Stripe が見込み顧客または連結アカウントに誤って事前確認済みのオファーを提示した場合、または Capital Provider が事前確認済みのオファーを取り消すことを決定した場合、ユーザーは Stripe の指示に従い、Stripe の費用負担で直ちに是正措置を講じる必要があります。

(c) 取り消された事前確認済みのオファーおよびキャンセルされた Stripe Capital Financing。Stripe は、Stripe または Capital Provider に代わって、理由の如何を問わず、資金の支払い前または支払い後を問わず、事前確認済みのオファーを取り消し、Stripe Capital Financing をキャンセルまたは終了できます。Stripe は、事前確認済みのオファーが取り消された場合、または Stripe Capital Financing がキャンセルまたは終了した場合を含め、Stripe Capital Financing に関するユーザーに対する一切の責任を負わないものとします。

(d) 保証なし。ユーザーが Stripe Capital for Platforms サービスを使用しても、連結アカウントが事前確認済みのオファーを確実に受け取れることは一切保証されません。

2.5 Stripe Capital Financing への申し込み

(a) Stripe Capital Financing の申し込み。ユーザーは、すべての見込み客が Application Flow を介して Stripe Capital Financing に申し込むことを確認する必要があります。見込み客がユーザーに連絡した場合、またはユーザーが見込み客に Stripe Capital Financing の申し込みの完了方法について連絡した場合、ユーザーは Stripe が提供または承認したプロセスを介してその見込み客を申し込みフローにリダイレクトする必要があります。

(b) No Selection Permitted(選択不可)。ユーザーも見込み客も、特定の Capital Provider または Stripe Capital Financing のタイプを選択または要求することはできません。

2.6 Financing Terms

ユーザーは、融資の受取人になるすべての見込み客が、適用される Financing Terms に準拠するために Stripe と協力し、融資関連情報にアクセスできることを確認する必要があります。

2.7 Stripe による決済処理

Stripe から書面で許可されている場合を除き、ユーザーは、(a) Stripe Capital Financing の下で未払いの債務を負うすべての融資受取人がその債務を完全に履行するまで、および (b) Stripe Capital Financing の利用資格を現在レビュー中であるすべての見込み客に対して、Stripe Payments サービスを使用する必要があります。ユーザーは、(x) 融資受取人がプラットフォームユーザーでなくなった場合、または (y) クレジットリスク、不正利用、その他の理由でユーザーに不当な法的または風評リスクをもたらす場合を除き、融資受取人のユーザーのプラットフォームサービスまたは Stripe Payment サービスへのアクセスを終了または制限することはできません。ユーザーが融資受取人のユーザーのプラットフォームサービスへのアクセスを終了または制限し、その融資受取人が Stripe Capital Financing の下で未払いの債務を負っている場合、ユーザーは直ちに Stripe に通知し、Stripe の指示に従い、融資受取人がその未払い金額を全額支払うことを確保するために必要なすべての措置を講じる必要があります。

2.8 Stripe API と Stripe ダッシュボード

Stripe が Stripe API または Stripe ダッシュボードをユーザーに提供した場合、ユーザーはドキュメントに従ってそれらを使用して、プログラムデータおよびマーケティング資料にアクセスし、連結アカウントと見込み客に Stripe Capital Financing へのアクセスを提供できます。

2.9 追加手数料

ユーザーは、Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing に関連してユーザーの連結アカウントに追加手数料を請求することはできません。

2.10 プラットフォームへのアクセス

ユーザーは、Stripe に無償でユーザーのプラットフォーム上のアカウントを提供し、Stripe Capital for Platforms Services のコンポーネントを機能、参照、または埋め込むユーザーのプラットフォーム上のすべての画面へのアクセスを提供して、Stripe がユーザーの Stripe Capital for Platforms Services の使用とマーケティング、およびこれらの Stripe Capital for Platforms 規約への準拠を使用、テスト、監視できるようにする必要があります。

2.11 プラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、融資受取人とのコミュニケーション

(a) 一般。本第 2.11 項に別段の定めがない限り、ユーザーは、プラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、または融資受取人からの質問やその他のコミュニケーションに対して、Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing について回答する際に、Pre-Approved Responses を使用する必要があります。プラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、または融資受取人が、Pre-Approved Response では解決できない支援を必要とする場合、ユーザーはそのプラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、または融資受取人を Stripe にリダイレクトするか、Stripe の指示に従って解決する必要があります。ユーザーがプラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、または融資受取人に Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing について連絡する場合、ユーザーは Stripe のガイドラインまたは指示およびドキュメントに従ってのみ対応する必要があります。Stripe はすべての Pre-Approved Responses を提供し、ユーザーは Pre-Approved Response をいかなる方法でも変更してはなりません。

(b) 苦情。ユーザーは、Pre-Approved Responses を使用して Complaints に回答することはできません。ユーザーはプラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、融資受取人に、Stripe Capital for Platforms Services および Stripe Capital Financing に関する Complaints を受領後 3 営業日以内に capital-support@stripe.com に提出する指示する必要があります。ユーザーは、Stripe Capital for Platforms Services に関するユーザーの従業員からの問い合わせやフィードバックに回答できます。

2.12 トレーニング

ユーザーは、Stripe Capital for Platforms Services に関連する責任を負うすべての従業員、請負業者、エージェントが、Stripe がユーザーに書面で提供するガイドライン (ある場合) に準拠したトレーニングを受けることを確保する必要があります。

2.13 委託禁止

Stripe から書面による承認がない限り、ユーザーは本 Stripe Capital for Platforms 規約に基づくユーザーの義務を第三者に委託または再委託することはできません。

2.14 監視、監査

Stripe は、ユーザーの Stripe アカウント、ユーザーの Stripe API の使用、ユーザーのマーケティング活動、およびユーザーがユーザーのプラットフォームユーザーに提供するその他の情報、ポリシー、手順、契約、同意、開示を監視およびレビューして、ユーザーがこれらの Stripe Capital for Platforms 規約を遵守していることを確認できます。Stripe の書面によるリクエストに応じて、ユーザーは、Stripe またはそのサードパーティ監査人がこれらの Stripe Capital for Platforms 規約へのユーザーの準拠を監査する

ことを許可し、協力する必要があります。これには、Stripe またはそのサードパーティ監査人のリクエストに応じて追加情報を提供することが含まれます。

3. サービシング

該当する場合、サービサーはすべてのサービシング業務を融資受取人に提供します。

4. 機密性、データプライバシー、セキュリティ

4.1 データ保護

各当事者は、Stripe Capital for Platforms Services に関連して提供、アクセス、または使用されるデータのプライバシー、保護、セキュリティ、秘密保持、使用に関するすべての法律を遵守する必要があります。ユーザーは以下を行う必要があります。

(a) (i) 必要なすべての同意および承認を取得し、それらの同意および承認を記録・管理し、(ii) ユーザーのプラットフォームユーザーからの開示および同ユーザーへの開示を含む開示を行うこと。いずれの場合も、プラットフォームユーザーデータを Stripe に開示し、Stripe Capital for Platforms サービスまたは Stripe Capital の融資に関連してユーザーが Stripe または Capital Provider に提供する個人データおよびその他の情報 (マーケティングおよび引受審査目的の同意および承認を含む) を Stripe が収集、使用、処理、または開示できるようにすること、および

(b) プラットフォームユーザーデータに、GDPR で定義されるプラットフォームユーザーのエンドユーザーの「個人データ」または CCPA で定義される「個人情報」が含まれないようにすること。

ユーザーは、マーケティング、Stripe Capital の融資の発行または提供を含むいかなる目的においても、データを販売、貸与、またはその他の方法で利用可能にしたり、他者に販売、貸与、またはその他の方法で利用可能にさせたりしてはなりません。ユーザーは、Stripe Capital for Platforms サービスまたは Stripe Capital の融資に関連するデータを、(a) 本契約、または Stripe とユーザー (またはその関連会社) との間のその他の書面による契約で明示的に許可されている場合、および (b) 法律に準拠している場合にのみ使用します。ユーザーは、承認済み地域の消費者信用報告を行う政府機関または事業体であってはなりません。また、ユーザーは、本 Capital for Platformサービス規約に基づくデータ共有によって、Stripe が承認済み地域の消費者信用報告法の適用対象とならないようにしなければなりません。

4.2 プログラムデータ

プログラムデータは Stripe データです。ユーザーは、Stripe の明示的な書面による同意なく、ユーザーによる Stripe Capital for Platforms Services の使用に関係のない目的でプログラムデータを使用することはできません。ユーザーは、Stripe との融資受取人の取引を処理するために必要な場合、および法律およびカードネットワーク規則に従う場合、または Stripe から指示された場合を除き、第三者にプログラムデータを開示してはなりません。

4.3 Stripe によるデータの使用

Stripe は、(a) 見込み客になる資格の判断、(b) Stripe Capital for Platforms Services の提供、(c) サービシング業務の提供、(d) 不正利用、金銭的損失、その他の損害の軽減、(e) 規制当局、Capital Provider、ローンの融資に関与する信用供与機関、およびローンを購入する可能性のある投資家に対する Stripe の義務の履行、(f) Stripe の製品、システム、ツールの分析、開発、改善を目的として、Stripe のプライバシーポリシーに従ってデータを処理、分析、管理します。Stripe は、サードパーティ代行業者、Capital Provider、ローンの融資に関与する信用供与機関、ローンを購入する可能性のある投資家、および Stripe の関連会社に対して、ユーザー、プラットフォームユーザー、連結アカウント、その他のユーザーに Stripe Capital for Platforms Services を提供するためにデータを提供します。ユーザーは、本セクション 4.3 に定める目的および方法での Stripe によるデータの使用に同意します。Stripe は、適用される法律および Stripe のデータ保持ポリシーに従って、ユーザーから受け取ったプラットフォームユーザーデータを保持できます。

5. 商標およびマーケティングガイドラインの使用

ユーザーは、Stripe および Stripe がマーケティング資料を提供するために契約する第三者に対して、本期間中、マーケティング資料および Stripe Capital for Platforms サービス資料におけるユーザーの商標を使用するための、全額支払い済みの全世界的な非独占的ライセンスを付与します。

6. 期間および終了

本 Stripe Capital for Platforms 規約の終了または有効期限が切れた場合、各当事者は、Stripe Capital for Platforms Services、マーケティング資料、およびすべての Stripe Capital Financing に関する相手方の商標の使用を直ちに停止します。ただし、融資受取人に対する Stripe Capital Financing に関連する義務をサービサーが履行できるようにするために必要な場合を除きます。

7. 両当事者の関係

ユーザーは、ユーザーが顧客に提供するすべての製品およびサービスについて、引き続き単独で責任を負います。

8. 責任の制限

Stripe Capital for Platforms サービスに起因または関連する請求に関する本契約に基づく各当事者の総責任および補償義務を計算する目的において、一般規約の責任制限規定における「手数料」への言及は、請求の原因となる事象が発生する前の 12 カ月間の Capital プログラム収益 を指すものとみなされます。

9定義

「**申し込みフロー**」とは、見込み客が Stripe Capital Financing に申し込む際に実行する必要がある一連のステップを意味します。

「**承認済み地域**」とは、ユーザーの連結アカウントが見込み客になる資格を得られる可能性がある、Stripe が承認した管轄区域または地域を意味します。

「**Capital Provider**」とは、Stripe Capital Financing を引き受けて提供する事業体、またはその関連会社、譲受人、代理人、下請け業者、代表者を意味します。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワーク規則**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「**CCPA**」とは、2018 年カリフォルニア州消費者プライバシー法 (Cal. Civ. Code) 第 1798.100 条から第 1798.199 条を意味します。

「**苦情**」とは、Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing に関連するプラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客、融資受取人によって伝達される製品、サービス、ポリシー、従業員に対する不満の表明、または Stripe Capital for Platforms Services または Stripe Capital Financing に関する政府機関からの照会または審査リクエストを意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

修飾子なしで使用される「**データ**」とは、すべての個人データ、プログラムデータ、およびプラットフォームユーザーデータを意味します。

「**融資受取人**」とは、Prequalified Offer を受け入れ、Capital Provider によって承認され、Financing Terms に同意した見込み客を意味します。

「**融資規約**」とは、いずれの場合も、連結アカウント、Capital Provider、その他の関係者間の Stripe Capital Loan 契約または Stripe Capital Advance 契約を意味します。

「**GDPR**」とは、一般データ保護規則 (EU) 2016/679 を意味します。

「**マーケティング資料**」とは、一部のプラットフォームユーザーと連結アカウントに Stripe Capital Financing を宣伝する目的で作成されたマーケティング資料、および見込み客への事前適格オファーを意味します。

「**プラットフォームサービス**」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが Stripe Connect プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (Web 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「**プラットフォームユーザー**」とは、ユーザーが Stripe Connect Platform として行動する場合、ユーザーのプラットフォームのユーザーを意味します。

「**プラットフォームユーザーデータ**」とは、ユーザーが Stripe と共有する他の決済代行業者からの決済額情報、取引データ、オフライン取引 (現金や小切手によるものを含む) を意味します。

「**事前承認回答**」とは、質問への回答またはその他の連絡への返信に使用される、Stripe が承認した連絡を意味します。

「**事前確認済みのオファー**」とは、Stripe Capital Financing を受け取るための申し込みを提出するオファーを意味します。

「**プログラムデータ**」とは、Stripe Capital Financing の申し込みに関連するデータ、利用資格の基準、サービサー、取引、アクセス認証情報、記録、法令遵守データ、およびユーザーに Capital for Platforms サービスを提供するために Stripe が使用または生成するその他の情報を意味します。

「**見込み客**」とは、事前確認済みのオファーの対象となるプラットフォームユーザーまたは連結アカウントを意味します。

「**サービサー**」とは、Stripe、Capital Provider、または Stripe Capital Financing の購入者が、Stripe Capital Financing を管理するために指名できる法人または団体グループを意味します。これには、Stripe Servicing, Inc. (および該当する場合はその関連会社)、それぞれの代理人、譲受人、下請け業者、または代表者が含まれます。

「**サービシング**」とは、資金が融資受取人に支払われた後の Stripe Capital Financing の管理運営を意味します。

「**Stripe Capital Advance**」とは、Capital Provider が見込み客に提供するマーチャントキャッシュアドバンス契約または売掛金購入契約を意味します。

「**Stripe Capital Financing**」とは、Stripe Capital Loan、Stripe Capital Advance (該当する場合)、またはその他の形態の商業融資を意味します。

「**Stripe Capital for Platforms Services**」とは、プラットフォームユーザー、連結アカウント、見込み客に対する Stripe Capital Financing のマーケティングに向けたユーザーと Stripe 間の取り組みをサポートするために Stripe がユーザーに提供するサービスを意味します。

「**Stripe Capital Loan**」とは、分割払いローン、リボルビングクレジット、オープンエンドクレジット、またはその他のビジネス向け融資商品を意味し、Capital Provider が組成するビジネス目的ローンも含まれます。

Stripe Climate

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Climate

本規約 (以下「**Stripe Climate 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、ユーザーによる Stripe Climate Commitment および Stripe Climate Orders の使用に適用されます。Stripe Climate 規約に定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。Stripe Inc. は Stripe Climate Commitment を提供しており、Stripe Climate Commitment の目的上、本 Stripe Climate 規約および一般規約における「Stripe」への言及は、Stripe Inc. への言及として読み替えられます。Stripe の関連会社である Frontier Climate Operations, LLC (「**Frontie**r」) は、Stripe Climate Orders を提供し、Stripe Climate Orders の目的上、一般規約における「Stripe」への言及は、Frontier への言及として読み替えられます。

2. Stripe Climate Commitment

2.1 オプトインおよびオプトアウト、ならびに変更

ユーザーが Climate Commitment Funds の寄付を選択した場合、ユーザーは Stripe アカウントユーザー登録プロセスまたは Stripe ダッシュボードから寄付にオプトインする必要があります。ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボードでいつでも寄付のオプトアウト、変更、一時停止を行うことができます。

2.2 Climate Commitment Funds

(a) Climate Commitment Funds の配分。Stripe またはその関連会社は、ユーザーの Stripe アカウント残高またはユーザー銀行口座から、取引ごと、またはユーザーの Stripe ダッシュボードに記載されている一定期間に集計された金額として Climate Commitment Funds を差し引くことができます。Stripe は、CRU の購入や新しい炭素除去技術の研究開発への資金提供などの活動を通じて、Climate Commitment Funds の全額を炭素除去分野の発展に割り当てます。Climate Commitment Funds は返金できません。

(b) Stripe Climate Commitment の目標。Stripe Climate Commitment の目標は、炭素除去分野の発展を支援することです。Climate Commitment Funds は、この目標のサポートに使用されます。Stripe は影響力のある Climate Projects に資金提供するために合理的な努力を払いますが、Climate Commitment Funds を受け取る企業は、進化する業界で新しい技術を開発しており、気候問題に対処するための存続と成功が保証されるわけではありません。多くの新技術の開発タイムラインは長く、結果として生じる影響が即時ではない可能性があり、選択した技術が炭素除去を実現できないリスクが常にあります。最終的に結果を得ることに成功しても、Climate Projects がそれらの結果を生み出すまでに何年もかかる場合があります。

(c) Climate Commitment Funds の使途。Stripe は Climate Commitment Funds を Climate Projects に割り当てるタイミングを決定し、Climate Commitment Funds の配分方法についてユーザーに通知します。Stripe は、自社のコーポレートコストや管理コストに Climate Commitment Funds を適用しません。

(d) 炭素クレジットなし。Stripe が購入する炭素除去サービスは、いかなる政府機関または非政府団体によっても認証されていません。これらはパリ協定第 6 条に基づく「認定」を受けていません。Stripe は、次の事項のいずれについても保証しません。(i) 適用される政府機関プログラムもしくは非政府団体プログラムに基づく地位、または政府機関もしくは非政府団体が設定する基準に基づく地位 (現在実施されているか、将来実施されるものであるかを問いません)、(ii) 現在または将来の税額控除、利益、または待遇を利用できる可能性、(iii) Stripe が購入する炭素除去サービスに関連するその他の金銭的利益

(e) 税金。Climate Commitment Funds は課税控除の対象にならない場合があります。ユーザーは、Climate Commitment Funds の現地税務上の取り扱いについて、税務アドバイザーまたは法務アドバイザーに相談する必要があります。Climate Commitment Funds は、ドキュメントに別段の定めがある場合を除き、すべての税金を除外します。

3. Stripe Climate Orders

3.1 ユーザーによる Stripe Climate Orders の使用

ユーザーは、Stripe Climate Orders の本規約を遵守して Stripe Climate Orders を使用する必要があります。ユーザーは、個人、家族、または家庭での使用目的で Stripe Climate Orders を使用することはできません。

3.2 CRU

(a) Frontier は Offtake Agreement を使用して CRU を取得します。商業的に合理的な範囲で、Frontier は (i) CRU の発生源、および (ii) CRU の発生に適用される規約をレビューします。

(b) Frontier は、(i) 炭素市場における CRU の提供状況、(ii) CRU の将来の提供に必要なすべての権利 (契約上の権利を含む) を確保する Frontier の能力、(iii) それらの CRU の受領を条件として、ユーザーが償却サービスを購入できるようにします。ユーザーは、Climate API または Stripe ダッシュボードを使用して、償却向け CRU の提供状況を確認し、償却サービスを購入できます。Frontier は、償却向け CRU に関する情報をユーザーに提供しますが、CRU がユーザーのニーズまたは受益者のニーズを満たしていることを確認するのはユーザーの責任です。

(c) Frontier は、償却サービスの注文を履行するために必要な数量の CRU を取得できないことがあります。Frontier がユーザーに代わって最終的に償却する CRU は、Frontier がユーザーの初回購入後に締結した Offtake Agreement から生成された可能性があります。償却サービスを提供するために、Frontier は、(i) 任意の炭素除去サプライヤーの CRU を別の炭素除去サプライヤーの CRU に置き換える権利、または (ii) その時点で最新の CRU の在庫を購入者に割り当てる権利を留保します。

(d) CRU は、パリ協定第 6 条に基づく「認定」を受けていません。Frontier は、次の事項のいずれについても保証しません。(i) 適用される政府機関プログラムもしくは非政府団体プログラムに基づく地位、または政府機関もしくは非政府団体が設定する基準に基づく地位 (現在実施されているものであるか、将来実施されるものであるかを問わない)、(ii) 現在または将来の税額控除、利益または待遇を利用できる可能性、(iii) ユーザーによる償却サービスの購入または関連する CRU に関連するその他の金銭的利益

3.3 償却

(a) Frontier は、償却年度の最終日までに、(i) ユーザーに代わって CRU を償却するか、(ii) 該当する場合は CRU の所有権をユーザーに譲渡します。ユーザーが受益者を指定した場合、Frontier はその受益者に代わって CRU を償却し、許可されている場合はその受益者の名前をレジストリーに含めます。Frontier は、該当するレジストリーの規則に従い、そのレジストリーに CRU を償却し記録します。

(b) Frontier は、部分的な CRU (すなわち部分トン) を償却してレジストリーに記録できない、または許可されない可能性があります。Frontier は、部分的な CRU を組み合わせて Frontier の名前で記録できます。

(c) Frontier がユーザーまたは受益者に代わって CRU を償却する場合、Frontier は、Climate API、Stripe ダッシュボード、または該当する場合はユーザーが Stripe ダッシュボードで選択するその他の方法を通じて、ユーザーに償却状況を通知し、償却を証明する証明書をユーザーに交付します。証明書はデジタルになります。

(d) Frontier が償却サービスに関するすべての注文を履行するために十分な CRU を受領しない場合、Frontier は、その単独の裁量により、(i) 購入者間で CRU を配分する権利、または (ii) 料金を返金する権利を留保します。

(e) Frontier が、CRU の償却年度の最終日以前に、ユーザーの名前または受益者の名前で CRU を償却できないと判断した場合、Frontier はユーザーに通知し、その単独の裁量により、(i) 該当する料金を返金する、(ii) CRU の所有権をユーザーに譲渡する、(iii) Frontier の名前で CRU の償却を記録し、Frontier が Frontier の名前で償却を完了したことを証明する書類をユーザーに提供する、または (iv) その他の合理的な是正措置を講じることができます。Frontier および Stripe は、料金に対する利息をユーザーに支払わ

ず、Frontier は、その償却および関連する CRU に関するユーザーに対するそれ以上の義務も、追加の償却を実行する義務も負いません。Frontier は、償却サービスまたは関連する CRU を Frontier が実行できないことから生じる、またはそれに関連してユーザーまたは他者が被る可能性のあるその他の損失、損害、または費用について、ユーザーに対して責任を負いません。

(f) Frontier が何らかの理由で (たとえば、ユーザーの Stripe アカウントが解約されているなど)、ユーザーに連絡できない、または料金の返金を提供できない場合、Frontier は、ユーザーに支払うべき金額を、Frontier が選択する炭素除去プログラムに寄付します。

(g) Frontier は、ユーザーの代理、またはユーザーが指定した受益者に代わって CRU を償却できるように、商業的に合理的な努力を払います。Frontier は、受益者に代わって CRU を償却できることを保証しません。

3.4 受益者

ユーザーは、償却サービスを購入する際に受益者を指定できます。ユーザーは、CRU の償却を受益者に通知する責任があります。Frontier は、CRU の償却を受益者に通知しません。本 Stripe Climate 規約は、本 Stripe Climate 規約の当事者の利益のみを目的とするものです。Frontier は、本 Stripe Climate 規約に基づく受益者に対する義務を負いません。ユーザーが受益者を指定する場合、ユーザーは Frontier に受益者の個人データを提供しません。

3.5 委任状

ユーザーは、必要な範囲で、Frontier に対し、ユーザーの代理または受益者の代理として Stripe Climate Orders を提供する委任状を付与します。ユーザーは、発効日の時点で表明し、本期間中、Frontier が該当する受益者の代理として行動するために必要な権利と同意をユーザーが確保したことを保証します。

3.6 一時停止および終了

Frontier は、CRU または Stripe Climate Orders を広告または広報するユーザーの権限を含め、Stripe Climate Orders へのユーザーのアクセスをいつでも理由を問わず停止または終了できます。

3.7 免責条項

ユーザーは、Frontier が CRU の償却のみを提供し、Frontier が炭素除去ユニットまたはオフテイクのマーケットプレイス、ディーラー、売り手として機能しないことに同意するものとします。本規約に別段の定めがある場合を除き、Stripe 当事者 (Frontier を含む) は、Stripe Climate Orders または CRU について、CRU の随時提供または CRU の生成の有効性を含め、いかなる種類の表明または保証も行いません。

4. 規約

本 Stripe Climate 規約は、終了前に購入されたすべての償却サービスおよび関連する CRUついて、次の時点まで適用されます。(a) Frontier が、ユーザーまたはユーザーの受益者に代わって関連 CRU を償却する時点、(b) 関連 CRU が、ユーザーに譲渡される時点、または (c) Frontier が、償却サービスに関する手数料の一部または全部を、本規約第 3.3 項に記載された方法で返金する時点。

5. 定義

「**受益者**」とは、償却または償却サービスの対象となる受益者である法人 (すなわち、自然人ではない) を意味します。

「**炭素除去ユニット**」または「**CRU**」とは、Offtake Agreement を通じて取得された、大気中から除去される指定量の二酸化炭素を意味します。CRU は、フルトンまたは部分トンのいずれかです。

「**Climate API**」とは、償却サービスおよび関連する CRU のユーザーによる選択を容易にする API、ならびにドキュメントに記載されたサンプルコード、説明、要件、その他のガイドラインを意味します。

「**Climate Commitment Funds**」とは、ユーザーが Stripe Climate Commitment を通じて自発的に Climate Projects に割り当てることを選択した金額であり、ユーザーの収入に対する割合、月額定額、または Stripe が受け付けるその他の計算方法です。

「**Climate Project**」とは、Stripe が資金提供する気候プロジェクトを意味します。

「**Frontier マーケティング資料**」とは、Stripe Climate Orders の販売促進を目的として作成されたマーケティング資料および販促資料、ならびにその他の付属資料を意味します。

「**オフテイク契約**」とは、将来のトン単位の二酸化炭素除去を、提供された場合にその提供時に合意された価格で購入する法的拘束力のある契約を意味します。

「**パリ協定**」とは、気候変動に関する国際連合枠組条約のパリ協定を意味します。(U.N. Doc. FCCC/CP/2015/L.9/Rev/1) (2015 年 12 月 12 日)

「**購入者**」とは、償却サービスを購入するユーザーを意味します。

「**レジストリー**」とは、CRU の償却を追跡するカーボンオフセット登録機関またはシステムを意味します。

「**償却する**」または「**償却**」とは、該当するすべての炭素市場から特定の CRU が永久に除去されることを意味します。償却は、レジストリーの規則によってさらに管理される場合があります。

「**償却サービス**」とは、選択された償却年度において CRU を償却するために実行されるすべての行為を意味します。

「**償却年度**」とは、ユーザーが Climate API または Stripe ダッシュボードを使用して、CRU を償却する年として選択する年を意味します。

「**Stripe Climate Commitment**」とは、Stripe が提供する一連の機能で、ユーザーが独自の企業気候プログラムを作成および運営できるように設計されたものを意味します。

「**Stripe Climate Orders**」とは、(a) ユーザーに提供される償却サービス、(b) Climate API および Stripe ダッシュボードの Climate Orders 部分へのアクセス、(c) Frontier マーケティング資料へのアクセス、ならびに (d) 該当する場合に上記の購入または提供を促進するために Frontier およびその関連会社が提供するその他すべてのサービス (Stripe が提供する決済処理サービスとの統合を含む) を意味します。

Stripe Connect - プラットフォーム

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Connect サービス

本規約 (以下「**Stripe Connect 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照によりこの Stripe Connect 規約に組み込まれる、金融サービス条項、Stripe Connect インフラストラクチャ規約、および Stripe Payments 規約と併せて、Stripe Connect プラットフォームとしての Stripe Connect サービスの使用に適用されます。本 Stripe Connect 規約の第 9 条 (地域規約) の地域規約は、ユーザーの Stripe アカウントの国に基づいて適用されます。本 Stripe Connect 規約で定義されていない大文字で始まる用語は、一般規約、金融サービス条項、Stripe Connect インフラストラクチャ規約、または Stripe Payments 規約で定義されているのと同じ意味を持ちます。ユーザーは、ユーザーまたはユーザーの連結アカウントがプラットフォームサービスと組み合わせて Stripe Payments サービスを使用できるようにするために、本 Stripe Connect 規約に従って Stripe Connect サービスを使用できます。

2. 連結アカウントの種類とリスク

2.1 プラットフォームアカウントオプション

ユーザーは、ドキュメントの説明に従って、各プラットフォームユーザーを連結アカウントとして登録できます。

2.2 Stripe 管理リスクサービス

ユーザーは、本 Stripe Connect 規約に従って、連結アカウントを SMR 連結アカウントまたは非 SMR 連結アカウントとして登録できます。

2.3 Stripe 管理リスクサービスの使用要件

(a) 登録。Stripe 管理リスクサービスを使用する場合、ユーザーの連結アカウントはすべて SMR 連結アカウントである必要があります。ただし、次の場合を除きます。(i) Stripe が当事者の署名入り書面で明示的に承認する場合、またはドキュメントで別途許可されている場合、(ii) ユーザーが既存のプラットフォームユーザーを非 SMR 連結アカウントから SMR 連結アカウントに移行する場合 (ユーザーは、ドキュメントに従って合理的な期間内にこれを行う必要があります)、および (iii) ユーザーが SMR 移行期間中に既存のプラットフォームユーザーを SMR 連結アカウントから非 SMR 連結アカウントに移行する場合。

(b) 必須の Stripe テクノロジー。ユーザーは、ドキュメントに記載されているように、Stripe 管理リスクサービスの使用に関して Stripe が必要とする、適用されるすべての Stripe テクノロジーを使用する必要があります (例: Stripe がホストするユーザー登録)。Stripe は、すべての SMR 連結アカウントで Stripe Radar サービスをデフォルトで有効にし、ユーザーはこれらのサービスを無効にすることはできません。

2.4 Stripe 管理リスクサービスからの移行

Stripe 管理リスクサービスから移行するには、ユーザーは、すべての SMR 連結アカウントに対する Stripe Connect サービスの使用を完全に停止するか、合理的な期間内にすべての決済額を SMR 連結アカウントから非 SMR 連結アカウントに移行する必要があります。Stripe 管理リスクサービス手数料は、SMR 移行期間中および移行期間後も、SMR 連結アカウントでのすべての取引に継続して適用されます。

2.5 SMR 移行期間中の加盟店の損失に対する責任

プラットフォームユーザーが 1 つ以上の非 SMR 連結アカウントの使用に移行する場合、ユーザーと当該プラットフォームユーザーは、そのプラットフォームユーザーに関連付けられたすべての SMR 連結アカウントでのすべての加盟店損失について、非 SMR 連結アカウントでそのプラットフォームユーザーに対して取引が初めて開始された時点から、Stripe に対して連帯して責任を負います。Stripe は、該当する

場合、本契約および Connect アカウント契約に従って、これらの金額 (加盟店損失を含む) を徴収できます。法律で許容される最大限の範囲で、SMR 移行期間中のすべての SMR 連結アカウントでの Stripe の加盟店損失に対する総責任額は、一般規約第 8.4 条 (責任の上限) に記載されている上限額を超えないものとします。SMR 連結アカウントでの加盟店損失に対する Stripe の責任は、SMR 移行期間の終了時に終了します。

3. 連結アカウントの責任

3.1 すべての連結アカウントの賠償責任

ユーザーと Stripe の間で、ユーザーは、ユーザーが開始したかどうかにかかわらず、連結アカウントでのすべてのアクティビティに対して責任を負います。ユーザーは、次のすべてについて Stripe に対して責任を負います。(a) 取引、不審請求の申し立て、返金、差戻し、および結果として生じる加盟店の損失 (第 3.2 項に記載されている範囲の SMR 連結アカウントを除く)、および (b)サービスの利用に起因するその他の損失、損害、および費用 (金融プロバイダーまたは政府機関が課した罰金を含む)。ただし、Stripe による本契約の違反、または Stripe の過失、故意の不正行為、または詐欺に起因する損失、損害、または費用については除きます。ユーザーは、該当する連結アカウントと連帯してこれらの金額に対する Stripe への責任を負い、Stripe は本契約に従ってユーザーからこれらの金額を徴収できます。本契約における Stripe のその他の権利および救済手段を制限することなく、Stripe が、連結アカウントでのアクティビティに対するユーザーの責任が Stripe にとって許容できないリスクを生じさせると判断した場合、Stripe は、Stripe Payments 規約第 5.5 項に記載されている救済手段を行使できます。

3.2 SMR 連結アカウントの責任

第 3.1 項に従い、ユーザーと Stripe の間で、Stripe は SMR リスク上限 (存在する場合) の金額を上限として、SMR 連結アカウントでの加盟店損失に対する責任を負います。ただし、次の場合を除きます。(a) 本 Stripe Connect 規約第 2.5 項に記載されている場合、および (b) これらの加盟店損失が、ユーザーの不正利用、法律違反、本契約 (本 Stripe Connect 規約を含む) の違反、過失、故意の不正行為、または Stripe Connect サービスの誤用によって生じた場合。一般規約第 8 条の責任に関する制限は、本第 3.2 項に基づく Stripe の加盟店損失に対する責任には適用されません。

4. 税務報告、タックスインボイス

4.1 税務情報レポートの提出

Stripe が別途ユーザーに通知しない限り、Stripe は税務情報レポートを提出せず、ユーザーは、Stripe が本契約に基づいてユーザーに、または Connect アカウント契約に基づいて連結アカウントに提供するサービスの結果として提出する必要があるすべての税務情報レポートを提出するすべての責任を単独で負います。前の文にかかわらず、法律で義務付けられている範囲において、Stripe はドキュメントに記載されているとおり税務情報レポートを提出します。

4.2 補償

ユーザーは、ユーザーが本 Stripe Connect 規約第 4.1 項に基づき税務情報レポートを適時に提出しなかったことにより Stripe 法人に課されるすべての税金、および関連する利息、違約金、手数料 (手数料に関して支払われる所得税、フランチャイズ税、または類似の税金を除く) を Stripe に補償するものとします。

4.3 納税申告書の発行

Stripe は、ユーザーにのみ税務情報レポート (該当する場合) を直接発行します。前文にかかわらず、第 4.1 項に記載されているように Stripe が税務情報レポートを提出する場合、Stripe は連結アカウントに直接税務情報レポート (該当する場合) を発行します。

4.4 タックスインボイス

(a) プラットフォーム料金管理が設定された連結アカウント。ドキュメントに別段の記載がない限り、プラットフォーム料金管理が設定された連結アカウントでの各取引について、Stripe はユーザーにサービスを提供し、ユーザーにのみタックスインボイスを直接発行します。本条の目的上、ユーザーは連結アカウントに別途供給したものとして扱われます。

(b) プラットフォーム料金管理のない連結アカウント。ドキュメントに別段の記載がない限り、プラットフォーム料金管理のない連結アカウントでの各取引について、Stripe はサービスを連結アカウントに提供し、連結アカウントにのみタックスインボイスを直接発行します。

5. シンガポールの連結アカウント

本第 5 条は、関連するシンガポールの連結アカウントにのみ適用されます。

ユーザーは、次のことを行う必要があります。(a) 領収書要件が記載された領収書を関連する SG 連結アカウントに妥当な期間内に送付すること、(b) 送付の記録を取得および調査可能な形式で保管すること、および (c) Stripe の妥当なリクエストに応じて、Stripe のリクエストから 5 営業日以内にその記録を Stripe に提供すること。ユーザーの既存のプロセスが領収書要件を満たしていないと Stripe が判断した場合、ユーザーは Stripe のリクエストに応じてそのプロセスを Stripe が要求するとおりに変更する必要があります。

6. 連結アカウントに適用される定義、一般規約の明確化

本規約で定義された用語が (ユーザーではなく) 連結アカウントに適用される場合、関連する定義は連結アカウントを指すものとみなされます (例:「サービス」という用語が連結アカウントに適用される場合、Stripe が Connect アカウント契約に基づき連結アカウントに対して提供する Stripe サービスを意味し、「不審請求の申し立て」という用語が連結アカウントに適用される場合、連結アカウントに対して発生する不審請求の申し立てを意味します)。連結アカウントは、一般規約第 9 条の目的上の第三者ではなく、同条に基づいて請求を行う資格もありません。

7. 責任の上限

Stripe 管理リスクサービス (該当する場合) の対象となる範囲を除き、本 Stripe Connect 規約に記載されているすべての連結アカウントに対するユーザーの責任は、本契約の反対の規定にかかわらず、いかなる方法でも制限または除外されません。

8. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**Connect アカウント契約**」とは、連結アカウント (入金受取人を除く) に適用される Stripe との契約を意味し、連結アカウントの法域の Stripe 法務情報ページからアクセスできます。

「**不審請求の申し立て**」とは、処理された取引を差し戻しまたは無効化する (「チャージバック」および「不審請求の申し立て」という用語が決済手段プロバイダーによって使用される場合がある) ために、顧客が開始する指示を指します。

「**加盟店損失**」とは、連結アカウントが売上処理加盟店である場合の取引、不審請求の申し立て、返金、および差戻しに起因する連結アカウントの Stripe アカウント残高のマイナス金額を意味します。

「**非 SMR 連結アカウント**」とは、Stripe が Stripe 管理リスクサービスを提供していない連結アカウントを意味します。

「**プラットフォーム料金管理**」とは、ユーザーがドキュメントに記載されている範囲で、連結アカウントに適用される手数料を決定できるようにする連結アカウント属性を意味します。

「**プラットフォームサービス**」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが Stripe Connect プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (Web 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「**プラットフォームユーザー**」とは、ユーザーが Stripe Connect Platform として行動する場合、ユーザーのプラットフォームのユーザーを意味します。

「**領収書要件**」とは、関連する SG 連結アカウントでの各取引について、次の情報を意味します。(a) 取引日、(b) 取引に適用されるサービス手数料および関連する外国為替レートを含む取引総額、および (c) 取引に固有の参照番号。

「**返金**」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「**関連する SG 連結アカウント**」とは、シンガポールを拠点とし、Stripe ダッシュボードにアクセスできない連結アカウントで、かつ、(a) 個人事業主である、または (b) 個人事業主以外の連結アカウントの場合は、ユーザーから領収書をリクエストすることを意味します。

「**差戻し**」とは、ある取引に関する資金の売上処理の取消しを意味します。

「**SMR 連結アカウント**」とは、Stripe が Stripe 管理リスクサービスを提供する連結アカウントを意味します。

「**SMR リスク上限**」とは、両当事者が書面で合意した場合、加盟店損失に対する Stripe の最大責任を意味します。

「**SMR 移行期間**」とは、移行中のプラットフォームユーザーに対する取引が非 SMR 連結アカウントで最初に開始された時点から、次のいずれか早い時点までの期間を意味します。(i) 移行先の非 SMR 連結アカウントですべてのプラットフォームユーザーに対する取引が開始された時点、および (ii) すべての SMR 連結アカウントが閉鎖された時点。

「**Stripe がホストするユーザー登録**」とは、Stripe がホストする Web フォームおよびユーザー登録ツールのセットを意味し、ドキュメントに記載されているプラットフォームユーザーに関連するユーザー登録情報を収集するために使用されます。

「**Stripe 管理リスクサービス**」とは、Stripe Connect 規約に記載されている加盟店損失に対する責任を Stripe が負い、付随するリスク関連サポートサービスを実行することを可能にするサービスを意味します。

「**税務情報レポート**」とは、IRS Form 1099、またはその他の同様のフォームを含む、必要な税務情報の申告書またはレポートを意味します。

9. 地域規約

以下の地域規約は、以下の国または地域に適用されます。Stripe Connect 規約と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

9.1 入金受取人

Stripe は、ユーザーが入金受取人に入金できるようにする場合があります。これらの入金において、Stripe は入金受取人に直接サービスを提供することはなく、入金受取人は Stripe と契約関係または取引関係を持ちません。Stripe が入金受取人に入金を行う場合、Stripe はユーザーに代わってこれを行います。これらの入金を受け取るために、入金受取人は Connect アカウント契約を締結せず、本 Stripe

Connect 規約で使用されるその概念は、入金受取人である連結アカウントには適用されません。ユーザーは、各入金受取人に対して Stripe アカウントの申請を完了し、連結アカウントとして登録する必要があります。各入金受取人は、Stripe による承認の対象となります。ユーザーは、入金受取人に入金を行う前に、各入金受取人が確実に入金受取人向け Stripe 通知を受け取るようにする必要があります。「**入金受取人向け Stripe 通知**」とは、入金受取人に関連する情報を含む通知を意味し、入金受取人の管轄のドキュメントでアクセスできます。入金受取人に入金を行うことにより、ユーザーは Stripe Payments サービスを使用していることになります。

ブラジル

ブラジルのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

9.1 連結アカウントの資金に関連する債権に対する先取特権または負担の禁止

ユーザーが Stripe Connect サービスの使用の一環として連結アカウントの資金を保持している場合、その期間中、ユーザーはその資金の関連する債権に対する先取特権や負担を交渉または作成することはできません。

フランス

以下の地域規約は、フランスのユーザーに適用されます。

9.1 Stripe.js の使用

ユーザーは、顧客や寄付者がユーザーまたは連結アカウントに支払いを行う際にやり取りするすべてのページに、https://js.stripe.com/v2/ または https://js.stripe.com/v3/ から stripe.js JavaScript ライブラリを読み込むものとします。ユーザーはまた、決済手段アカウント詳細をトークン化するために stripe.js JavaScript ライブラリを使用する必要があります。

インド

9.1 追加の税務要件

ユーザーは、1961 年所得税法第 194-O 条 (および中央直接税委員会発行の通達第 17/2020 号) に関連して、連結アカウントに支払われるか貸記されるすべての金額について、適切な税務当局に対して源泉徴収税を査定、控除、納付、および申告することに同意します。

9.2 ユーザーの連結アカウント

ユーザーは、自社のプラットフォームに登録されていない販売者のために、サービスを通じて支払いを受け付けないようにする必要があります。

日本

以下の地域規約が日本のユーザーに適用されます。

9.1 連結アカウントの権限の委任

ユーザーは、適用されるプラットフォームプロバイダー契約に基づき、各連結アカウントがユーザーに決済の処理と受け取りを許可する権限を Stripe に委任します。Stripe が連結アカウントの顧客から取引の資金を受け取ると、その顧客は、Stripe またはユーザーが連結アカウントに同等の金額を支払うかどうかに関係なく、連結アカウントに対する支払い義務から解放されます。「**連結アカウントの顧客**」とは、連結アカウントが提供する商品やサービスの購入者を意味します。

9.2 ユーザートップアップ

連結アカウントが Connect 取引を受け付ける場合、ユーザーはドキュメントに規定されている方法でトップアップを実行できます。この場合 (ユーザーがサードパーティの決済代行業者を使用する場合、またはユーザーが連結アカウントの顧客にプロモーション割引またはクーポンを提供する場合を含む)、ユーザーは、次のことを確認する必要があります。(i) トップアップが Connect 取引に直接関連付けられていること、(ii) Connect 取引が処理された後に行われること (すなわち、ユーザーは、将来の Connect 取引を見越してトップアップに資金を事前に追加することはできない)、および (iii) 各連結アカウントのトップアップ金額を超えないこと。連結アカウントの Stripe アカウントへのトップアップを受け取ると、連結アカウントの顧客またはユーザーは、トップアップに相当する金額の連結アカウントに対する支払い義務から解放されます。「**Connect 取引**」とは、プラットフォームサービスに関連する連結アカウントの顧客からの取引を意味します。「**トップアップ**」とは、トップアップ金額の一部を補填するためにユーザーの Stripe アカウントに資金を送金することを意味します。「**トップアップ金額**」とは、ユーザーまたは連結アカウントの顧客が連結アカウントに対して支払うべき金額 (ユーザーに支払われる手数料またはその他の金額を控除した後) を意味します。

9.3 保持期間の制限

ユーザーは、Connect 取引から受け取った資金をユーザーの Stripe アカウントに保持できる期間は、次の目的のために必要な期間のみとします。(i) Connect 取引が承認されていることを確認し、不正または未承認の Connect 取引を防止すること、(ii) 連結アカウントが支払いを受ける前または受領時に連結アカウントの顧客に対して支払うべき商品またはサービスを提供すること、または (iii) 返金または不審請求の申し立てを促進すること。

Stripe Connect – インフラストラクチャ

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Connect サービス

本規約 (以下「**Stripe Connect インフラストラクチャ規約**」) は、一般規約を補足するものであり、参照によって該当するサービス規約組み込まれている場合はサービスに適用されます。Stripe Connect インフラストラクチャ規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。ユーザーは、本 Stripe Connect インフラストラクチャ規約に従って Stripe Connect サービスを使用し、ユーザーの連結アカウント向けのサービスを作成、管理、および有効化できます。

2. Stripe の義務

2.1 連結アカウント

連結アカウントは、Connect アカウント契約に従ってサービスを利用できます。Stripe は、Connect アカウント契約の規約に従って、連結アカウントへのサービスの提供を停止または停止できます。Stripe は、Connect アカウント契約に基づき、各連結アカウントと直接契約関係を結び、各連結アカウントに直接サービスを提供します。ユーザーは、連結アカウントがユーザーとの関係外で Stripe サービスを使用することを選択できることを認めるものとします。

2.2 Connect アカウント契約の改訂

Stripe ダッシュボードを持たないすべての連結アカウントについて、Stripe が関連する Connect アカウント契約を変更した場合、Stripe はユーザーに通知します。ユーザーは、Stripe から変更通知を受け取った後、速やかに当該連結アカウントに変更について通知する必要があります。

3. ユーザーの義務

3.1 Stripe Connect サービス導入と使用

ユーザーは、ドキュメントおよび本契約に従って、Stripe API を統合し、Stripe Connect サービスを使用する必要があります。ユーザーは、法律およびユーザーのプラットフォームプロバイダー契約に従って、Stripe Connect サービスと連結アカウントデータを使用する必要があります。ユーザーは、すべてのプラットフォーム手数料がある場合は、それを明確かつ目立つように開示し、別途請求される範囲で手数料を開示する必要があります。

3.2 連結アカウントとリスク

ユーザーは、連結アカウントが、Connect アカウント契約に違反して、または法律もしくは本契約で禁止されている活動のためにサービスを利用しないようにする必要があります。ユーザーは、連結アカウントが違法、未承認、虚偽、もしくは有害な活動に関与していること、または Connect アカウント契約もしくは本契約に違反していることをユーザーが知った場合、直ちに Stripe に通知する必要があります。ユーザーは、Stripe への関連情報の提供を含め、サービスの詐欺やその他の悪用のリスクを軽減するために、Stripe に協力する必要があります。

3.3 アクティビティ

連結アカウントがアクティビティを実行することも、ユーザーが連結アカウントに代わってアクティビティを実行することもできます。これは、ユーザーが Stripe API をユーザーのプラットフォームサービスに統合する方法によって異なります。ユーザーは、ユーザー、ユーザーの代理人、およびユーザーの認証情報 (ユーザーの Stripe アカウントのログインとパスワード、およびユーザーの Stripe API キーを含む) を使用する個人または法人によって開始されたすべてのアクティビティに対する責任を負います。本契約の別段の規定にかかわらず、Stripe または連結アカウントのいずれかが、ユーザーによって、またはユーザーに代わって開始された不正なアクティビティに基づいて損失、損害、またはコストを被った場合、Stripe とユーザーの間では、ユーザーがこれらの損失、損害、またはコストに対する責任を負います。

3.4 連結アカウントとのユーザーの契約

ユーザーのプラットフォームプロバイダー契約では、ユーザーが連結アカウントデータにアクセスして使用する方法と、ユーザーが Stripe Connect サービスを介して連結アカウントに代わって実行できるアクティビティについて説明する必要があります。ユーザーのプラットフォームプロバイダー契約では、ユーザーがそのアクティビティを実行し、連結アカウントデータを Stripe と共有することも承認する必要があります。

3.5 制限事項

ユーザーは、Stripe Connect サービスを使用して、関連する連結アカウントが承認していない、または承認を取り消した連結アカウントデータへのアクセス、アクティビティの実行、またはそのいずれかを試行することはできません。

4. ユーザー登録、アクティビティ、およびデータ

4.1 ユーザー登録の義務

(a) ユーザーがホストするユーザー登録。ユーザーが「ユーザーがホストするユーザー登録」を使用してプラットフォームユーザーを登録する場合、ユーザーは次のことを行う必要があります。(i) 連結アカウントの Stripe アカウントを作成して管理すること、(ii) 連結アカウントデータがドキュメントに規定されている方法で収集され、Stripe に提供されるようにすること、および (iii) 各プラットフォームユーザーが Stripe サービスを利用する前に、Connect アカウント契約に同意するようにすること。Stripe のリクエストにより、ユーザーは、これらの Connect アカウント契約が連結アカウントと Stripe の間で締結されたことにつき、Stripe が要求する証明を提出する必要があります。Stripe が、ユーザーの既存の承認プロセスが Stripe と各連結アカウント間の拘束力のある契約を作成しないと判断した場合、Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは Stripe が要求するとおりにそのプロセスを変更する必要があります。

(b) Stripe がホストするユーザー登録。ユーザーが「Stripe がホストするユーザー登録」を使用する場合、ユーザーは Stripe が収集した特定の連結アカウントデータを利用できます。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは連結アカウントを検証するために追加の連結アカウントデータを収集して提供します。

4.2 アクティビティを実行する能力

Stripe が「Stripe がホストするユーザー登録」を使用してプラットフォームユーザーを登録する場合、プラットフォーム料金管理のない連結アカウントは、いつでも Stripe アカウントでアクティビティを実行するユーザーの能力を終了できます。

4.3 連結アカウントデータ

一般規約の第 4 条は、ユーザーが Stripe に提供するすべての連結アカウントデータに適用されます。Stripe は、プラットフォームユーザーに関する十分な情報を受け取ったと Stripe が納得するまで、プラットフォームユーザーの Stripe アカウントの作成を拒否したり、プラットフォームユーザーが使用できる機能を制限したりできます。

4.4 データの使用

各当事者は、本契約、および各連結アカウントから取得した同意または合意に従って連結アカウントデータを使用できます。Stripe については、Connect アカウント契約が含まれます。ユーザーは、ユーザーの指示に従って Stripe が連結アカウントデータを合法的に処理するために必要なすべての通知を提供し、すべての権利と同意を取得する必要があります。Stripe が、ユーザーの指示に従うことで法律または Connect アカウント契約に違反することになると合理的に判断した場合、Stripe はユーザーの指示に従った連結アカウントデータの処理を拒否できます。

5. IRS 1099 納税申告書サービス

5.1 IRS 1099 納税申告書サービス

ドキュメントに記載されているように、ユーザーは IRS 1099 納税申告書サービスを使用して IRS 1099 納税申告書のコピーを作成し、該当する政府当局および連結アカウントに配信できます。

5.2 免責条項

IRS 1099 納税申告書サービスを使用する場合、ユーザーは以下の事項について責任を負い、Stripe はいかなる責任も負いません。

(a) 税金に関する義務を含む、法律に基づくユーザーの義務の履行。

(b) 税額計算の正確性、および IRS 1099 納税申告書サービスの使用により政府当局から課された罰金、違約金、その他の制裁金を支払うユーザーの義務。

(c) IRS 1099 納税申告書サービスの使用に関連してユーザーが受けた指示または推奨の結果としての、ユーザーの作為または不作為。

5.3 情報の正確性、税務アドバイスの不提供

Stripe は、ユーザーまたはユーザーの連結アカウントが Stripe に提供した情報の正確性を検証せず、それについて責任を負いません。IRS 1099 納税申告書サービスは、税務に関するアドバイス、または税務申告もしくは報告の支援を構成するものではありません。

6. 連結アカウントに適用される定義、一般規約の明確化

本規約で定義された用語が (ユーザーではなく) 連結アカウントに適用される場合、関連する定義は連結アカウントを指すものとみなされます (例:「サービス」という用語が連結アカウントに適用される場合、Stripe が Connect アカウント契約に基づき連結アカウントに対して提供する Stripe サービスを意味し、「不審請求の申し立て」という用語が連結アカウントに適用される場合、連結アカウントに対して発生する不審請求の申し立てを意味します)。連結アカウントは、一般規約第 9 条の目的上の第三者ではなく、同条に基づいて請求を行う資格もありません。

7. 責任の上限

ユーザーが「ユーザーがホストするユーザー登録」を使用してプラットフォームユーザーを登録する場合、各連結アカウントが法的拘束力のある方法で Connect アカウント契約に同意したことをユーザーが確保しなかったことに起因または関連するユーザーの責任は、本契約の別段の規定にかかわらず、いかなる方法でも制限または除外されません。

8. 定義

「**アクティビティ**」とは、Stripe Connect プラットフォームまたは連結アカウントが、Stripe Technology または Stripe Connect サービスを通じて開始、送信、または実行する、連結アカウントの Stripe アカウントに対する、または連結アカウントに関連するアクションを指します。これには、その連結アカウントに関連するサービスに関する連絡も含まれます。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**Connect アカウント契約**」とは、連結アカウント (入金受取人を除く) に適用される Stripe との契約を意味し、連結アカウントの法域の Stripe 法務情報ページからアクセスできます。

「**連結アカウントデータ**」とは、連結アカウントとアクティビティに関するデータを意味し、これには保護データと Stripe データが含まれる場合があります。

「**不審請求の申し立て**」とは、処理された取引を差し戻しまたは無効化する (「チャージバック」および「不審請求の申し立て」という用語が決済手段プロバイダーによって使用される場合がある) ために、顧客が開始する指示を指します。

「**IRS**」とは、内国歳入庁を意味します。

「**IRS 1099 納税申告書サービス**」とは、Stripe が取引に関して IRS 1099 納税申告書のコピーを作成し、IRS 1099 納税申告書の受取人控えを該当する連結アカウントに送付し、IRS 1099 納税申告書の電子コピーを該当する政府当局 (例: 州または連邦の税務当局) に提出するサービスを意味します。いずれの場合も、ドキュメントに記載されている範囲に限定されます。

「**入金受取人**」とは、Stripe が、ユーザーが Stripe Connect サービスを通じて入金することを可能にしたサードパーティ受取人を意味します。

「**プラットフォーム手数料**」とは、ユーザーが連結アカウントによるユーザーのプラットフォームサービスの利用に対して、ユーザーの連結アカウントに請求するように Stripe に指示する手数料を意味します。

「**プラットフォーム料金管理**」とは、ユーザーがドキュメントに記載されている範囲で、連結アカウントに適用される手数料を決定できるようにする連結アカウント属性を意味します。

「**プラットフォームプロバイダー契約**」とは、各連結アカウントに関して、Stripe Connect プラットフォームがその連結アカウントとの間で締結する契約の総称です。

「**プラットフォームサービス**」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが Stripe Connect プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (Web 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「**プラットフォームユーザー**」とは、ユーザーが Stripe Connect Platform として行動する場合、ユーザーのプラットフォームのユーザーを意味します。

「**Stripe Connect プラットフォーム**」とは、Stripe Connect サービスを使用するプラットフォームプロバイダーを意味します。

「**Stripe Connect サービス**」 (a) ユーザーが Stripe Connect プラットフォームの場合、(i) Stripe Connect インフラストラクチャ規約に記載されているとおり、ユーザーの連結アカウント向けのサービスを作成、管理、有効化できるようにするサービス、および (ii) Stripe Connect規約 (該当する場合) に記載されているとおり、ユーザーまたはユーザーの連結アカウントが Stripe Payments サービスを使用できるようにするサービス、または (b) ユーザーが連結アカウントの場合、Connect アカウント契約に記載されているサービスを意味します。

「**Stripe がホストするユーザー登録**」とは、Stripe がホストする Web フォームおよびユーザー登録ツールのセットを意味し、ドキュメントに記載されているプラットフォームユーザーに関連するユーザー登録情報を収集するために使用されます。

「**ユーザーがホストするユーザー登録**」とは、(a) Stripe API、または (b) プラットフォームサービスに組み込まれている、Stripe が開発したコンポーネントを使用して構築された、プラットフォームユーザーに関するユーザー登録情報を収集するために使用されるユーザーのユーザー登録ユーザーインターフェースを意味します。各コンポーネントについては、ドキュメントに記載されています。

Stripe Data Pipeline

最終更新日: 2026 年 9 月 30 日

1. Stripe Data Pipeline サービス

本規約 (「**SDP 規約**」) は一般規約を補足するものであり、ユーザーによる Stripe Data Pipeline サービスおよび SDP データの使用に適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. Stripe Data Pipeline サービスの使用

2.1 データ同期先:

ユーザーは、自身のデータ同期先に関連する場合にのみ、Stripe Data Pipelineサービスを利用できます。ユーザーは、アカウント識別子や該当するリージョンを含め、ユーザーのデータ同期先への接続を確立するために必要となる正確な接続情報と、該当する場合はアクセス認証情報を Stripe に提供する必要があります。ユーザーは、Stripe が接続を確立するために必要最小限の権限のみを設定および付与しなければなりません。ユーザーは、Stripe がユーザーから提供された認証情報を使用して該当するデータ同期先にアクセスし、ユーザーの指示に従って SDP データを送信するために必要なすべての権利と権限を Stripe が有することを確実にする必要があります。

2.2 制限される用途

ユーザーは、Stripe Data Pipeline サービスおよび Stripe データへのアクセスまたは使用を、(a) 提供された目的以外の目的で、または (b) 法律またはサービス規約に違反して、他の当事者に許可または実行させてはなりません。Stripe Data Pipeline サービスを通じて Stripe データが利用可能になった場合、ユーザーは、一般規約、本 SDP 規約、その他のサービス規約で別途制限されない限り、その Stripe データを会計および財務報告、ビジネス分析、またはその他の会計関連のビジネス目的にのみ使用する必要があります。Stripe Data Pipeline サービスを通じて提供される Stripe Radar データおよび本人確認サービスデータは、セキュリティまたは不正利用防止目的、または Stripe が書面で別途同意した目的でのみ使用できます。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは本条の遵守を Stripe が合理的に満足できる形で実証します。ユーザーは、Stripe Data Pipeline サービスを保護医療情報に関連して使用してはならず、連結アカウント (該当する場合) も使用しないようにする必要があります。

2.3 データ主体のリクエスト

ユーザーは、法律で義務付けられる場合にデータ同期先から該当する SDP データを削除することを含め、データ同期先に転送された SDP データに関連するデータ主体のリクエスト (DPA で定義) に対応する責任を負います。

3. SDP データ

ユーザーは、Stripe が SDP データを同期先に転送することを許可するものとします。Stripe が SDP データを転送した後は、(a) 同期先が SDP データの管理者となり、(b) Stripe は、ユーザーまたは同期先が作成した SDP データのコピーについて、その保存、使用、保護、変更、開示の方法を含め、一切責任を負いません。ユーザーは、SDP データの保持、複製、開示を含め、Stripe が Stripe Data Pipeline サービスを提供し、ユーザーがこれを使用できるようにするために十分かつ必要となるすべての権利と同意を取得している必要があります。Stripe から要請があった場合、ユーザーは法律に基づく Stripe の義務の遵守を支援するものとします。この支援にはデータ主体または政府機関からのリクエストへの対応が含まれる場合があります。

Stripe は、ユーザーの指示および本契約の規約に従ってのみ SDP データを転送します。

4. 終了

該当する同期先が、Stripe が Stripe Data Pipeline サービスを提供するために使用する特徴または機能の提供を停止した場合、Stripe はユーザーに通知することにより、Stripe Data Pipeline サービスへのユー

ザーのアクセスを直ちに一時停止または終了することができます。Stripe Data Pipeline サービスが終了または一時停止された場合、Stripe はユーザーの該当する同期先から切断し、該当する同期先への SDP データの送信を停止し、ユーザーから Stripe に提供されたアクセス認証情報を削除します。ユーザーは、自動かどうかを問わず、新しい SDP データを含むデータ同期を利用できなくなります。本 SDP 規約の第 2.2 条、第 2.3 条、および第 3 条に基づくユーザーの義務、ならびにデータを削除または破棄するという本契約に基づくユーザーの既存の義務は、本 SDP 規約の終了後も存続します。

5. 免責条項

Stripe Data Pipeline サービスを使用することにより、ユーザーが、データ主体に対して必要となる通知義務を含め、法律を遵守することを Stripe が保証または表明するものではありません。ユーザーは、(a) Stripe Data Pipeline サービスの設定、およびデータ転送に関する Stripe への指示の正確性と完全性、(b) ユーザーまたは第三者による SDP データの使用、保存、セキュリティ、変更、開示、ならびに (c) 同期先がユーザーに請求する手数料について、引き続き全責任を負い、Stripe 関係者はこれらに関する一切の責任を負いません。同期先の技術的な制限により、同期先への接続または同期先への SDP データ転送に失敗または遅延が生じた場合、Stripe は責任を負いません。

6. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect Services を介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**データ同期先**」とは、SDP データを受信するためにユーザーが選択した、対応するデータウェアハウス、サードパーティアプリケーションなどのサービスを意味します。

「**本人確認サービスデータ**」とは、Stripe Identity サービスに関連してユーザーが Stripe から受け取る Stripe データを意味します。

「**SDP データ**」とは、Stripe がユーザーの Stripe アカウントから同期先に転送するデータを意味します。

「**Stripe Data Pipeline サービス**」とは、スケジュールが設定された同期とリアルタイムの同期の両方を含め、Stripe がユーザーの Stripe アカウントから同期先にデータを転送できるようにするサービスを意味します。

「**Stripe Radar データ**」とは、ユーザーが Stripe Radar サービスおよび Stripe Orchestrated サービス (該当する場合) を通じて受け取る Radar スコアおよびその他のデータを意味します。

Stripe 手数料クレジット規約

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe 手数料クレジット。

本 Stripe 手数料クレジット規約 (以下「**手数料クレジット規約**」) は、一般規約を補足するものであり、Stripe 手数料クレジットの使用に適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. 手数料クレジットの使用

手数料クレジットの金額は、その発行目的に関するユーザーへの全額の支払いおよび決済を構成します。手数料クレジットは、ユーザーの Stripe ダッシュボードに記載されている制限に従い、ユーザーの Stripe アカウントで今後発生する手数料に対する割引であり、相殺するためにのみ使用できます。ユーザーは、(a) ある Stripe アカウントから別の Stripe アカウントに手数料クレジットを転送すること、または (b) 現金またはその他の対価で手数料クレジットをライセンス供与、賃貸、もしくは販売することはできません。

3. 有効期限とキャンセル

手数料クレジットは、ユーザーの Stripe ダッシュボードに記載されている有効期限後に自動的に失効します。次の場合、Stripe は有効期限前に手数料クレジットを終了することができます。(a) 本契約が終了する場合、または (b) 該当する場合、両当事者間の関連する手数料契約が終了する場合。Stripe は、終了または期限切れになった後に未使用の手数料クレジット金額をキャンセルできます。Stripe が手数料クレジットを発行した後、期限までに手数料やその他の金額が Stripe に支払われない場合、またはユーザーがその他の理由で本契約に違反した場合、Stripe は、ユーザーが未払いの手数料およびユーザーが Stripe に支払うべきその他の金額の全額を支払い、本契約の違反を是正するまで、手数料クレジットを一時停止することができます。Stripe は、ユーザーが本手数料クレジット規約またはユーザーが手数料クレジットを受け取ったその他の契約、プロモーション、もしくはプログラムの規約に違反した場合、手数料クレジットを無効にすることができます。Stripe が手数料クレジットを無効にした場合、Stripe が利用可能なその他の救済措置に加えて、Stripe はユーザーから手数料クレジットの金額を回収することができます。

4. 税金

手数料クレジットには、ユーザーに請求する必要がある可能性のある、適用されるすべての税金が含まれています。手数料クレジットに適用される税金を Stripe が源泉徴収する必要がある場合、Stripe は手数料クレジットから当該税金を差し引き、適切な税務当局にその税金を納付することができます。ユーザーが当該税金の支払いを免除されているか、または軽減税率で支払う資格がある場合、ユーザーは、その免税のステータスまたは軽減税率の資格を証明する適用される法的要件を満たした元の証明書のコピーを Stripe に提供できます。

5. 定義

「**手数料クレジット**」とは、ユーザーが将来の手数料に対する割引としてのみ使用できる Stripe 発行の金額を意味しますが、ユーザーが Stripe に支払う手数料クレジットになる金額 (例: 前払い) は含まれません。

Stripe Financial Connections

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Financial Connections サービス

本規約 (以下「**Stripe Financial Connections 規約**」) は一般規約を補完し、本参照により Stripe Financial Connections 規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項とともに、Stripe Financial Connections サービスおよび Connections データの使用に適用されます。本 Stripe Financial Connections 規約の第 6 条 (地域規約) の地域規約は、ユーザーの Stripe アカウント登録国に基づいて適用されます。本 Stripe Financial Connections 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約および Stripe 金融サービス条項において定められたものと同一の意味を有します。

2. Stripe Financial Connections サービスの使用

2.1 承認された目的および Express 同意 UI

(a) 提出と承認。ユーザーは、初めて Connections データを収集しようとする少なくとも 14 日前に、 (i) Connections データを収集、使用、処理しようとする目的 (以下「**提案された目的**」)、ならびに (ii) ユーザーが Express Consent をホストする場合は、Connections データの利用に対する Express Consent をユーザーおよび Stripe に代わって取得するために使用するユーザーインターフェース (以下「**提案された Express Consent UI**」)を提出する必要があります。Stripe は、ユーザーの提案された目的および提案された Express Consent UI を速やかに確認します。Stripe が書面により承認すると、提案された目的は「**承認された目的**」になり、 (該当する場合)提案された Express Consent UI は「**Express Consent UI**」になります。

(b) 変更。ユーザーが承認された目的または Express Consent UI の変更を希望する場合、ユーザーは変更案が発効する予定日の少なくとも 14 日前までに、審査のために変更案を Stripe に提出し、Stripe の書面による承認を得る必要があります。

2.2 Express Consent および記録保持

ユーザーの Express Consent は、法律の下で十分なものでなければなりません。ユーザーは、各 Connections エンドユーザーに対し、ユーザーが受け取っているデータ、および Connections エンドユーザーが Express Consent において同意している承認された目的を、明確かつ目立つように開示する必要があります。さらに、ユーザーは (a) 各 Express Consent がLink の顧客利用規約、Link のプライバシーポリシー、法律、および本 Stripe Financial Connections 規約に準拠していることを保証し、(b) 各 Connections エンドユーザーの Express Consent に準拠してのみ、その Connections エンドユーザーの Connections データを収集、使用、保持、開示、および処理する必要があります。契約期間中および契約期間終了後少なくとも 24 カ月間、ユーザーは各 Connections エンドユーザーの Express Consent の記録を維持する必要があります。

2.3 Express Consent の更新

(a) ユーザーがエンドユーザーから Express Consent を受け、その後ユーザーがユーザーの承認された目的を実質的に変更した場合、ユーザーは更新後の承認された目的を対象とする新しい Express Consent を取得する必要があります。

(b) ユーザーの承認された目的にユーザーによる Connections データの受領が含まれ、ユーザーが後でそのデータの範囲、目的、セキュリティ、共有、または保管期間を実質的に変更する場合、ユーザーは、変更が有効になる前に新しい Express Consent を取得する必要があります。

(c) ユーザーの承認された目的に、ユーザーが Connections データの一部として収集する金融口座データが含まれていない場合、ユーザーは追加の Connections データを受け取る前に、更新された Express Consent を取得する必要があります。

2.4 金融機関ユーザー

ユーザーが金融機関である場合、ユーザーによる Stripe Financial Connections サービスの使用には追加条件が適用されます。ユーザーは、Stripe Financial Connections サービスを利用する少なくとも 14 日前までに、Stripe がユーザーに通知する提出プロセスを通じて、ユーザーが金融機関であることを Stripe に開示し、Stripe がリクエストするすべての追加情報を提供する必要があります。

2.5 エンドユーザーログイン認証情報

ユーザーは、Connections エンドユーザーの金融口座の Connections エンドユーザーログイン認証情報をリクエストまたは取得してはなりません。

2.6 マークの使用

ユーザーは、一般規約の第 5.3 項でユーザーが Stripe に付与するライセンスに加えて、契約期間中 (a) ユーザーまたはユーザーの関連会社に属するマークを使用して、Stripe Financial Connections サービスの受領者として Connections エンドユーザーにユーザーを識別すること、および (b) それらのマークをデータソースにサブライセンス付与することを目的とする、全世界的、非独占的、譲渡不能、ロイヤリティ無料のライセンスを Stripe およびその関連会社に付与します。

2.7 パススルー手数料

Stripe が Stripe Financial Connections サービスを提供するために必要な手数料、課徴金、または評価額をデータソースが Stripe に課す場合、Stripe はこれらの手数料、課徴金、または評価額をユーザーに転嫁する権利を留保します。

3. Connections データ

本第 3 条に基づくユーザーの義務は契約期間終了後も継続し、本契約終了後も本第 3 条は存続します。

3.1 Connections データの受信

ユーザーは、Stripe Financial Connections サービスの一環として Connections データの受信をリクエストできます。ただし、ユーザーが Financial Connections サービスの検証サービス部分のみを選択した場合、ユーザーは Connections データを受信しません。ユーザーが Stripe 決済サービスの使用を停止すると、ユーザーは、Stripe がユーザーに、承認済みの支払いネットワークを介して行われた取引の処理に使用された各 Connections エンドユーザーの金融口座の口座 ID を提供するようにリクエストできます。Stripe Financial Connections サービスの使用の一環として、ユーザーは Stripe 決済サービスによる取引の使用を停止できます。

3.2 ユーザーの代行業者

ユーザーは、次の条件を満たすユーザーの代行業者とのみ Connections データを共有することができます。(a) ユーザーとの契約が、本 Stripe Financial Connections 規約および一般規約の第 4 条に記載されている義務と一致する義務をその代行業者に課すこと、および (b) 承認された目的を実装するサービスをユーザーに提供するために共有すること。ユーザーは、本契約の遵守を含め、ユーザーの代行業者の作為および不作為に対して責任を負います。

3.3 Connections データの使用

ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません:

(a) ユーザーが該当する Connections エンドユーザーから適切な Express Consent を取得していない場合、Connections エンドユーザーの Connections データを何らかの方法で使用すること、

(b) Connections データを販売すること、

(c) Connections データを、マーケティングで使用するため、または第三者のマーケティング目的で第三者と共有すること、または

(d) Connections データを不正な目的で、またはその他法律に違反して使用もしくは転送すること。

3.4 FCRA コンプライアンス

Stripe は、FCRA で定義されている消費者報告機関ではありません。Stripe の承認された担当者が承認する場合を除き、ユーザーは次のことをしてはなりません。(a) Connections データを何らかの方法で消費者報告として使用すること、または (b) FCRA に基づく消費者報告を生成すること。

3.5 代行業者および独立管理者としての Stripe

Stripe、および Stripe が関与する第三者は、Connections データへのユーザーのアクセスを促進する目的で、ユーザーのデータ処理者 (代行業者など) として機能します。さらに、Stripe は、Stripe Financial Connections サービスを通じて、Stripe 顧客利用規約および Stripe の プライバシーポリシーに基づき、Connections データの独立管理者として個別に Connections データを収集、使用、保持、開示、および処理することについて、Connections エンドユーザーから同意をリクエストします。

3.6 データセキュリティ要件

ユーザーは、ユーザーによる Connections データの収集、使用、または開示に関して、本 Stripe Financial Connections 規約の末尾に添付されている Financial Connections Security 補遺の規約を遵守する必要があり、本契約の目的上、これらの規約は金融プロバイダー規約と見なされます。

3.7 Connections エンドユーザー通知

Stripe が Connections エンドユーザーに通知を送信することを希望する場合 (たとえば、法律でデータ主体の通知が義務付けられていると Stripe が判断した場合、または Stripe がプライバシーポリシーを含む Connections エンドユーザーに適用される法的規約を変更した場合)、ユーザーは Stripe のリクエストに応じて、Connections エンドユーザーの連絡先情報 (メールアドレスを含む) を速やかに Stripe に提供する必要があります。

3.8 Stripe への通知

ユーザーが受信した Connections データが不正確であると判断した場合、または疑われる場合は、速やかに fc-intake@stripe.com 宛てに Stripe に通知する必要があります。

4. 協力および監査

4.1 Stripe がデータソースにデータを提供する場合

データソースに対する Stripe の義務を遵守するため、Stripe は、(a) (i) ユーザーの名前、(ii) そのデータソースに関連付けられた Connections エンドユーザーの名前、(iii) すべての Express Consent および関連記録、(iv) 本第 4 条に基づきユーザーが Stripe に提供したその他のすべての情報をデータソースに提供し、かつ (b) ユーザーの合理的な協力を得て、本第 4.1 項に基づき要求される情報をユーザーの施設で取得および確認することができます。

4.2 回答

ユーザーは、本 Stripe Financial Connections 規約に基づく Stripe の情報のリクエストに対して、Stripe のリクエスト後 14 日以内に回答する必要があります。ユーザーがこの情報を適時に Stripe に提供しない場合、Stripe は直ちに Stripe Financial Connections サービスへのユーザーのアクセスを停止または終了することができます。

4.3 存続

本第 4 条は、本契約の終了後も存続します。

5. 定義

「**Connections データ**」とは、Stripe が Stripe Financial Connections サービスを通じてユーザーに提供する Connections エンドユーザーの金融口座に関連付けられたデータを意味し、データソースからのアカウント ID (アカウントおよび金融機関コード、金融機関およびトランジットナンバーなど)、アカウント所有者情報、アカウント残高、およびアカウント取引などが含まれる場合があります。

「**Connections エンドユーザー**」とは、ユーザーが Stripe Financial Connections サービスに関連してその Connections データへのアクセス、収集、使用、および処理をリクエストするエンドユーザーを意味します。

「**データソース**」とは、Stripe に金融口座情報を提供する事業体を意味します。

「**エンドユーザー**」は、Stripe のプライバシーポリシーで定義されている意味を持ちます。

「**エンドユーザーサービス**」は、Stripe 顧客利用規約で定義されている意味を持ちます。

「**Express Consent**」とは、承認された目的のために Connections エンドユーザーの Connections データをユーザーが収集、使用、開示、および処理することに対する、Connections エンドユーザーの明示的な、情報に基づく、オプトイン同意を意味します。

「**Express Consent UI**」とは、ユーザーが Express Consent を取得するために使用する、そのユーザーインターフェースに含まれるテキストおよび同意メカニズムを含むユーザーインターフェースを意味します。

「**FCRA**」とは、公正信用報告法 (15 U.S.C.第 1681 条以下) および平等信用機会法 (15 U.S.C. 第 1681 条以下)を意味します。

「**Stripe 顧客利用規約**」とは、www.stripe.com/legal/end-users にある、 Stripe のエンドユーザーサービスのエンドユーザーによる使用に適用される規約を意味します。

「**Stripe Financial Connections サービス**」とは、ユーザーがエンドユーザーの金融口座を検証できるサービス、および Connections データを受信するオプションを意味します。

6. 地域規約

以下の地域規約は、以下の国または地域に適用されます。Stripe Financial Connections 規約と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

6.1 アメリカの金融機関ユーザー

ユーザーが金融機関の場合、Stripe は GLBA に基づき、Connections データの利用およびユーザーとの共有を目的としてユーザーの代行業者を務めます。

6.2 消費者データの利用

ユーザーが 2010 年消費者金融保護法第 1033 条の施行規則の対象となる Connections エンドユーザーデータを管理する場合、ユーザーは Stripe の合理的なリクエストに基づき、Stripe とそのデータソースがエンドユーザーによって承認された用途で上記 Connections エンドユーザーデータを利用および使用できるようにするための契約を、Stripe と締結します。

6.3 定義

「**ACH ネットワーク**」とは、Nacha のメンバー組織が管理および運営する自動決済機関決済ネットワークを意味します。

「**承認支払いネットワーク**」とは、ACHネットワークを意味します。

「**金融機関**」は、GLBA で定義されている意味を持ちます。

「**GLBA**」とは、グラム・リーチ・ブライリー法 (15 U.S.C. 第 6802-6809 条)を意味します。

カナダ

カナダのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

6.1 定義

「**ACSS**」とは Payments Canada が運営する電子清算・決済システムで、プレオーソリの引き落としを含む支払取引の清算および決済を可能にする自動清算・決済システムを意味します。

「**承認支払いネットワーク**」とは、ACSS を意味します。

「**金融機関**」とは、銀行法 (1991年S.C.、46条)、信託・ローン会社法 (1991年S.C.、45条)、または該当する州法を含め、カナダ法の下で連邦または州によって規制されている銀行、信託会社、ローン会社、信用組合、協同組合 (caisse populaire)、またはその他の金融機関を指します。

「**Payments Canada**」とは、カナダ決済協会の運営ブランド名 Payments Canada であり、カナダ決済法に基づき運営され、カナダにおける清算・決済インフラストラクチャを担当する組織です。

Financial Connections セキュリティ補遺

最終変更日: 2026 年 4 月 20 日

本 Financial Connections セキュリティ補遺 (以下「**セキュリティ補遺**」) は、Stripe Financial Connections サービスのユーザーに適用されます。本セキュリティ補遺は、ユーザーが Connections データを所有または管理する限り、ユーザーによる Connections データの収集、使用、または開示に関連するデータセキュリティ要件を定めます。本セキュリティ補遺の第 4 条 (地域規約) の地域規約は、ユーザーの Stripe アカウントの所在国に基づき適用されます。本補遺で定義されていない大文字表記の用語は、Stripe 利用規約で定義されている意味を持ちます。

1. セキュリティプログラムの維持義務

1.1 一般

ユーザーは、ユーザーのビジネス活動の性質とリスク、およびユーザーが所有または管理する Connections データの機密性に適した管理上、技術上、および物理的な保護を含む包括的な情報セキュリティプログラム (「**セキュリティプログラム**」) を開発、実装、維持、および実施する必要があります。

1.2 セキュリティプログラムの目的

ユーザーは、次の目標を達成する方法でセキュリティプログラムを設計する必要があります。(a) データの完全性を維持し、Connections データが安全かつ機密に保たれることを確保すること、(b) Connections データのセキュリティまたは完全性に対する予想される脅威または危険から保護すること、および (c) エンドユーザーに重大な害または不便をもたらす可能性のある不正なアクセスまたは使用から Connections データを防止すること。ユーザーは、Connections データに関連するリスクに見合ったレベルの保護を提供しながら、進化する技術と変化する脅威の状況を考慮する必要があります。

1.3 法令遵守

ユーザーは、セキュリティプログラムが、ユーザーによる Connections データの収集、使用、保持、または開示に適用される法律を遵守するよう取り計らう必要があります。

2. セキュリティプログラムの要件

上記を制限することなく、ユーザーのセキュリティプログラムは、ユーザーが次のことを実行する方法に対処する必要があります。

(a) 定期的に次を評価すること。(A) セキュリティプログラムの妥当性、および (B) Connections データのセキュリティに関連するリスク、

(b) 業界のセキュリティ基準に劣らない安全な暗号化技術を介して、外部ネットワークを介した転送中および保存中の両方のすべての Connections データを保護すること、

(c)(A) 法律で義務付けられている場合、または (B) 法律で削除が義務付けられていない場合でも、Connections データの保持が (1) 承認された目的、(2) 事業運営もしくはその他の正当な事業目的、または (3) 法令遵守のいずれの目的にとっても不要になったとき、適度に速やかに、かつ合理的に実現可能な範囲で、Connections データを削除すること、

(d) Connections データを保管またはその他の方法で処理するシステムに対して、定期的な脆弱性評価および侵入テストを実施すること、

(e) Connections データを利用するユーザーの代行業者 (クラウドプロバイダーを含む) を監督すること (これには、Connections データに対する適切な保護を維持できる代行業者を選択および保持するための合理的な措置を講じ、それらの代行業者に対し、本セキュリティ補遺の規約に沿った、Connections データに対する適切なセキュリティ対策を実施および維持するよう契約で義務付けることが含まれる)、

(f) Connections データを利用する業務上の必要性がある承認された個人のみが Connections データにアクセスできるように、合理的なアクセス制御を維持すること、

(g) Connections データを保存するユーザーのシステムについて不正なアクセスを監視し、不正なアクセスの疑いをログに記録すること、

(h) 脆弱性に適時にパッチを適用すること、

(i) Stripe が書面で事前に同意している場合を除き、承認されたストレージ管轄区域内でのみ Connections データを保管すること、

(j) ユーザーによる Connections データの収集、使用、保持、および開示に関連するリスクに基づいて妥当な水準の保険を維持すること、

(k) 法律で許可されている範囲で、暗号化されていない Connections データへのアクセス権を得ている担当者の適切な身元調査を実施すること。

3. データインシデントの通知

ユーザーは、次のいずれかの不正について気付いた場合、直ちに fc-intake@stripe.com で Stripe に通知する必要があります。(a) ユーザーまたはユーザーの代行業者のいずれかが所有または管理する Connections データへのアクセスまたは損失、および (b) ユーザーまたはユーザーの代行業者のいずれかによる Connections データの使用、開示、または変更。

4. 地域規約

以下の国または地域のセキュリティ補遺には、以下の地域規約が適用されます。セキュリティ補遺と地域規約との間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

4.1 GLBA セーフガード規則

ユーザーは、セキュリティプログラムが GLBA セーフガード規則 (16 CFR Part 314) に準拠していることを確認する必要があります (該当する場合)。

4.2 定義

「**承認済みストレージ管轄区域**」とは、米国の 50 の州およびコロンビア特別区を意味します。

カナダ

カナダのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

4.1 定義

「**承認済みストレージ管轄区域**」とは、カナダ、アメリカの50州、およびコロンビア特別区を意味します。

Stripe Global Payouts 法定通貨出金サービス

最終変更日: 2026 年 4 月 24 日

1. Global Payouts サービス

1.1 本規約の運用

本規約 (以下「**Stripe Global Payouts 法定通貨出金サービス規約**」)は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、Stripe Treasury 規約を補足するものであり、Stripe Global Payouts 法定通貨出金サービスの利用を規定するものです。疑義を避けるため詳述すると、本 Stripe Global Payouts 法定通貨出金サービス規約は、法定通貨によるアウトバウンド支払いに限定されており、ステーブルコインまたはその他のデジタル資産の交換、カストディ、送金または入金には適用されません。デジタル資産については、該当する場合は Stripe Stablecoin Treasury 規約、Stripe Global Payouts ステーブルコイン規約、ステーブルコインパートナー規約が適用されます。大文字で始まる用語のうち本規約で定義されていない用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、または Stripe Treasury 規約の定義と同じ意味を持ちます。

1.2 Stripe Global Payouts 法定通貨出金サービスの説明

Stripe Global Payouts 法定通貨出金サービスは、ユーザーがアウトバウンド支払いを行えるようにします。Stripe がユーザーの代理として受取人にアウトバウンド支払いを行う場合、Stripe と受取人の間に直接的な関係は生じません。

2. 取引限度額

ユーザーがユーザーの金融口座から実行できるアウトバウンド支払いの回数と金額には、制限がある場合があります。制限は、該当する場合には Stripe ダッシュボードに記載されるか、Stripe からユーザーに通知されます。Stripe は、金融口座規制要件で別途要求される場合を除き、独自の裁量により、適用される制限を超えるアウトバウンド支払いを許可したり、ユーザーの制限を随時、事前の通知なく一時的に引き下げたりすることがあります。Stripe は、独自の裁量で、制限をいつでも変更できます。

3. プライバシーポリシー

ユーザーは、ユーザーとユーザーの受取人との間のいかなる適用契約にも、Stripe のプライバシーポリシーへのリンクを含め、ユーザーが Stripe をユーザーの決済代行業者として使用すること、また Stripe が受取人のデータを処理する可能性があることを明記する必要があります。

4. 定義

「**Stripe Global Payouts 法定通貨出金サービス**」とは、ユーザーが、ユーザーの金融口座から受取人に法定通貨でアウトバウンド支払いを行えるようにするサービスを指します。

Stripe Global Payouts ステーブルコイン (プレビュー)

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1 本規約の運用

本規約 (以下「**Stripe Global Payouts ステーブルコイン規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本 Stripe Global Payouts ステーブルコイン規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項、Stripe Treasury 規約、および Stripe Stablecoin Treasury 規約とともに、Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスのユーザーの使用に適用されます。大文字で始まる用語のうち本規約で定義されていない用語は、一般規約または Stripe 金融サービス条項と同じ意味を持ちます。Stripe Stablecoin Global Payouts ステーブルコインサービスはプレビューサービスです。

2. Stripe Global Payouts ステーブルコインサービス

2.1 サービスの説明

Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスにより、ユーザーは法定通貨によるステーブルコイン入金または直接のステーブルコイン入金として、ステーブルコイン入金取引を開始できます。法定通貨によるステーブルコイン入金の場合、Stripe の役割は、ユーザーの金融口座からユーザーのステーブルコインパートナーに保有するアカウントへの法定通貨の送金を促進することに限定されます。直接のステーブルコイン入金の場合、Stripe の役割は、ユーザーがステーブルコインパートナーに対して入金指示を発行する際に使用するテクノロジーインターフェースの提供に限定されます。Stripe は Stripe と Stripe 入金の受取人との間の直接的な関係を構築することはなく、またいかなるステーブルコインについても、ステーブルコイン入金取引の当事者としてその保有、カストディ、送金、または入金を行うことはありません。

2.2 ステーブルコインパートナー

交換、カストディ、入金サービスを含むあらゆるステーブルコインサービスは、ステーブルコインパートナー規約に従ってステーブルコインパートナーによってのみ実行されます。Stripe Global Payouts ステーブルコイン規約は、法定通貨によるステーブルコイン入金であるか直接のステーブルコイン入金であるかにかかわらず、ユーザーが Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスを介して開始するあらゆるステーブルコイン入金取引に適用されます。ユーザーが Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスのインターフェースを介さずにステーブルコインパートナーと直接開始したステーブルコイン入金取引は、本 Stripe Global Payouts ステーブルコイン規約の適用対象外となり、該当するステーブルコインパートナー規約のみが適用されます。

2.3 ステーブルコイン入金取引への資金追加

法定通貨によるステーブルコイン入金には、Stripe Treasury 規約に従ってユーザーの金融口座で保有される法定通貨を介してのみ資金が供給され、ユーザーはユーザーの金融口座に各入金を賄う十分な資金を維持する必要があります。法定通貨によるステーブルコイン入金ごとに、Stripe はステーブルコインパートナーにその資金を送金する時点でユーザーの金融口座の利用可能残高から法定通貨の金額を引き落とし、その時点で法定通貨によるステ―ブルコイン入金に関する Stripe の義務は完全に履行されたことになります。直接のステーブルコイン入金には、ユーザーのステーブルコインパートナーで保有されるウォレットからのみ資金が供給され、ユーザーはそのウォレットに各入金を賄う十分な資金を維持する必要があります。直接のステーブルコイン入金について、Stripe の役割は、ユーザーがステーブルコインパートナーに対して入金指示を発行する際に使用するStripe Global Payouts ステーブルコインサービスのテクノロジーインターフェースの提供に限定され、その時点で直接のステーブルコイン入金に関する Stripe の義務は完全に履行されたことになります。いかなるステーブルコイン入金取引に関しても、Stripe はステーブルコインパートナーによって適用された為替レート (該当する場合)、ステーブルコイン入金の受取人への入金額、または指定ウォレットへの入金時期に対する責任を負いません。

2.4 ステーブルコイン入金取引の再試行

ステーブルコイン入金取引が失敗した場合、ユーザーは必要に応じて Stripe またはステーブルコインパートナーに対してステーブルコイン入金取引の再試行を許可します。Stripe またはステーブルコインパートナーがステーブルコイン入金取引を完了できない場合、Stripe がユーザーに通知し、その取引に関連して Fiat が資金提供するステーブルコイン入金の場合はユーザーの金融口座から法定通貨にて、または直接のステーブルコイン入金の場合はユーザーのステーブルコインパートナーのウォレットからステーブルコインで引き落とされた金額が、それが引き落とされたアカウントに返金されます。いずれの場合も、適用される手数料およびステーブルコインパートナー規約に記載された条件に従うものとします。

2.5 Stripe の制限権

Stripe はステーブルコインまたは法定通貨の特定の通貨建てまたはステーブルコイン入金取引の特定の種類の利用を、独自の裁量において追加または制限することができます。Stripe は、一般規約に従って、Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスへのユーザーのアクセスをいつでも停止または終了することができます。Stripe は、Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスへの一般的なアクセス制限権に加えて、(a) ユーザーまたはステーブルコイン入金の受取人あるいはステーブルコインパートナーが何らかの不正利用、違法行為、詐欺行為、虐待行為に関与しているとStripeが判断した場合、(b) 指定ウォレットが第 2.8 項に基づくブロックチェーンの監視またはコンプライアンススクリーニングに失敗した場合、(c) ユーザーが自身の金融口座に保有する資金が不十分であるかステーブルコインパートナーのウォレットのステーブルコイン残高が不十分である場合 (該当する場合)、あるいは (d) 法令により認められる、または義務付けられるいかなる理由によっても、個々のステーブルコイン入金取引をいつでも拒否することができます。

2.6 免責条項

法律で認められる範囲において、Stripe は以下の結果発生したユーザーのいかなる損失、損害、または費用も負担しません。(a) Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスまたはステーブルコインパートナーのサービスの一時停止、終了、または中断、(b) ユーザーまたはステーブルコイン入金の受取人による不正確または不完全な入金情報の提供 (指定ウォレットの不正確または無効なアドレスを含む)、(c) ステーブルコインの送金先である指定ウォレットがステーブルコイン送金と互換性がないことによるステーブルコイン入金取引の失敗、(d) ユーザーがステーブルコイン入金取引を開始した時点と、ステーブルコインが指定ウォレットに入金される時点の間に発生したステーブルコインの価値の変動、(e) 何らかの理由によるステーブルコインパートナーによるステーブルコイン入金取引の拒否、遅延、または失敗、(f) ステーブルコインパートナーの債務不履行、支払不能、または破産、(g) ステーブルコインの換金、カストディ、送金または入金に関連するステーブルコインパートナーの作為または不作為、(h) 直接のステーブルコイン入金の実行時におけるユーザーのステーブルコインパートナーのウォレットのステーブルコイン残高不足、(i) ステーブルコインが誤った、または無効な、もしくは意図しないウォレットアドレスに送金された場合などを含む、ステーブルコイン入金取引の不可逆性。ステーブルコイン入金取引は、一度ステーブルコインパートナーが指定ウォレットへのステーブルコインの送金を開始すると、修正、取り消し、差戻し、または組み戻しを行うことはできません。

2.7 デペグ事象

いずれかのステーブルコインに関してデペグ事象が発生した場合、Stripe およびステーブルコインパートナーは即座に (a) 影響を受けるステーブルコインに関する Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスを停止するか、または (b) 影響を受けるステーブルコインに関してその時点の実勢の市場為替レート (ステーブルコイン対法定通貨) を適用して Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスの提供を継続します。Stripe はユーザーに対して、デペグ事象によって発生したいかなる損失、損害、費用 (ユーザーがステーブルコイン入金取引を開始した時点で適用された為替レートと、ステーブルコインパートナーが自ら選んで交換を実行した時点のレートとの差額を含む) についても責任を負いません。

2.8 ブロックチェーンの監視およびコンプライアンススクリーニング

Stripe またはステーブルコインパートナーは、その裁量により、ステーブルコイン入金取引に関連するいかなる指定ウォレットに対してもブロックチェーンの監視およびコンプライアンススクリーニングを実施することができます。Stripe またはステーブルコインパートナーが指定ウォレットに不正利用、法令違反、制裁対象、その他のリスクがあると判断した場合、Stripe またはステーブルコインパートナー (該当する場合) は、指定ウォレットに対するコンプライアンス審査を手動で実施できます。これにより、ステーブルコイン入金取引の完了、ユーザーの金融口座における資金の利用可能性、ユーザーのステーブルコインパートナーのウォレットにおけるステーブルコインの利用可能性に遅延が生じる場合があります。Stripe またはステーブルコインパートナーは、その裁量により、指定ウォレットが過度のリスクを示す場合、または法律で義務付けられている場合に、指定ウォレットに対する送金を拒否することができます。Stripe は、ブロックチェーンの監視またはコンプライアンススクリーニングによる遅延または拒否によって生じたユーザーのいかなる損失、損害、または費用も負担しません。

2.9 ステーブルコイン入金受取人データ

ユーザーは、Stripe およびステーブルコインパートナーが、それぞれの規制遵守および納税の義務を履行するために、ユーザーの個人データおよびステーブルコイン入金受取人の個人データを互いに、および関連規制機関、税務当局、または黙示的なデジタル資産サービスプロバイダーとも継続的に共有することを承認します。ユーザーは、Stripe およびステーブルコインパートナーが、ステーブルコイン入金取引を処理するにあたって必要とするステーブルコイン受取人の個人データ (名前、生年月日、住所、指定ウォレットアドレス、連絡先、政府発行の身分証番号など) を合法的に回収、使用、保持、開示できるように、各ステーブルコイン入金受取人についての必要なすべての通知を提供するとともに、同受取人から必要なすべての権限と同意を取得する必要があります。Stripe およびステーブルコインパートナーはStripe Global Payouts ステーブルコインサービスへの継続的なアクセスの条件として、ユーザーまたはステーブルコイン入金受取人に対して追加の個人データを求める場合があり、またその情報の受け取りが滞った場合には、Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスへのアクセスを一時停止する場合があります。

2.10 不正利用の可能性がある行為

Stripe は、ユーザーによる Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスの利用に関連する、実際の、またはその疑いのある一切の不正アクセスまたは不正行為を、不正のおそれがあるものとして取り扱います。ユーザーは、ユーザーが Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスに関連する不正行為、またはその疑いがあることを認識した場合、直ちに Stripe に通知する必要があります。ユーザーは、そのような不正行為を関係法務当局に速やかに報告し、それらの当局が作成した関連レポートの写しを Stripe に提供する必要があります。不正利用の可能性がある行為の調査に関連して、ユーザーは (a) 関係法務当局、ステーブルコインパートナー、および Stripe に全面的に協力し、(b) 必要な宣誓供述書または陳述書に迅速かつ正確に漏れなく記入する必要があります。ユーザーが調査に協力しなかった場合、ユーザーの Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスへのアクセスが停止される場合があります。

2.11 Stripe はステーブルコイン入金受取人にサービスを提供しない

Stripe は、Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスに関連して、ステーブルコイン入金受取人に決済サービスやその他の金融サービスを提供することはありません。ユーザーがステーブルコイン入金受取人との連絡について全責任を負うものとし、Stripe はステーブルコイン入金受取人からの連絡やサポートリクエストに対応する義務を負いません。

3. 取引限度額

ユーザーが実行できるステーブルコイン入金取引の回数と金額には制限があり、該当する場合は、Stripe ダッシュボードに明記されるか、Stripe またはステーブルコインパートナーからユーザーに通知されます。かかる制限は、法定通貨によるステーブルコイン入金および直接のステーブルコイン入金には別途適用される場合があり、ドキュメントまたは Stripe またはステーブルコインパートナーからユーザーに通知されます。Stripe は、適用法で別途定められる場合を除き、独自の裁量により、事前の予告なく、

適用可能な制限を超えるステーブルコイン入金取引を許可すること、または暫定的にユーザーの限度額を随時引き下げることができます。Stripe は独自の裁量により、その上限を随時変更することができます。ステーブルコインパートナーは、ステーブルコインパートナー規約に記載されているとおり、追加の制限を独自に適用することができます。

4. 税金

ステーブルコイン入金取引は課税対象となる場合があります。ユーザーは、ステーブルコイン取引に適用される税法が不確実であり改定される可能性があること、また (a) Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスの利用、(b) ステーブルコインパートナーサービスの利用、(c) ユーザーがステーブルコインパートナーとの間で行うその他の取引の結果として、ユーザーが支払うべきいかなる税金の評価、徴収、報告、納付に対しても、Stripe は責任を負わないことを認めるものとします。Stripe は、投資または税務に関する助言を提供しません。Stripe は、これら取引に関連して税務報告書を税務当局に提出し、その税務情報の写しをユーザーに送付する場合があります。具体的には、法律により Stripe には、ユーザーの Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスの利用に関連する定期的な情報の税務当局への提出が義務付けられている場合があり、また Stripe は税務関連の情報を電子的にユーザーに送付することができます。ステーブルコインパートナーも、ステーブルコインパートナー規約に記載のとおり、ステーブルコイン入金取引に関連して独自の税務報告義務を負う場合があります。

5. 定義

「**デペグ事象**」とは、Stripe またはステーブルコインパートナーが、ステーブルコインの価格がリンクされている法定通貨の価値に対して意図したペッグを維持できなかったと独自の裁量により判断する事象を指します。

「**指定ウォレット**」とは、ステーブルコイン入金取引に関連してユーザーまたはステーブルコイン入金受取人がステーブルコインを受け取るために指定した暗号資産ウォレットアドレスを指します。

「**直接のステーブルコイン入金**」とは、ユーザーが Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスを介して開始するステーブルコイン入金取引の一種で、ユーザーは Stripe のインターフェースを介してステーブルコインパートナーに対して、ステーブルコインをユーザーのステーブルコインパートナーウォレットからステーブルコイン入金受取人の指定ウォレットに直接送金する指示を出します。

「**法定通貨によるステーブルコイン入金**」とは、ユーザーが Stripe Global Payouts ステーブルコインサービスを介して開始するステーブルコイン入金取引の一種で、(a) Stripe が法定通貨をユーザーの金融口座から、ユーザーのステーブルコインパートナーアカウントに送金する、および (b) ステーブルコインパートナーが法定通貨をステーブルコインに換金してそのステーブルコインをステーブルコイン入金受取人の指定ウォレットに送金することができます。

「**入金情報**」とは、ステーブルコイン入金取引を完了するために必要なすべての情報を指します。これには、ステーブルコイン入金受取人の指定ウォレットアドレスおよび Stripe またはステーブルコインパートナーが随時必要とするステーブルコイン入金受取人の本人確認情報 (名前、住所、政府発行の身分証など) が含まれます。

「**ステーブルコイン**」とは、ステーブルコインパートナーによってサポートされる法定通貨担保型暗号資産を指します。これは、ステーブルコインパートナー規約およびドキュメントに記載されているとおり、随時更新される可能性があります。

「**ステーブルコインパートナー**」とは、適用されるステーブルコインパートナー規約に基づいて、ステーブルコインの交換、カストディ、送金、入金などを含むステーブルコイン関連サービスをユーザーに提供する主体を指し、Stripe 関連会社またはサードパーティなどが該当します。

「**ステーブルコインパートナーサービス**」とは、Stripe のステーブルコイン関連サービスとの関連で、ステーブルコインパートナーがユーザーに提供するあらゆるサービスを指します。これには、(a) ユーザーのアカウントおよび関連するウォレットアドレスの作成および保守、(b) ステーブルコインと法定通貨

との交換または換算、(c) ステーブルコインのカストディ、(d) 指定ウォレットアドレスへのステーブルコインの送金または入金、(e) 該当するステーブルコインパートナー規約に記載された、ステーブルコインパートナーが随時提供するその他のステーブルコイン関連サービスが含まれます。

「**ステーブルコインパートナー規約**」とは、ステーブルコインパートナーによるステーブルコインパートナーサービスの提供、およびユーザーによる同サービスへのアクセスを定めた規約を指します。これは随時更新される場合があります。

「**ステーブルコイン入金受取人**」とは、指定ウォレットを介したステーブルコイン入金取引に関連して、ユーザーがステーブルコインの受取人として指定した受取人を指します。

「**ステーブルコイン入金取引**」とは、法定通貨によるステーブルコイン入金または直接のステーブルコイン入金のいずれかを指します。

「**Stripe Global Payouts ステーブルコインサービス**」とは、ユーザーがステーブルコインパートナーに対してステーブルコイン入金取引を完了させるよう指示できるように、Stripe が提供するユーザーインターフェース、データ転送、その他関連テクノロジーサービスを指します。

Stripe Identity

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Identity サービス

本規約 (以下「**Stripe Identity 規約**」) は一般規約を補足するものであり、Stripe Identity サービスおよび送信データの使用に適用されます。Stripe Identity 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. Stripe Identity サービスの使用

2.1 許可される用途

ユーザーは、Stripe Identity サービスを次の場合にのみ使用できます。

(a) ユーザーの法令遵守義務を果たすために必要な範囲で、提出された個人の身元を評価すること

(b) ユーザーの商品およびサービスに関連する不正利用を防止すること

(c) ユーザーの商品およびサービスの悪用を防止すること

(d) ユーザーのビジネス、業務、およびサービスの安全性またはセキュリティを向上させること

(e) Stripe Identity 許可業種リストに準拠すること

2.2 制限される用途

Stripe Identity 許可業種リストで示されるサポートされていないユースケースまたは禁止されている使用事例に限定されることなく、ユーザーは以下の行為を行ってはならず、また他の者に以下の行為を可能にしたり許可したりしてはなりません。

(a) (i) Stripe Identity サービスのブランディング、外観、またはユーザー体験の変更、(ii) 提出された個人から同意を得るために使用される方法または言語の変更など、Stripe Identity サービスを何らかの方法で変更すること

(b) Stripe がユーザーのデューデリジェンス要件を実施または満たす目的で、ユーザーの代理人として行動している、またはユーザーによって指名されていることを表明または暗示すること

(c) 法令で義務付けられている場合を除き、Identity サービスデータを第三者に開示すること

(d) Stripe Identity サービスまたは Identity サービスデータを使用して、Stripe Identity サービスと競合する製品を作成またはサポートすること

(e) Stripe Identity サービスまたは Identity サービスデータを法令に違反する方法で使用すること。

(f) Identity サービスデータを再利用、販売、賃貸、譲渡、利用可能にすること、または口頭もしくはその他の手段で伝達すること (該当する場合、CCPA で定義される「販売」という用語を含む)。

(g) 年齢またはその他の理由により、法的拘束力のある同意を提供する能力がない個人を評価するために、Stripe Identity サービスを使用すること。

(h) 信用、保険、住宅または雇用に関する個人の適格性を決定する際の要素として、または Stripe が「消費者報告機関」となるような方法で、もしくはユーザーが受領した Stripe Data が「消費者報告」を構成するような方法で、Stripe Identity サービスを使用すること (それぞれ法令に規定されているとおり)。

2.3 その他の義務

ユーザーによる Stripe Identity サービスの使用に関連して:

(a) 法律で求められる場合、ユーザーは各個人に、生体認証情報の処理を伴わない代替の本人確認方法を提供する必要があります。

(b) 個人が顔写真確認に同意しない場合、ユーザーは Stripe Identity サービスを利用して、顔写真確認を使用しない代替の本人確認方法を提供することができます。

(c) ユーザーによる Stripe Identity サービスの利用に個人が同意しない場合、Stripe は Stripe Identity サービスを実施する義務を負わず、ユーザーは当該個人の本人確認を行う代替手段を提供する責任を単独で負います。

(d) ユーザーが本人確認サービスデータで機密情報 (政府識別番号を含む) を受け取った場合、ユーザーはその情報を本 Stripe Identity 規約の第 3.2 項に記載されている目的、または法律で許可されている目的にのみ使用します。

3. データの使用

3.1 Stripe による提出データの使用

提出データは、本契約において保護されるデータです。Stripe Identity サービスの一環として、Stripe Identity サービスのドキュメントに別段の定めがある場合、またはユーザーが Stripe にその旨を指示した場合を除き、Stripe は、Stripe Identity サービスを通じて提出されたすべてのドキュメントからユーザー確認結果および光学式文字認識 (OCR) 結果を生成し、ユーザーに提供できます。Stripe Identity サービスの結果は、本契約における Stripe データです。

3.2 ユーザーによる本人確認サービスデータと提出データの使用

ユーザーは、(i) ユーザーが提出個人に通知し (法律で義務付けられている場合は同意を得た)、かつ (ii) ユーザーが Stripe Identity サービスのユーザー登録プロセス中に Stripe に開示した目的にのみ、本人確認サービスデータを使用できます。ユーザーは、ユーザーが提出個人に通知し (法律で義務付けられている場合は同意を得た) その目的でのみ、提出データを使用できます。

4. 保証なし、免責事項

4.1 無保証

Stripe は、Stripe Identity サービスが、デューデリジェンス要件に関するものを含め、法律に基づくユーザーの義務の履行を可能にすることについて、表明または保証を行いません。

4.2 免責

本書に別途規定がある場合を除き、Stripe Identity サービスは「現状有姿」および「利用可能な状態」で提供されます。さらに、以下が適用されます。

(a) Stripe は、Stripe Identity サービスがすべての不正行為、違法行為、または危険な行為を検出もしくは防止すること、または個人の本人確認を正確に行うことを保証しません。

(b) Stripe は、Stripe Identity サービスによってユーザーが法律を遵守できるようにすることについて表明も保証も行わず、ユーザーはユーザーの法的義務を確実に果たすことについて単独で責任を負います。

(c) ユーザーは、Stripe Identity サービスに関連するユーザーの行為および決定 (個人とビジネス関係を締結するか、または締結しないかの決定を含む) について責任を負います。

(d) Stripe およびその関連会社は、Stripe Identity サービスが検知または防止しなかった不正行為、違法行為、またはリスクの高い行為に関連してユーザーが被った損失、損害、費用について責任を負いません

(e) Stripe およびその関連会社は、ユーザーがユーザーのデューデリジェンス要件を満たせなかったこと、または Stripe Identity サービスが個人の本人確認を正しく行えなかったことに起因する損失、損害、費用について責任を負いません

5. プライバシーおよびデータ保護

5.1 ユーザーのプライバシーポリシーの開示

Stripe Identity サービスに送信される各評価リクエストに関連して、ユーザーは Stripe API を使用して、提出個人に適用されるユーザーのオンラインプライバシーポリシーのバージョンへのリンクを Stripe に提供する必要があります。

5.2 ユーザーのプライバシーポリシーの要件

ユーザーが Stripe Identity サービスの一環として提出データまたは Stripe データを利用する場合、ユーザーのプライバシーポリシーは少なくとも以下を満たす必要があります。

(a) ユーザーと Stripe はそれぞれ個人データの独立した管理者であり、Stripe はユーザーに対する代行業者として行動するだけでなく、Stripe のプライバシーポリシーおよび本 Stripe Identity 規約に従って個人データを処理することを明記します。たとえば、ユーザーがユーザーのプライバシーポリシーにこの内容の開示をまだ含めていない場合、以下を追加することができます。「私たちはリスクおよび本人確認サービスに Stripe を使用しています。私たちは個人が特定される情報を Stripe と共有しており、Stripe はリスク評価や本人確認などを含む、当社に提供するサービスの運営と改善のために、その情報を分析して使用します。Stripe の詳細とプライバシーポリシーについては、 こちらをご覧ください。」

(b) 提出個人がユーザーにデータ主体リクエスト (データの削除およびデータへのアクセスを含む) を提出できるプロセスを明記し、かつそのためのユーザーの連絡先情報を提供する

(c) ユーザーが提出データおよび Stripe データを使用する方法を記載する。これには、法律で義務付けられている場合、ユーザーが提出データを販売または開示するかどうかが含まれる (CCPA で「販売」という用語が定義されている場合を含む)

(d) 法律で求められる場合、(i) Stripe Identity サービスによる確認に同意しない個人が利用できる代替の本人確認方法を明記し、(ii) Stripe Identity サービスの使用には、アメリカを含む、ユーザーの管轄区域外への確認用データの送信が伴う場合があることを明記し、(iii) 確認可能な個人の本人確認を行う目的で、政府当局を含む第三者代行業者に確認用データを提出することを明記する

(e) その他、法律によりユーザーが記載を義務付けられているすべての情報を含む

5.3 最小要件

ユーザーが Stripe Identity サービスの一環として提出データまたは Stripe データにアクセスできない場合、ユーザーのプライバシーポリシーは、少なくとも本 Stripe Identity 規約第 5.2 項 (a)、(b)、(d) の要件を満たす必要があります。

5.4 矛盾する規約の排除

ユーザーのプライバシーポリシーには、本 Stripe Identity 規約に記載されている目的のため、または提出個人によって別途 (たとえば、Stripe Identity サービスを通じて提供される同意画面を介して) 許可された目的のために提出データを使用すること、または代行業者としての Stripe の権利と矛盾する規約を含めることはできません。

5.5 Stripe による通知または同意取得

ユーザーによる Stripe Identity サービスの導入に応じて、Stripe は、Stripe による Identity サービスの提供を可能にする目的で、Stripe Identity サービスドキュメントに記載されるとおり、提出個人に対して通知を行うこと、または提出個人から同意を取得することができます。

5.6 ユーザーの同意取得の義務

ユーザーは、(a) ユーザーによる提出データの使用、および (b) ユーザーによる Stripe Identity サービスの利用に関連してユーザーが Stripe に提出した個人データの収集と使用に必要なすべての同意を提出個人から取得する必要があります。ユーザーが確認のために個人の連絡先情報 (電話番号やメールアドレスなど) を Stripe に提供する場合、Stripe は各個人にメッセージ (SMS を含む) を送信して、連絡先情報を

確認できるものとします。ユーザーは、Stripe がメッセージ (SMS を含む) を送信する前に、各提出個人から同意を得る必要があります。

5.7 セキュリティ管理

ユーザーは、提出データと Stripe データを不正アクセス、使用、開示から保護するために、ユーザーのビジネスおよび業種の規模、性質、成熟度にとって合理的な保護策およびセキュリティ管理を実装および維持する必要があります。ユーザーがこれを怠った場合、Stripe が利用可能な他のすべての救済措置に加えて、Stripe はユーザーの Stripe Identity サービスの利用を停止または制限することができます。

5.8 通知への支援

Stripe が、データ侵害や Stripe プライバシーポリシーの更新に関する必要な通知など、ユーザーの Stripe Identity サービスの利用に関連して提出個人にデータ主体通知を送信する必要がある場合、ユーザーは、提出個人に Stripe が通知できるように支援する必要があります。これには、Stripe の代理として、または Stripe の直接の担当者として、提出個人にメールを送信することも含まれます。

6. 監査

6.1 情報提供の義務

ユーザーは、ユーザーが本契約を遵守していることを保証する目的で、Stripe が要求する情報 (以下を検証する情報を含む) を提供する必要があります:

(a) ユーザーによる Stripe Identity サービスの使用が本 Stripe Identity 規約および法律に準拠していること

(b) ユーザーによる Stripe データおよび提出データの受領と使用が本 Stripe Identity 規約および法律に準拠していること

(c) ユーザーが Stripe の同意を得ずに Stripe Identity サービスを変更していないこと。

(d) ユーザーの業種、事業活動、ライセンスおよび規制上の立場

(e) Stripe Identity サービスを使用するユーザーの目的

6.2 速やかに回答する義務

ユーザーは、Stripe からの情報リクエストに迅速に、遅くとも Stripe のリクエストから 14 日以内に対応する必要があります。ユーザーが本第 6 条に基づく Stripe のリクエストに情報を提供しない場合、Stripe は Stripe Identity サービスへのユーザーのアクセスを直ちに停止または終了することができます。

7. データの保持および削除

7.1 ユーザーの代理として Stripe が保管するデータ

以下の規約は、ユーザーの代理として Stripe が提出データを保管することに適用されます。

(a) ユーザーは、Stripe に対し、提出データのコピーを、確認後 7年間、またはユーザーが Stripe Identity サービスドキュメントに従って指示する別の期間、Stripe のユーザー向けの標準最大保存期間に従って、ユーザーの代わりに保存するように指示します。ユーザーは、以下について責任を負います。(i) 提出データのコピーの保存が法律でユーザーに義務付けられている期間を判断すること、(ii) 提出データのコピーを法律で義務付けられている期間 (ユーザーまたは Stripe を通じて) 保存すること、(iii) 提出データまたは Stripe データに関してユーザーが受け取るデータ主体リクエストすべてに対応すること。ユーザーまたはデータ主体が Stripe Identity サービスに関する個人情報の削除をリクエストした場合、Stripe は当該個人データを削除します。

(b) 本 Stripe Identity 規約の終了に伴い、Stripe はユーザーに代わって Stripe が保管している提出データと Stripe データのコピーを削除できます。

7.2 Stripe が独自の目的で保管するデータ

本 Stripe Identity 規約の第 7.1 項にかかわらず、Stripe は、法律で許可されている限り、提出データと Stripe データのコピーを保持できます。

8. 制限

ユーザーは、FCRA (および FCRA の定義) に基づく「許容される目的」、または GLBA、アメリカ運転者プライバシー保護法、アメリカ医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律、またはその他の実質的に類似する法律に違反する方法で Stripe Identity サービスを使用してはなりません。

9. 定義

「**CCPA**」とは、2018 年カリフォルニア州消費者プライバシー法 (Cal. Civ. Code) 第 1798.100 条から第 1798.199 条を意味します。

「**デューデリジェンス要件**」とは、マネーロンダリング防止 (AML)、本人確認 (KYC)、法人確認 (KYB) および顧客デューデリジェンス (CDD) に適用される、または関連する、または類似する法律によって課される要件を意味します。

「**FCRA**」とは、公正信用報告法 (15 U.S.C.第 1681 条以下) および平等信用機会法 (15 U.S.C. 第 1681 条以下)を意味します。

「**GLBA**」とは、グラム・リーチ・ブライリー法 (15 U.S.C. 第 6802-6809 条) を意味します。

「**ID イメージ**」とは、Stripe Identity サービスを通じて提出された個人の画像 (個人の本人確認書類からキャプチャーされた画像を含む) を意味します。

「**本人確認サービスデータ**」とは、Stripe Identity サービスに関連してユーザーが Stripe から受け取る Stripe データを意味します。

「**顔写真の確認**」とは、生体認証識別子および顔認識技術を使用した ID イメージの確認を意味します。

「**Stripe Identity Permitted Businesses**」とは、ドキュメントに記載されているとおり、Stripe Identity でサポートされているユースケースとビジネスの所在地を指します。

「**Stripe Identity サービス**」とは、Stripe が個人に関する情報を収集して確認し、Stripe とユーザーが当該個人の本人確認を行う目的で保存できるようにするサービスを意味します。

「**Stripe Identity サービスドキュメント**」とは、Stripe Identity サービスに関連するドキュメントに加え、Stripe がユーザーに提供するその他の関連ドキュメント (メールおよび Stripe ダッシュボードで提供するものを含む) を意味します。

「**提出データ**」とは、Stripe Identity サービスを通じて提出されたすべてのデータ、情報、写真、本人確認書類の画像、およびドキュメント (ドキュメントのコピーを含む) を意味します。

「**提出個人**」とは、Stripe Identity サービスを通じて確認用データが提出された個人を意味します。

Stripe Invoicing

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Invoicing サービスの利用

これらの規約 (「**Stripe Invoicing 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、ユーザーによる Stripe Invoicing サービスの利用に適用されます。これらの規約で定義されていない大文字の用語は、一般規約において同じ意味を持ちます。

2. ユーザーの義務

ユーザーは、法律を遵守して Stripe Invoicing サービスを設定し、使用する責任があります。これには、追加のサードパーティサービスを使用して Stripe Invoicing サービスを補足する必要があるかどうかの判断も含まれます。ユーザーは、請求書の形式とコンテンツがユーザーのニーズを満たし、ユーザーが意図する法的または税務上の効果を達成できるようにする必要があります。ユーザーは、以下について責任を負います。(a)Stripe Invoicing サービスに関連してユーザーが Stripe に提供する情報の正確性を確保すること、(b)ユーザーと顧客の間で Stripe Invoicing サービスの使用に関連する紛争を解決すること、(c) ユーザーの翻訳およびカスタマイズに加えて、ユーザーの請求書テンプレートまたはオンライン請求書ページにアップロードする修正を行うこと。

3. サービスの制約

ユーザーは、ドキュメントで明示的に禁止されている方法で Stripe Invoicing サービスを使用することはできません。ユーザーは、連結アカウント (該当する場合) が、保護された医療情報に関連して Stripe Invoicing サービスを使用しないようにする必要があります。

4. データの使用

ユーザーは、Stripe Invoicing サービスのユーザーによる使用のデータを、ユーザーが使用する他のサービスでユーザーが利用できるようにすること、およびユーザーが使用する他のサービスの機能を有効にすることを Stripe に許可します。

5. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**Stripe Invoicing サービス**」

とは、ユーザーがユーザーの製品およびサービスについて顧客に請求書を発行し、請求書の支払い記録を確認できるサービスを指します。

Stripe Issuing - アカウント所有者 (イギリスおよび欧州経済領域)

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Issuing サービス: アカウント所有者

本規約 (「**Stripe Issuing アカウント所有者規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項とともに、Stripe Issuing アカウント所有者サービスのユーザーの使用に適用されます。これらの規約で定義されていない大文字の用語は、一般規約および Stripe 金融サービス条項で同じ意味を持ちます。

2. 概要

Stripe およびその関連会社は、Stripe Issuing アカウント所有者向けに Stripe Issuing アカウント所有者サービス (Stripe Issuing プログラムへのアクセスを含む) を提供しています。

3. Stripe Issuing サービスの利用

3.1 Stripe Issuing 管理者

ユーザーは、ユーザーの代理として Stripe Issuing プログラムを管理する Stripe Issuing 管理者を任命できます (例: 認定ユーザー向けのカード発行のリクエスト、Stripe Issuing アカウントの変更、発行認定ユーザーによるカードの使用方法の管理)。ユーザーは、Stripe Issuing 管理者がこれらの Stripe Issuing アカウント所有者規約を遵守していることを確認する必要があります。ユーザーは、Stripe Issuing プログラムに関連する Stripe Issuing 管理者の行為および不作為に対して責任を負います。

3.2 発行権限のあるユーザー

ユーザーとユーザーの発行許可ユーザー間の契約では、ユーザーは、発行許可ユーザーによる Stripe Issuing プログラムと Stripe Issuing アカウントの使用を、ビジネス関連の購入のみに使用するように指定する必要があります。ユーザーは、発行許可ユーザーが、禁止または制限付きビジネスの実施または取引の禁止を含む、これらの Stripe Issuing アカウント所有者規約に準拠するようにする必要があります。ユーザーは、ユーザーの発行許可ユーザーによるカードの使用に関連する行為および不作為に対する責任と義務を負います。ユーザーは、Stripe Issuing プログラムおよび連結アカウントに適用される法律で許可されている範囲でのみ、発行許可ユーザーに責任を課すことができます。ユーザーは、代理人として行動し、Stripe の顧客の顧客として行動することはありません。

3.3 法令遵守

ユーザーは営利企業であり、Stripe Issuing アカウントはビジネス目的のみに使用されます。ユーザーは、消費者向けクレジットを含む許可されていない目的で Stripe Issuing アカウント所有者サービスを使用してはならずまた発行許可ユーザーに使用を許可してはなりません。ユーザーは、(a) ユーザーの Stripe Issuing 管理者および発行許可ユーザーが Stripe Issuing プログラムのガイドラインに準拠し、遵守するようにする必要があります。

3.4 発行苦情処理

ユーザーは、ユーザーが受け取った各発行苦情を、ユーザーのプラットフォームプロバイダーに提出する必要があります。ユーザーがプラットフォームプロバイダーを持っていない場合は、ユーザーが発行苦情を受け取ってから 3 営業日以内に issuingsupport@stripe.com に提出する必要があります。

3.5 情報の提供

Stripe は、ユーザー情報、発行承認ユーザーに関する情報 (氏名、住所、生年月日、政府発行の身分証明書を含む)、および Stripe Issuing アカウント所有者サービスのユーザーの活動と使用目的に関する情報

の提供をユーザーに求める場合があります。この情報は、ユーザーが他のサービスに関連して以前に Stripe に提供した情報に追加される可能性があります。ユーザーは、Stripe が随時要求する追加の財務情報およびその他の情報をすべて速やかに提供する必要があります。

3.6 照会

Stripe (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、カードの使用に関連する照会、およびカードの紛失、盗難、破損に関する照会を含む、Stripe Issuing アカウント所有者サービスに関するユーザーからのすべての照会を管理します。

4. カード

4.1 カードデザイン

ユーザーは、ユーザーまたは発行承認ユーザーに発行されたカードに特定のカードデザインをリクエストできます。ユーザーは、Stripe が要求するプロセスを使用して、提案されたすべてのカードデザインをレビューおよび承認のために Stripe に提供する必要があります。Stripe は、本契約、法律、および Stripe の評判に関する考慮事項への準拠についてカードデザインの提案をレビューします。Stripe が提案されたカードデザインを承認しない場合、Stripe はこれらの要件を満たす変更を推奨します。ユーザーは同じプロセスを使用して、変更後のカードデザインを Stripe に再提出して承認を受ける必要があります。

4.2 カード注文

ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボード (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー経由) を通じてカードを注文できます。Stripe は、ユーザー (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) の費用負担で、(a) 該当するカード注文に含まれる情報に基づいて、当該カード注文で指定された EEA またはイギリスの住所にカードを調達および配送し、(b) 紛失、盗難、または損傷として報告されたカードの代替品を配送します。カードの紛失リスクは、Stripe が注文で指定された住所にカードを配送した時点で、受取人 (ユーザーまたはユーザーのプラットフォームプロバイダー、該当する場合) に移転します。

4.3 カードの有効化

ユーザーは、ユーザーまたはユーザーの発行承認ユーザーが当該カードを使用する前に、ユーザーの Stripe ダッシュボード (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー経由) を通じてカードを有効化する必要があります。Stripe は、直接、またはカードの配送時に、有効化の手順をユーザーに提供します。ユーザーは、その手順をユーザーの Stripe Issuing 管理者および発行承認ユーザーに提供します。カードが有効化されると、発行承認ユーザーは、ユーザーの代理としてカードを使用してカード取引を開始できます。

4.4 カードの所有権およびキャンセル

カードは Stripe の財産です。Stripe がユーザーまたは発行承認ユーザーにカードの返却を要求した場合、ユーザーは、Stripe の指示に従い、当該カードを速やかに Stripe に返却するか、発行承認ユーザーが返却することを確認する必要があります。ユーザーは、ユーザーの費用負担で、キャンセルされたカードを直ちに Stripe に返却するか、キャンセルされたカードが破棄されたことを証明する書面を提供します。

Stripe は、法律またはカードネットワークルールで要求される場合、またはカードがカード未承認目的で使用されている場合を含め、合理的な裁量により、いつでもカードの使用をキャンセル、停止、または制限することができます。Stripe は、カードをキャンセル、停止、または制限した後、実行可能な限り速やかにユーザーに通知し、法律で認められている範囲で、キャンセル、停止、または制限の理由をユーザーに通知します。Stripe は、独自の裁量により、キャンセル、停止、または制限の理由が存在しなくなったと判断した後、実行可能な限り速やかに代替カードを発行するか、カードの停止または制限を解除します。

4.5 ユーザー資料

ユーザーは、カード上でユーザー資料を使用し、Stripe Issuing プログラムの目的のためにユーザー資料を使用する (および Stripe に使用権を付与する) ために、ユーザー資料に関する必要な権利を有する必要があります。ユーザーは、カード上のユーザー資料および該当する Stripe Issuing プログラムの資料を使用するための全世界を対象とする非独占的でロイヤリティ無料のライセンスを Stripe およびその関連会社に付与します。また、ユーザーは、Stripe およびその関連会社に対し、カードおよび該当する Stripe Issuing プログラムの資料の作成のために Stripe が関与する第三者にこれらの権利をサブライセンスする権利を付与します。

ユーザーがユーザー資料に対するライセンスを終了または取り消した場合、(a) Stripe はユーザー資料を含む新しいカードの製造を停止し、Stripe Issuing プログラムの目的におけるユーザー資料の使用を停止します。(b) Stripe は、ユーザー資料を含む既存のカードを回収、破棄、または交換する義務を負いません。(c) Stripe は、終了または取り消しによって悪影響を受ける範囲において、義務の履行の遅延または不履行に対して責任を負いません。

5. Stripe Issuing アカウントの運営およびカード取引の処理

5.1 Stripe Issuing アカウント

Stripe Issuing アカウントは電子マネー決済アカウントです。Stripe Issuing アカウントには、各カードに関連するサブアカウント (情報提供のみ) が含まれます。Stripe Issuing アカウントには、各カードに関して処理されたカード取引の詳細、およびユーザーに発行されたすべてのカードにわたって Stripe Issuing アカウントに保有されている電子マネーの未決済金額が含まれます。ユーザーに発行されたすべてのカードは、ユーザーの Stripe Issuing アカウントにリンクされています。

5.2 カード取引

Stripe は、カードネットワークを使用して、ユーザーのカードで開始されたすべてのカード取引を承認、クリア、決済します。Stripe は、以下の場合を含む何らかの理由でカード取引の承認を拒否したり、カード取引を差戻すことができます。(a) Stripe がカードのセキュリティに懸念がある場合、またはカードが有効な承認なしに、またはカード未承認目的で使用されている疑いがある場合、(b) カードに十分な電子マネーがロードされていない場合、(c) ユーザーが本契約または Connect アカウント契約 (該当する場合)、またはユーザーが Stripe 法人との間で締結しているその他の契約に違反していると Stripe が判断する場合、(d) カード取引が疑わしい、不正利用、違法である、またはユーザー、Stripe またはその他の者が Stripe にとって受け入れがたいリスクにさらされていると Stripe が判断する場合、(e) カード取引に関連する加盟店、決済代行業者、または決済スキームによるエラー、失敗、拒否がある場合、(f) カード取引が禁止もしくは制限付きのビジネスを運営する加盟店または当該加盟店との取引である場合。Stripe がカード取引の承認を拒否した場合、Stripe は、リクエストに応じて、実行可能かつ法律で許可されている範囲で、その理由をユーザーに通知します。Stripe は、差戻しまたは拒否されたカード取引に関連する損失、損害、費用、罰金、手数料、ペナルティについて一切の責任を負わないものとします。

5.3 カード取引の承認

カードの機能に応じて、カード取引の承認には、1 回のカード取引または一連の継続カード取引の承認、または指定金額もしくは不特定金額での将来のカード取引の事前承認が含まれる場合があります。Stripe は、発行承認ユーザーが加盟店または Stripe から提供された指示に従い、POS(オンラインを含む) でカード取引を効果的に承認した場合、当該カード取引をユーザーによって承認され同意されたものとして扱います。これには、発行承認ユーザー (該当する場合) が以下を行う場合が含まれます。(a) 個人識別番号 (PIN) を入力する場合、(b) 売上伝票に署名する場合、(c) カードおよびその他のリクエストされた詳細を提供する場合、(d) カードリーダーでカードをタップ、かざし、またはスワイプする場合、(e) 多要素認証要件 (法律で定義される強力な顧客認証 (SCA) を含む) を満たす場合。カード取引の承認は、Stripe が受領した後は取り消しまたは撤回することができません。

5.4 カード取引の処理

Stripe は、関連するカードネットワークからカード取引の決済指示を受信した時点でカード取引を受信します。Stripe は、カード取引が行われ次第、カード取引の金額を Stripe Issuing アカウントの残高から差し引きます。承認時にカード取引の最終金額が不明な場合にカードが使用されてカード取引が開始される際、ユーザーによって (またはユーザーに代わって) 承認されたカード取引の推定金額について、Stripe Issuing アカウントの利用可能な資金に保留が設定されることがあります。保留の対象となる資金は、加盟店またはカードネットワークが保留を解除するか、または Stripe がカード取引の最終金額もしくは最終的な支払指図を受領するまで、ユーザーが他の目的で利用することはできません。

5.5 カード取引の決済

Stripe は、手数料および Stripe に対する債務額を差し引いたカード取引を、所定の決済期間内に、関連するカードネットワークに決済します。

5.6 通貨換算

カード取引がサポート対象通貨である場合、Stripe はその該当するサポート対象通貨でカード取引を処理します。該当するサポート対象通貨でのユーザーの残高がカード取引を完了するのに不十分であり、ユーザーのデフォルト通貨で利用可能な十分な残高がある場合、Stripe はカード取引を完了するために、サポート対象通貨からユーザーのデフォルト通貨にカード取引を換算します。要求されたカード取引に通貨換算が必要な場合、その換算に使用される為替レートはドキュメントに記載されているとおりに決定されます。通貨換算がカード取引の一部である場合、提示される入金額と関連手数料は見積もりであり、通貨換算時に適用される為替レートの変動に基づいて変動する可能性があります。

カードネットワークが通貨換算を完了した場合、支払金額はカード取引の清算時に関連するカードネットワークの基準為替レートで換算され、外国為替手数料が適用されます。カードネットワークの基準為替レート、および欧州中央銀行が発行した利用可能な最新の外国為替レートとの比較は、Visa によって こちら、Mastercard によって こちら に概説されています (随時更新される可能性があります)。サポート対象通貨以外の通貨で支払う場合、適用される為替レートはカード取引時に表示されます。

5.7 返金

ユーザーは、承認時にカード取引の正確な金額が指定されておらず、加盟店が請求する金額が、カードの通常の支出パターンまたはカード取引の状況を考慮してユーザーが合理的に予想できた金額を超えている場合、当該カード取引に関連する返金リクエストを送信できます。このような状況での返金請求は、カード取引の金額がカード取引日の少なくとも 4 週間前にユーザーに通知されていた場合、またはカード取引が Stripe Issuing アカウントから引き落とされた後 8 週間以上経過してから請求された場合は受け付けられません。

5.8 カード取引情報

Stripe (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、Stripe Technology を通じて、ユーザーに Stripe Issuing アカウントの残高およびカード取引明細書を提供します。ユーザーは、Stripe Technology を介して (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダーから) 月次のカード取引明細書にアクセスし、ダウンロードすることができます。カード取引明細書には、以下が記載されます。(a) 各カード取引を識別可能にする情報、および該当する場合は受取人に関する情報、(b) カード取引が支払われた通貨で表示されるカード取引の金額、(c) カード取引の手数料金額、(d) 該当する場合、カード取引に適用される実際の為替レート、(e) カード取引が Stripe Issuing アカウントでオーソリされたまたは転記された日付。ユーザーは、カード取引を定期的に慎重に確認し、不正または誤って実行された取引を特定する必要があります。また、不正または誤って実行された取引が発生した場合、必要に応じて、本契約の条件に従い不当な遅滞なく Stripe に通知する必要があります。

6. 資金のロードおよび引き換え

6.1 資金のロード

ユーザーは、Stripe Technology を使用して、Stripe が提供する資金調達メカニズムを介して、額面価格で資金を Stripe Issuing アカウントにロードできます。Stripe Issuing アカウントのすべての資金は、法律に準拠して Stripe PSP によって保護されます。ユーザーは、Stripe Issuing アカウントの資金がユーザーに代わって Stripe PSP によって保管されており、預金ではないことを認め、これに同意するものとします。ユーザーは、Stripe Issuing アカウントで保管されている資金について、利息を一切受け取らないものとします。

6.2 資金の引き換え

ユーザーは、Stripe Issuing アカウントの資金の全部または一部を、額面価格でいつでも引き換えることができます。ユーザーは、すでに承認されたカード取引に支出されたまたは保留されている金額について返金を受ける権利はありません。ユーザーは、Stripe が指定する連絡方法 (Stripe Technology 経由を含む) で、引き換え金額を指定して引き換えをリクエストする必要があります。ユーザーが Stripe Issuing アカウントの資金の全額を引き換えることを選択した場合、Stripe はカードをキャンセルし、ユーザーは自己の費用負担で、(a) ユーザーが所有またはユーザーの管理下にあるキャンセル済みのカードを直ちに返却するか、または (b) キャンセル済みまたは未使用のカードの破棄に関する書面による証明書を提出する必要があります。引き換えられたすべての資金は、銀行振込によりユーザーの銀行口座に返金されます。ユーザーは、Stripe が引き換えリクエストを処理できるよう、Stripe が合理的に要求する書類を Stripe に提供する必要があります。

6.3 Stripe の措置

Stripe は、ユーザーによる Stripe Issuing アカウントの使用 (または使用の意図) が、(a) 本契約またはユーザーと Stripe の間のその他の契約に違反する、(b) カード未承認目的によるものである、または (c) ユーザー、Stripe もしくはその他の者が Stripe にとって受け入れがたいリスクにさらされる可能性があると Stripe が判断した場合、ユーザーが Stripe Issuing アカウントの資金を引き換えできないようにすることができます。法律で制限される場合を除き、Stripe がそのような措置を講じた場合、Stripe は合理的に実行可能な限り速やかにユーザーに通知します。

7. ユーザーの義務とカードの使用

7.1 カードの使用

ユーザーおよびユーザーの発行承認ユーザーは、カード取引のためにカードを使用することができます。ユーザーは、(a) 販売時点でキャッシュバックを受けるため、またはカード未承認目的でカードを使用してはなりません。Stripe は、合理的な行動として、Stripe の損失リスクを防止し、カード取引の拒否率を下げるために、ユーザーに 1 日のカード取引限度額の設定を求めることがあります。Stripe が 1 日のカード取引限度額を要求する場合、Stripe は 1 日のカード取引限度額を超えるカード取引を拒否することがあります。

カードは、該当するカードに記載された有効期限日までの期間有効です。ユーザーは代替カードをリクエストすることができ、Stripe は代替カードの発行について手数料を請求することができます。

ユーザー (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、ユーザーの Stripe ダッシュボードを通じて、ユーザーの Stripe Issuing アカウントに制限または制約を設けることができます。これには、個別のカード取引の支出制限、任意の期間における最大支出制限、ユーザーの Stripe Issuing アカウントに発行されるカード数の制限、およびユーザーのカードを使用できる加盟店の種類が含まれます。ユーザー (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、ユーザーの発行承認ユーザーに制限を伝達し実施する責任を負います。

7.2 Issuing 承認ユーザーへのサービス提供

ユーザー (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、(a) カード使用およびカードの紛失、破損、盗難に関するすべての照会、および (b) 発行承認ユーザーからのその他のすべての照

会に対応します。Stripe は、Stripe Issuing サービスに関連して発行承認ユーザーに対するサポートを提供しません。ユーザーは、発行承認ユーザーサポートを第三者に委託することはできません。

8. カードの不審請求の申し立て

8.1 未承認取引の報告

ユーザーが、(a) ユーザーのカードが紛失した、または盗まれた、または (b) ユーザーのカードまたは Stripe Issuing アカウントが誤って実行された、欠陥がある、もしくは未承認の取引があると判断した場合、ユーザーは直ちに、(i) Stripe ダッシュボードを通じて不審請求の申し立てを行い、未承認のカード取引を Stripe に報告し、(ii) Stripe ダッシュボードを通じて侵害されたカードをキャンセルする必要があります。誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引に対して不審請求の申し立てを行っても、カードはキャンセルされません。ユーザーが Stripe ダッシュボードを通じて侵害されたカードをキャンセルしなかった場合、ユーザーは追加の責任を負う可能性があります。

8.2 誤って実行された取引の報告

ユーザーのカードまたは Stripe Issuing アカウントが、誤って実行された、欠陥のある、または未承認の請求の対象になったとユーザーが判断した場合、ユーザーは加盟店に連絡して、関連するカード取引に関する不審請求の申し立てを解決することができます。ユーザーが加盟店との不審請求の申し立てを解決できない場合、ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボードを通じて、誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引を Stripe に通知する必要があります。ユーザーは、不当な遅滞なくかつカード取引がユーザーの Stripe Issuing アカウントに表示された日から 13 カ月以内に、誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引を Stripe に通知する必要があります。

8.3 誤って実行された取引、欠陥のある取引、または未承認取引の特定

ユーザーが誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引について Stripe ダッシュボードを通じて Stripe に通知した場合、Stripe は法律およびカードネットワーク規則に従って、提出された情報を評価します。Stripe が独自の裁量により、カード取引が誤って実行された、欠陥のある、または未承認であると判断した場合、Stripe は該当するカード取引の金額をユーザーの Stripe Issuing アカウントに入金します。Stripe がユーザーの Stripe Issuing アカウントにカード取引の金額の全額または一部を入金した場合、ユーザーは、当該カード取引について加盟店に対してユーザーが有する可能性のあるすべての請求権 (不法行為請求権を除く) を Stripe に譲渡すること (および譲渡を実行するために必要なすべての契約を締結すること) に同意します。

8.4 未承認カード取引に対する責任

Stripe は、ユーザーおよび発行承認ユーザーのいずれも基礎となるカード取引を承認していないと Stripe が判断したカードの不審請求の申し立てについて、ユーザーに返金します。ただし、(a) ユーザーがカードの紛失、盗用、または盗難に気付くべきであったと Stripe が合理的に判断した場合、ユーザーはカードの不審請求の申し立ての最初の €50 または £35 (該当する場合) について責任を負います。(b) 以下の場合、Stripe はカードの不審請求の申し立てについて責任を負いません。(i) ユーザーまたは発行承認ユーザーがカード未承認目的でカードを使用した場合、または故意もしくは重大な過失により、本契約の条件または Stripe Issuing プログラムガイドラインに従ってカードを使用しなかった場合、(ii) ユーザーがカードの紛失、盗難、または盗用について直ちに Stripe に通知しなかった場合 (本 Stripe Issuing アカウント所有者規約第 9 条に従う)。

未承認のカード取引について Stripe がユーザーに返金を行い、その後、関連するカード取引が正式に承認され正しく実行されたと判断した場合、またはカード取引に対して Stripe が責任を負わないと判断した場合、Stripe は、その返金額に相当する金額をユーザーの Stripe Issuing アカウントから回収または相殺することができます。

9. カードセキュリティ

9.1 カードおよびアカウントデータの保護

ユーザーは、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護し、ユーザーの発行承認ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護することを確認する必要があります。デジタルで保管または処理する場合、ユーザーは、業界標準の暗号化および不正利用防止対策の使用を含め、ユーザーおよびユーザーの発行承認ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護するために適切な組織的、物理的、技術的手段を使用する必要があります。ユーザーは、ユーザーの Stripe Issuing アカウントおよび各カードにおける疑わしいアクティビティ、未承認のアクティビティ、および不正利用を監視する必要があります。

9.2 未承認取引

法律で認められる範囲において、ユーザーはカード取引について責任を負い、発行承認ユーザーが (a) カードを紛失、盗難、または盗用から保護するために合理的な注意を払わなかった場合、または (b) 不正利用を含む紛失または盗難を速やかに報告しなかった場合、ユーザーまたは Stripe が負担するすべての費用、手数料、反則金、およびペナルティについて責任を負います。

法律で認められる範囲において、ユーザーまたは発行承認ユーザーが、カードまたは個人データを何らかの目的で他者に使用させた場合、ユーザーは、その使用に関連するすべての損失、損害、費用、反則金、手数料、またはペナルティを含む、その使用について責任を負います。法律で認められる範囲において、Stripe は、(x) カードまたはユーザーの Stripe Issuing アカウントへの未承認アクセスもしくは未承認使用、または (y) ユーザーが不正利用対策、セキュリティ管理、その他のデータセキュリティ対策を使用または実装しなかったことに関連する、損失、損害、費用、反則金、手数料、またはペナルティについて責任を負いません。

10. Stripe Issuing プログラム手数料

10.1 Stripe Issuing プログラム手数料

Stripe は、ユーザーと Stripe が書面で別段の合意をした場合を除き、Stripe の料金ページに記載されている料金および手数料でユーザーに Stripe Issuing サービスを提供します。ユーザーが Connect アカウントの場合、ユーザーは、プラットフォームプロバイダーからユーザーに開示されたその他の料金または手数料で、該当するプラットフォームプロバイダーを通じて Stripe Issuing サービスを受けることができます。ユーザーは、手数料に加えて、Stripe Issuing アカウントおよびすべてのカードに関連してユーザー、Stripe、または Stripe 関連会社に課されるペナルティについても責任を負います。手数料およびペナルティには、定期手数料、外国取引手数料、誤用に対するペナルティ、資金送金手数料、アカウント維持手数料、カード発行または交換手数料、および支払遅延または支払不履行に対するペナルティが含まれる場合があります。ユーザーが負担するすべての手数料またはペナルティは、カードのカード取引についてユーザーが負担する金額に追加されます。Stripe は、適用される法律に従い、改定がユーザーに適用される前にユーザーに事前通知することにより、手数料またはペナルティを変更することができます。

10.2 損失に対する責任

ユーザーと Stripe の間では、ユーザーはすべてのカード取引について責任を負い、資金不足または引き落とし差戻しに関連する責任を含め、ユーザーの作為または不作為、またはユーザーの発行承認ユーザーの作為または不作為によって Stripe およびその関連会社が被る損失、損害、費用、反則金、手数料、またはペナルティについて、ユーザーが Stripe に返済するものとします。

10.3 カード印紙税

本契約 (または該当する場合、Connect アカウント契約) の条件にかかわらず、Stripe はユーザーの Stripe Issuing アカウントからカードに関するすべての適用される公租公課および印紙税を差し引くことができます。

11. データ保護

11.1 データ保護

ユーザーは、ユーザーが Stripe に提供する、または Stripe が収集することをユーザーが承認するすべての個人データ (Stripe が発行承認ユーザーから直接収集する可能性のあるデータを含む) を Stripe に提供し、Stripe がこれを収集、使用、保持、および開示できるようにするため、法律に基づくすべての必要な権利および同意を有し、維持する必要があります。ユーザーは、Stripe がユーザーから個人データを受領する可能性があることを発行承認ユーザーに開示する単独の責任を負います。ユーザーは、Stripe が本契約 (一般規約の第 4.5 項を含む) および Stripe のプライバシーポリシーに記載されている方法で、発行承認ユーザーの個人データを合法的に収集、使用、保持、および開示できるようにするために、各発行承認ユーザーに必要なすべての通知を提供し、各発行承認ユーザーから必要なすべての権利および同意を取得する必要があります。Stripe は、Stripe が Stripe Issuing プログラムを提供できるようにするために、カード印刷サービスに従事する第三者およびそれぞれの関連会社を含む第三者代行業者、ならびに Stripe の関連会社に、発行承認ユーザーの個人データを提供します。Stripe は、法律またはカードネットワーク規則で要求される場合、ユーザーの Stripe Issuing アカウントから発行承認ユーザーの個人データを削除または切り離すことができます。

11.2 ユーザーによる個人データの使用

ユーザーは、ユーザーの Stripe Issuing アカウントに関連する個人データを、ユーザーの社内業務目的および本契約に基づくユーザーの義務の履行のためにのみ使用する必要があります。

12. 責任の免責

Stripe は、カード取引リクエストの処理の遅延または不履行により、ユーザー、Stripe Issuing 管理者、または発行承認ユーザーが被る損失、損害、費用、反則金、手数料、またはペナルティについて、ユーザー、Stripe Issuing 管理者、または発行承認ユーザーに対して責任を負いません。

13. 追加の救済措置

13.1 Stripe の救済措置 - 特定のトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、以下の場合、本 Stripe Issuing アカウント所有者規約第 13.3 項に記載されている救済措置のいずれかまたは複数を行使することができます。(a) ユーザーが本 Stripe Issuing アカウント所有者規約に基づくいずれかの義務を遵守しない場合、(b) Stripe Issuing プログラムに関連してユーザーが Stripe またはその関連会社に対して支払うべき金額の支払いを怠った場合、(c) ユーザーが Stripe Issuing プログラムのユーザーの使用に関して設定された制限を超える、または違反するカード取引を開始した場合、(d) ユーザーが申込時に不正確な情報を提供した、またはユーザーがこの情報を最新に保つことを怠ったと Stripe が判断した場合、(e) ユーザーが過剰なカード取引の不審請求の申し立てまたは未承認カード取引を経験した場合。

13.2 Stripe の救済措置 - 一般的なトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利および救済措置を制限することなく、Stripe は、以下の場合、本 Stripe Issuing アカウント所有者規約第 13.3 項に記載されている救済措置のいずれかまたはすべてを行使することができます。(a) 本 Stripe Issuing アカウント所有者規約の終了後、与信、不正利用、犯罪行為、またはユーザー法人に関連するその他のリスクによって Stripe が損失を被る可能性があると Stripe が合理的に判断した場合、(b) 法律で要求される場合。

13.3 Stripe の救済措置 - 範囲

本契約に基づく Stripe のその他の権利および救済措置を制限することなく、本 Stripe Issuing アカウント所有者規約第 13.1 項または第 13.2 項 (またはこれらの救済措置に言及する本契約のその他の条項) のトリガーとなる事由が発生した場合、Stripe は以下を行うことができます。(a) ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはいずれかもしくはすべてのカードを停止または終了すること、(b) ユーザーが Stripe に対して負担する金額を期限到来済みかつ支払期日到来済みと宣言すること、(c) いずれかのカード取引の承認を拒否すること、(d) いずれかのカード取引を差戻すこと、(e) 本 Stripe Issuing アカウント所有者規約を終了し、Stripe Issuing アカウント所有者としてのユーザーをオフボードすること

13.4 停止後の再有効化

Stripe がユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードを停止した場合、Stripe は、ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたは当該カードを再有効化する前に、ユーザーが Stripe に対して負担する金額の支払いをユーザーに求めることがあります。

13.5 相殺権

Stripe は、Stripe 自身のため、および各関連会社を代理して、ユーザーの Stripe Issuing プログラムへの参加に関連してユーザーが Stripe に対して負担する金額を、Stripe がユーザーに代わって保有または処理する他の資金と相殺することができます。

13.6 ユーザーの Stripe Issuing アカウントの閉鎖

ユーザーは、Stripe (または該当する場合、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) に通知することで、ユーザーの Stripe Issuing アカウントを閉鎖するか、いずれかのカードをキャンセルすることができます。

14. 定義

「**カード**」とは、Stripe Issuing プログラムに関連して Stripe Issuing アカウント所有者のビジネス目的で Stripe Issuing アカウント所有者に発行される、カードネットワークブランドの決済カード (物理カード、または物理カードのトークン化、暗号化、もしくはデジタル化された形式を含む) を意味します。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワーク規則**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「**カード取引**」とは、カードで支払いを行う取引、または許可されている場合、現金自動預払機 (ATM) で現金を取得する取引を意味します。

「**カード取引限度額**」とは、カードのカード取引で利用可能な最大金額を意味します。

「**カード未承認目的**」とは、(a) 不正または違法な目的、(b) 消費者、個人、または家庭用の目的、(c) Stripe Issuing サービスに関係のない目的を意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**Connect アカウント契約**」とは、連結アカウント (入金受取人を除く) に適用される Stripe との契約を意味し、連結アカウントの法域の Stripe 法務情報ページからアクセスできます。

「**発行承認ユーザー**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者が、Stripe Issuing アカウント所有者の代理としてカードを使用してカード取引を行うことを承認する個人 (Stripe Issuing アカウント所有者の従業員、業務委託先、または承認ユーザーとして指定された代表者など) を意味します。

「**発行苦情**」とは、Stripe Issuing プログラムに関連する製品、サービス、ポリシー、または従業員に対する不満の表明を意味します。

「**プラットフォームプロバイダー**」とは、ユーザーにStripe Issuing プログラムへのアクセスを提供するプラットフォーム (ユーザーが連結アカウントである場合、またはユーザーがプラットフォームを通じて Stripe Issuing プログラムにアクセスする場合)を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント**」とは、Stripe または Stripe 関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者のために維持するアカウント、およびそのアカウントの各サブアカウントを意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されているユーザー登録要件を正常に完了し、Stripe Issuing アカウントの承認を受けたビジネスまたは組織を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者サービス**」とは、Stripe およびその関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者に対して提供するサービスであり、以下が含まれます。(a) Stripe Issuing プログラムへのアクセスを Stripe Issuing アカウント所有者に提供すること、(b) Stripe Issuing アカウント所有者がカード支出を管理できるようにすること、(c) 本 Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されるその他のサービス。

「**Stripe Issuing 管理者**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者が、Stripe Issuing プログラムへの参加を管理するために任命する個人を意味します。

「**Stripe Issuing プログラム**」とは、Stripe およびその関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者に提供するカード発行プログラムおよび関連サービス、ならびに Stripe Issuing アカウント所有者サービスを意味します。

「**Stripe Issuing プログラムガイドライン**」とは、Stripe およびその関連会社が Stripe Issuing サービスに関連して制定するすべての製品設計、マーケティング、法令遵守、レポート作成、およびその他のガイドラインおよび要件 (随時更新) を意味します。

「**Stripe Issuing サービス**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者サービスおよび Stripe Issuing プラットフォームサービスを意味します。

「**サポート対象通貨**」とは、Stripe がユーザーに伝達する、Stripe Issuing アカウント保持者サービスの下でサポートされる通貨を意味します。

「**ユーザー資料**」とは、(a) ユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者がカードに記載を希望するすべての商標またはその他の資料、または (b) Stripe Issuing プログラムのためにユーザーが Stripe に提供するその他のすべての資料を意味します。

Stripe Issuing - プラットフォーム (イギリスおよび欧州経済領域)

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Issuing サービス - プラットフォーム

本規約 (以下「**Stripe Issuing プラットフォーム規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項および Stripe Connect インフラストラクチャ規約とともに、Stripe Connect プラットフォームとしての Stripe Issuing プログラムへのユーザーの参加に適用されます。ユーザーがカードを受領し、その他の方法で Stripe Issuing アカウント所有者として Stripe Issuing プログラムに参加する場合、Stripe Issuing アカウント所有者規約が適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、および Stripe Connect インフラストラクチャ規約で与えられたものと同じ意味を持ちます。

2. 概要

ユーザーと Stripe は、適格な Connect アカウントが Stripe Issuing プログラムにアクセスできるプログラムを共同で確立します。ユーザーは、適格な Connect アカウントに対してのみ、そのビジネス目的のために Stripe Issuing プログラムを提供する必要があります。

3. 承認およびユーザー登録

3.1 承認

(a) プラットフォーム承認。Stripe は、ユーザーによる Stripe Issuing プラットフォームサービスの使用を承認する必要があり、Stripe は承認前に、ユーザー情報、およびユーザーのアクティビティや Stripe Issuing プラットフォームサービスの使用目的に関する情報の提供をユーザーに求める場合があります。この情報は、他のサービスに関連してユーザーが Stripe に以前に提供した情報とは別にすることも、追加して提供することもできます。ユーザーは、Stripe が随時リクエストできる Stripe Issuing プログラムの使用に関連する情報を速やかに提供する必要があります。

(b) Connect アカウントの承認。Stripe Issuing アカウント所有者になるには、Stripe が各 Connect アカウントを承認する必要があります。

3.2 Issuing プラットフォームサービスの利用

Stripe は、ユーザーに Stripe Issuing プラットフォームサービスを提供し、Stripe Issuing アカウント所有者に Stripe Issuing サービスを提供します。Stripe は、Stripe Issuing アカウント所有者が発行承認ユーザーに提供してビジネス関連の購入に使用させるため、および Stripe が別途許可する目的で、Stripe Issuing アカウント所有者にカードを直接発行します。ユーザーは、規制対象の金融サービスに関して、Stripe の顧客が Stripe Issuing アカウント所有者であり、ユーザーまたは発行承認ユーザー (Stripe Issuing アカウント所有者の権限の下で行動する) ではないことを認め、これに同意するものとします。

3.3 Stripe Issuing プログラム対象地域

ユーザーは、(a) SPUKL 発行のカードについてはイギリスおよびジブラルタル、(b) STEL 発行のカードについては EEA 以外に所在する Connect アカウントに Stripe Issuing プログラムを提供、マーケティング、または利用可能にすることはできません。ユーザーは、(i) SPUKL 発行のカードについてはイギリスおよびジブラルタル、(ii) STEL 発行のカードについては EEA 以外に所在する Stripe Issuing アカウント所有者がいないことを確認する必要があります。

4. ユーザー登録

4.1 Stripe Issuing アカウント所有者のユーザー登録

ユーザーまたは Stripe のいずれかが、Stripe Issuing アカウント所有者のユーザー登録プロセスをホストできます。

(a) ユーザーがホストするユーザー登録。ユーザーがユーザー登録をホストする場合、ユーザーは次の要件を満たすように Stripe API を設定する必要があります。

(i) Stripe Issuing アカウント申請書の申し込み。Stripe は、承認された Stripe Issuing アカウント所有者の電子申し込みフォームをユーザーに提供します。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者サービスの利用を希望する Connect アカウントがこのフォームを使用できるようにする必要があります。各 Connect アカウントは、Connect アカウントとその主要所有者、Stripe Issuing 管理者、発行承認ユーザー、代表者、および Stripe から要求されたその他の情報を提供する必要があります。Stripe は、この情報を使用して、(A) Connect アカウントの本人確認、(B) Connect アカウントが Stripe Issuing アカウント所有者として適格であり、禁止業種または制限業種に従事していないことの確認、および (C) Stripe Issuing プログラムの管理を行います。Stripe は申し込みの完了後、Connect アカウントを Stripe Issuing アカウント所有者として承認するかどうかを判断します。

(ii) Stripe Issuing アカウント所有者規約。ユーザーは、(A) Connect アカウントがアカウント申請書の申し込みを提出する前に、各 Connect アカウントに Stripe Issuing アカウント所有者規約を提示し、(B) Stripe Issuing プログラムガイドラインに説明されている方法で各 Connect アカウントが Stripe Issuing アカウント所有者規約に同意していることを確認する必要があります。ユーザーは、Stripe の事前承認なしに、Stripe Issuing アカウント所有者規約のいかなる条項も変更または補足することはできません。

(iii) 承諾記録。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者規約への同意 (日時を含む) を収集するために使用されるユーザーインターフェースの記録と説明を取得および調査可能な形式で保持し、Stripe のリクエストに応じて Stripe に提供する必要があります。ユーザーの既存の承諾プロセスによって Stripe と各 Connect アカウントの間で拘束力のある合意が形成されないと Stripe が判断した場合、ユーザーは Stripe のリクエストに応じて、Stripe が要求する方法でそのプロセスを変更する必要があります。

(iv) Stripe Issuing アカウント所有者規約の更新。Stripe は Stripe Issuing アカウント所有者規約をいつでも変更することができます。Stripe が Stripe Issuing アカウント所有者規約を変更した場合、Stripe はユーザーに通知します。ユーザーは、変更通知で Stripe が指定した期間内に、変更についてユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に通知する必要があります。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは Stripe にその通知の証拠を提出する必要があります。Stripe Issuing アカウント所有者が更新された Stripe Issuing アカウント所有者規約に同意しないことをユーザーに通知した場合、ユーザーは更新された Stripe Issuing アカウント所有者規約の発効予定日より前に、その Stripe Issuing アカウント所有者への Stripe Issuing アカウント所有者サービスの提供を停止する必要があります。

(b) Stripe がホストするユーザー登録。Stripe がユーザー登録プロセスをホストする場合、ユーザーはドキュメントおよび本契約に従って、該当する Stripe API と統合する必要があります。

4.2 アカウントの開設

Stripe は、ユーザーが Connect アカウントに関して Stripe に提供したすべての情報を使用して、各 Stripe Issuing アカウント所有者の主要所有者、Stripe Issuing 管理者、発行承認ユーザー、代表者、経営陣やシニアマネージャーなど、経営に重大な責任を負う個人を監視することができます。これは、法律に基づく Stripe の義務を果たすためです。Stripe は、法律を遵守するため、または Connect アカウント、Stripe Issuing アカウント所有者、主要所有者、Stripe Issuing 管理者、発行承認ユーザー、代表者、もしくは経営に重大な責任を負う個人がハイリスク者である、もしくはハイリスク者になる場合、またはカード未承認目的で Stripe Issuing プログラムを使用する場合、Connect アカウントの申し込みを拒否し、Stripe Issuing アカウント所有者の Stripe Issuing アカウント所有者サービスへのアクセスを直ちに終了することができます。

4.3 発行承認ユーザー

承認された Stripe Issuing アカウント所有者は、Stripe Issuing アカウント所有者規約に従って、自身の代理としてカード取引を行う発行承認ユーザーを指定できます。

4.4 Issuing 承認ユーザーへのサービス提供

ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者および発行承認ユーザーに対するすべてのサポートを提供し、カード使用状況、カードの紛失、破損、盗難に関する問い合わせなど、すべての問い合わせに対応する必要があります。ユーザーは、Stripe Issuing プログラムガイドラインに従ってこのサポートを提供する必要があります。Stripe が別途合意しない限り、ユーザーはサポート義務を第三者に委託することはできません。ユーザーは、毎月、または Stripe からリクエストがあった場合、Stripe Issuing プログラムガイドラインに記載されているとおり、前月にユーザーが受領および処理した発行苦情のレポートを Stripe に提供する必要があります。

4.5 データ使用の開示

ユーザーは、すべての Stripe Issuing アカウント所有者候補および発行承認ユーザー候補に対し、ユーザーが個人データを Stripe に提供する可能性があること、および Stripe が個人データを受領または収集することを開示する必要があります。ユーザーは、Stripe Issuing プログラムに参加する前に、各 Stripe Issuing アカウント所有者候補が Stripe のプライバシーポリシーを利用できるようにする必要があります。

4.6 ユーザー変更なし

ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者規約のいかなる条項も変更または補足することはできません。

5. 活動に対する責任

本契約に明示的に規定されている場合を除き、Stripe Connect インフラストラクチャ規約を損なうことなく、ユーザーは、ユーザー、Stripe Issuing アカウント所有者、発行承認ユーザー、またはユーザーの認証情報を使用する者によって開始されたかどうかにかかわらず、Stripe Issuing プログラムに関連するすべてのアクティビティについて責任を負います。これには、(a) カード未承認目的での Stripe Issuing サービスの利用、または本契約もしくは適用されるカードネットワーク規則への違反、(b) Stripe Issuing アカウントでのすべてのカード取引、および (c) そのアクティビティに起因または関連して Stripe が負担する手数料、損失、損害、費用 (Stripe からの引き落としリクエストに対応するための資金不足または引き落としの差戻しによる場合を含む) が含まれます。Stripe は、ユーザーからこれらの金額を回収する前に、Stripe Issuing アカウント所有者が負うべき金額の回収を試みることができます。ただし、ユーザーは、これらの金額について Stripe に対して連帯して責任を負い、Stripe は本契約に従ってユーザーからこれらの金額を回収することができます。ユーザーは、未承認カード取引に関連して Stripe が Stripe Issuing アカウント所有者に返金したすべての金額について Stripe に払い戻しを行う必要があります。

6. カードおよびカード注文

6.1 カードデザイン

ユーザーおよびユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者は、特定のカードデザインをリクエストできます。ユーザーは、Stripe が要求するプロセスを使用して、すべてのカードデザインを Stripe に提出してレビューおよび承認を受ける必要があります。Stripe は、本契約、カードネットワーク規則、法律、および Stripe の評判に関する考慮事項への法令遵守のために、カードデザインの提案をレビューします。Stripe が提案されたカードデザインを承認しない場合、Stripe は、これらの要件を満たすための変更を推奨します。ユーザーは、同じプロセスを使用して、変更したデザインを Stripe に再提出して承認を受ける必要があります。

6.2 カード注文

ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボードまたは Stripe API を使用して、Stripe Issuing アカウント所有者の代理としてカードを注文できます。ユーザーの費用負担で、Stripe は (a) 各カード注文に含まれる情報に基づいて、そのカード注文で指定された住所にカードを調達および配送し、(b) 紛失、盗難、破損として報告されたカードの代替品を配送します。カードの紛失リスクは、Stripe がカードを注文で指

定された住所に配送する際に受取人 (ユーザーまたは該当する場合は Stripe Issuing アカウント所有者) に移転します。

6.3 カード所有権、制限

Stripe は各カードを所有します。Stripe がユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者にカードの返却を要求した場合、ユーザーは速やかにそのカードを Stripe に返却するか、Stripe Issuing アカウント所有者が返却することを確保する必要があります。Stripe はいつでもカードの使用をキャンセル、回収、または制限することができ、カード取引の承認を拒否または取り消すことができます。

6.4 個人データのセキュリティ

ユーザーが Stripe ダッシュボードまたは Stripe API から個人データを処理、アクセス、保存、または取得する場合、ユーザーは、本 Stripe Issuing プラットフォーム規約の第 10.2 項および第 12 条を含む、本契約に従って個人データが保護されていることを確認する必要があります。

6.5 ユーザー資料

ユーザーは、カードおよび Stripe Issuing プログラムに関連するその他の資料にユーザー資料を使用する (および Stripe に使用権を付与する) ために必要なユーザー資料に関する権利を有する必要があります。ユーザーは、カードおよび該当する Stripe Issuing プログラム資料にユーザー資料を使用するための全世界を対象とする非独占的なロイヤリティ無料のライセンスを、契約期間中、Stripe およびその関連会社に付与します。また、ユーザーは、Stripe およびその関連会社に対し、Stripe がカードおよび該当する Stripe Issuing プログラム資料を作成するために関与する第三者にこれらの権利をサブライセンスする権利も付与します。

7. 資金およびカード取引

7.1 カード取引情報

Stripe は、Stripe Technology を通じて、ユーザーの Stripe Issuing プログラム上の各 Stripe Issuing アカウントの残高およびカード取引明細書をユーザーに提供します。ユーザーは、Stripe Technology を介して毎月のカード取引明細書をダウンロードできます。カード取引明細書には以下が表示されます: (a) 各カード取引を特定できるようにする各カード取引に関連する情報、および適切な場合は支払先に関する情報、(b) カード取引が支払われた通貨で表示されたカード取引の金額、(c) カード取引の手数料の金額、(d) 該当する場合、カード取引に適用される実際の為替レート、および (e) カード取引が承認されるか、関連する Stripe Issuing アカウントに記帳される日付。

ユーザーは、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が継続的にカード取引情報を利用できるようにし、Stripe Issuing アカウント所有者からのリクエストに応じて、カード取引明細書および Stripe Issuing アカウント情報または残高をその Stripe Issuing アカウント所有者に速やかに提供する必要があります。

7.2 Stripe Issuing アカウント所有者の支出

Stripe Issuing アカウント所有者規約には、Stripe Issuing プログラムに関連する支出限度額、利用可能な支出、支払いまたは返済に関する規約が含まれています。

8. 法令遵守およびマーケティング

8.1 一般

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) Stripe Issuing プログラムガイドラインを遵守し、すべての Stripe Issuing アカウント所有者が Stripe Issuing プログラムガイドラインを遵守することを確保する

(b) すべての Stripe Issuing アカウント所有者およびその発行承認ユーザーが Stripe Issuing アカウント所有者規約を遵守し、法律およびカードネットワーク規則に従って Stripe Issuing アカウント所有者サービスにアクセスおよび使用することを確保する

(c) Stripe Issuing アカウント所有者および発行承認ユーザーが、Stripe またはその関連会社に法律またはカードネットワーク規則への違反を引き起こす可能性のある行為を取る、または取らないことがないように確保し、自らもそのような行為を取らない

(d) Stripe Issuing アカウント所有者および発行承認ユーザーが、Stripe Issuing アカウント所有者サービスをビジネス目的でのみ使用することを確保する

8.2 法令遵守プログラム

(a) 要件。ユーザーは、(i) ユーザーおよび各 Stripe Issuing アカウント所有者が法律、カードネットワーク規則、および Stripe Issuing プログラムガイドラインを遵守し、(ii) ユーザーが本契約を遵守することを可能にし確保する法令遵守プログラムを確立、維持し、それに従って行動する必要があります。Stripe は、Stripe Issuing プログラムガイドラインへのユーザーの法令遵守を評価することができ、ユーザーは、Stripe がユーザーの法令遵守を評価するために必要なすべての情報、書類、および支援を速やかに提供する必要があります。

(b) 顧客とのコミュニケーション。Stripe Issuing プログラムガイドラインに記載されているとおり、Stripe はユーザーの Stripe Issuing アカウント保持者に直接通信を送信する場合があります。

8.3 マーケティング

Stripe は、ユーザーが Stripe Issuing サービスに関連して使用希望するすべてのマーケティング資料を承認する必要があります。Stripe はユーザーにテンプレートマーケティング資料を提供でき、ユーザーはテンプレートマーケティング資料が大幅に変更されない限り、Stripe の承認を受けることなく使用できます。ユーザーは、Stripe がユーザーに伝えるプロセスを使用して、提案されたすべてのマーケティング資料を Stripe に提出する必要があります。Stripe Issuing サービスに関連して使用するマーケティング資料には、Stripe PSP がカード発行会社であることを明確に示す必要があります。

9. 手数料および税金

9.1 プログラム手数料

Stripe は、ユーザーと Stripe が書面で別段の合意をしない限り、Stripe Issuing プラットフォームサービスをユーザーに、Stripe Issuing アカウント所有者サービスを Stripe Issuing アカウント所有者に、Stripe 料金ページに記載されているレートおよび手数料で提供します。ユーザーは、ユーザーおよびユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が発生させる手数料について Stripe に対して責任を負います。手数料に加えて、ユーザーは、Stripe Issuing サービスの利用に関連してユーザー、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者、または Stripe に課されるペナルティについても責任を負います。手数料およびペナルティには、定期手数料、外国取引手数料、誤用によるペナルティ、未承認取引または誤って実行された取引に対する不審請求の申し立て手数料、資金送金手数料、アカウント管理手数料、カードの発行または交換手数料、および支払いの遅延または失敗に対するペナルティが含まれる場合があります。ユーザーが支払うべきすべての手数料またはペナルティは、各 Stripe Issuing アカウントに関連付けられたカード取引およびカードアカウントに対して支払うべき金額に加算されます。Stripe は、法律に従って、改定が Stripe Issuing アカウント所有者に適用される前に、ユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者 (該当する場合) に事前通知することにより、手数料またはペナルティを変更することができます。Stripe が最終的に、ユーザーがその Stripe Issuing アカウント所有者のカード取引に関連して Stripe に支払った金額を Stripe Issuing アカウント所有者から回収できた場合、Stripe は、その Stripe Issuing アカウント所有者から回収した金額をユーザーに返金します。

9.2 手数料

本 Stripe Issuing プラットフォーム規約、カードネットワーク規則、および法律に従い、ユーザーは、適用される Stripe Issuing アカウント所有者に特定の手数料を転嫁することができます。ユーザーは、(a) Stripe Issuing アカウント所有者による Apple Pay またはその他のデジタルウォレットの使用、または (b) 不正または未承認を理由に不審請求の申し立てが行われたカード取引に起因する手数料を、Stripe

Issuing アカウント所有者に転嫁してはなりません。ユーザーは、Stripe Issuing サービスに関連したプラットフォームサービスの使用についてユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に請求される利用手数料、継続手数料、またはアプリケーション手数料を伝達する責任を単独で負い、そのような手数料を課す前に、Stripe Issuing アカウント所有者にそれらの手数料を明確に伝達する必要があります。

Stripe は、ユーザーが Stripe Issuing サービスに関連して Stripe Issuing アカウント所有者に請求する手数料をレビューし、手数料が Stripe の要件、カードネットワーク規則、および法律を遵守しているかどうかを判断できます。手数料が遵守していないと Stripe が判断した場合、ユーザーは直ちに手数料を変更し、Stripe が指示するとおりに Stripe Issuing アカウント所有者に払い戻す必要があります。

9.3 カード印紙税

本契約 (または該当する場合は Connect アカウント契約) の規約にかかわらず、該当する場合、Stripe は、Stripe Issuing アカウント所有者に発行されたカードに関して、ユーザーまたはユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者から、適宜、政府の賦課金、印紙税、およびその他の同様の税金を徴収することができます。

10. データの使用

10.1 データの使用

(a) Stripe のデータ使用。Stripe と Stripe Issuing アカウント所有者の間で、Stripe Issuing プログラムによって生成された保護データを使用する Stripe の権利は、本契約および Stripe Issuing アカウント所有者規約に準拠します。

(b) ユーザーのデータ使用。ユーザーは、次の目的でのみ個人データを処理、使用、開示できます。(i) ユーザーによる Stripe Issuing プラットフォームサービスの使用に関連して、(ii) Stripe Issuing アカウント所有者に Stripe Issuing アカウント所有者サービスへのアクセスを提供するため、(iii) ユーザー自身の不正利用防止および損失軽減活動に関連して、(iv) Stripe に対するユーザーの義務を果たすため、および (v) 法律およびカードネットワーク規則を遵守するため。前文を制限することなく、ユーザーは、金銭的または他の有価な対価のために個人データを第三者に販売、賃貸、譲渡、利用可能にし、または口頭もしくはその他の手段を通じて伝達してはなりません。

(c) データ収集。ユーザーは、(i) ユーザーの主要所有者および従業員、独立請負業者、代理人、ならびに (ii) Connect アカウント、Stripe Issuing アカウント所有者、および発行承認ユーザーについてユーザーが Stripe に提供するユーザー情報を提供するために、法律に基づき必要なすべての権利および同意を取得し、維持する必要があります。

10.2 カードおよびアカウントデータの保護

ユーザーは、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護し、ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者が所有または管理するカードおよび個人データを保護することを確保する必要があります。デジタルで保管または処理する場合、ユーザーは、業界標準の暗号化を含む適切な組織的および技術的手段を使用して、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護する必要があります。ユーザーは、各 Stripe Issuing アカウント所有者の Stripe Issuing アカウントおよび各カードについて、疑わしいカード取引、不正なカード取引、および未承認カード取引を監視し、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が監視することを確保する必要があります。

10.3 カード取引に対する責任

法律で認められている範囲において、ユーザー、Stripe Issuing アカウント所有者、または発行承認ユーザーが、カードまたは個人データを他の当事者に任意の目的で使用することを許可する場合、または未承認者がカードまたは個人データを使用する場合、ユーザーは、その使用に関連するすべての損失、損害、費用、罰金、手数料、またはペナルティを含む、その使用に対する責任を負います。

11. カードの不審請求の申し立て

11.1 不審請求の申し立て全般および Disputes API フォーム

Stripe は、不審請求の申し立て API フォームをユーザーに提供します。ユーザーは、(a) ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が不審請求の申し立て API フォームを使用できるよう Stripe API を設定する、または (b) Stripe Issuing アカウント所有者がユーザーに不審請求の申し立てを送信できるチャネルを提供する必要があります。ユーザーは、ユーザーが受け取った不審請求の申し立てを、Stripe API または Stripe ダッシュボードを通じて直ちに Stripe に提出する必要があります。

ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者のカード取引に対する不審請求の申し立て能力を妨害してはなりません。

11.2 未承認取引の報告

カードが紛失または盗難に遭った場合、または Stripe Issuing アカウント所有者がカード未承認取引があると判断した場合、ユーザーは直ちに (a) Stripe ダッシュボードを通じて不審請求の申し立てを提出してそれらのカード取引を Stripe に報告するか、または Stripe Issuing アカウント所有者がそれらのカード取引に対する不審請求の申し立てを Stripe に提出できるように支援し、および (b) Stripe API または Stripe ダッシュボードを通じて侵害されたカードをキャンセルする必要があります。未承認カード取引に対して不審請求の申し立てを行っても、カードはキャンセルされません。ユーザーが Stripe API または Stripe ダッシュボードを通じて侵害されたカードをキャンセルしない場合、ユーザーは追加の責任を負う可能性があります。

11.3 欠陥のある取引または誤って実行された取引の報告

ユーザーが、カードが誤って実行された、または欠陥のある支払いの対象になったと判断する場合、Stripe Issuing アカウント所有者は、まず加盟店に連絡して、関連するカード取引に関する不審請求の申し立てを解決する必要があります。Stripe Issuing アカウント所有者が加盟店との不審請求の申し立てを解決できない場合は、ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者が Disputes API フォームまたはユーザーが提供する別のチャネルを通じて、カード取引に対する不審請求の申し立てを提出できるように支援する必要があります。

11.4 未承認、欠陥、または誤って実行された取引の報告タイムライン

Stripe Issuing アカウント所有者は、誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引について、不当な遅延なく、またいかなる場合も、そのカード取引が Stripe Issuing アカウントに表示された日から 13 カ月以内に Stripe に通知する必要があります。

11.5 不審請求の申し立てが行われたカード取引の判断

Stripe Issuing アカウント所有者が、誤って実行された、欠陥のある、または未承認のカード取引を提出または報告した場合、Stripe は、法律およびカードネットワーク規則に従って、提出された情報を評価します。不審請求の申し立てが有効、またはカード取引に欠陥があった、誤って実行された、または未承認であったと Stripe またはカードネットワークが単独の裁量で判断した場合、Stripe は該当するカード取引の金額を該当する Stripe Issuing アカウントに入金します。ユーザーは、不審請求の申し立ての判断に従う必要があります。ユーザーは、未承認カード取引の結果としてユーザーが負担する不審請求の申し立て手数料を Stripe Issuing アカウント所有者に転嫁してはなりません。

12. PCI 準拠

ユーザーは、個人データを保存、アクセス、または送信するユーザーの代行業者が PCI 基準を遵守するよう確認する必要があります。Stripe の要請に応じて、ユーザーは、Stripe Issuing プログラムのユーザーの実装が PCI 基準を遵守していることを確認し、最新の評価結果を速やかに Stripe に提供する必要があります。

13. 補償

ユーザーは、(a) Stripe Issuing アカウント所有者および発行承認ユーザーによる Stripe Issuing アカウント所有者サービスの利用に起因または関連するすべての Stripe の損失 (Stripe Issuing アカウント所有者サービスに関連する Stripe Issuing またはカード承認ユーザーの行為または不作為を含む)、および (b) すべての未承認カード取引に起因または関連して発生するすべての Stripe の損失に対して Stripe 当事者を補償するものとします。

14. 責任

14.1 Stripe の責任

本契約の責任規定に加えて、Stripe は、ユーザー、Stripe Issuing アカウント所有者、Stripe Issuing 管理者、または発行承認ユーザーに対して、カード取引リクエストのサービス提供の遅延または失敗に関連してユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者、Stripe Issuing 管理者、または発行承認ユーザーに生じた損失、損害、費用、罰金、手数料、またはペナルティについて責任を負いません。

15. 定義

「**カード**」とは、Stripe Issuing プログラムに関連して Stripe Issuing アカウント所有者のビジネス目的で Stripe Issuing アカウント所有者に発行される、カードネットワークブランドの決済カード (物理カード、または物理カードのトークン化、暗号化、もしくはデジタル化された形式を含む) を意味します。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワーク規則**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「**カード取引**」とは、カードで支払いを行う取引、または許可されている場合、現金自動預払機 (ATM) で現金を取得する取引を意味します。

「**カード未承認目的**」とは、(a) 不正または違法な目的、(b) 消費者、個人、または家庭用の目的、(c) Stripe Issuing サービスに関係のない目的を意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**Connect アカウント契約**」とは、連結アカウント (入金受取人を除く) に適用される Stripe との契約を意味し、連結アカウントの法域の Stripe 法務情報ページからアクセスできます。

「**Disputes API フォーム**」とは、ユーザーおよびユーザーの Connect アカウントが不審請求の申し立てが行われたカード取引の不審請求の申し立てを Stripe に提出できるようにする電子フォームを意味します。

「**発行承認ユーザー**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者が、Stripe Issuing アカウント所有者の代理としてカードを使用してカード取引を行うことを承認する個人 (Stripe Issuing アカウント所有者の従業員、独立請負業者、または承認ユーザーとして指定された代表者など) を意味します。

「**発行苦情**」とは、Stripe Issuing プログラムに関連する製品、サービス、ポリシー、または従業員に対する不満の表明を意味します。

「**プラットフォームサービス**」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが Stripe Connect プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (Web 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「**主要所有者**」とは、法人に関して、契約、取り決め、理解、関係などを通じて、直接的または間接的に、法人の持分の 25% 以上を所有する個人を意味します。

「**SPUKL**」とは、Stripe Payments UK Ltd. を意味します。

「**STEL**」とは、Stripe Technology Europe, Limited を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント**」とは、Stripe または Stripe 関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者のために維持するアカウント、およびそのアカウントの各サブアカウントを意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されているユーザー登録要件を正常に完了し、Stripe Issuing アカウントが承認された企業または組織を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者サービス**」とは、Stripe およびその関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者に対して提供するサービスであり、以下が含まれます。(a) Stripe Issuing プログラムへのアクセスを Stripe Issuing アカウント所有者に提供すること、(b) Stripe Issuing アカウント所有者がカード支出を管理できるようにすること、(c) Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されるその他のサービス。

「**Stripe Issuing 管理者**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者が、Stripe Issuing プログラムへの参加を管理するために任命する個人を意味します。

「**Stripe Issuing プラットフォームサービス**」とは、ユーザーがユーザーのプラットフォームユーザーに Stripe Issuing アカウント所有者サービスを共同マーケティングし、Stripe Issuing アカウント所有者に Stripe Issuing アカウント所有者サービスへのアクセスを提供することを可能にするサービスを意味します。

「**Stripe Issuing プログラム**」とは、Stripe およびその関連会社が Stripe Issuing アカウント所有者に提供するカード発行プログラムおよびサービス、ならびに Stripe Issuing アカウント所有者サービスを意味します。

「**Stripe Issuing プログラムガイドライン**」とは、Stripe およびその関連会社が、Stripe Issuing サービスおよび Stripe Issuing プラットフォームサービスに関連して制定するすべての製品設計、マーケティング、法令遵守、レポート作成、その他のガイドラインおよび要件を意味します。これには、Stripe Issuing マーケティングガイドラインおよびドキュメントの Stripe Issuing セクションが含まれ、随時更新されます。

「**Stripe Issuing サービス**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者サービスおよび Stripe Issuing プラットフォームサービスを意味します。

「**Stripe の損失**」とは、請求を行う第三者に付与されるすべての金額、および Stripe 当事者が支払うすべての違約金、罰金、および第三者費用 (弁護士費用を含む) を意味します。

「**ユーザー資料**」とは、

(a) ユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者がカードに記載を希望するすべての商標またはその他の資料、または (b) Stripe Issuing プログラムのためにユーザーが Stripe に提供するその他のすべての資料を意味します。

Stripe Issuing - アカウント所有者 (アメリカ)

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

本規約 (以下「**Stripe Issuing アカウント所有者規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる金融サービス条項と併せて、ユーザーによる Stripe Issuing アカウント所有者サービスの使用に適用されます。本規約で定義されていない大文字で始まる用語は、一般規約、および金融サービス条項、ならびに金融プロバイダー規約で定義されているのと同じ意味を持ちます。

1. カード発行会社の規約との関係

Stripe は、複数のカード発行会社と提携して、複数の Stripe Issuing プログラムを提供しています。ユーザーが Stripe Issuing アカウント所有者サービスの利用に登録すると、Stripe (または該当する場合は、ユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、ユーザーの Stripe Issuing プログラムに適用されるカード発行会社規約を提示します。Stripe Issuing アカウント所有者サービスを利用するには、ユーザーはこれらのカード発行会社規約に同意する必要があります。ユーザーは、ユーザーの Stripe Issuing プログラムの説明を確認し、ユーザーの Stripe ダッシュボードで適用されるカード発行会社規約にアクセスできます。カード発行会社規約と本契約の間に矛盾がある場合、カード発行会社規約が優先されます。

2. Stripe Issuing プログラムの構造

2.1. プログラムマネージャーとしてStripe

カード発行会社は、Stripe Issuing プログラムを提供し、Stripe が管理します。Stripe は、各カード発行会社のプログラムマネージャーとして、Stripe Issuing プログラムに関連する特定のアクティビティ (Stripe Issuing アカウントの申し込みの処理およびユーザー登録サービスの実行、Stripe Issuing アカウントのサービシング、通信の送信、開示の提供、および Stripe Issuing アカウント情報の提供など) を実行します。各カード発行会社は、該当するカード発行会社規約に基づいてカードおよび Stripe Issuing アカウントを発行します。

2.2 承認および情報提供

(a) Stripe および該当するカード発行会社がユーザーの申し込みを承認するまで、ユーザーは Stripe Issuing アカウント所有者サービスを利用してはなりません。承認の条件として、Stripe またはカード発行会社は、ユーザー情報、ならびにユーザーのアクティビティおよび Stripe Issuing アカウント所有者サービスの使用目的に関する情報の提供をユーザーに求める場合があります。この情報は、ユーザーが他のサービスに関連して以前に Stripe に提供した情報に追加される可能性があります。ユーザーは、Stripe または該当するカード発行会社が随時リクエストするすべてのユーザー情報およびその他のすべての情報を提供する必要があります。

(b) Stripe および該当するカード発行会社がユーザーの申し込みを承認した場合、Stripe はユーザーに Stripe Issuing アカウントへのアクセスを提供し、ユーザーは Stripe Issuing プログラムに参加できます。

2.3 Stripe Issuing 管理者の任命

ユーザーは、ユーザーの代理として Stripe Issuing プログラムを管理する Stripe Issuing 管理者を任命できます (発行承認ユーザーによるカードの使用方法の管理など)。ユーザーは、Stripe Issuing 管理者が本契約および適用されるカード発行会社規約を遵守していることを確保する必要があります。ユーザーは、Stripe Issuing プログラムに関連する Stripe Issuing 管理者の行為および不作為に対して責任を負います。

2.4 発行承認ユーザーとの関係

該当するカード発行会社規約は、ユーザーと発行承認ユーザーとの関係について説明しています。

2.5 発行苦情処理

ユーザーは、ユーザーが受け取った各発行苦情を、ユーザーのプラットフォームプロバイダーに提出する必要があります。ユーザーがプラットフォームプロバイダーを持っていない場合は、ユーザーが発行苦情を受け取ってから 3 営業日以内に issuingsupport@stripe.com に提出する必要があります。

2.6 照会

Stripe (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダー) は、カードの使用に関連する問い合わせ、カードの紛失、破損、盗難など、Stripe Issuing アカウント所有者サービスに関するユーザーからのすべての問い合わせを管理します。

3. カード

3.1 カードデザイン

ユーザーは、ユーザーまたは発行認定ユーザーに発行されたカードについて、特定のカードデザインをリクエストできます。ユーザーは、Stripe が要求するプロセスを使用して、提案されたすべてのカードデザインをレビューおよび承認のために Stripe に提供する必要があります。Stripe は、本規約、カード発行会社の要件、カードネットワーク規則、法律、Stripe の評判に関する考慮事項への法令遵守のために、カードデザインの提案をレビューします。Stripe が提案されたカードデザインを承認しない場合、Stripe はこれらの要件を満たす変更を推奨します。ユーザーは、同じプロセスを使用して、修正されたカードデザインを Stripe に再提出し、承認を得る必要があります。

3.2 カード注文

ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボードから (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダーを通じて) カードを注文できます。ユーザー (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダー) の費用負担で、Stripe は (a) 該当するカード注文に含まれる情報に基づき、そのカード注文で指定された住所にカードを調達して配送します。また、(b) 紛失、盗難、または破損として報告されたカードの代替品を配送します。カードの紛失リスクは、Stripe がカードを注文で指定された住所に配送した時点で受取人 (ユーザーまたはユーザーのプラットフォームプロバイダー (該当する場合)) に移ります。

3.3 カードの有効化

ユーザーは、ユーザーまたは発行承認ユーザーがカードを使用する前に、ユーザーの Stripe ダッシュボード (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダー経由) でカードを有効化する必要があります。ユーザーに発行されたすべてのカードは、ユーザーの Stripe Issuing アカウントに関連付けられます。カードが有効化されると、ユーザーまたはユーザーの発行承認ユーザーは、ユーザーに代わってカードを使用してカード取引を開始できます。

3.4 カード所有権、制限

該当するカード発行会社は、各カードを所有します。Stripe がユーザーまたは発行認定ユーザーにカードの返却を要求した場合、ユーザーは、Stripe の指示に従い、そのカードを速やかに Stripe またはカード発行会社に返却するか、発行認定ユーザーが返却することを確実にする必要があります。Stripe または該当するカード発行会社は、該当するカード発行会社の規約に従って、カードの使用をいつでもキャンセル、回収、または制限することができます。

3.5 ユーザー資料

ユーザーは、カード上のユーザー資料、または Stripe Issuing プログラムの目的でユーザー資料を使用する (および使用する権利を Stripe に付与する) ために必要な権利を有する必要があります。ユーザーは、

カード上のユーザー資料および該当する Stripe Issuing プログラムの資料を使用するための、全世界を対象とする非独占的でロイヤリティ無料のライセンスを Stripe およびその関連会社に付与します。また、ユーザーは、Stripe およびその関連会社に対し、Stripe がカードおよび該当する Stripe Issuing プログラムの資料を作成するために契約する第三者にこれらの権利をサブライセンスする権利を付与するものとします。ユーザーがユーザー資料のライセンスを終了または取り消した場合、(a) Stripe はユーザー資料を含む新しいカードの作成を中止し、Stripe Issuing プログラムの目的でユーザー資料を使用することを停止します。(b) Stripe は、ユーザー資料を含む既存のカードを回収、破棄、または再発行する義務を負いません。また、(c) Stripe は、終了または取り消しによって悪影響を受ける範囲で、その義務の履行の遅延または不履行について責任を負いません。

3.6 限度額および利用可能な支出

ユーザーは、該当するカード発行会社規約に記載されている制限に加えて、カード発行会社規約に従って、ユーザーの Stripe Issuing アカウントおよびカードに関連する追加の制限 (個々のカード取引のドル額、ユーザーのカードが使用できる加盟店の種類など) を設けることができます。カード発行会社および Stripe はそれぞれ、地域外でのカードの機能を停止することができます。ユーザーは、該当するすべての制限をユーザーの発行認定ユーザーに伝える必要があります。カード取引の金額が利用可能な支出額を超え、カード発行会社 (またはカード発行会社の代理である Stripe) が別の支払いソースから支払いを受け取らない場合、この Stripe Issuing アカウント所有者規約第 7.2 項に記載されているその他の救済措置に加えて、Stripe はユーザーおよびユーザーの発行認定ユーザーの取引を行う能力を制限することがあります。

4. カード取引

4.1 カード取引の承認拒否または取り消しの権限

Stripe またはカード発行会社は、該当するカード発行会社規約に規定されている理由のいずれかにより、カード取引を差し戻し、またはカード取引の承認を拒否する場合があります。Stripe およびカード発行会社のいずれも、差戻しまたは承認を拒否されたカード取引に関連してユーザーが被る損失、損害、コスト、罰金、手数料、または罰則について負いません。

4.2 通貨換算

カード取引がサポート対象通貨である場合、Stripe はその該当するサポート対象通貨でカード取引を処理します。該当するサポート対象通貨でのユーザーの残高がカード取引を完了するのに不十分であり、ユーザーのデフォルト通貨で利用可能な十分な残高がある場合、SPC はカード取引を完了するために、サポート対象通貨からユーザーのデフォルト通貨にカード取引金額を換算します。要求されたカード取引に通貨換算が必要な場合、その換算に使用される為替レートはドキュメントに記載されているとおりに決定されます。通貨換算がカード取引の一部である場合、提示される入金額と関連手数料は見積もりであり、通貨換算時に適用される為替レートの変動に基づいて変動する可能性があります。カード発行会社規約には、金融プロバイダーによって完了される可能性のある通貨換算について記載されています。

5. 債務不履行、終了

5.1 債務不履行

ユーザーは、(a) ユーザーが法律に違反した場合、またはこの Stripe Issuing アカウント所有者規約、カード発行会社規約、もしくはカードネットワーク規則に違反した場合、(b) ユーザーが Stripe Issuing プログラムに関連して Stripe または該当するカード発行会社に対して支払うべき金額を支払わなかった場合、(c) ユーザーが Stripe Issuing プログラムの使用に関して設定された上限を超える、または違反するカード取引を開始した場合、(d) Stripe または該当するカード発行会社が、ユーザーが申請で不正確な情報を提供した、またはユーザーがこの情報を最新の状態に保つことができなかったと判断した場合、または (e) Stripe または該当するカード発行会社が、ユーザーが受け入れがたい規制上、評判上、または財

務上のリスクをもたらすと判断した場合、この Stripe Issuing アカウント所有者規約に基づき債務不履行となります。

5.2 Stripe の一時停止または終了の権利

ユーザーがこの Stripe Issuing アカウント所有者規約に基づき債務不履行に陥った場合、Stripe は、(a) ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードの一部または全部を一時停止または終了、(b) ユーザーが Stripe または該当するカード発行会社に対して支払うべき金額を直ちに Stripe または該当するカード発行会社に支払うべきものとして申告、(c) カード取引の承認を拒否、(d) カード取引を差戻す、(e) この Stripe Issuing アカウント所有者規約を終了する、または (f) Stripe が必要と判断するその他の措置を講じることができます。さらに、ユーザーが Stripe または該当するカード発行会社に対して支払うべき金額がある場合、Stripe は、ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたは Stripe もしくはカード発行会社がユーザーに代わって保有または処理するその他の資金からその金額を差し引くことができます。

5.3 一時停止後の再有効化

Stripe がユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードを一時停止した場合、Stripe はユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードを再有効化する前に、ユーザーが Stripe またはカード発行会社に対して支払うべき金額を支払うようユーザーに求めることがあります。

5.4 相殺権

Stripe は、Stripe 自身および該当するカード発行会社の代理として、ユーザーが Stripe Issuing プログラムに参加することに関連して Stripe またはカード発行会社に対して支払うべき金額を、Stripe またはカード発行会社がユーザーに代わって保有または処理するその他の資金と相殺することができます。

5.5 ユーザーの Stripe Issuing アカウントの閉鎖

ユーザーは、Stripe (または該当する場合はユーザーのプラットフォームプロバイダー) に通知することで、ユーザーの Stripe Issuing アカウントまたはカードを閉鎖できます。

6. データ保護

6.1 データ保護

ユーザーは、法律に基づき、Stripe および該当するカード発行会社に提供するため、また Stripe および該当するカード発行会社が、ユーザーが Stripe または任意のカード発行会社に提供したすべての個人データ、または Stripe が発行認定ユーザーから直接収集する可能性のあるデータを含め、Stripe および任意のカード発行会社が収集することを承認した個人データを収集、使用、保持、開示することを許可するために、必要なすべての権利と同意を有し、維持する必要があります。ユーザーは、Stripe がユーザーから個人データを受け取る可能性があることを発行認定ユーザーに開示する単独の責任を負います。ユーザーは、Stripe が本契約 (一般規約第 4 条を含む) および Stripe のプライバシーポリシーの説明に従って合法的に個人データを収集、使用、保持、開示できるようにするために必要なすべての通知を行い、各発行認定から必要なすべての権利と同意を取得する必要があります。Stripe は、カード印刷サービスに従事する第三者を含むサードパーティ代行業者およびそれぞれの関連会社、ならびに Stripe の関連会社に、発行認定ユーザーの個人データを提供し、Stripe が Stripe Issuing プログラムを提供できるようにします。Stripe は、法律またはカードネットワーク規則で要求される場合、発行認定ユーザーの個人データをユーザーの Stripe Issuing アカウントから削除または関連付けを解除することができます。

6.2 ユーザーによる個人データおよび Stripe データの使用

ユーザーは、ユーザーの Stripe Issuing アカウントに関連する個人データを、ユーザーの社内の業務目的および本契約に基づくユーザーの義務の履行にのみ使用する必要があります。ユーザーは、個人データまたは Stripe データを、FCRA で定義されている「消費者報告」の一部として、または Stripe を FCRA もしくは不正または違法な意思決定の請求の対象にする可能性のある方法で使用することはできません。

6.3 カード発行会社の代理としての Stripe の個人データの使用

本契約に基づくその他の権利を制限することなく、Stripe はカード発行会社規約に明記された目的のために個人データを処理、使用、および開示することができます。

7. 追加の救済措置

7.1 Stripe の救済措置 - 特定のトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、ユーザー法人が以下に該当すると Stripe が判断した場合、この Stripe Issuing アカウント所有者規約第 7.3 項に記載されている救済措置を 1 つ以上行使できます。

(a) 利用可能な支出の上限を超えた

(b) 不審請求の申し立てまたは未承認のカード取引のレベルが上昇した

(c) 破産手続の対象となっている、またはなる可能性がある

(d) Stripe アカウント残高がマイナスである、または Stripe もしくはその関連会社のいずれかに対して債務を負っている

(e) Stripe が重要であると判断する経営状態または財務状態の悪化を経験した、または経験する可能性がある

(f) 本契約 (または Stripe 法人とのその他の Stripe 利用規約) もしくはユーザー法人のサービスの利用に適用される金融プロバイダー規約に違反した、もしくは違反する可能性がある、または Stripe にこれらを違反させた、もしくは違反させる可能性がある

(g) 法律または金融プロバイダー規約に違反した、または違反する可能性がある

(h) Stripe が法律または金融プロバイダー規約に違反する原因となった、または違反する原因となる可能性がある

(i) 支配権の変更が生じた、または生じる可能性がある

(j) Stripe の事前の同意なしにビジネスモデル (ユーザー法人が顧客に提供するサービスを含む) を変更したため、Stripe のリスクが高まった

(k) 許容できないリスクをもたらす行為、またはビジネス、取引慣行、その他の活動に関与した

(l) 本契約に基づいて Stripe を補償する必要がある

(m) Stripe Issuing アカウントの一時停止または終了が発生した

(n) カードおよび個人データの保護に関して該当するカード発行会社規約に準拠しない

7.2 Stripe の救済措置 - 一般的なトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、(a) この Stripe Issuing アカウント所有者規約の終了後、クレジット、不正利用、犯罪行為、またはユーザー法人に関連するその他のリスクによって Stripe が損失を被る可能性があると Stripe が合理的に判断した場合、または (b) 法律で義務付けられている場合、この Stripe Issuing アカウント所有者規約の第 7.3 項に記載されている救済措置の一部または全部を行使することができます。

7.3 Stripe の救済措置 - 範囲

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、この Stripe Issuing アカウント所有者規約の第 7.1 項または第 7.2 項 (またはこれらの救済措置を参照する本契約の他の条項) のトリガーとなる事由が発生した場合、Stripe は以下を行うことができます。

(a) リザーブを確立、資金供給、および使用すること

(b) ユーザーおよびユーザーの承認ユーザーによるカード取引の実行能力を一時停止または終了する

(c) Stripe が認める形式および内容の保証 (個人保証、親会社保証、銀行保証を含む) または信用状の提供をユーザーに要求する

(d) Stripe 法人がサービスを提供する契約を Stripe 法人と締結しているユーザーグループ法人の一部または全部のユーザー銀行口座、銀行口座、または金融機関口座から引き落としを行う

(e) 本契約または別の契約に基づきユーザー法人が Stripe 法人に対して負う債務として Stripe が合理的に判断するすべての金額を、Stripe 法人がユーザー法人に対して負う金額と相殺または回収する。相殺または回収する金額は、期限到来の有無、確定の有無を問わない

8. 定義

「**利用可能支出**」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**カード**」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワーク規則**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「**カード取引**」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**FCRA**」とは、公正信用報告法 (15 U.S.C.第 1681 条以下) および平等信用機会法 (15 U.S.C. 第 1681 条以下)を意味します。

「**発行許可ユーザー**」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**カード発行会社**」とは、該当する Stripe Issuing プログラムのカード発行会社規約に明記される、カードを発行する金融プロバイダーを指します。

「**カード発行会社規約**」とは、該当する Stripe Issuing プログラムへのユーザーの参加を規定する、該当するカード発行会社の金融プロバイダー規約を意味します。

「**発行苦情**」とは、Stripe Issuing プログラムに関連する製品、サービス、ポリシー、または従業員に対する不満の表明を意味します。

「**支払い元**」は、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**プラットフォームプロバイダー**」とは、ユーザーにStripe Issuing プログラムへのアクセスを提供するプラットフォーム (ユーザーが連結アカウントである場合、またはユーザーがプラットフォームを通じて Stripe Issuing プログラムにアクセスする場合)を意味します。

「**SPC**」とは、Stripe 関連会社である Stripe Payments Company を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント**」とは、カード発行会社が Stripe Issuing アカウント所有者のために管理するアカウント、およびそのアカウントの各サブアカウントを指します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されているユーザー登録要件を正常に完了し、Stripe Issuing アカウントの承認を受けたビジネスまたは組織を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント**所有者サービス」とは、Stripe およびその関連会社がカード発行会社に代わって Stripe Issuing アカウント所有者に提供するサービス、および関連する Stripe サービスを意味します。これには、(a) カード発行会社との統合、(b) Stripe Issuing アカウント所有者に対するカードへのアクセスの提供、(c) Stripe Issuing アカウント所有者によるカード利用の管理、(d) Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されているその他のサービスが含まれます。

「**Stripe Issuing 管理者**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者が Stripe Issuing プログラムへの参加を管理するために指名する個人を意味します。

「**Stripe Issuing プログラム**」とは、該当するカード発行会社が該当するカード発行会社規約に基づいて提供するカード発行サービス、および Stripe Issuing アカウント所有者サービスを意味します。

「**サポート対象通貨**」とは、Stripe がユーザーに伝達する、Stripe Issuing アカウント保持者サービスの下でサポートされる通貨を意味します。

「**ユーザー資料**」とは、(a) ユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者がカードに記載を希望するすべての商標またはその他の資料、または (b) Stripe Issuing プログラムのためにユーザーが Stripe に提供するその他のすべての資料を意味します。

Stripe Issuing - プラットフォーム (アメリカ)

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Issuing サービス

本規約 (以下「**Stripe Issuing プラットフォーム規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項および Stripe Connect インフラストラクチャ規約とともに、Stripe Connect プラットフォームとしての Stripe Issuing プログラムへのユーザーの参加を規定します。ユーザーがカードを受け取り、Stripe Issuing アカウント所有者として Stripe Issuing プログラムに参加する場合、Stripe Issuing アカウント所有者規約が適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、金融プロバイダー規約、および Stripe Connect インフラストラクチャ規約で与えられた意味と同じ意味を持ちます。

2. 概要

2.1 プログラム

ユーザーと Stripe は、対象となる連結アカウントが Stripe Issuing プログラムにアクセスできるプログラムを共同で確立します。Stripe は、複数のカード発行会社と提携して複数の Stripe Issuing プログラムを提供しており、ユーザーは Stripe ダッシュボードから、ユーザーの連結アカウントに提供される Stripe Issuing プログラムを確認できます。ユーザーは、対象となる連結アカウントに対し、そのビジネス目的のためにのみ Stripe Issuing プログラムを提供する必要があります。

3. 承認およびユーザー登録

3.1 承認

(a) プラットフォームの承認。Stripe および該当するカード発行会社は、それぞれユーザーによる Stripe Issuing プラットフォームサービスの利用を承認する必要があり、承認を付与する前に、ユーザー情報、ユーザーの活動、および Stripe Issuing プラットフォームサービスの利用目的に関する情報の提供をユーザーに要求できます。この情報は、ユーザーが他のサービスに関連して Stripe に以前提供した情報とは別のものである場合も、それに追加されるものである場合もあります。ユーザーは、この情報、および Stripe または該当するカード発行会社が随時要求する Stripe Issuing プログラムの利用に関連するその他の情報を速やかに提供する必要があります。

(b) 連結アカウント承認。Stripe とカード発行会社は、連結アカウントが Stripe Issuing アカウント所有者になる前に各連結アカウントを承認する必要があります。

3.2 Stripe Issuing アカウント所有者のユーザー登録

ユーザーまたは Stripe のいずれかが Stripe Issuing アカウント所有者のユーザー登録プロセスをホストできます。一部の Stripe Issuing プログラムでは、ユーザーによるユーザー登録のホスティングが必須となる場合があります。

(a) ユーザーがホストするユーザー登録。ユーザーがユーザー登録をホストする場合、ユーザーは以下の要件を満たすように Stripe API を設定する必要があります。

(i) Stripe Issuing アカウント所有者の申込。Stripe は、Stripe Issuing アカウント所有者向けの承認済み電子申込フォームをユーザーに提供します。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者サービスの利用を希望する連結アカウントに対し、このフォームを提供する必要があります。各連結アカウントは、Stripe およびカード発行会社が、(A) 連結アカウントの本人確認、(B) 連結アカウントが禁止または制限された事業に従事していないことの確認、(C) 連結アカウントが Stripe Issuing アカウント所有者サービスの利用資格を有することの確認を行うために必要なすべての情報を、申込に含めて提出する必要があります。Stripe は、完了した申込を受領後、該当するカード発行会社に代わって、連結アカウントが Stripe Issuing アカウント所有者として承認されるかどうかを判断します。

(ii) 規約の提示。ユーザーは、(A) 各連結アカウントがアカウント所有者の申請を提出する前に、カードプログラム規約および該当するカード発行会社規約を含む、ドキュメントに記載されている契約を各連結アカウントに提示し、(B) 各連結アカウントがこれらの規約に同意することを保証するものとします (いずれの場合も Stripe Issuing プログラムガイドラインに記載されている方法に従います)。

(iii) 承認記録。ユーザーは、関連する Stripe 規約およびカード発行会社規約 (日時を含む) への同意を収集するために使用するユーザーインターフェースの記録および説明を、取得可能かつ調査可能な形式で保持し、Stripe の要請に応じて Stripe に提供する必要があります。ユーザーの既存の承認プロセスが、(A) 各連結アカウントと Stripe およびカード発行会社との間で拘束力のある契約を作成しない、または (B) 該当するカード発行会社の要件に準拠していないと Stripe が判断した場合、Stripe の要請に応じて、ユーザーは Stripe またはカード発行会社が要求する方法でそのプロセスを変更する必要があります。

(iv) Issuing 承認ユーザー規約。Stripe Issuing アカウント所有者は、自らに代わってカード取引を行う Issuing 承認ユーザーを指定できます。ユーザーは、Stripe Issuing プログラムガイドラインに記載されている方法で、各 Stripe Issuing アカウント所有者が Issuing 承認ユーザー規約を各 Issuing 承認ユーザーに提示し、各 Issuing 承認ユーザーが Issuing 承認ユーザー規約に同意していることを確認する必要があります。Stripe の要請に応じて、ユーザーは、これらの規約が Issuing 承認ユーザーによって締結されていることを Stripe が要求する証明を提供する必要があります。ユーザーの既存のプロセスが、(A) いずれかの Stripe Issuing アカウント所有者と各 Issuing 承認ユーザーとの間で拘束力のある契約を作成しない、または (B) 該当するカード発行会社の要件に準拠していないと Stripe が判断した場合、Stripe の要請に応じて、ユーザーは Stripe またはカード発行会社が要求する方法でそのプロセスを変更する必要があります。

(v) データ使用の開示。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者の見込み顧客全員に対し、ユーザーが Stripe および該当するカード発行会社に個人データを提供する可能性があること、および Stripe および該当するカード発行会社が個人データを受領または収集する可能性があることを開示する必要があります。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者の見込み顧客全員が Stripe のプライバシーポリシーに同意していることを確認する必要があります。

(vi) ユーザーによる修正の禁止。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者規約、Issuing 承認ユーザー規約、またはカード発行会社規約を含む、Stripe 規約のいかなる条項も変更または補完することはできません。

(b) Stripe がホストするユーザー登録。Stripe がユーザー登録プロセスをホストする場合、ユーザーはドキュメントおよび本契約に従って、該当する Stripe API と統合する必要があります。

3.3 Stripe Issuing アカウント管理

ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者のアカウント管理サービスを提供する必要があります。ユーザーは、Stripe API を通じて、Stripe Issuing アカウント所有者が Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されている Stripe Issuing アカウント所有者サービス (カード作成、Issuing 承認ユーザー指定、アカウント管理サービスなど) にアクセスできるようにする必要があります。Stripe は、個人データを含む情報を、ユーザーが Stripe Issuing アカウント所有者に渡せるよう提供します。ユーザーは、この情報を変更または削除することはできず、このすべての情報を Stripe Issuing アカウント所有者に渡す必要があります。

3.4 Stripe Issuing プログラム対象地域

ユーザーは、対象地域外の連結アカウントに対して Stripe Issuing プログラムを提供、マーケティング、または利用可能にしてはなりません。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント保持者が対象地域外に居住していないことを保証する必要があります。

4. Stripe Issuing アカウント所有者規約および Stripe Issuing アカウント所有者手数料

4.1 Stripe Issuing アカウント所有者規約の更新

Stripe は Stripe Issuing アカウント保有者規約を、各カード発行会社は該当するカード発行会社規約を、いつでも変更できるものとします。Stripe が Stripe Issuing アカウント保有者規約を変更した場合、またはカード発行会社がカード発行会社規約 (いずれの場合もユーザーの Stripe Issuing プログラムに適用されるもの) を変更した場合、Stripe はユーザーに通知します。ユーザーは、Stripe から変更通知を受け取った後、速やかにその変更についてユーザーの Stripe Issuing アカウント保有者に通知する必要があります。Stripe Issuing アカウント保有者が、更新された Stripe Issuing アカウント保有者規約またはカード発行会社規約に同意しない場合、ユーザーは直ちにその Stripe Issuing アカウント保有者に対する Stripe Issuing アカウント保有者向けサービスの提供を停止する必要があります。

4.2 Stripe Issuing アカウント所有者手数料

ユーザーは、ユーザーおよびユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が負担する手数料について、Stripe に対して責任を負います。本 Stripe Issuing プラットフォーム規約、カードネットワーク規則および法律に従い、ユーザーは該当する Stripe Issuing アカウント所有者に一定の手数料を転嫁できます。ユーザーは、(a) Stripe Issuing アカウント所有者による Apple Pay またはその他のデジタルウォレットの使用、または (b) 不正または不正使用を理由に不審請求の申し立てが行われたカード取引に起因する手数料を、いずれの Stripe Issuing アカウント所有者にも転嫁してはなりません。ユーザーは、Stripe Issuing サービスに関連するプラットフォームサービスの利用について、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に請求される利用手数料、継続手数料、またはアプリケーション手数料を伝達する単独の責任を負い、かかる手数料を課す前に、それらの手数料を Stripe Issuing アカウント所有者に明確に伝達する必要があります。Stripe は、該当するカード発行会社に代わって、ユーザーが Stripe Issuing サービスに関連してユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に請求する手数料を審査し、その手数料がそのカード発行会社の要件、カードネットワーク規則および法律に準拠しているかどうかを判断できます。手数料が準拠していないと Stripe が判断した場合、ユーザーは Stripe が指示する方法で直ちに手数料を変更する必要があります。

4.3 プログラム手数料

Stripe は、ユーザーと Stripe が書面で別段の合意をした場合を除き、Stripe Issuing プラットフォームサービスをユーザーに、Stripe Issuing アカウント所有者サービスを Stripe Issuing アカウント所有者に、Stripe 料金ページに記載されている料率および手数料で提供します。

5. 税金

5.1 報告

該当する場合、Stripe は税務情報レポートをユーザーにのみ発行し、Stripe Issuing アカウント所有者には発行しません。ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者に対する該当する税務情報レポート、または源泉徴収について責任を負います。

5.2 補償

ユーザーは、ユーザーが本 Stripe Issuing プラットフォーム規約第 5.1 項に基づく税務情報レポートを適時に提出しなかったことにより Stripe 法人に課されるすべての税金、および関連する利息、違約金、手数料 (手数料に関して支払われる所得税、フランチャイズ税、または類似の税金を除く) について、Stripe を補償します。「**税務情報レポート**」とは、IRS フォーム 1099、またはその他の同様のフォームを含む、必要な税務情報の申告書またはレポートを意味します。

6. カード; カード注文

6.1 カードデザイン

ユーザーおよびユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者は、特定のカードデザインを要求できます。ユーザーは、Stripe が要求するプロセスを使用して、すべてのカードデザインを Stripe に提出してレビューを受ける必要があります。Stripe は、本契約、カード発行会社の要件、カードネットワーク規則、法律、および Stripe の評判に関する考慮事項への準拠について、カードデザイン提案をレビューしま

す。Stripe が提案されたカードデザインを承認しない場合、Stripe はこれらの要件を満たすための変更を推奨します。ユーザーは、同じプロセスを使用して、変更されたデザインを Stripe に再度提出して承認を得る必要があります。

6.2 カード注文

ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボードまたは Stripe API を使用して、Stripe Issuing アカウント所有者の代理としてカードを注文できます。ユーザーの費用負担で、Stripe は (a) 各カード注文に含まれる情報に基づいて、そのカード注文で指定された住所にカードを調達および配送し、(b) 紛失、盗難、破損として報告されたカードの代替品を配送します。カードの紛失リスクは、Stripe がカードを注文で指定された住所に配送する際に受取人 (ユーザーまたは該当する場合は Stripe Issuing アカウント所有者) に移転します。

6.3 カード所有権、制限

該当するカード発行会社が各カードを所有します。Stripe がユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者にカードの返却を要求した場合、ユーザーは、Stripe の指示に従い、そのカードを速やかに Stripe または該当するカード発行会社に返却するか、Stripe Issuing アカウント所有者が確実に返却する必要があります。Stripe または該当するカード発行会社は、該当するカード発行会社規約に従い、いつでもカードの使用をキャンセル、回収、または制限でき、カード取引の承認を拒否または取り消すことができます。

6.4 個人データのセキュリティ

ユーザーが Stripe ダッシュボードまたは Stripe API から個人データを処理、アクセス、保存、または取得する場合、ユーザーは、本 Stripe Issuing プラットフォーム規約の第 10.2 項および第 12 条を含む、本契約に従って個人データが保護されていることを確認する必要があります。

6.5 ユーザー資料

ユーザーは、カードおよび Stripe Issuing プログラムに関連するその他の資料にユーザー資料を使用する (および Stripe にユーザー資料を使用する権利を付与する) ために、ユーザー資料に関する必要な権利を有する必要があります。ユーザーは、契約期間中、カードおよび該当する Stripe Issuing プログラム資料にユーザー資料を使用するための全世界を対象とする非独占的かつロイヤリティ無料のライセンスを、Stripe およびその関連会社に付与します。また、ユーザーは、Stripe およびその関連会社に対し、Stripe がカードおよび該当する Stripe Issuing プログラム資料を作成するために契約する第三者にこれらの権利をサブライセンスする権利を付与します。

7. Stripe Issuing サービスの利用

7.1 アカウントの開設

Stripe およびカード発行会社は、ユーザーが接続アカウントについて Stripe に提供したすべての情報を、(a) 接続アカウントが Stripe Issuing アカウント所有者として適格であるかを判断するため、(b) Stripe Issuing プログラムを管理するため、(c) Stripe および該当するカード発行会社が法律に基づくそれぞれの義務を満たす目的で、各 Stripe Issuing アカウント所有者の主要所有者、Stripe Issuing 管理者、Issuing 承認ユーザー、代表者、および経営陣やシニアマネージャーなど経営に重大な責任を持つ個人を監視するために使用できます。Stripe またはカード発行会社は、法律を遵守するため、いずれかのユーザーに関連するリスクを管理するため、または接続アカウント、Stripe Issuing アカウント所有者、主要所有者、Stripe Issuing 管理者、Issuing 承認ユーザー、代表者、もしくは経営に重大な責任を持つ個人が高リスク人物である、もしくは高リスク人物になった場合、いずれかの接続アカウントによる Stripe Issuing アカウント所有者サービスへの申込を拒否、またはいずれかの Stripe Issuing アカウント所有者による同サービスへのアクセスを直ちに終了できます。

7.2 Issuing 承認ユーザーへのサービス提供

ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者および Issuing 承認ユーザーに対し、カードの使用状況、および紛失、破損、または盗難されたカードに関する問い合わせや発行苦情を含むすべてのサポートを提供し、これらすべてを処理する必要があります。ユーザーは、Stripe Issuing プログラムガイドラインに従ってこのサポートを提供する必要があります。Stripe が別途同意しない限り、ユーザーはサポート義務を第三者に外注することはできません。ユーザーは、Stripe Issuing プログラムガイドラインに記載されているとおり、前月にユーザーが受領し処理した発行苦情のレポートを毎月 Stripe に提供する必要があります。カード発行会社の要請により、Stripe は、レポートを検証するために、ユーザーに対し発行苦情の匿名化サンプル (もしあれば) の提供を要求する場合があります。

7.3 活動に対する責任

本契約に明示的に規定されている場合を除き、また Stripe Connect インフラストラクチャ規約を損なうことなく、ユーザーは、ユーザー、Stripe Issuing アカウント所有者、Issuing 承認ユーザー、またはユーザーの認証情報を使用するいずれかの者によって開始されたかを問わず、Stripe Issuing プログラムに関連するすべての活動について責任を負います。これには、(a) 本契約または該当するカードネットワーク規則への違反、(b) Stripe Issuing アカウントでのすべてのカード取引、(c) その活動に起因または関連して Stripe が負担する手数料、損失、損害、または費用が含まれます。Stripe は、ユーザーからこれらの金額を回収する前に、Stripe Issuing アカウント所有者が負う金額の回収を試みることができます。ただし、ユーザーはこれらの金額について Stripe に対して連帯責任を負い、Stripe は本契約に従ってユーザーからこれらの金額を回収できます。

8. カード発行会社

8.1 カード発行会社との関係

当事者間において、Stripe は、直接または関連会社である SPC を通じて、カード発行会社との関係の確立および管理に関するあらゆる側面について責任を負います。Stripe および SPC は、Stripe および SPC が Stripe Issuing サービスを提供できるよう、該当するカード発行会社に依存しています。Stripe は、いつでもカード発行会社を追加または削除できます。Stripe は、Stripe Issuing サービスに影響するカード発行会社の変更について、事前にユーザーに通知します。

8.2 Stripe Issuing サービスの変更

Stripe またはカード発行会社が Stripe Issuing サービスの全部または一部の変更を要求した場合、ユーザーは、Stripe またはカード発行会社が指示するとおり、速やかにその変更を実施する必要があります。ユーザーは、その変更に準拠し、各 Stripe Issuing アカウント所有者がその変更を実施し準拠するよう確認する必要があります。

9. 法令遵守とマーケティング

9.1 一般

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) Stripe Issuing プログラムガイドラインを遵守し、すべての Stripe Issuing アカウント所有者が Stripe Issuing プログラムガイドラインを遵守することを確保する

(b) すべての Stripe Issuing アカウント保有者がカードプログラム規約および該当するカード発行会社規約を遵守し、法律およびカードネットワーク規則に従って Stripe Issuing アカウント保有者向けサービスにアクセスし、これを使用するようにすること。

(c) すべての Issuing 承認ユーザーが Issuing 承認ユーザー規約を遵守するよう確認する

(d) Stripe Issuing アカウント所有者および Issuing 承認ユーザーが、Stripe またはいずれかのカード発行会社に法律またはカードネットワーク規則の違反を引き起こす可能性のある行為を行わないこと、または怠らないことを確認する

(e) ユーザーがユーザーの連結アカウントに請求する手数料が、カード発行会社の要件、カードネットワーク規則、および法律に準拠していることを確認する

(f) Stripe Issuing アカウント所有者および Issuing 承認ユーザーが、ビジネス目的でのみ Stripe Issuing アカウント所有者サービスを使用するよう確認する

9.2 コンプライアンスプログラム

(a) 要件。ユーザーは、(i) ユーザーおよび各 Stripe Issuing アカウント所有者が法律、カードネットワーク規則、Stripe Issuing プログラムガイドラインを遵守し、(ii) ユーザーが本契約を遵守することを可能にし確保するコンプライアンスプログラムを確立、維持し、それに従って行動する必要があります。Stripe およびカード発行会社は、Stripe Issuing プログラムガイドラインへのユーザーのコンプライアンスを評価でき、ユーザーは、Stripe またはカード発行会社がユーザーのコンプライアンスを評価するために必要とするすべての情報、文書、および支援を速やかに提供する必要があります。

(b) 顧客とのコミュニケーション。Stripe Issuing プログラムガイドラインに記載されているとおり、(a) ユーザーはユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に特定のコンプライアンス関連のコミュニケーションを送信する必要があり、(b) Stripe は、カード発行会社に代わって行うものを含め、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者に直接コミュニケーションを送信できます。

9.3 マーケティング

Stripe は、Stripe Issuing サービスに関連してユーザーが使用を希望するすべてのマーケティング資料を承認する必要があります。Stripe はユーザーにテンプレートマーケティング資料を提供でき、ユーザーは、テンプレートマーケティング資料が変更されない限り、Stripe の追加承認なしに使用できます。ユーザーは、Stripe がユーザーに伝達するプロセスを使用して、提案されたすべてのマーケティング資料を Stripe に提出する必要があります。

10. データの使用

10.1 データの使用

(a) Stripe のデータ使用。Stripe と Stripe Issuing アカウント保有者との間において、Stripe Issuing プログラムによって生成された保護対象データを使用する Stripe の権利は、カードプログラム規約および Issuing 承認済みユーザー規約に準拠します。

(b) ユーザーのデータ使用。ユーザーは、次の目的でのみ個人データを処理、使用、および開示できます。(i) ユーザーによる Stripe Issuing プラットフォームサービスの使用に関連して、(ii) Stripe Issuing アカウント所有者に Stripe Issuing アカウント所有者サービスへのアクセスを提供するため、(iii) ユーザー自身の不正利用防止および損失軽減活動に関連して、(iv) Stripe またはカード発行会社に対するユーザーの義務を履行するため、(v) 法律およびカードネットワーク規則を遵守するため。前文を制限することなく、ユーザーは、個人データを第三者に対し金銭的またはその他の有価対価のために、販売、賃貸、譲渡、提供、または口頭もしくはその他の手段で伝達してはなりません。

(c) データ収集。ユーザーは、ユーザーが Stripe および該当するカード発行会社に提供するユーザー情報について、ユーザーの (i) 主要所有者および従業員、請負業者、代理人、(ii) 連結アカウント、Stripe Issuing アカウント所有者、および Issuing 承認ユーザーに関し、法律に基づき必要なすべての権利と同意を取得し維持する必要があります。

10.2 カードおよびアカウントデータの保護

ユーザーは、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護し、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が、その所有または管理するカードおよび個人データを保護するよう確認する必要があります。デジタルで保管または処理する場合、ユーザーは、業界標準の暗号化を含む適切な組織的および技術的措置を使用して、ユーザーが所有または管理するカードおよび個人データを保護する必要があります。ユーザーは、各 Stripe Issuing アカウント所有者の Stripe Issuing アカウントおよび各

カードにおける疑わしい活動、不正な活動、および不正利用を監視し、ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が監視するよう確認する必要があります。

10.3 カード取引に対する責任

ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者または Issuing 承認ユーザーが、(a) カードを紛失または盗難から保護するための合理的な注意を怠った、または (b) 不正利用を含む紛失または盗難を速やかに報告しなかったことに起因するすべての手数料および罰則について責任を負います。さらに、法律で認められている範囲において、ユーザー、Stripe Issuing アカウント所有者または Issuing 承認ユーザーが、いずれかの目的でカードまたは個人データを他の当事者に使用させた場合、または権限のない者がカードまたは個人データを使用した場合、ユーザーは、その使用に関連するすべての損失、損害、費用、罰金、手数料、または罰則を含む、その使用について責任を負います。

10.4 追加のデータ制限

ユーザーは、個人データまたは Stripe データを、FCRA で定義されている「消費者レポート」の一部として使用してはなりません。ユーザーは、Stripe が FCRA または不当もしくは違法な意思決定の請求の対象となる可能性のある方法で、Stripe データを使用してはなりません。

11. カードの不審請求の申し立て

11.1 不審請求の申し立て全般; 不審請求の申し立て API フォーム

Stripe は、不審請求の申し立て API フォームをユーザーに提供します。ユーザーは、(a) ユーザーの Stripe Issuing アカウント所有者が不審請求の申し立て API フォームを使用できるよう Stripe API を設定する、または (b) Stripe Issuing アカウント所有者がユーザーに不審請求の申し立てを送信できるチャネルを提供する必要があります。ユーザーは、ユーザーが受け取った不審請求の申し立てを、Stripe API または Stripe ダッシュボードを通じて直ちに Stripe に提出する必要があります。

ユーザーは、Stripe Issuing アカウント所有者のカード取引に対する不審請求の申し立て能力を妨害してはなりません。

11.2 未承認取引の報告

カードが紛失または盗難にあった場合、または Stripe Issuing アカウント所有者がカードに不正または不正な取引があることをユーザーに通知した場合、ユーザーは Stripe API または Stripe ダッシュボードを使用して、影響を受けるカードを直ちにキャンセルする必要があります。不正または不正なカード取引に対して不審請求の申し立てを行っても、カードはキャンセルされません。ユーザーが Stripe API または Stripe ダッシュボードを使用して侵害されたカードをキャンセルしなかった場合、ユーザーは追加の責任を負う可能性があります。

11.3 不審請求の申し立てが行われたカード取引の報告

Stripe Issuing アカウント所有者が誤った、または不正なカード取引を提出または報告した場合、Stripe は法律に従って提出された情報を評価します。不審請求の申し立てが有効である、またはカード取引が誤りもしくは不正であったと Stripe またはカードネットワークが判断した場合、Stripe は該当するカード取引の金額を該当する Stripe Issuing アカウントに入金します。ユーザーは、不審請求の申し立ての判断に従う必要があります。ユーザーは、不正または不正なカード取引に起因してユーザーが負担する費用を Stripe Issuing アカウント所有者に転嫁することを含め、Stripe またはカードネットワークによる不審請求の申し立ての判断に抵触する行為または不作為を行ってはなりません。

12. PCI 準拠

ユーザーは、個人データを保存、アクセス、または送信するユーザーの代行業者が PCI 基準を遵守するよう確認する必要があります。Stripe の要請に応じて、ユーザーは、Stripe Issuing プログラムのユーザーの実装が PCI 基準を遵守していることを確認し、最新の評価結果を速やかに Stripe に提供する必要があります。

13. 補償

ユーザーは、(a) Stripe Issuing アカウント所有者サービスに関連する Stripe Issuing アカウント所有者または Issuing 承認ユーザーの作為または不作為を含む、Stripe Issuing アカウント所有者および Issuing 承認ユーザーによる Stripe Issuing アカウント所有者サービスの使用に起因または関連するすべての Stripe の損失、および (b) すべての不正または不審請求の申し立てが行われたカード取引について、Stripe 当事者を補償します。

14. 追加の救済措置

14.1 Stripe の救済措置 - 特定のトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、ユーザー法人が以下に該当すると Stripe が判断した場合、本 Stripe Issuing プラットフォーム規約第 14.3 項に記載されている救済措置の 1 つ以上を行使できます。

(a) Stripe Issuing プラットフォームサービスに関連する不正または非準拠の手数料を Stripe Issuing アカウント所有者に請求している

(b) 不正なカード取引が過度に発生した

(c) 紛失または盗難されたカードを直ちにキャンセルしなかった、またはカード発行会社規約に記載されている方法で、不正または不正な取引が報告されたカードをキャンセルしなかった

(d) 支払不能事由の対象となっている、または対象となる可能性がある

(e) Stripe アカウント残高がマイナスである、または Stripe もしくはその関連会社に対して債務を負っている

(f) Stripe が重要であると判断する事業または財務状態の悪化を経験した、または経験する可能性がある

(g) 本契約 (または Stripe 法人とのその他の Stripe 利用規約) もしくはユーザー法人のサービスの利用に適用される金融プロバイダー規約に違反した、もしくは違反する可能性がある、または Stripe に違反させた、もしくは違反させる可能性がある

(h) 法律または金融プロバイダー規約に違反した、または違反する可能性がある

(i) Stripe が法律または金融プロバイダー規約に違反する原因となった、または違反する原因となる可能性がある

(j) 支配権の変更を経験した、または経験する可能性がある

(k) Stripe の事前の同意なしにビジネスモデル (ユーザー法人が顧客に提供するサービスを含む) を変更したため、Stripe のリスクが高まった

(l) 許容できないリスクをもたらす行為、またはビジネス、取引慣行、その他の活動に関与した

(m) 本契約に基づいて Stripe を補償する必要がある

(n) ユーザーまたはその代行業者が PCI 基準を遵守していない

14.2 Stripe の救済措置 - 一般的なトリガー

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、Stripe は、(a) 本 Stripe Issuing プラットフォーム規約の終了後、クレジット、不正利用、犯罪行為、またはユーザー法人に関連するその他のリスクによって Stripe が損失を被る可能性があると Stripe が合理的に判断した場合、または (b) 法律で義務付けられている場合、本 Stripe Issuing プラットフォーム規約第 14.3 項に記載されている救済措置の一部または全部を行使できます。

14.3 範囲

本契約に基づく Stripe のその他の権利または救済措置を制限することなく、本 Stripe Issuing プラットフォーム規約第 14.1 項または第 14.2 項 (またはこれらの救済措置を参照する本契約の他の条項) のトリガーとなる事由が発生した場合、Stripe は以下を行うことができます。

(a) 準備金を設定、資金供給、使用、および適用する。これには、ユーザーがいずれかの Stripe 法人に対して負う債務の決済に準備金資金を充当することにより、準備金に関して Stripe が保有する担保権または先取特権を、要求、法的手続き、またはあらゆる種類の通知なしに執行または引き落とすことが含まれる場合がある

(b) ユーザーによる新規申込の提出能力、または Stripe Issuing アカウント所有者によるカード取引の実行能力を一時停止または終了する

(c) Stripe が認める形式および内容の保証 (個人保証、親会社保証、銀行保証を含む) または信用状の提供をユーザーに要求する

(d) Stripe 法人がサービスを提供する契約を Stripe 法人と締結しているユーザーグループ法人の一部または全部のユーザー銀行口座、銀行口座、または金融機関口座から引き落としを行う

(e) 本契約または別の契約に基づきユーザー法人が Stripe 法人に対して負う債務として Stripe が合理的に判断するすべての金額を、Stripe 法人がユーザー法人に対して負う金額と相殺または回収する。相殺または回収する金額は、期限到来の有無、確定の有無を問わない

15. 定義

「**カード**」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワーク規則**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「**カードプログラム規約**」は、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**カード取引**」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**不審請求の申し立て API フォーム**」とは、ユーザーおよびユーザーの連結アカウントがカード取引の不審請求の申し立てを Stripe に送信できるようにする電子フォームを意味します。

「**FCRA**」とは、公正信用報告法 (15 U.S.C.第 1681 条以下) および平等信用機会法 (15 U.S.C. 第 1681 条以下)を意味します。

「**IRS**」とは、内国歳入庁を意味します。

「**発行許可ユーザー**」とは、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**Issuing 承認済みユーザー規約**」は、該当するカード発行会社規約で定義されています。

「**カード発行会社**」とは、該当する Stripe Issuing プログラムのカード発行会社規約に明記される、カードを発行する金融プロバイダーを指します。

「**カード発行会社規約**」とは、該当する Stripe Issuing プログラムへのユーザーの参加を規定する、該当するカード発行会社の金融プロバイダー規約を意味します。

「**発行苦情**」とは、Stripe Issuing プログラムに関連する製品、サービス、ポリシー、または従業員に対する不満の表明を意味します。

「**プラットフォームサービス**」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが Stripe Connect プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (Web 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「**主要所有者**」とは、法人に関して、契約、取り決め、理解、関係などを通じて、直接的または間接的に、法人の持分の 25% 以上を所有する個人を意味します。

「**Stripe Issuing 管理者**」または「**管理者**」とは、Stripe Issuing プログラムへの参加を管理するために Stripe Issuing アカウント保有者が任命する個人を意味します。

「**Stripe Issuing プログラム**」とは、Stripe およびその関連会社が、カード発行会社を通じて Stripe Issuing アカウント保有者に提供するカード発行プログラムおよびサービス (Stripe Issuing アカウント保有者向けサービスを含む) を意味します。

「**Stripe Issuing プラットフォームサービス**」とは、ユーザーがユーザーのプラットフォームユーザーに Stripe Issuing アカウント所有者サービスを共同マーケティングし、Stripe Issuing アカウント所有者に Stripe Issuing アカウント所有者サービスへのアクセスを提供することを可能にするサービスを意味します。

「**Stripe Issuing サービス**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者サービスおよび Stripe Issuing プラットフォームサービスを意味します。

「**SPC**」とは、Stripe 関連会社である Stripe Payments Company を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント**」とは、カード発行会社が Stripe Issuing アカウント所有者のために管理するアカウント、およびそのアカウントの各サブアカウントを指します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者**」とは、Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されているユーザー登録要件を正常に完了し、Stripe Issuing アカウントが承認された企業または組織を意味します。

「**Stripe Issuing アカウント所有者サービス**」とは、Stripe およびその関連会社がカード発行会社に代わって Stripe Issuing アカウント所有者に提供するサービス、および関連する Stripe サービスを意味します。これには、(a) カード発行会社との統合、(b) Stripe Issuing アカウント所有者に対するカードへのアクセスの提供、(c) Stripe Issuing アカウント所有者によるカード利用の管理、(d) Stripe Issuing アカウント所有者規約に記載されているその他のサービスが含まれます。

「**税務情報レポート**」とは、IRS Form 1099、またはその他の同様のフォームを含む、必要な税務情報の申告書またはレポートを意味します。

「**ユーザー資料**」とは、(a) ユーザーまたは Stripe Issuing アカウント所有者がカードに記載を希望するすべての商標またはその他の資料、または (b) Stripe Issuing プログラムのためにユーザーが Stripe に提供するその他のすべての資料を意味します。

Stripe Issuing - 高度な不正利用防止ツール

最終更新日: 2026 年 7 月 20 日

1. 高度な不正利用防止ツール

本規約 (以下「**高度な不正利用防止ツール規約**」) は、一般規約を補足し、高度な不正利用防止ツールサービスおよび高度な不正利用防止ツールデータの利用に適用されます。本規約で定義されていない大文字の用語は、一般規約、ならびにには Stripe Issuing プラットフォームサービス規約および Stripe Issuing アカウント所有者サービス規約で定めるものと同じ意味を持ちます。ユーザーは、Stripe ダッシュボードを通じて、または Stripe が別途ユーザーに提供する方法により、高度な不正利用防止ツールサービスに関する情報を取り扱うことができます。

2. 許可される使用

ユーザーは、サービスの利用に関連して、または処理されるユーザーのに関連して、実際のまたは潜在的な不正利用、および正当な権限に基づかないカード取引のオーソリの検知およびブロックに役立てる目的に限り、高度な不正利用防止ツールサービスおよび高度な不正利用防止ツールデータを利用できます。 **3. データ**

3.1 プライバシーポリシー

ユーザーは、Stripe プライバシーポリシーに従ってのみ、高度な不正利用防止ツールデータを利用しなければなりません。

3.2 個人データ

ユーザーは、ユーザーが Stripe に提供するすべての個人データが正確かつ完全であるよう、合理的な努力を払わなければなりません。

3.3 高度な不正利用防止ツールデータ

高度な不正利用防止ツールデータおよびその一部は、本契約の目的上、Stripe データに該当します。ユーザーは、高度な不正利用防止ツールサービスに関連して受領し、自らが保有または管理するすべての高度な不正利用防止ツールデータを、(a) 高度な不正利用防止ツール利用規約が終了した場合、または (b) Stripe の要請があった場合はいつでも、速やかに削除または破棄しなければなりません。ただし、いずれの場合も、ユーザーは、高度な不正利用防止ツールデータを法令遵守のためにのみ利用することを条件として、法令で義務付けられる範囲に限り、そのコピーを保持できます。

4. サービスの制限

ユーザーは以下の行為を行ってはならず、また、第三者が以下の行為を行えるようにしたり、許可したりしてはなりません。

(a) 高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータを、信用供与、保険、住宅、または雇用に関する個人の適格性を判断する要素として利用すること、あるいは、Stripe が FCRA (該当する場合) に規定される「消費者信用情報機関」となる、または高度な不正利用防止ツールデータの一部が FCRA に規定される「消費者レポート」となる結果を招くような方法で利用すること

(b) 高度な不正利用防止ツールデータを販売、貸与、譲渡、提供、または口頭もしくはその他の手段で伝達すること (CCPA に定義される「販売」を含む)

(c) 高度な不正利用防止ツールデータを開示 (法律で義務付けられている場合を除く)、ダウンロード、または保管すること

(d) 高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータを利用して、(i) 高度な不正利用防止ツールサービスから派生した、同サービスの代替となる、または同サービスと実質的に類似する機械学習モデルもしくはアルゴリズムを検証、学習、改良、または実運用に導入すること、または

(ii) 直接または間接を問わず、セキュリティもしくは不正利用検知に関する製品またはサービスを開発すること、またはその他の形で商業的に提供すること

(e) 高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータを利用して、人種、性別、またはその他の保護対象となる属性に基づいて差別すること、または FCRA (該当する場合) に規定される「不利益措置」を講じること

(f) Issuing 不正利用防止ツールサービス利用規約の第 2 条に基づき許可される場合を除き、高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータを利用して、サービスを通じて処理されていない取引を評価すること、または

(g) ユーザーの製品およびサービスの学習または改善に、高度な不正利用防止ツールサービスを利用すること

5. 意思決定に対する責任および免責条項

5.1 意思決定に対する責任

(a) ユーザーは、高度な不正利用防止ツールサービスおよび高度な不正利用防止ツールデータの利用、ならびに高度な不正利用防止ツールサービスおよび高度な不正利用防止ツールデータに関連してユーザーが行う判断および措置について、単独で責任を負います。

(b) ユーザーは、高度な不正利用防止ツールサービスで追加ルールを入力し、適用することを選択した場合、該当するカード取引のオーソリ。

5.2 免責事項

(a) 承認リスクスコア、カードテスティングリスクレベル、加盟店不審請求の申し立て率、侵害されたカードアラート、および不正利用不審請求の申し立て可能性評価は、生成時点で高度な不正利用防止ツールサービスが利用可能なデータに基づいており、そのデータに対するその後の変更を反映するために自動更新されるものではありません。

(b) 高度な不正利用防止ツールサービスは、サービスを通じて処理された取引から得られたデータを利用します

(c) 高度な不正利用防止ツールデータは、法的助言、法令遵守に関する助言、またはユーザーが他者との取引を進めるべきかどうかに関する助言を構成するものではありません。

(d)による高度な不正利用防止ツールサービスまたは高度な不正利用防止ツールデータの利用は、不正利用に該当するカード取引のオーソリカードテスティング攻撃またはその他の不正利用の防止を保証するものではありません。Stripe は、(a) 正当な権限に基づかない、カード情報が漏えいしたカード、カードテスティング攻撃およびその他の不正利用、(b) 高度な不正利用防止ツールサービスによってブロックされる可能性のある、取引、または (c) オーソリリスクスコアおよびその他の高度な不正利用防止ツールデータの正確性、ならびにオーソリリスクスコアおよびその他の高度な不正利用防止ツールデータに基づいてユーザーまたは Stripe が講じる可能性のある措置に起因または関連して生じる損失、損害または費用について、一切責任を負いません。

6. 定義

「**高度な不正利用防止ツールデータ**」とは、オーソリリスクスコア、カードテスティングリスクレベル、加盟店の不審請求申し立て率、不正利用に関する不審請求申し立て可能性評価、カード情報漏えいアラート、およびユーザーが高度な不正利用防止ツールサービスを通じて受け取るその他のすべてのデータを意味します。

「**高度な不正利用防止ツールサービス**」とは、カード取引のオまたはその他の関連活動が不正利用に該当するリスクをユーザーが検知および評価できるように設計されたサービスであり、ユーザーの選択に応じて以下が含まれる場合があります。

(a) 各カード取引のオについて、オーソリリスクスコア、カードテスティングリスクレベル、加盟店の不審請求申し立て率、および不正利用に関する不審請求申し立て可能性評価の利用

(b) 侵害された可能性のあるカードに関するカード情報漏えいアラート。

(c) Stripe API および Stripe ダッシュボードを通じて、追加データ、分析結果、不正利用の兆候を示す情報を利用すること (カード取引のオに関するリスク特性レポート、異常支出アラート、その他の不正利用およびリスクに関する補足データを含む)

(d) SMS による不正利用アラート確認機能の利用

(e) Stripe がユーザーに提供する可能性のあるその他の不正利用検知機能およびケイパビリティの利用

「**オーソリリスクスコア**」とは、加盟店の不審請求申し立て率およびカードテスティングリスクレベルを含む Stripe データに基づき、カード取引のオに関連付けられるリスクスコアまたはレベルを意味します。

「**カードテスティング攻撃**」とは、有効なカード番号が見つかるまで、カード番号の不正なテストを繰り返すことを意味します。

「**カードテスティングリスクレベル**」とは、カード取引のオーソリがカードテスティング攻撃の影響を受けている、または受ける可能性の高さを示す、カード取引のオーソリに割り当てられるレベルを意味します。

「**カード取引のオーソリ**」とは、カードで決済するため、または現金自動預払機 (ATM) から現金を引き出すためのオーソリリクエストを意味します。

「**カード情報漏えいアラート**」とは、カードがカードテスティング攻撃によって侵害された可能性があることを知らせる通知を意味します。

「**不正利用不審請求の申し立て可能性評価**」とは、カード取引のオーソリに関して、不正利用が発生した場合に当該カード取引のオーソリについて不審請求の申し立てを行える可能性の評価を意味します。

「**加盟店不審請求の申し立て率**」とは、Stripe が加盟店に Stripe 決済サービスを提供した期間における加盟店の取引の過去の不審請求の申し立て率を評価するものを意味します。

Link Agent Wallet (プレビュー)

最終更新日: 2026 年 10 月 2 日

1. Link Agent Wallet サービス

本利用規約 (「以下 **Link Agent Wallet 利用規約**」) は、一般利用規約を補足し、ユーザーによる Link Agent Wallet サービスの利用に適用されます。本 Link Agent Wallet 利用規約で定義されていない大文字で始まる用語は、一般利用規約で定められた意味と同じ意味を持ちます。Link エージェントウォレットサービスはプレビューサービスです。

2. Link Agent Wallet サービスの利用

2.1 ユーザーの義務

(a) 共有エンドユーザー体験。ユーザーが共有エンドユーザーに対する Link エンドユーザー利用規約の提示方法を管理している場合、共有エンドユーザーが Link エージェントウォレットサービスを通じて Link を利用する前に、Stripe による共有エンドユーザーデータの利用への同意を含め、共有エンドユーザーが Link エンドユーザー利用規約に同意していることを確認するものとします。ユーザーは、Link エンドユーザー利用規約の最新の URL を維持するものとします。Stripe の要請があった場合、ユーザーは、共有エンドユーザーが Link エンドユーザー利用規約に同意し、これを承諾したことを示す、Stripe が要求する証明を提供しなければなりません。ユーザーの既存の承諾プロセスでは、Stripe と各共有エンドユーザーとの間に拘束力のある契約が成立しないと Stripe が判断した場合、ユーザーは、Stripe の要請に応じて、そのプロセスを Stripe の要件に沿うよう変更しなければなりません。

(b) 変更。Stripe は、Stripe ウェブページ上の Stripe 対応の決済画面や iframe など、サービスに関する意思決定、責任、および管理を単独で担うものとします。ユーザーは、Link の機能を含め、Link が共有エンドユーザーにどのように提示または提供されるかに関して Stripe が要求する変更を、速やかに組み込むものとします。

(c) 取引の承認。ユーザーが、共有エンドユーザーによる Link 取引金額の承認方法、または 1 件以上の Link 取引に対する支払い限度額の設定および承認方法を管理している場合、ユーザーは、ユーザーの自律型エージェントによって、またはこれを通じて該当する Link 取引が実行される前に、共有エンドユーザーから 1 件以上の Link 取引に対する支払い限度額の承認を得るものとします。ユーザーは、承認方法を含む承認の詳細をドキュメント化し、Link 取引が実行される前に、その承認のコピーを Stripe に提供するものとします。Stripe の要請があった場合、ユーザーは必要な承認情報を速やかかつ効率的に Stripe に提供するものとします。

(d) 取引の詳細。ユーザーの自律型エージェントによって、またはこれを通じて実行される Link 取引に関して、ユーザーは、(i) Link のログイン、認証、またはアカウント作成時に共有エンドユーザーの情報を事前入力する、(ii) 共有エンドユーザーによる Link へのアクセスを検証する、(iii) 分析を実行する、または (iv) その他 Link エージェントウォレットサービスおよび関連サービスを提供する目的で、共有エンドユーザーデータを Stripe に送信するものとします。

2.2 使用条件

(a) Link 決済手段。ユーザーは、決済手段として Link を有効にするものとし、Link エージェントウォレットサービスを利用している期間中は、Link 決済手段を有効にしておく必要があります。ユーザーによる Link 決済手段の利用には、Link 決済手段利用規約および Stripe の料金体系ページに記載されている対応する手数料が適用されます。ユーザーがすでに Link 決済手段を有効にしている場合は、以前に合意した条件および料金体系が適用されます。

(b) マーケティング、サービスの提供状況。ユーザーは、商業的に合理的な努力を払い、ユーザーの自律型エージェントを通じた Link の利用に関する、相互に合意したマーケティングおよびプロモーション活動ならびに資料を共同で作成するものとします。ユーザーは、Stripe の「Financial Insights」プロダクト (共有エンドユーザーがユーザーの自律型エージェントと自らの金融口座データを共有できるようにする

オープンバンキングソリューション) が対象地域で提供されている場合、ユーザーの自律型エージェントを通じて共有エンドユーザーに当該プロダクトを提供することを誠意をもって検討するものとします。共有エンドユーザーが Financial Insights を利用して、ユーザーの自律型エージェントを通じてユーザーと金融口座データを共有する場合、ユーザーは、共有エンドユーザーが承認した目的にのみ当該データを利用するものとします。

(c) Link の提示。ユーザーは、ユーザーの自律型エージェントを通じて、Link を共有エンドユーザーのデフォルトの決済ソリューションとするものとします。

(d) ドキュメント。ユーザーは、ドキュメント、本 Link エージェントウォレット利用規約、および Stripe がユーザーに提供または公開する技術仕様に従ってのみ、Link エージェントウォレットサービスを利用するものとします。

(e) プロファイリング禁止。ユーザーは、データ主体の特性または行動を評価、分析、または予測する (以下「**プロファイリング**」) 目的で、個人データを処理してはなりません。これには、行動プロファイル、予測モデル、または「類似」オーディエンスの作成が含まれます。ユーザーは、データ主体を法的効果またはこれに類する重大な影響をもたらす自動化された意思決定またはプロファイリングの対象にしてはなりません。

2.3 取引の上限

ユーザーの自律型エージェントによって、またはこれを通じて実行されるすべての Link 取引 (返金、差戻し、および不審請求の申し立てを含む) の合計金額 (ドル) は、Stripe のドキュメントに従って、または当事者間で書面 (メール可) により合意されたとおりに決定されます。

2.4 損失に対する責任

Stripe が、ユーザーの自律型エージェントを通じて実行される Link 取引、またはカストディアルもしくはノンカストディアルの Link 残高への資金追加に関連する特定の取引上の責任 (Link 取引損失を含む) について、カードネットワーク規則に基づくマーチャントオブレコードとして責任を負い、25,000 USD を超える Link 取引損失を被った場合、Stripe は、当事者が正式契約に合意するまで、ユーザーによる Link エージェントウォレットサービスの利用を一時停止または制限する場合があります。

2.5 法令遵守

(a) 一般的な法令遵守。ユーザーは以下の事項を保証するものとし、そのための単独の責任を負います。(a) ユーザーによる Link および Link エージェントウォレットサービスの利用が、法律およびカードネットワーク規則に準拠していること。(b) ユーザーの自律型エージェントを含む、自らの人工知能エージェント、サービス、およびシステム (総称して「**AI システム**」) が、人工知能システムの開発、導入、および運用の規制を含む法律に準拠していること。(c) 法律で義務付けられているとおりに、自らの AI システムに関して必要な通知、保護措置、人間による監視、およびドキュメント化を実施していること。

(b) PCI 準拠。ユーザーは、PCI 基準を遵守する必要があります。また、共有エンドユーザーデータの保存、アクセス、または送信を行うユーザーの代行業者にも、PCI 基準を遵守させる必要があります。Stripe の要請があった場合、ユーザーは、自身の遵守を示す証拠を Stripe に提供する必要があります。

3. Stripe の権利

3.1 Link 取引

Stripe は、ユーザーの自律型エージェントによって、またはこれを通じて実行される Link 取引が成功することを一切保証しません。Stripe およびその関連会社は、未承認、不正利用、もしくは違法であるか、Stripe、ユーザー、サードパーティーの加盟店、もしくは共有エンドユーザーを容認できないリスクにさらすと Stripe が合理的に判断する Link 取引を拒否もしくはキャンセルする、またはその実行を拒否する場合があります。Stripe は、この拒否についてユーザーに対して責任を負いません。Stripe は、独自の裁量により、いつでも任意の理由で、ユーザーによる Link エージェントウォレットサービスの利用、ま

たは Link エージェントウォレットサービスを通じた共有エンドユーザーによる Link へのアクセス (全部または一部) を、機能を含め、一時停止、制限、または終了できるものとします。

3.2 手数料

Stripe は、本サービスをユーザーに追加費用なしで提供します。他の Stripe サービスの利用に関する手数料は引き続き適用されます。Stripe は、手数料の適用または変更前に法律で義務付けられている通知期間、ならびに適用される税金に従うことを条件として、本サービスの利用に対する手数料を適用または変更する権利を留保します。

4. データの使用

疑義を避けるため、当事者は、Link エージェントウォレットサービスに関連する共有エンドユーザーの個人データに関して、独立したデータ管理者として行動します。Stripe は、法律および Link エンドユーザー利用規約で許可されている範囲でのみ当該個人データを利用でき、ユーザーは、法律およびユーザーのエンドユーザー利用規約で許可されている範囲でのみ当該個人データを利用できます。

5. 定義

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワーク規則**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「正式契約」とは、Link エージェントウォレットサービスに対する手数料や合意された責任の枠組みを含む契約を意味します。

「Link」は、Stripe の法務ページからアクセスできる Link 利用規約で定義されているとおりです。

「**Link エージェントウォレットサービス**」とは、ユーザーの自律型エージェントが共有エンドユーザーに代わって、ユーザーまたはサードパーティーの加盟店との Link 取引を実行できるようにするサービスを意味します。

「Link エンドユーザー利用規約」とは、共有エンドユーザーによる Link の利用、およびそれに関連する Stripe による共有エンドユーザーの個人データまたは情報の利用を規定する、利用規約、データポリシー、ならびに公開されているその他の規約およびポリシーを意味します。

「Link 決済手段」または**「Link PM」**とは、ユーザーの顧客向け決済フォームで Stripe インターフェイスまたは Stripe API を介して提示される Link であり、取引の決済手段のタイプが「Link」と識別されるサポートされている決済手段を使用して、顧客が Link 経由で決済を送信できるものを意味します。

「Link 取引」とは、ユーザーの Link 実装経由で実行される取引を意味します。

「Link 取引損失」とは、ユーザーの自律型エージェントによって、またはこれを通じて実行される Link 取引の結果として生じるチャージバック、チャージバック手数料、罰金や罰則、不正利用、不審請求の申し立て、返金、または差戻しについて、Stripe が被る損失を意味します。

「**共有エンドユーザー**」とは、Link アカウントを持ち、自身の Link アカウントへの接続をユーザーの自律型エージェントに許可する顧客を意味します。

「**共有エンドユーザーデータ**」とは、共有エンドユーザーの氏名、メールアドレス、確認情報、Stripe が確認の目的で合理的に要求するその他の情報、ユーザーのウェブサイトの関連するメタデータ、および Stripe が要求するユーザーのウェブサイトの関連メタデータに関するその他の情報を意味します。

「PCI 基準」とは、PCI-DSS および Payment Card Industry Software Security Framework (PCI-SSF) (後継基準がある場合はそれを含む) を意味します。

「ユーザーの自律型エージェント」とは、共有エンドユーザーが Link 取引を実行できる (またはその代理で実行できる)、ユーザーの自律型インターフェイス、人工知能を搭載したシステム、またはプロダクトを意味します。

「ユーザーのエンドユーザー利用規約」とは、顧客によるユーザーの自律型エージェントの利用、およびそれに関連するユーザーによる顧客の個人データの利用を規定する、利用規約、データポリシー、ならびに公開されているその他の規約およびポリシーを意味します。

Stripe Managed Payments

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Managed Payments サービス

1.1 本規約の運用

本規約 (以下「**Stripe Managed Payments 規約**」) は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、Stripe Payments 規約、Stripe Connect 規約を補完し (これらはすべて、本参照により本 Stripe Managed Payments 規約に組み込まれます)、ドキュメントとともに、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの利用に適用されます。Stripe Managed Payments 規約が金融サービス条項、Stripe Payments 規約、または Stripe Connect 規約と矛盾する場合、Stripe Managed Payments サービスへの適用にあたっては Stripe Managed Payments 規約が優先されます。Stripe Managed Payments サービスは、Stripe の関連会社である Sold through Link, LLC (「**SMP**」) によって提供されます。本 Stripe Managed Payments 規約により、Stripe Managed Payments サービスの利用に関してユーザーと SMP の間に契約が成立します。ユーザーは、SMP が本 Stripe Managed Payments 規約権利または義務をその関連会社に自由に譲渡および移転できることに同意するものとします。本 Stripe Managed Payments 規約で定義されていない大文字で始まる用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、Stripe Payments 規約、または Stripe Connect 規約で定義されている意味と同じ意味を持ちます。

1.2 Stripe Managed Payments サービスの説明

Stripe Managed Payments サービスは、決済画面を顧客に表示し、領収書を送信し、売上金の管理および販売後のサポート (不審請求の申し立てや取引サポートなど) を行い、ドキュメントに記載されている特定の法域に適用される間接税を計算して納付することで、デジタル製品を顧客に販売できるようにします。

2. Stripe Managed Payments サービスの利用

2.1 SMP による売り手へのサービスの提供

(a) マーチャントオブレコード。SMP は、ユーザーの顧客ではなく、売り手としてのユーザーに Stripe Managed Payments サービスを提供します。SMP は、Stripe Managed Payments サービスを使用する取引のマーチャントオブレコードです。ユーザーは、Stripe Managed Payments 規約に従って、ユーザーに代わってユーザーの製品の販売を促進するために SMP を任命し、承認するものとします。また、ユーザーは、ユーザーに代わってユーザーの製品の販売に関連する SMP の行為に拘束されることに同意するものとします。ユーザーは、SMP がセラーオブレコードではないこと、製品を占有または受領しないこと、およびユーザーによる顧客への製品の販売から生じる収益を計上しないことに同意するものとします。ユーザーは、間接税の目的においてのみ、また、第 4 条 (製品の販売に対する間接税の責任) に詳述されているとおり、SMP が適用法に基づき、電子インターフェース運営者、マーケットプレイス運営者、コミッショネア、代理人、もしくはみなし供給者として顧客への製品の供給を行う (または行うとみなされる) 者として、あるいは当該供給に関する間接税の決定、徴収、報告、および納付について責任を負う者として扱われることを承認し、これに同意するものとします。

(b) ユーザーの Stripe アカウントへの変更。SMP およびその関連会社は、ユーザーへの Stripe Managed Payments サービスの提供の一環として、以下の目的でユーザーに代わってユーザーの Stripe アカウントを変更することができます。(i) Stripe Managed Payments サービスで使用できるように決済手段を有効にする、またはその設定を調整する、(ii) Stripe Managed Payments サービスの取引に対する不審請求の申し立てに関連して反証資料を提出する、 (iii) 不正利用防止および不審請求の申し立て管理ツール (不審請求の申し立ての回避、自動解決など) を有効にして受け入れ可能なリスクおよび不審請求の申し立てのレベルを維持する、(iv) Stripe Managed Payments サービスの取引に関連して、顧客の要求に応じて、または法律で義務付けられている場合、顧客情報または取引データの削除、アクセス制限、または修正

を行うこと。ユーザーは SMP およびその関連会社が本条で述べられた変更を行うことを承認するものとします。

2.2 Stripe による SMP へのサービスの提供、合算口座

SMP は、ユーザーによる顧客への商品の販売を促進するために、Stripe 決済サービスへのアクセスを提供することがあります。ユーザーは、本契約に基づき資金を指示、受領、保持、決済するという限定的な目的のために、SMPをユーザーの代理人として任命します。Stripe、SMP、または該当するアクワイアリング関連会社が取引のために受領するすべての決済資金は、他のユーザーの決済資金と結合され、1 つまたは複数の金融プロバイダーの 1 つまたは複数の合算口座に保持されます。アクワイアリング関連会社が取引の資金を受領した時点で、Stripe またはその 関連会社 (該当する場合) がそれらの資金をユーザーに決済するかどうか、およびその時期に関係なく、該当する顧客は当該取引に関してユーザーに支払いを行う義務を負いません。本契約に基づきユーザーに支払うべき資金を Stripeまたは SMP (該当する場合) が決済しない場合、ユーザーは Stripeまたは SMP (該当する場合) に対してのみ遡及権を有し、該当する顧客に対しては遡及権を有しません。Stripe または SMP (該当する場合) は、処理された取引を反映するためにユーザーの Stripe アカウント残高を速やかに更新します。ユーザーの代理人として、SMPが該当する顧客に取引の領収書を提供する場合、その領収書はユーザーを拘束します。Stripe およびその関連会社 (該当する場合) は、一般規約に記載されているように、合算口座に保持されている資金を投資する場合があります。ユーザーは、いかなる合算口座に対しても、またはいかなる合算口座に保持されている資金から生じる収益に対しても権利を有さず、いかなる合算口座からも資金を引き出す権利を有しません。

2.3 Stripe によるお客様へのサービスの提供

Stripe およびその関連会社は、顧客に対して他の Stripe サービスを別途提供する場合があります。

3. ユーザーによるサービスの利用

3.1 サービスの利用と終了

Stripe Managed Payments サービスは、ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを介して販売することを選択した対象製品の取引にのみ適用され、その取引にのみ使用できます。Stripe Managed Payments サービスを使用することにより、ユーザーの Stripe アカウントは、プラットフォームとしての SMP の連結アカウントとして扱われます。本 Stripe Managed Payments 規約は、参照することにより連結アカウント契約に組み込まれます。SMP は、いつでもユーザーの Stripe Managed Payments サービスの利用を停止または終了する権利を留保します。SMP またはその関連会社がユーザーの製品が対象製品に該当しないと判断した場合、SMP およびその関連会社は、(i) ユーザーに対して対象外製品について Stripe Managed Payments サービスを使用しないように要求する、または (ii) Stripe Managed Payments サービスから対象外製品を除くよう要求することができます。

3.2 サブスクリプション

Stripe Managed Payments サービスを通じてサブスク形式で販売される商品について、ユーザーは、決済の前または決済時に、サブスクの金額と請求の頻度、期間の長さ、サブスクが自動更新されるかどうか、更新時のサブスクの金額、サブスクに関連する追加の手数料と費用、キャンセルの方法を含む、サブスクの条件を顧客に明確かつ目立つように開示する必要があります。ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを通じて商品の既存の顧客のサブスクを管理することを選択した場合、ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスの使用を開始した日から契約期間中常に以下の事項を行うものとします。

(a) Stripe Managed Payments サービスを通じて管理する既存の顧客サブスクリプションを譲渡または移転し、SMP を任命して顧客が支払うべきサブスクリプション金額を請求および回収するために必要な契約上の権利を有すること。

(b) SMP がユーザーに代わってユーザーの顧客からサブスクリプション金額を請求および回収する前に、SMP をユーザーの代理人としてあらかじめ任命し、その代理人の任命を維持すること。

(c) ユーザーの顧客に対し、SMP が顧客が支払うべきサブスクリプション金額の請求および回収の責任を負うことを通知すること。

ユーザーが Stripe Managed Payments サービスによる製品の顧客サブスクリプションの管理を停止して直接管理することを選択した場合、ユーザーは、ユーザーが選択した日の時点で以下を行うものとします。

(x) サブスクリプションを管理し、顧客が支払うべきサブスクリプション金額を請求および回収するために必要な契約上の権利と能力を有すること。

(y) 影響を受ける顧客に対し、SMP がユーザーの製品の販売に対して支払うべきサブスクリプション金額の請求および回収を行わなくなること、SMP とユーザーの顧客との間に今後一切の関係がないこと、およびそれらのサブスクリプションに関連して Stripe またはその関連会社が顧客に提供していたサービスが提供されなくなることを、適時に通知すること。

3.3 返金ポリシー

SMP は、ユーザーが顧客に対して設定したより厳格な返金ポリシーの内容にかかわらず、顧客が Stripe Managed Payments サービスを通じて製品を購入してから 60 日以内に返金を行う権利を留保します。ユーザーの返金ポリシーは、常に SMP 返金ポリシー (https://support.link.com/questions/sold-through-link-refunds) に従うものとします。SMP 返金ポリシーとユーザーの返金ポリシーが矛盾する場合、ユーザーの返金ポリシーが SMP 返金ポリシーより制限が厳しい場合には SMP 返金ポリシーが優先されます。SMP が法律 (顧客の所在地に適用される法律を含む) に従って返金を行うことが義務付けられている場合、ユーザーはいかなる返金ポリシーにもかかわらず、全額を返金する責任を負います。売り手であるユーザーは、Stripe Managed Payments サービスを使用した製品の販売に起因する不審請求の申し立て、返金、および差戻しの全額について、SMP およびその関連会社に対して責任を負います。SMP またはその関連会社は、不審請求の申し立て、返金、および差戻しの金額を、ユーザーの Stripe アカウント残高から、または法律で許可されている場合はユーザーの銀行口座から引き落とします。

3.4 顧客による不審請求の申し立てと返金

(a) ユーザーの協力。ユーザーは、顧客の苦情および不審請求の申し立てに対処する機会を持ちます。SMP が商品の販売に関する追加情報を求めてユーザーに連絡した場合、ユーザーは、そのリクエストから 48 時間以内に回答し、かつSMP に要求された情報を提供する機会を持ちます。ユーザーが要求された情報やタイムリーな回答を提供しない場合、SMP はユーザーの関与なしに顧客に返金することがあります。

(b) 不審請求の申し立て率の管理。SMP は、ユーザーの不審請求の申し立て率を管理し、Stripe Managed Payments サービスの健全性を維持するために、独自の裁量でユーザーに代わって不審請求の申し立て防止、回避、および解決のための機能を有効化および設定できます。ユーザーは、関連ドキュメントまたは Stripe 料金体系ページに記載されているとおり、ユーザーに代わって有効化された場合も含め、不審請求の申し立て管理ツールに関連する手数料を負担するものとします。

3.5 売り手の情報

ユーザーは、Stripe およびその関連会社がユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に関連して、Stripe の金融プロバイダーにユーザー情報を提供することを許可します。

3.6 決済手段

Stripe Payments 規約は、ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを利用する場合に適用されます。Stripe Payments 規約の第 3 条 (「決済手段と取引; 決済手段のルールと決済手段の規約」) は、Stripe Managed Payments サービスを利用する際に売り手としてのユーザーに適用されるように変更さ

れ、Stripe Payments サービスへの言及は Stripe Managed Payments サービスに読み替えられます。明確にするために、Stripe Managed Payments サービスを利用する場合、(a) 取引の提出に関する言及は SMP がユーザーに代わって取引を提出することを指し、(b) Stripe Payments 規約の第 3.5 項 (「American Express への転換 - American Express カードネットワークにのみ適用」) は適用されません。売り手であるユーザーは、Stripe Managed Payments サービスによってユーザーに代わってすでに遵守されている場合を除き、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの利用を通じて顧客に提供される決済手段の受け入れおよび使用に関する特定の要件を遵守する責任を負います (例: 各取引を正確に説明した領収書の提供)。

3.7 決済手段に対する責任

(a) パススルー。Stripe は、(a) Stripe Managed Payments サービスを介したユーザーの製品販売に関連して決済手段アクワイアラー、決済手段プロバイダー、またはカードネットワークによって課される費用、手数料、罰金、および請求、ならびに (b) Stripe Managed Payments サービスを介したユーザーの製品販売に関連して決済手段アクワイアラー、決済手段プロバイダー、またはカードネットワークによって下された決定に基づき、(売り手としてユーザーに代わって行動する) SMP に割り当てられた責任について、ユーザーにそのまま請求し、ユーザーはこれらについて責任を負います。決済手段アクワイアラー、決済手段プロバイダー、またはカードネットワークによって下された決定は最終的なものであり、ユーザーを拘束します。

(b) 保存された決済手段。ユーザーは、Stripe Managed Payments を使用した取引で顧客が使用した決済手段の情報にアクセスできる場合があります。元のオーソリが SMP によって取得された場合、ユーザーが法律に従って顧客から独自のオーソリを取得しない限り、ユーザーは顧客の保存された決済手段に請求してはなりません。

3.8 取引の健全性

SMP は、(a) 不正利用または違法である可能性がある、(b) Stripe またはその関連会社にセキュリティ上のリスクをもたらす、(c) 異常である可能性がある (注文額の超過など)、(d) 誤りがある可能性がある、(e) 悪意に基づく可能性がある、(g) 不審請求の申し立てが生じるおそれがある、または (h) 本契約、ドキュメント、もしくはその他の Stripe 規約またはポリシーへの違反であると SMP が合理的に判断または疑う場合、Stripe Managed Payments サービスを使用して行われた取引をいつでも拒否、キャンセル、または返金することができます。

4. 製品の販売に対する間接税の責任

4.1 間接税の納税責任

(a) SMP の納税義務。ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスを利用することにより、SMP がドキュメントに記載されている国における売り手の製品の販売にかかる間接税を計算、徴収、保有して、政府当局に納付することに同意するものとします。特定の管轄区域に所在する売り手について、SMP は、売り手の製品の越境販売 (売り手の国以外の国に所在する顧客への販売) に対する間接税のみを計算、徴収、納付し、SMP は売り手の製品の国内販売 (売り手が所在する国の顧客への販売) に対する間接税については責任を負いません。ユーザーは、現地の適用法に基づき、間接税の目的上、ユーザーに代わってユーザーの製品の顧客への供給を促進する電子インターフェース運営者、マーケットプレイス運営者、コミッショネア、または代理人として行動するよう SMP を任命します。ユーザーは、電子インターフェース運営者、マーケットプレイス運営者、コミッショネア、または代理人である SMP が、法律により SMP 自身の名義で供給を行うものとして、または仲介者として扱われる管轄区域においては、SMP が間接税の納税義務を負う供給者または仲介者として扱われ、当該間接税の請求および徴収、ならびに関連する政府当局への申告および納付について責任を負うことを承認するものとします。

(b) 売り手の納税義務と顧客の請求書。SMP が売り手の製品の越境販売について間接税のみに対応する管轄区域に所在する売り手について、売り手の製品の国内販売については、売り手が単独で、間接税を計算、徴収、保有し、当該政府当局に納付する責任を負います。顧客がドキュメントで指定されていな

い管轄区域に所在する売り手について、SMP は売り手の製品の販売について間接税を計算、徴収、納付する責任を負いません。また、売り手は法律で定められたすべての税金の計算、徴収、納付の責任を単独で負います。SMP が間接税に責任を負わない Managed Payments を使用した製品の販売について、SMP は売り手に代わって売り手の名前で顧客に対して請求書を発行します。SMP が売り手の名前で発行した請求書が売り手の法的要件および税務要件を満たしていることを確保する責任は、売り手にあり、SMP またはその関連会社は一切の責任を負わないものとします。売り手は Stripe ダッシュボードで請求書の設定を行い、請求書が売り手の法的要件および税務要件を満たすために追加のサードパーティ製サービスで補完する必要があるか否かの判断を含め、請求書が法律に準拠していることを確認する必要があります。

(c) 顧客に返金される間接税の納税義務。SMP またはその関連会社がその取引に関して当該政府当局への間接税の納付を求められ、その間接税額を政府当局から回収できない場合、ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスを使用した取引に関連して顧客に返金される間接税を、SMP に対して支払う必要があります。SMP が当該間接税の納付を求められ、それを当該政府当局から回収できない場合、ユーザーは Stripe およびその関連会社がユーザーの Stripe アカウント残高から引き落とし、Stripe およびその関連会社がユーザーの顧客に返金した間接税をユーザーから回収することを承認するものとします。Stripe またはその関連会社が当該間接税を当該政府当局から後日回収できた場合、Stripe またはその関連会社はその回収額をユーザーに返金します。

(d) 税込。ユーザーが SMP に製品を供給するとみなされ、かつ SMP がユーザーの顧客に製品を供給するとみなされる法域においては、以下が適用されます。

(i) 製品に関して SMP からユーザーに支払われる金額にはSMP への製品のみなし供給に適用される間接税が含まれるものとし、かつ

(ii) ユーザーは、当該間接税に関して SMP に追加額を請求したり、SMP から回収したりしないものとします。

(e) 非顕名代理。ユーザーは、SMP がユーザーの代理人として行動していることを開示することなく、SMP 自身の名義で顧客と連絡を取り、請求書を発行することを承認するものとします。SMP に代理人として行動させることを望まない場合、ユーザーは当該取引に Stripe Managed Payments サービスを使用してはなりません。

(f) ユーザーが提供する無料トライアル。SMP が間接税の納税責任を負う当事者として扱われる地域において、ユーザーがユーザーの顧客に無料トライアルを提供し、無料トライアルが課税対象の供給と見なされる場合、ユーザーは SMP に対して以下のことを承認するものとします。

(i) SMP の合理的な裁量と法律に基づき、ユーザーの無料トライアルが間接税の課税対象かを判断すること

(ii) 法律に従って間接税を請求、徴収、源泉徴収、および納付すること

(iii) ユーザーの無料トライアルに起因するいかなる間接税であってもその金額をユーザーに請求またはユーザーから回収すること。

ユーザーは、ユーザーの無料トライアルに関連して SMP がすでに支払った、課された、または今後支払う義務を負うことになったいかなる間接税、利子、違約金、または関連費用も、SMP の要求に応じて速やかに SMP に払い戻します。SMP は、かかる金額を、本契約に基づきユーザーに支払うべき金額と相殺すること、またはユーザーの Stripe アカウント残高から引き落とすことができます (ただしこれらに限定されません)。ユーザーは、要求に応じて、いかなる無料トライアルについてもその性質、価値、および条件に関する正確かつ完全な情報を SMP に提供する必要があります。

4.2 製品の適格性と税率

ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスの利用資格を判断できるよう、自社の製品に関する正確な情報を SMP に提供する必要があります。ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを通じて

販売することを選択した各製品について、Stripe Managed Payments サービスは適切な課税可否および税率を決定します。Stripe およびその関連会社は、ドキュメントに従い、SMP が間接税の目的でサポートする Stripe Managed Payments サービスを使用した取引について、独自の裁量により製品に割り当てられ税率を確認および変更する権利を留保します。は、Stripe が税率に対して行ういかなる変更も税務アドバイスに該当しないことを認識し、これに同意するものとします。ドキュメントに記載されている適格要件を満たさない製品の販売にかかる間接税の計算、徴収、または納付について SMP は責任を負わず、法律で義務付けられているすべての税金の計算、徴収、および納付については売り手が単独で責任を負います。

4.3 税務当局と監査

ユーザーは、第 4.1 項 (間接税の責任) に記載されている SMP の間接税の責任に関連して政府機関から通信を受け取った場合、(i) (a) 当該通信の受領後 5 暦日、または (b) 回答期限の 5 営業日前のいずれか早い方までに Stripe サポート に連絡する必要があります。通知の受領後、Stripe は、政府機関に回答するための情報または補足資料をユーザーに提供するよう努め、ユーザーは、Stripe による当該問題の調査を合理的に支援する必要があります。Stripe が当該通信を受領してから回答期限までの日数が 5 営業日未満の場合、Stripe はユーザーに対し、政府機関に期限延長を申請するよう求めることができます。いかなる場合でも、ユーザーは Stripe と協議した後にのみ政府機関に回答するものとします。通知の遅延または不履行が生じた場合でも、Stripe が当該遅延または不履行により不利益を被った場合を除き、第 4.3 項に基づく Stripe の義務が免除されることはありません。

4.4 その他の税金の納税責任

ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスを通じたユーザーによる商品の販売から生じるその他の納税義務を支払う責任を負います。ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスまたは本 Stripe Managed Payments 規約の使用の結果として Stripe がその他の納税義務を負うことになった場合、Stripe Managed Payments サービスの手数料の請求結果として Stripe または SMP が負う納税義務を除き、ユーザーは、Stripe がユーザーに支払うべき金額から資金を差し引くことにより、その他の納税義務の費用を回収することを Stripe に許可するものとします。

いかなる税務情報レポートに関しても、ユーザーは、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に関連して行われた支払いの性質を判断する上で最も適した立場にあることを認識し、これに同意するものとします。米国の税法に関して、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に関連して、Stripe およびその関連会社は、フォーム 1042-S の目的上の源泉徴収義務者ではありません。

4.5. 請求書発行に対する責任

本第 4.5 項は税務上の目的にのみ適用されます。ユーザーは、ドキュメントに記載されているとおり、法律で認められている管轄区域において、ユーザーから SMP への製品のみなし供給について、自己請求方式を採用することに同意するものとします。許可されている場合、ユーザーは、SMP がユーザーに代わって発行したすべての自己請求用請求書を受け入れることに同意し、またユーザーは、SMP への製品のみなし販売について、SMP またはその関連会社に独自の請求書を発行することはできません。ユーザーは引き続き、ユーザーの管轄区域において自己請求方式が許可されているかどうかを判断する責任があります。ユーザーの管轄区域で自己請求方式が許可されていない場合、ユーザーは直ちにStripe サポートに連絡して SMP に通知する必要があり、法律で義務付けられている場合は、SMP またはその関連会社への製品のすべてのみなし販売について、準拠したタックスインボイスを発行する必要があります。

ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボードで自己請求用請求書を確認し、誤りがある場合は Stripe サポートに連絡して SMP に通知する必要があります。

ユーザーは、SMP に間接税務登録番号 (VAT/GST 番号など) を提供する必要があります。ユーザーは、(a) ユーザーの間接税務登録番号が変更された場合、(b) ユーザーがいずれかの管轄区域で間接税の目的での登録を停止した場合、または (c) ユーザーの間接税のステータスが他の何らかの方法で変更された場合、SMP に書面で直ちに通知する必要があります。これを怠ると、自己請求用請求書が無効になる場合があります。

ユーザーは、SMP が自己請求用請求書を発行するために必要なすべての正確な情報を提供する責任があります。ユーザーは、書面で Stripe に通知することにより、この自己請求方式をオプトアウトできます。オプトアウトした場合、ユーザーは、ユーザーが SMP に対して行った製品のすべてのみなし販売について、SMP に請求書を提供する責任があります。

5. 手数料にかかる税金

(a) 税金。本第 5 条 (手数料にかかる税金) は、一般規約の第 7.3 項 (税金) に代わるものです。Stripe 料金体系ページまたはその他の文書にこれと異なる旨が明記されている場合を除き、手数料には税金が含まれていません。SMP またはその関連会社が徴収するか源泉徴収することが法律で義務付けられている場合、SMP またはその関連会社は、手数料への追加額として当該税金を徴収または源泉徴収し、ユーザーに支払うべき金額から当該税金を控除するか、控除するのに十分な金額がない場合はユーザーに追加の税金を請求した上で、当該税金を適切な税務当局に納付します。ユーザーが税金の支払いを免除されているか、または軽減税率を支払う資格がある場合、ユーザーは適用法の要件を満たし、ユーザーの免税ステータスまたは軽減税率の資格を証明する証明書の原本を SMP に提出します。この場合、SMP またはその関連会社は、その証明書の対象となる税金を差し引きません。ユーザーが SMP に有効な VAT または GST 登録番号を提供しない場合、税金が算定および適用されることがあり、その税金はユーザーの Stripe アカウント残高から引き落とされるか、Stripe からユーザーにその金額が請求されます。

(b) ユーザー情報。ユーザーは、SMP またはその関連会社が合理的に要求するユーザーの税務上の業務に関する正確な情報を提供し、Stripe が事前入力する情報が不正確または不完全である場合は速やかに SMP に通知する必要があります。SMP またはその関連会社は、サービスを使用して処理される取引について、ユーザーおよび関連する政府当局に書類を送付する場合があります。具体的には、法律により、SMP またはその関連会社には、ユーザーによるサービスの利用に関連して政府当局に定期的な情報申告書を提出することが義務付けられる場合があります。SMP またはその関連会社は、税務関連情報をユーザーに電子的に送付することができます。ユーザーが、本 Stripe Managed Payments 規約またはドキュメントで要求された場合に正確、完全、かつ最新の情報または書類を提供しないことは、本 Stripe Managed Payments 規約の重大な違反となります。

6. データプライバシー

6.1 一般規則

一般規約のプライバシーおよびデータ使用セクションにおける Stripe への言及には、SMP も含まれます。ユーザーは、Stripe Managed Payments サービスを使用することにより、Stripe およびその関連会社が、適用される DP 法およびデータ処理契約に従って個人データを処理することを許可するものとします。また、ユーザーは、Stripe が定めるところにより、Stripe Managed Payments サービスの提供に関連して、および Stripe Managed Payments サービスに付随する活動 (顧客サポート、注文管理、注文フルフィルメントの促進、税金の送金管理、適用される法令の遵守を含む) のために、Stripe およびその関連会社が適用される DP 法およびデータ処理契約に従って個人データを使用することも許可するものとします。

6.2 顧客データの削除

SMP は、適用される DP 法に従い、Stripe Managed Payments サービスを通じて購入した顧客からの有効な削除要求に対応します。有効な削除要求を受け取ると、SMP は、ユーザーが Stripe と共有し Stripe システムに保管されている顧客個人データを含む、SMP のための Stripe システム内の顧客の個人データの削除を管理します。SMP は、削除要求および実行されたアクションをユーザーに通知します。SMP

は、特定の懸念事項や法的義務があると SMP が判断した場合、ユーザーが SMP とともに要求を見直す機会を提供するよう努めます。SMP は、ユーザーが顧客から直接受け取った削除要求の管理、またはユーザーが顧客から収集した個人データの削除の管理については責任を負いません。ユーザーはこれらの削除要求を管理する責任を負います。ユーザーは、ユーザーが管理する追加データが DP 法に従って取り扱われるよう協力し確保することに同意するものとします。

7. ユーザーの義務

Stripe Managed Payments サービスを使用する前、および契約期間中、ユーザーは以下を行うものとします。

(a) ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを使用する商品またはサービスが対象製品であり、適用法 (輸出管理法など) によって販売が制限されていないこと、第三者の権利 (知的財産権など) に違反または侵害していないこと、および SMP が適用法に違反することがないことを確認すること。

(b) 本 Stripe Managed Payments 規約に準拠するために必要な、顧客とのユーザー契約の変更を行うこと。

(c) 顧客とのユーザー契約には、SMP およびその関連会社が要求する、Stripe またはその関連会社の顧客規約への必要なすべての開示事項とリンクを含めること。

(d) ユーザーが製品を管理している間、ユーザーの製品に欠陥がないことを確認すること。

(e) ユーザーの製品が DORA の意味において「ICT サービス」に該当し、ユーザーが EU に販売する場合には、組織の耐障害性要件に準拠すること。

(f) 非代替性トークン (NFT)、暗号資産、仮想通貨、および類似のデジタル資産を販売するために Stripe Managed Payments サービスを使用しないこと。

(g) Stripe Managed Payments サービスを使用して禁止または制限付き業種のリストに掲載された製品を販売しないこと、禁止または制限付き業種の業務を行わないこと、禁止または制限付き業種と取引を行わないこと、または個人または法人 (ユーザーを含む) が禁止または制限付き業種から利益を得られるようにしないこと。ただし、Stripe が該当する禁止または制限付き業種を書面で事前承認した場合を除く。

8. 免責事項

ユーザーは、Stripe およびその関連会社 (SMP を含む) が、Stripe Managed Payments サービスの一環として法務、税務、または会計に関する助言を行わないことを承認するものとします。ユーザーは、以下に関連する損失、損害、費用、罰金、手数料、または罰則について全責任を負い、Stripe 当事者は責任を負いません。

(a) ユーザーの製品、ユーザーの製品の欠陥、ユーザーによる顧客への製品の販売、または顧客によるユーザーの製品の使用、誤用、使用不能、および

(b) ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に起因するその他の法務上、規制上、または税務上の責任。

9. 補償

ユーザーは、(a) ユーザーの製品 (ユーザーの製品が、請求を行う第三者の権利 (知的財産権を含む) を侵害または不正利用しているという請求を含む)、(b) ユーザーによる顧客への製品の販売、または (c) 顧客によるユーザーの製品の使用、誤用、もしくは使用不能に関連するいかなる請求についても Stripe 当事者を防御し、当該請求に起因する Stripe の損失について Stripe 当事者を補償するものとします。明確にするために、本条または一般規約に基づく請求の目的上、顧客は第三者となります。

10. 定義

「**アクワイアリング関連会社**」とは、Stripe Managed Payments サービスに関連する取引をアクワイアリングするために、SMP が Stripe 決済サービスを通じてアクセスを提供できる、ドキュメントで指定された Stripe の関連会社または決済手段のアクワイアラーを意味します。

「**無料トライアル**」とは、無料のデジタル商品/サービス、トライアル期間、サンプル、またはプロモーションサービスの提供を意味します。

「**間接税**」とは、政府当局によって課されるすべての該当する取引税および賦課金を指し、売上税および使用税、付加価値税 (VAT)、物品サービス税 (GST)、または同等の取引税が含まれます。

「**製品**」とは、ドキュメントに記載されているとおり、ユーザーが売り手として、Stripe Managed Payments サービスを通じて顧客に販売する、対象となるサービスとしてのソフトウェア (SaaS)、デジタル商品、またはデジタル製品を意味します。

「**売り手**」とは、Stripe Managed Payments サービスを使用して顧客に製品を販売するユーザーを指します。

11. 地域規約

以下の国または地域には、次の地域規約が適用されます。Stripe Managed Paymentsと地域規約が矛盾する場合は、地域規約が優先されます。

オーストラリア

オーストラリアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

11.1 サービスの利用と終了

Stripe Managed Payments サービスは、ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを介して販売することを選択した対象製品の取引にのみ適用されます。Stripe Managed Payments サービスを利用することにより、ユーザーの Stripe アカウントは、プラットフォームとしての SMP の連結アカウントとして扱われます。本 Stripe Managed Payments 規約は、参照により Connect アカウント契約が組み込まれています。SMP は、(i) 一般規約の第 10.1 項 (b) (Stripe による一時停止および解除) に記載された事由のいずれかが発生した場合、ユーザーに通知した上で即時に、または (ii) ユーザーに 30 日前に通知することでいつでも、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの利用を一時停止または終了する権利を留保します。ユーザーの製品が対象製品の要件を満たしていないと SMP またはその関連会社が判断した場合、SMP およびその関連会社は、(i) その対象外製品に対する Stripe Managed Payments サービスの利用停止をユーザーに要求する、または (ii) Stripe Managed Payments サービスから対象外製品を除外することができます。

11.2 返金ポリシー

第 3.3 項 (返金ポリシー) の返金に関する規定に加え、販売者が取引に対して適用される返金をリクエストした場合、そのリクエストは、当該取引の返金処理を開始するよう Stripe Payment Australia Pty Ltd に指示するものとみなされます。

11.3 決済手段に対する責任

第 3.7 項 (決済手段に対する責任) の決済手段に対する責任に関する規定に加えて、第 3.7 項の冒頭に「費用、手数料、罰金、請求、または責任が Stripe の過失、詐欺、または故意の不正行為に起因する範囲を除き、」という条項が追加されます。

11.4 免責事項

ユーザーが 2010 年競争および消費者法 (Cth) に規定されたオーストラリア消費者法の意味において消費者として Stripe から商品またはサービスを取得する場合、ユーザーは合意により除外、制限、または変更できない一定の権利および救済措置 (消費者保証権を含む) を有します。本契約のいかなる規定も、黙示の条件、保証、もしくは法定保証の適用、権利もしくは救済措置の行使、または法律に基づく責任の賦課を排除、制限、または変更するために機能するものではありません。ただし、これにより (a) その法律に違反する場合、または (b) 本契約のいずれかの条項が無効になる場合はこの限りではありません。ユーザーは、Stripe およびその関連会社 (SMP を含む) が、Stripe Managed Payments サービスの一環として法務、税務、または会計上の助言を提供しないことを認めるものとします。Stripe による本契約の違反、過失、詐欺、または故意の不正行為に起因する損失を除き、ユーザーは以下に関連する損失、損害、コスト、罰金、手数料、または罰則について全責任を負い、Stripe 当事者は責任を負いません。

(a) ユーザーの製品、ユーザーの製品の欠陥、ユーザーによる顧客への製品の販売、または顧客によるユーザーの製品の使用、誤用、使用不能、および

(b) ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に起因するその他の法務上、規制上、または税務上の責任。

11.5 補償

Stripe による本契約の違反、過失、詐欺、または故意の不正行為に起因する請求を除き、ユーザーは、(a) ユーザーの製品 (ユーザーの製品が請求を行う第三者の知的財産権を含む権利を侵害または不正利用しているという請求を含む)、(b) ユーザーによる顧客への製品の販売、(c) 顧客によるユーザーの製品の使用、誤用、もしくは使用不能、(d) Stripe Managed Payments サービスの利用に関連するユーザーの不正利用、重大な過失、もしくは故意による不正行為、または (e) ユーザーによる本 Stripe Managed Payments 規約の違反に関連するいかなる請求から生じる Stripe の損失についても、Stripe 当事者を補償するものとします。明確にするため、本第 11.5 項に基づく請求の目的上、顧客は第三者です。

11.6 税金

ユーザーがオーストラリアで設立された場合、ユーザーは、本 Stripe Managed Payments 規約を締結することにより、オーストラリア GST 法に基づく電子配信プラットフォームである SMP が、オーストラリア GST 法第 84-60 条に基づき、ユーザーのオーストラリアにおける顧客へのデジタルサービスの販売にかかる GST を徴収し、納付する責任を負うことに同意するものとします。

ユーザーは、SMP を介してユーザーのオーストラリアを拠点とする顧客に提供される製品に対して、別途 GST を請求または計上することはできません。ユーザーは、SMP プラットフォーム以外で行われた供給に対する GST、およびオーストラリア GST 法全般に基づくユーザー自身のコンプライアンス義務について引き続き責任を負います。

カナダ

11.1 小売業の決済業務

小売決済活動法 (カナダ) (「**RPAA**」) に定義されるすべての小売決済活動は、RPAA に基づき決済サービスプロバイダーとして登録されている Stripe Payments Canada, Ltd. によってのみ提供されます。

マレーシア

マレーシアのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

11.1 免責事項

本 Stripe Managed Payments 規約に「保証」として規定されている場合を除き、法律で認められる最大限の範囲で、Stripe およびその関連会社は、(a) Stripe Managed Payments サービス、および (b) 本 Stripe Managed Paymentsに基づく Stripe およびその関連会社の履行に関して、一切の明示的および黙示的な保証ならびに法定保証を行わず、これらをすべて否認します。ユーザーは、SMP を含む Stripe お

よびその関連会社が Stripe Managed Payments サービスの一環として法務、税務、または会計上の助言を行わないことを認めるものとします。ユーザーは以下に関連する損失、損害、費用、罰金、手数料、または罰則について全責任を負い、Stripe 当事者は (Stripe 当事者の重大な過失または契約違反による場合を除き) 責任を負いません。

(a) ユーザーの製品、ユーザーの製品の欠陥、ユーザーによる顧客への製品の販売、または顧客によるユーザーの製品の使用、誤用、使用不能、および

(b) ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に起因するその他の法務上、規制上、または税務上の責任。

ニュージーランド

ニュージーランドのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

11.1 サービスの利用と終了

(a) Stripe Managed Payments サービスは、ユーザーが Stripe Managed Payments サービスを介して販売することを選択した対象製品の取引にのみ適用されます。Stripe Managed Payments サービスを利用することにより、ユーザーの Stripe アカウントは、プラットフォームとしての SMP の連結アカウントとして扱われます。本 Stripe Managed Payments 規約には、参照により Connect アカウント契約が組み込まれています。SMP は、(i) 一般規約の10.1 項 (b) (Stripe による一時停止および解除) に記載された事由のいずれかが発生した場合、ユーザーに通知した上で即時に、または (ii) ユーザーに 30 日前に通知することでいつでも、ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの利用を一時停止または終了する権利を有します。ユーザーの製品が対象製品の要件を満たしていないと SMP またはその関連会社が判断した場合、SMP およびその関連会社は、(i) その対象外製品に対する Stripe Managed Payments サービスの利用停止をユーザーに要求する、または (ii) Stripe Managed Payments サービスから対象外製品を除外することができます。

(b) Stripe New Zealand Limited は、本 Stripe Managed Payments 規約に従い、関連する決済手段の管理ならびに売り手への資金の移動および決済を含む、ニュージーランドにおける Stripe Managed Payment サービスに関連する金融サービスの提供を担当する、登録金融代行業者およびマネーロンダリング対策報告主体です。

11.2 決済手段に対する責任

第 3.7 項 (決済手段に対する責任) の決済手段に対する責任に関する規定に加えて、第 3.7 項の冒頭に「費用、手数料、罰金、請求、または責任が Stripe の過失、詐欺、または故意の不正行為に起因する範囲を除き、」という条項が追加されます。

11.3 免責事項

ユーザーが消費者として Stripe から商品またはサービスを取得する場合、ユーザーは、合意により除外、制限、または変更できない一定の権利および救済措置 (消費者保証権を含む) を有します。本契約のいかなる規定も、黙示の条件、保証、もしくは法定保証の適用、権利もしくは救済措置の行使、または法律に基づく責任の賦課を排除、制限、または変更するために機能するものではありません。ただし、これにより (a) その法律に違反する場合、または (b) 本契約のいずれかの条項が無効になる場合はこの限りではありません。ユーザーは、Stripe およびその関連会社 (SMP を含む) が、Stripe Managed Payments サービスの一環として法務、税務、または会計上の助言を提供しないことを認めるものとします。Stripe による本契約の違反、過失、詐欺、または故意の不正行為に起因する損失を除き、ユーザーは以下に関連する損失、損害、費用、罰金、手数料、または罰則について全責任を負い、Stripe 当事者は責任を負いません。

(a) ユーザーの製品、ユーザーの製品の欠陥、ユーザーによる顧客への製品の販売、または顧客によるユーザーの製品の使用、誤用、使用不能、および

(b) ユーザーによる Stripe Managed Payments サービスの使用に起因するその他の法務上、規制上、または税務上の責任。

11.4 補償

Stripe による本契約の違反、過失、不正利用、または故意の不正行為に起因する請求を除き、ユーザーは、(a) ユーザーの製品 (ユーザーの製品が請求を行う第三者の知的財産権を含む権利を侵害または不正利用しているという請求を含む)、(b) ユーザーによる顧客への製品の販売、(c) 顧客によるユーザーの製品の使用、誤用、もしくは使用不能、(d) Stripe Managed Payments サービスの利用に関連するユーザーの不正利用、重大な過失、もしくは故意による不正行為、または (e) ユーザーによる本 Stripe Managed Payments 規約の違反に関連して行われる請求から生じる Stripe の損失につき、Stripe 当事者を補償するものとします。明確にするため詳述すると、本第 11.4 項に基づく請求において、顧客は第三者です。

11.5 返金ポリシー

第 3.3 項 (返金ポリシー) の返金に関する規定に加え、売り手が取引に返金が適用されることをリクエストした場合、そのリクエストは、当該取引の返金処理を開始するようStripe New Zealand Limitedに指示するものとみなされます。

アメリカ合衆国

米国のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

11.1Stripe Managed Payments 規約の修正.

Stripe Managed Payments 規約の第 2.2 項は削除され、以下に置き換えられます。

2.2 Stripe による SMP へのサービスの提供、合算口座

SMP は、ユーザーによる顧客への商品の販売を促進するために、Stripe Payments サービスへのアクセスを提供することがあります。ユーザーは、本契約に基づき資金を指示、受領、保持、決済するという限定的な目的のためのユーザーの代理人に、SMP を任命します。Stripe、SMP、またはアクワイアリング関連会社が取引のために受領するすべての決済資金は、他のユーザーの決済資金と結合され、1 社または複数の金融プロバイダーの 1 つまたは複数の合算口座に保持されます。アクワイアリング関連会社が取引の資金を受領した時点で、関連する顧客は、Stripe またはその関連会社 (該当する場合) がそれらの資金をユーザーに対して決済するかどうか、およびその時期にかかわらず、当該取引についてユーザーに支払いを行う義務をもはや負わなくなります。本契約に基づきユーザーに支払うべき資金を Stripe、SMP または SPC (該当する場合) が決済しない場合、ユーザーは Stripe、SMP または SPC (該当する場合) に対してのみ法的措置を取ることができ、関連する顧客に対しては法的措置は取れません。Stripe または SMP (該当する場合) は、処理された取引を反映するためにユーザーの Stripe アカウント残高を速やかに更新します。ユーザーの代理人として、SMP が該当する顧客に取引の領収書を提供すると、その領収書はユーザーを拘束します。Stripe およびその関連会社 (該当する場合) は、一般規約に記載されているように、合算口座に保持されている資金を投資することができます。ユーザーは、合算口座に対しても、合算口座に保持されている資金から生じる収益に対しても権利を有さず、また合算口座から資金を引き出す権利を有しません。

Stripe 翌日売上処理

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. 翌日売上処理サービス

本規約 (以下「**翌日売上処理規約**」) は、一般規約および Stripe 金融サービス条項を補完するものであり、ユーザーによる翌日売上処理サービスの利用について規定します。大文字で始まる用語のうち、本翌日売上処理規約で定義されていない用語は、一般規約または Stripe 金融サービス条項で付与されたのと同じ意味を有します。

2. 翌日売上処理のタイミング

翌日決済遅延が発生した場合、または Stripe が本契約に基づく送金を保留または遅延する権利を行使した場合を除き、Stripe は翌日売上処理の期間内に、対象となる Stripe アカウントで、返金、不審請求の申し立て、返品、および Stripe に支払うべきその他の金額を差し引いた上で、翌日売上処理の資金をユーザーに提供します。

3. 翌日売上処理の条件

翌日売上処理サービスは以下についてにのみ利用できます。(a) 翌日売上処理の決済手段、(b) ドキュメントで Stripe が指定する通貨、(c) Stripe が翌日売上処理サービスの利用を有効にしている適格 Stripe アカウント。

4. 国際取引

本条は、Stripe がユーザーに対して国際取引を有効にしている場合にのみ適用されます。特定の日の国際取引が、過去 4 週間に測定された、Stripe がユーザーのために処理した取引の 1 日あたりの平均量の 10% を超える場合、Stripe はすべての国際取引の翌日売上処理期間を、該当する地域および翌日売上処理の決済手段のデフォルトの決済スケジュールまで延長し、過去 4 週間にユーザーのために処理された平均日間処理量が上記のしきい値を下回るまでかかる延長を継続します。

5. 翌日売上処理サービスの終了

ユーザーは、Stripe ダッシュボードで、対象となる Stripe アカウントに関する翌日売上処理サービスの使用をいつでも終了できます。終了は翌営業日に有効になります。翌日売上処理サービスの終了後は、Stripe アカウントへの取引金額の送金は、該当する支払い方法のデフォルトの入金速度で行われます。

6. 定義.

「国際取引」とは、Stripe がユーザーのために処理する取引のうち、請求が当該地域のデフォルト通貨とは異なる通貨で提示されるものを意味します。

「**翌日売上処理**」とは、翌日売上処理の取引資金を対象 Stripe アカウントに対して 1 営業日以内に決済することを意味します。

「翌日売上処理の遅延」とは、次の原因による翌日売上処理の遅延を意味します。(a) 金融プロバイダー、政府当局、通信プロバイダー、またはインターネットサービスプロバイダーが利用不能であること、(b) Stripe に提供された情報の誤り (銀行口座番号など)、(c) ユーザーの機器、ソフトウェア、またはその他の技術上の問題、(d) 不可抗力事象、(e) Stripe、その金融プロバイダー、または受取人の銀行が要求または依頼する不正利用または制裁スクリーニング、(f) 金融プロバイダーの債務不履行、支払不能、または破産による、金融プロバイダーの Stripe に対する取引決済の遅延または不履行、(g) 受取人の銀行が Stripe が使用している決済システムと直接統合されていない、または受取人の銀行口座のタイプが Stripe によってサポートされていないこと (例: 普通預金口座、マネーマーケット口座もしくは投資口座、多通貨口座、または外国口座もしくはコルレス口座)。

「**翌日売上処理の決済手段**」とは、Stripe がユーザーの翌日売上処理サービスの利用のために有効にした決済手段を指します。

「**翌日売上処理期間**」とは、翌日売上処理取引をうまくキャプチャーできた日から 1 営業日の期間を意味します。

「**翌日売上処理サービス**」とは、ユーザーが翌日売上処理を行えるようにするサービスを意味します。

「**翌日売上処理取引**」とは、Stripe Technology を介して開始される翌日売上処理の決済手段による取引リクエストのことです。この取引リクエストによって、Stripe は顧客からユーザーへの支払いに関して、支払者の関連口座に対して送金、または口座から引き落としを行うよう指示されます。その中には翌日売上処理の決済手段による取引リクエストに関する認証、決済、および該当する場合には不審請求の申し立て、返金、返品が含まれます。

「**地域**」とは、ユーザーの Stripe アカウントの所在地を意味します。

Stripe Orchestrated サービス

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Orchestrated サービス規約

本規約 (以下「**Stripe Orchestrated サービス規約**」) は、この参照によって本規約に組み込まれる一般規約を補足するものであり、Stripe Orchestrated サービスの利用に適用されます。本規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で付与されたものと同じ意味を持ちます。

2. ユーザーの義務、サービスの制限。

2.1. ユーザーの義務

(a) サードパーティ PSP のコンプライアンス確保。ユーザーは以下を行う必要があります。

(i) Stripe のリクエストに応じて、各サードパーティ PSP の PCI-DSS 法令遵守の証拠を毎年 Stripe に提供する

(ii) ユーザーの PCI 法令遵守証明書に、各サードパーティ PSP をユーザーのサードパーティ代行業者として記載する

(iii) サードパーティ PSP が PCI-DSS に準拠していない、またはその他の方法で Orchestrated Data を保護していないことにユーザーが気付いた場合、直ちに Stripe に通知する

(iv) リクエストに応じて、Stripe が法律に準拠するため、またはユーザー、ユーザーの顧客、Stripe のユーザー、Stripe の金融プロバイダーに対する義務を果たすために必要であると Stripe が判断したサードパーティ PSP に関する情報を Stripe に提供する

(v) リクエストに応じて、各サードパーティ PSP の AML 法および制裁法の法令遵守を年 1 回確認する

(vi) リクエストに応じて、法律で許可されている範囲において、消費者、加盟店、またはサードパーティ PSP からの調査、管理上の照会、法的要件、監査、要求または照会に Stripe が対応するために必要であると Stripe が判断した、Orchestrated Services を使用したサードパーティ PSP との取引に関する情報を、ユーザーは Stripe に提供する

(vii) Stripe が独自の裁量により、そのサードパーティ PSP が制限されたサードパーティ PSP であることをユーザーに通知した場合、ユーザーがホストするサードパーティ PSP の統合を直ちに無効にする

(viii) 法律 (AML 法および制裁法を含む)、法律または金融プロバイダーによって課されるデータセキュリティ基準 (PCI-DSS を含む) に準拠しない、またはドキュメントに禁止事項として記載されているサードパーティ PSP で Stripe Orchestrated Services を使用しない

(b) Custom 決済手段ユーザーは以下を行う必要があります。

(i) ユーザーの顧客に、選択した Custom 決済手段が表示されるようにする

(ii) Stripe が禁止であるとユーザーに通知した Custom 決済手段を直ちに削除する

(c) データユーザーは以下を行う必要があります。

(i) Orchestrated Input Data が正確、完全、最新であることを確認する

(ii) ドキュメントで要求される場合、決済処理後速やかに Orchestrated Input Data を Stripe に提供する

(iii) Orchestrated Output Data を、サービスに代わる、またはサービスに実質的に類似する機械学習モデルまたはアルゴリズムの開発、テスト、検証、トレーニング、強化、導入に使用しない

(iv) Orchestrated Output Data を修正、二次的著作物の作成、逆アセンブル、逆コンパイル、またはその他のリバースエンジニアリングを行わない、また Orchestrated Output Data からソースコードまたは基になる構造、アイデア、アルゴリズムを導出しようとしない

(v) Orchestrated Output Data をマーケティング目的で使用しない

(d) 一般的な義務

(i) ユーザー (または該当する場合はユーザーの関連会社) は、各サードパーティ PSP との間でサードパーティ PSP 契約を維持する

(ii) ユーザーは、Stripe およびその関連会社が合法的に以下を行えるようにするために必要なすべての権利、同意、承認、認可を取得および維持し、すべての開示事項を顧客に提供する。(i) Stripe Orchestrated サービスを提供する、(ii) ユーザーのセキュリティ認証情報および関連データ、ならびに契約およびドキュメントに記載されている Orchestrated Input Data を保存および使用する、(iii) 契約、Stripe のプライバシーポリシー、およびドキュメントに記載されているように、Stripe Orchestrated Services に関連して Stripe が送受信する Orchestrated Data を収集、使用、保持、開示する

(iii) ユーザーは、以下の該当するすべてに従ってのみ Orchestrated Services を使用する。(i) 関連する第三者 (サードパーティ PSP を含む) との契約および第三者に対する義務、(ii) 決済手段プロバイダーによって維持されるガイドライン、内規、規則、規制 (カードネットワーク規則を含む)、(iii) 法律、金融プロバイダー、決済手段規則によって課されるデータセキュリティ基準 (該当する場合は PCI-DSS および EMVCo 3DS 仕様を含む)

(iv) ユーザーが、加盟店がユーザーの関連会社またはユーザーの関連会社のサブユーザーである Orchestrated Transactions に関連して Stripe Orchestrated Services を使用している場合、ユーザーは以下を行う。(i) リクエストに応じて、その加盟店の身元を速やかに Stripe に通知する、(ii) 加盟店が、「ユーザー」への言及がその加盟店への言及であるかのように、契約の規約に従い、これを遵守することを確認する、(iii) それらの Orchestrated Transactions のいずれも、(A) AML 法および制裁法の下で禁止されている商品またはサービスを含まず、(B) 制裁対象者の利益にならないよう十分な管理を行う

2.2. サービスの制限

ユーザーは以下を行うことはできません。

(a) 制限されたサードパーティ PSP または制限された Custom 決済手段と統合する

(b) Stripe が Stripe Payment Services ではなく Stripe Orchestration Services を提供する取引に関連して、Stripe が決済代行業者として機能すると表明する

(c) Stripe が Orchestrated Transactions の決済代行業者であると誰かに虚偽の事実を伝える

3. Stripe の権利

Stripe は、制限された Custom 決済手段または制限されたサードパーティ PSP をいつでも追加または削除できます。

4. データの使用

4.1 Stripe の処理

Stripe は、契約に従って Orchestrated Data を処理します。両当事者間において、Stripe は Orchestrated Output Data に対するすべての知的財産権を所有します。

4.2 Orchestrated Output Data の転送および保管

ユーザーは、Stripe が Orchestrated Output Data を、ユーザーまたはユーザーが Stripe Orchestrated Services を介して指定するサードパーティ PSP に転送することを承認します。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは Stripe が法律に基づく義務を遵守するのを支援するものとし、これにはデータ主体または政府当局からの要求への対応が含まれる場合があります。

5. マークの要件

ユーザーが、商標、名前、ロゴ、アイコン、デザイン要素、または決済手段を識別するために使用されるその他のもの (以下「**決済手段マーク**」) を Stripe Orchestrated Services に関連して使用する場合、ユーザーは以下を行う必要があり、また、サードパーティが以下を行うことを確認する必要があります。

(a) 決済手段マークを使用するために必要なすべての権利を取得し、維持する (Stripe Orchestrated Services に関連する権利を含む)

(b) 決済手段マークを、法律、決済手段の提供業者が課す規約または義務 (マークの使用規約を含む) に違反して使用しない

(c) 決済手段マークを変更または修正しない (ユーザーが書面による許可を得ている場合を除く)

(d) 決済手段の提供業者の決済手段マークを使用して、別の決済手段の提供業者を識別しない

6. 免責事項

Stripe は、以下について一切の責任を負わないものとします。

(a) サードパーティ PSP を含むサードパーティへのユーザーの統合

(b) サードパーティ PSP 契約を含むサードパーティとの契約の規約および維持

(c) サードパーティ PSP による取引の完了または処理。これには、認証要件または認証方法、注文確認、注文の照合、支払い、返金、不審請求の申し立て、決済、資金フローなどが含まれます

(d) ユーザー、サードパーティ PSP、政府当局、またはその他のサードパーティが Stripe に提供し、Stripe が Orchestrated Services を提供するために依拠する情報の正確性。ユーザーは、不正確な情報が Orchestrated Services によって不正確な Orchestrated Data が生成される可能性があること、および Stripe が Orchestrated Data の不正確性、エラー、欠落に対して責任を負わないことに同意するものとします

(e) Custom 決済手段の運用とサポート

(f) 不正利用による損失を含む、Orchestrated Transactions に関する不審請求の申し立て、返金、差戻し、その他の損失

(g) Orchestrated Transactions に関連する資金の移動

(h) 法律またはカードネットワークの要件に基づき、Orchestrated Transaction に顧客認証が必要かどうか、必要な場合は適用する認証方法を決定すること

(i) サードパーティ PSP によるサービスの提供、またはサービスの提供の失敗に関するその他の側面。いずれの場合もサードパーティ PSP 契約に準拠します

(j) サードパーティ PSP による Orchestrated Data の使用または開示 (サードパーティ PSP 契約およびサードパーティ PSP のプライバシーポリシー (該当する場合) に準拠するもの)

(k) ユーザーまたはサードパーティ PSP が作成した Orchestrated Data のコピー (保管、使用、開示の方法を含む)

(l) Orchestrated Services を使用してユーザーがサービスにアクセスできなくなったサードパーティ PSP を含む、サードパーティ PSP によるその他の行為および不作為

7. 補償

ユーザーは、(a) カスタム決済手段プダーまたはサードパーティ PSP が (i) 法律、決済手段プロバイダー規則 (カードネットワーク規則を含む)、データセキュリティ基準、またはユーザー、サブユーザー、顧客、もしくはその他の者との契約もしくは義務を遵守しなかったこと、または (ii) カスタム決済手段プロバイダーもしくはサードパーティ PSP に提供される Orchestrated Data を保護しなかったことに起因す

る請求から、Stripe 当事者を防御するものとし、(b) これらの請求に起因または関連するすべての Stripe 損失について、いずれの場合も一般規約の補償規定に従って Stripe 当事者に補償します。

8. 定義

「**マネーロンダリング防止および制裁法**」とは、適用されるすべてのマネーロンダリング防止および制裁に関する法律、規則、規制、ならびにアメリカ、または Stripe Orchestrated Services、Stripe もしくはその関連会社、ユーザーもしくはその関連会社、またはサードパーティ PSP に対する管轄権を持つ政府当局のその他の拘束力のある要件を意味します。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**カードネットワーク規則**」とは、カードネットワークが公開する決済手段規則を意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**カスタム決済手段**」とは、ドキュメントに記載されているように、Stripe 外で取引を処理するように設定されたユーザーの Stripe 統合でサポートされていないサードパーティの決済手段であり、ユーザーが Stripe Orchestrated Services を使用する際に Stripe がユーザーに統合を許可するものです。

「**Orchestrated Data**」とは、ユーザーが Stripe Orchestrated Services を使用して Stripe との間で送受信するデータを指します。これには、Stripe がユーザーに代わってサードパーティ PSP から受信するレスポンスデータが含まれ、Orchestrated Output Data、Orchestrated Input Data、個人データが含まれる場合があります。

「**Orchestrated Input Data**」とは、Stripe が Orchestrated Services を実行できるようにするためにユーザーから Stripe に提供されるすべてのデータを指します。これには、(i) ドキュメントに記載されているスタンドアロン 3DS リクエストに含まれる、または Stripe Orchestrated Services によって想定されるサードパーティデータが含まれますが、これらに限定されず、アクワイアラー BIN、加盟店 ID、リクエスター ID、(ii) 以前に提供された Orchestrated Input Data の結果が含まれます。これには、正確性率、決済の結果、取引の処理または拒否に関するユーザーの決定、決済ステータスの更新、不審請求の申し立て率、不審請求の申し立てコードなどが含まれる場合があります。

「**Orchestrated Output Data**」とは、Stripe Orchestrated Services を通じてユーザーが受け取る、独自の Stripe モデルによって生成されたすべてのデータを意味します。

「**PCI-DSS**」とは、支払いカード業界データセキュリティ基準を意味します。

「**制限されたカスタム決済手段**」とは、ドキュメントに記載され、Stripe によって随時更新される可能性があるように、ユーザーによる Stripe Orchestrated Services の使用に関連して、ユーザーが受け入れることを禁止されているサードパーティの決済手段を意味します。

「**制限されたサードパーティ PSP**」とは、ドキュメントに記載され、Stripe によって随時更新される可能性があるように、Stripe Orchestrated Services のユーザーの使用に関連してユーザーが統合できないサードパーティ PSP を意味します。

「**制裁対象者**」とは、マネーロンダリング防止法および制裁法に基づく制裁 (禁止または資産凍結など) の対象となる自然人および法人を意味します。これは、この者が (a) アメリカ外国資産管理局および欧州委員会によって特定された制裁リストなどの該当する制裁リストに記載されている場合、(b) 該当する制裁リストに記載されている人物によって所有または管理されている場合、または (c) Stripe ウェブサイトにある Stripe の禁止業種のリストで高リスクと特定された管轄区域に通常居住している場合を含みます。

「**セキュリティ認証情報**」とは、ユーザー (または該当する場合、ユーザーの関連会社) の API ライセンスキーおよびサードパーティ PSP のその他のセキュリティ認証情報を意味します。

「**Stripe の損失**」とは、請求を行う第三者に付与されるすべての金額、および Stripe 当事者が支払うすべての違約金、罰金、および第三者費用 (弁護士費用を含む) を意味します。

「**Stripe Orchestrated サービス**」とは、ユーザーが (a) 特定の目的で Stripe から Output Data を受信すること、(b) 特定の Orchestrated Data をサードパーティ PSP に送信すること、(c) サードパーティ PSP から Orchestrated Data をキャプチャーして保存すること、(d) User Input Data を Stripe に送信すること、(e) その他、カスタム決済手段またはサードパーティ PSP を通じて処理されるユーザーのビジネスおよび取引に関連する特定のアクティビティを実行することを可能にするサービスを意味します。

「**サブユーザー**」とは、該当するユーザー事業体によりカード決済の受け入れが有効化されているユーザーまたはユーザーの関連会社のプラットフォームサービスのユーザーを意味します。

「**サードパーティ PSP**」とは、ユーザーまたはユーザーの関連会社のサードパーティ決済代行業者 (決済処理、決済オーケストレーションサービス、トークン管理サービスの提供者など) であり、ユーザーが Orchestrated Data を直接または間接的にルーティングする先を意味します。

「**サードパーティ PSP 契約**」とは、ユーザー (または該当する場合はユーザーの関連会社) とサードパーティ PSP との間の利用規約であり、Stripe Orchestrated Services に関連してアクセスされる決済カード取引の経路選定、処理、決済、またはその他の付帯サービスを規定するものです。

Stripe 組織

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Organizations サービス

これらの規約 (「**Stripe Organizations 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、Stripe Organizations サービスの利用に適用されます。組織アカウントである各 Stripe アカウントは、これらの Stripe Organization 規約に拘束されます。これらの Stripe Organizations 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で付与されたものと同じ意味を持ちます。

2. 使用条件

各 Stripe アカウントは、常に 1 つの組織にのみ参加できます。組織内のすべての Stripe アカウントは、関連会社である必要があります。ユーザーが支配権の変更を経験し、ユーザーの組織アカウントが組織内の他の Stripe ユーザーの関連会社ではなくなった場合、ユーザーはその組織アカウントを直ちに組織から削除する必要があります。

3. Stripe の権利

組織アカウントが他の組織アカウントの関連会社ではないと Stripe が判断した場合、または組織アカウントが契約またはこれらの Stripe Organization 規約に違反していると Stripe が判断した場合、Stripe はその裁量でいつでも組織から組織アカウントを削除できます。

4. 組織の管理

組織に参加することで、ユーザーは以下を承認します。(a) Stripe がユーザーの組織内の他の組織アカウントとユーザーのアカウントデータを共有すること、(b) 個々の組織アカウントの代理として行動する権限を持つ個人が、組織を通じてそれを行うこと、(c) 同じ組織に属する組織アカウントの他のすべての法人が、組織に対して有料機能またはその他の有料サービスを有効にし、組織内の他の関連会社 Stripe アカウントを追加または削除し、ユーザーがその Stripe アカウントに対して設定した管理役割に基づいて、ユーザーの組織アカウントのアカウントデータにアクセス、共有、削除、および変更すること。

5. データの共有

ユーザーは、Stripe がユーザー組織内の他の組織アカウントに個人データを合法的に開示することを許可するため、すべての顧客を含む該当する個人からすべての通知を提供し、すべての権利と同意を取得し、当該権利と同意を期間全体にわたって維持する必要があります。ユーザーは、ユーザーまたはユーザー組織内の他の組織アカウントに適用される法律を含む法律に違反する方法で、(a) ユーザーの組織アカウント、または (b) ユーザー組織内の組織アカウントに関連付けられた個人データを含むデータへのアクセスまたは使用を、サードパーティに対して有効にしたり許可したりしてはなりません。

6. 組織アカウントの責任

ユーザーの Stripe アカウントが組織の一部である間、ユーザーは、Stripe アカウントがユーザーの組織アカウントと同じ組織の一部である他の法人と連帯して、組織によって使用される機能またはその他のサービスを含む、Stripe Organizations サービスの利用に関連するすべての活動に対する責任を負います。

7. 顧客と決済手段の共有 (プレビュー)

7.1 顧客と決済手段の共有

本条は、ユーザーが Stripe Organizations Services の顧客および決済手段の共有機能を使用する場合にのみ適用されます。

7.2 許可された使用

ユーザーがユーザーの組織で顧客と決済手段の共有を有効にすると、ユーザーの CPM 情報は、ユーザー組織の他の組織アカウントと共有できます。

7.3 使用条件

顧客と決済手段の共有を有効にする前に、ユーザーは、法律で義務付けられているように、必要なすべての通知を提供し、該当する個人から必要なすべての権利と同意を取得してから、ユーザー組織の他の組織アカウントと CPM 情報を共有する必要があります。

ユーザーは以下に同意します。

(a) ユーザーがユーザーの CPM 情報をユーザーの組織と共有することを許可すると、ユーザーの CPM 情報はすべて、CPM 情報の共有も有効にしている他の組織アカウントと共有される。CPM 情報を部分的に分離および共有することはできない

(b) 顧客と決済手段の共有を有効にすると、Stripe のみが無効化できる

顧客と決済手段の共有が無効になっている場合、ユーザーはすべての CPM 情報にアクセスできなくなる可能性があります。

7.4 Stripe の権利

顧客と決済手段の共有は、Stripe が承認した組織のみが利用できます。Stripe は、組織または組織内の組織アカウントの顧客と決済手段の共有を無効にする権利を留保します。ユーザーがこの機能を有効化または使用した後、顧客と決済手段の共有を無効にすることについて、Stripe は一切の責任を負わないものとします。Stripe は、手数料を適用または変更する前に法律で義務付けられている通知期間に従い、顧客と決済手段の共有機能の手数料を適用または変更する権利、および適用される税金を留保します。Stripe は、顧客と決済手段の共有機能をいつでも提供停止する権利を留保します。

8. 定義

「**顧客および決済手段情報**」(または「**CPM 情報**」) とは、顧客プロフィールに保存された顧客名、顧客連絡先情報、顧客請求情報、顧客納税者番号、顧客ロイヤリティプログラム情報、顧客の決済手段などの顧客アカウント情報を意味します。

「**顧客および決済手段共有**」とは、ユーザーがユーザーの組織アカウントの顧客決済手段情報を、ユーザーの組織内の他の組織アカウントと共有できるようにする機能を意味します。

「**組織**」とは、ユーザーまたはユーザーの関連会社の Stripe アカウントのうち、ユーザーが Stripe Organization Services を介して結合する 2 つ以上のアカウントのグループを意味します。

「**組織アカウント**」とは、組織に含まれる Stripe アカウントを意味します。

「**Stripe 組織サービス**」とは、ユーザーが組織内の 1 つ以上の関連会社 Stripe アカウントを結合できるようにすることを目的としたサービスを意味します。

Stripe プロフェッショナルサービス

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe プロフェッショナルサービス

これらの規約 (「**Stripe プロフェッショナルサービス規約**」) は、一般規約を補足し、Stripe プロフェッショナルサービスの使用を規定し、プロフェッショナルサービス注文フォームに基づくユーザーの Stripe プロフェッショナルサービスの購入に適用されます。Stripe プロフェッショナルサービス規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. Stripe プロフェッショナルサービスの提供

2.1 サービスの説明

Stripe がユーザーに提供する具体的な Stripe プロフェッショナルサービスは、プロフェッショナルサービス注文フォーム、プロフェッショナルサービスデータシート、Stripe Web サイトに記載されています。

2.2 プロジェクト開始日

プロフェッショナルサービス注文フォームの締結後 10 日以内に、両当事者は、Stripe がユーザーへの Stripe プロフェッショナルサービスの提供を開始する日 (「**プロジェクト開始日**」) について合意するよう努めるものとします。この期間内にプロジェクト開始日について両当事者が合意しない場合、ユーザーは、ユーザーが提案するプロジェクト開始日の少なくとも 30 日前までに Stripe に通知することで、プロジェクト開始日を選択できます。プロジェクト開始日にかかわらず、ユーザーに対する Stripe プロフェッショナルサービスを提供する Stripe の義務は、プロフェッショナルサービス注文フォームの締結後 1 年で終了します。

2.3 サービスの提供

両当事者が別段の合意 (プロフェッショナルサービス注文フォームまたはプロフェッショナルサービスデータシートを含む) がない限り、Stripe は、(a) リモートまたは仮想で、(b) 営業日の営業時間内に Stripe プロフェッショナルサービスを提供します。

2.4 サービスの受領

Stripe は、完了した Stripe プロフェッショナルサービスの完了通知をユーザーに提供します。ユーザーが完了通知から 10 日以内に Stripe に通知して完了通知に異議を申し立てない限り、Stripe が完了通知を提供した時点でユーザーが Stripe プロフェッショナルサービスを受領したものとみなされます。ユーザーが異議を申し立てた場合、両当事者は誠意をもって協力して解決するものとします。

3. 手数料および費用

3.1 プロフェッショナルサービス手数料および費用

Stripe プロフェッショナルサービスの手数料は、プロフェッショナルサービス注文フォーム、プロフェッショナルサービスデータシート、Stripe Web サイトに記載されています。

3.2 手数料および費用に対する責任

ユーザーは、プロフェッショナルサービス手数料および承認されたすべてのプロフェッショナルサービス費用を支払う必要があります。Stripe は、必要な出張を行う前を含め、Stripe またはその下請け業者にプロフェッショナルサービス費用が発生する前に、ユーザーの承認を求めます。ユーザーがプロフェッショナルサービス費用を速やかに承認しない場合、Stripe プロフェッショナルサービスを提供する Stripe の能力に悪影響を及ぼす可能性があり、ユーザーは、Stripe プロフェッショナルサービスの遅延や終了を含むすべての結果について責任を負います。

3.3 手数料および費用の徴収

Stripe は、一般規約に記載されているとおり、プロフェッショナルサービス手数料およびプロフェッショナルサービス費用を徴収します。プロフェッショナルサービス手数料およびプロフェッショナルサービス費用は、ユーザーが全額を支払うものであり、返金はできません。以下の場合にかかわらず、返金されません: (a) ユーザーが Stripe プロフェッショナルサービスが完全に提供される前に Stripe に提供の停止を求める場合、(b) ユーザーが本契約に基づく義務を履行しなかったために Stripe が Stripe プロフェッショナルサービスを提供できない場合、または (c) Stripe の是正されていない重大な違反以外の理由により、Stripe プロフェッショナルサービスが完全に提供される前にプロフェッショナルサービス注文フォームが終了する場合。

4. サンプルコード

Stripe は、Stripe プロフェッショナルサービスの一環として、Stripe Technology のさまざまな機能を説明するサンプルコード、スニペット、およびプログラミング例 (総称して「サンプルコード」) を提供する場合があります。Stripe は、「現状有姿」および「提供可能な状態」でサンプルコードを提供します。法律で許可されている最大限の範囲で、Stripe はサンプルコードに関して明示的および黙示的な保証ならびに法的保証を一切行わず、明示的に否認します。Stripe およびその関連会社は、サンプルコードに起因または関連してユーザーまたは他者が被る可能性のある損失、損害、費用に対して責任を負いません。サンプルコードは、本契約の目的におけるドキュメントです。

5. ユーザーの確約および義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) Stripe プロフェッショナルサービスに関するユーザーの主な連絡先として、ユーザーを代表して行動し、ユーザーの従業員、請負業者、および代理人を調整して本 Stripe プロフェッショナルサービス規約に基づくユーザーの義務を果たす権限を持つ人物を任命する

(b) ユーザー組織内の上級リーダーをプロジェクトスポンサーとして任命し、プロジェクト管理を成功させるために必要なリソースを提供し、エスカレーションされた問題を解決する責任を負わせる

(c) プロフェッショナルサービスデータシートで想定されているプロジェクト計画について両当事者が合意した後、技術要件および運用要件を変更しない

(d) Stripe からの指示、情報、文書 (テストプラン、関連するテスト環境 (該当する場合)、ユーザーのシステムアーキテクチャの説明など)、承認、認可、または決定のリクエストがあった場合、本契約に従って Stripe プロフェッショナルサービスを提供するために Stripe が合理的に必要とするものに迅速に対応する

(e) エンジニアリングおよび運用担当者、分野専門家、その他の主要担当者を含むすべてのユーザーチームメンバーが、プロジェクト全体を通じて必要なタスクを適時に実行できるようにする

(f) Stripe と協力し、合意された期間内にプロジェクトに関連するユーザーの義務を完了する

(g) プロフェッショナルサービス注文フォームの期間中、各 Stripe プロジェクトチームメンバー (以下に定義) にユーザーの Stripe アカウントへの開発者レベルのアクセスを提供する

6. 下請け業者

Stripe は、Stripe Professional Services の全部または一部の実行を下請け業者に委託する場合があります (該当する場合は、Stripe Professional Services を実行する Stripe 従業員も「Stripe プロジェクトチーム」とします)。Stripe は、本 Stripe Professional Services 規約、プロフェッショナルサービスデータシート、プロフェッショナルサービス注文フォームに基づき、またこれに従ってユーザーに対する義務を履行する責任を負います。

7. 免責条項

Stripe は、Stripe またはその下請け業者が行うアドバイスや推奨事項がユーザーのビジネスに適切であることを表明または保証するものではありません。Stripe はユーザーのビジネスに関するすべての関連情

報にアクセスできるわけではなく、そのアドバイスや推奨事項は、本契約に関連してユーザーが提供した情報に依拠し、特定の仮定に基づくものとなります。ユーザーは、Stripe またはその下請け業者が行うアドバイスや推奨事項に基づいて行動するかどうかを決定する責任を負います。

Stripe は法的助言または法令遵守に関する助言を行いません。ユーザーは、すべての統合作業に対する責任を負い、ユーザーによる Stripe プロフェッショナルサービスの使用が、適用される法的および規制上の要件を満たしているかどうかをユーザー自身で評価する必要があります。

8. 秘密保持

Stripe 法人または Stripe プロジェクトチームによって Stripe プロフェッショナルサービスに関連して開示された非公開情報はすべて、Stripe の機密情報です。

9. 定義

「**プロフェッショナルサービスデータシート**」とは、プロフェッショナルサービス注文フォームで参照される文書であり、Stripe プロフェッショナルサービスの詳細な説明が記載されています。

「**プロフェッショナルサービス費用**」とは、Stripe およびその下請け業者が Stripe プロフェッショナルサービスの提供に関連して負担する費用および経費を意味します。

「**プロフェッショナルサービス手数料**」とは、プロフェッショナルサービスの注文フォームに記載された Stripe プロフェッショナルサービスの手数料を意味します。

「**プロフェッショナルサービス注文書**」とは、ユーザーと Stripe の間で締結された、Stripe プロフェッショナルサービスに関する注文書または作業範囲記述書を意味します。

「**Stripeプロフェッショナルサービス**」とは、プロフェッショナルサービス注文フォーム、プロフェッショナルサービスデータシート、Stripe Web サイトに記載されているように、Stripe またはその下請け業者が提供するアドバイザリーおよびコンサルティングサービスを指します。

Stripe Radar

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Radar サービス

本規約 (「**Stripe Radar 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、Stripe Payments サービス規約 (該当する場合)、Stripe Orchestrated サービス規約 (Stripe Radar API サービスの利用に適用される場合) とともに、本参照により本 Stripe Radar 規約に組み込まれ、Stripe Radar サービスおよび Stripe Radar データの使用を規定します。Stripe Radar 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、Stripe Payments サービス規約、Stripe Orchestrated サービス規約において同じ意味を持ちます。

2. Stripe Radar サービスはデフォルトで有効

Stripe Radar サービスはデフォルトで有効になっている場合があります。ユーザーがこれらのサービスの利用を希望しない場合は、Stripe に連絡して無効にする必要があります。

3. 許可された使用

ユーザーは、Stripe Radar サービスおよび Stripe Radar データを以下の場合にのみ使用できます。

(a) サービスに関連する各ケースにおいて、実際の不正利用および未承認の取引または潜在的な不正利用および未承認の取引を検出およびブロックするため

(b) Stripe Radar API サービスの場合のみ、サードパーティ PSP を通じて処理されたユーザーの取引に関連する各ケースにおいて、実際の不正利用および未承認の取引または潜在的な不正利用および未承認の取引を検出およびブロックするため

ユーザーは、Radar for Platforms サービスを使用して、サービスに関連する各ケースにおいて、連結アカウントが実際の不正行為または潜在的な不正行為に関与している可能性があるかどうかを検出および調査できます。

4. サービスの制限

ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません:

(a) Stripe Radar サービスまたは Stripe Radar データを、個人の信用、保険、住宅、または雇用に対する適格性を判断するための要素として、または Stripe を「消費者報告機関」にしたり、Stripe Radar データを「消費者レポート」に該当させたりする可能性のあるあらゆる方法で、(該当する場合) FCRA に記載されているとおりに使用すること

(b) Stripe Radar データを販売、賃貸、譲渡する、利用可能にする、口頭またはその他の手段で伝達すること (該当する場合、CCPA で「販売」という用語が定義されている場合を含む)

(c) Stripe Radar データを開示 (法律で義務付けられている場合、または本契約で別途許可されている場合を除く)、ダウンロード、または保存すること

(d) Stripe Radar サービスまたは Stripe Radar データを使用して、(i) サービスに代わる、またはサービスに実質的に類似する機械学習モデルまたはアルゴリズムを開発、テスト、検証、トレーニング、強化、または導入すること、または (ii) その他直接的または間接的にセキュリティまたは不正利用検出製品やサービスを開発するか、またはその他の方法で商業ベースで利用可能にすること

(e) Stripe Radar サービスまたは Stripe Radar データを使用して、人種、性別、またはその他の保護された特性に基づいて差別したり、その用語が FCRA (該当する場合) に記載されている「不利益措置」を取ったりすること

(f) Stripe Radar サービスまたは Stripe Radar データをマーケティング目的で使用すること

(g) Stripe Radar for Platforms サービスを使用すること: (i) 本番取引に関連しない目的 (テストやダミーのアカウント機能など)、または (ii) ユーザーが連結アカウントとのビジネス関係の開始、終了、または回避を決定する際に適用する意思決定プロセス (自動意思決定、プロファイリングなど) への唯一の入力として

(h) Stripe Radar 規約の第 3 条で許可されている場合を除き、Stripe Radar サービスまたは Stripe Radar データを使用して、サービスを通じて処理されない取引を評価すること

5. 意思決定に対する責任および免責条項

5.1 意思決定に対する責任

(a) Stripe Radar サービスおよび Stripe Radar データの使用。ユーザーは、Stripe Radar サービスおよび Stripe Radar データの使用、ならびに Stripe Radar サービスおよび Stripe Radar データに関連してユーザーが行う決定および取る行動について、単独で責任を負うものとします。

(b) Stripe Radar サービスルール。ユーザーは、Stripe Radar サービスで使用するルール (デフォルトまたはカスタム) を選択することについて単独で責任を負います。ユーザーが Stripe Radar サービスに追加のルールを入力して使用すると、該当する取引の決済時間が長くなる場合があります。Stripe は、ユーザーに別途通知することなく、Stripe Radar サービスを変更する可能性のあるルールを全般的または具体的に変更することができます。

(c) 連結アカウント。ユーザーは、Stripe Radar for Platforms サービスがその決定への入力として使用された場合に、ユーザーが行う決定について人間によるレビューを求める機会を連結アカウントに提供します。連結アカウントが、Stripe Radar for Platforms サービスおよび / または Stripe Radar for Platforms サービスの運用において不正確、誤り、またはエラーがあるとユーザーが信じることを示す追加情報をユーザーに提供した場合、ユーザーはドキュメントに規定されている方法でこの追加情報を Stripe に提供するものとします。

5.2 免責事項

(a) Radarスコア。各 Radar スコアは、生成時に Stripe Radar サービスが利用可能なデータに基づいており、Radar スコアの生成に使用されたデータに対するその後の変更を反映して Radar スコアが自動更新されることはありません。

(b) 取引のデータ。Stripe Radar サービスは、Stripe サービスを通じて処理される取引からのデータを使用します。これにはユーザー取引が含まれる場合があります。

(c) Stripe Radar データの性質。Stripe Radar データは、法的助言または法令遵守に関する助言、またはユーザーが他者との取引を進めるべきかどうかに関する助言を構成するものではありません。

(d) Stripe の責任。Stripe は、(i) 不正な取引およびその他の不正行為 (サードパーティ決済代行業者による不正行為を含む)、(ii) Stripe Radar サービスによってブロックされる可能性のある不正ではない取引、または (iii) Stripe Radar データの正確性 (または不正確性)、および Stripe Radar データに基づいてユーザーまたは Stripe が取る可能性のあるあらゆる行動に関連する損失、損害、費用、罰金、手数料、または罰則について責任を負いません。

6. 個人データおよび法令遵守に関する追加条件

6.1 プライバシーに関する開示

Stripe Radar サービスを提供するにあたり、Stripe は、Stripe ユーザーが実際の不正利用または潜在的な不正利用を検出してブロックするのに役立つデバイスの特性と顧客アクティビティインジケーターに関する情報を収集、使用、および他の Stripe ユーザーに提供する場合があります。ユーザーは、ユーザーのプライバシーポリシーが、このデータを Stripe と共有し、Stripe がこのデータを使用することを含む、これらのタイプのデータ収集および使用を顧客に完全に開示することを確認するものとします。詳

細については、ドキュメントおよび Stripe の プライバシーポリシーの「高度な不正利用対策」トピックをご覧ください。

6.2 開示例

ユーザーは、その旨の開示がまだ含まれていない場合、以下をユーザーのプライバシーポリシーに追加することを選択できます。

「当社は、決済、分析、その他のビジネスサービスに Stripe を使用しています。Stripe は取引情報と個人が特定される情報を収集し、それを分析して、不正利用の検出を含む、当社に提供するサービスの運営と改善に使用しています。ユーザーは、Stripe の詳細とプライバシーポリシーを こちらでお読みいただけます」

6.3 法令遵守情報のリクエスト

Stripe のリクエスト後 14 日以内に、ユーザーは、ユーザーが本 Stripe Radar 規約を遵守していることを確認する目的で Stripe がリクエストする情報および文書を提供する必要があります。ユーザーが本第 6.3 項に基づいて Stripe がリクエストした情報または文書を提供しない場合、Stripe はユーザーに通知することにより、Stripe Radar サービスへのユーザーのアクセスを直ちに停止または終了することができます。

7. Stripe Radar データ。

Stripe Radar データは、本契約の目的における Stripe データです。ユーザーは、(a) 本 Stripe Radar 規約の終了時、および (b) Stripe のリクエストに応じていつでも、Stripe Radar サービスに関連してユーザーが受領した、ユーザーが所有または管理するすべての Stripe Radar データを速やかに削除または破棄する必要があります。ユーザーは、法律で義務付けられている場合は、Stripe Radar データのコピーを保持できます。

8. 定義

「**アカウント機能**」とは、Stripe の加盟店レベルの不正利用対策システムです。

「**CCPA**」とは、2018 年カリフォルニア州消費者プライバシー法 (Cal. Civ. Code) 第 1798.100 条から第 1798.199 条を意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**FCRA**」とは、公正信用報告法 (15 U.S.C.第 1681 条以下) および平等信用機会法 (15 U.S.C. 第 1681 条以下)を意味します。

「**Radarスコア**」とは、Stripe Radar サービスが提供する取引、連結アカウント、その他の関連アクティビティに関連する数値のリスクスコアまたはレベルを意味します。

「**Stripe Radar API サービス**」とは、(a) オーケストレーションされた入力データを Stripe に送信し、Stripe Radar サービスおよびオーケストレーションされた出力データにアクセスする手段をユーザーに提供し、(b) ユーザーのビジネスおよび他の決済代行業者を通じて処理された取引に関連する、実際の不正利用もしくは潜在的な不正利用、または未承認の取引をユーザーが検出および防止できるように設計された、API を含むサービスを意味します。

「**Stripe Radar データ**」とは、ユーザーが Stripe Radar サービスおよび Stripe Orchestrated サービス (該当する場合) を通じて受け取る Radar スコアおよびその他のデータを意味します。

「**Stripe Radar for Platforms サービス**」とは、サービスに関連する各ケースにおいて、ユーザーが連結アカウントが実際の不正行為または潜在的な不正行為に関与している可能性があるかどうかを検出および調査できるように設計されたサービスです。

「**Stripe Radar サービス**」

とは、ユーザーが取引、連結アカウント、またはその他の関連アクティビティが不正利用であるリスクを検出および評価できるようにすることを目的としたサービスを意味します。

Stripe 収益認識サービス

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe 収益認識サービス

これらの規約 (「**収益認識規約**」) は一般規約を補足するものであり、Stripe Revenue Recognition サービスおよび RevRec データの使用を規定します。これらの規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約で定義されているものと同じ意味を持ちます。

2. 収益認識サービスの利用

ユーザーは、Stripe Revenue Recognition サービスをニーズに合わせて構成し、法律に準拠する責任があります。収益認識データが正確であるか、関連する基準や規制に準拠しているか、またはその他の理由でユーザーの目的に十分であるかの判断を含め、収益認識データの正確性、品質、合法性については、ユーザーが単独で責任を負います。ユーザーは、保護された医療情報に関連して Stripe 収益認識サービスを使用してはならず、また連結アカウント (該当する場合) がこれを行わないようにする必要があります。

3. サードパーティサービス

サードパーティサービスを有効にすることで、ユーザーは収益認識データがサードパーティサービスと Stripe の間でやり取りされる可能性があることを理解します。

4. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**収益認識データ**」とは、Stripe Revenue Recognition サービスによって生成、整理、またはその他の方法で分析されたデータを意味します。

「**Stripe Revenue Recognition サービス**」とは、ユーザーが収益認識とレポート作成を自動化できるようにするサービスです。

Stripe Stablecoin Treasury (旧ステーブルコイン対応口座) (プレビュー)

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1 本規約の運用

本規約 (以下「**Stripe Stablecoin Treasury 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本 Stripe Stablecoin Treasury 規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項とともに、ユーザーの Stripe Stablecoin Treasury サービスの利用に適用されます。本 Stripe Stablecoin Treasury 規約で定義されていない用語は、一般規約または Stripe 金融サービス条項の定義と同じ意味を持ちます。Stablecoin Treasury サービスはプレビューサービスです。

2. Stablecoin Treasury サービス

2.1 概要、Stripe の権利および義務

Stripe Stablecoin Treasury サービスにより、ユーザーは Stablecoin パートナーに資金を保持し、さらに Stablecoin パートナーサービスにアクセスして使用することができます。Stripe は、Stripe Stablecoin Treasury サービスの構成要素として、いかなる Stablecoin の変換、保管、移転も行いません。Stripe は、ユーザーの Stripe アカウントにおける、特定の金種の Stablecoin または法定通貨、あるいは Stablecoin パートナー取引のタイプの利用をいつでも追加または制限することができます。Stripe Stablecoin Treasury サービスは必然的に Stablecoin パートナーサービスの実行を伴い、これを必要とするため、ユーザーによる Stripe Stablecoin Treasury サービスの使用は、ユーザーによる Stablecoin パートナーサービスへの同時のアクセスおよび使用を構成します。

2.2 ステーブルコインパートナー

Stablecoin パートナーは金融プロバイダーであり、ユーザーの Stablecoin パートナー取引の実行に関する Stablecoin パートナーの権利と義務を規定する Stablecoin パートナー規約は、金融プロバイダー規約です。本 Stripe Stablecoin Treasury 規約に加え、該当する Stablecoin パートナー規約に拘束されることに同意した上で、Stripe Stablecoin Treasury サービスを使用するものとします。 Stripe は、Stripe Stablecoin Treasury サービスのアカウント登録プロセス中に、該当する Stablecoin パートナーをユーザーに特定し、Stripe は独自の裁量で Stablecoin パートナーを追加または削除することができます。Stablecoin パートナーサービスにアクセスして使用するには、ユーザーは (a) Stripe および Stablecoin パートナーが Stripe Stablecoin Treasury サービスに関連してサポートする管轄区域に所在し、法人設立されていること、(b) 該当する Stablecoin パートナー規約に同意すること、および (c) 該当する Stablecoin パートナー規約を常に遵守すること、が必要です。Stablecoin パートナーは、その Stablecoin パートナー規約に規定されているとおり、いつでもサポートされる Stablecoin および法定通貨を追加または削除できます。

2.3 免責条項

法律で認められる範囲において、Stripe は以下の結果発生したユーザーのいかなる損失、損害、または費用も負担しません。(a) Stripe Stablecoin Treasury サービスまたはステーブルコインパートナーのサービスの一時停止、終了、または中断、(b) ステーブルコインパートナー取引に関してユーザーによる不正確情報の提供、(c) ユーザーまたはいかなるサードパーティによる、ステーブルコインパートナーによってサポートされないステーブルコインパートナー取引の開始の試み、(d) 何らかの理由によるステーブルコインパートナーによるステーブルコインパートナー取引の拒否、(e) 何らかの理由によるステーブルコインパートナーによるステーブルコイン入金取引の拒否、遅延、または失敗、(f) ステーブルコインパートナーの債務不履行、支払不能、または破産、(g)ステーブルコインパートナーによって一度開始されると巻き戻せない法定通貨からステーブルコインへの換金を含む、ステーブルコインパートナー取引の不可逆性。

2.4 デペグ事象

デペグ事象が発生した場合、Stripeおよびステーブルコインパートナーは、(a)影響を受けるステーブルコインに関わる Stripe Stablecoin Treasuryサービスを直ちに停止できます。これには、影響を受けるステーブルコインの法定通貨への新規交換の停止も含まれます。または、(b)影響を受けるステーブルコインに関わる Stripe Stablecoin Treasury サービスを、現行のステーブルコインから法定通貨への為替レートで引き続き提供することができます。デペグ事象の間のステーブルコインパートナーが保管するステーブルコインの価値は、ステーブルコインパートナー規約によってのみ管理されます。Stripeは、デペグ事象またはデペグ事象に関連して Stripe またはステーブルコインパートナーが行ったあらゆる行為 (ユーザーがステーブルコインによる支払いを受け付けた時点の為替レートと、ステーブルコインパートナーが換金を実行した時点の為替レートの差額を含む) に起因するいかなる損失、損害、または費用についても、ユーザーに対して責任を負いません。

3. 税金

ステーブルコインによる取引は課税対象となる場合があります。ユーザーは、ステーブルコイン取引に適用される税法が不確実かつ改定される可能性があること、また (a) Stripe Stablecoin Treasury サービスの利用、(b) ステーブルコインパートナーサービスの利用、(c) ユーザーがステーブルコインパートナーとの間で行うその他のいかなる取引の結果として、ユーザーが支払うべきいかなる税金の評価、徴収、報告、納付に対しても、Stripe は責任を負わないことを認めるものとします。Stripe は、これら取引に関連して税務報告書を税務当局に提出し、その税務情報の写しをユーザーに送付する場合があります。具体的には、法律により Stripe には、ユーザーの Stripe Stablecoin Treasury サービスの利用に関連する定期的な情報の税務当局への提出が義務付けられている場合があり、また Stripe は税務関連の情報を電子的にユーザーに送付することができます。ステーブルコインパートナーも、ステーブルコインパートナー規約に記載のとおり、ステーブルコインパートナー取引に関連して独自の税務報告義務を負う場合があります。

4. プライバシー

ユーザーは、Stripe およびその関連会社が、ユーザーが Stripe Stablecoin Treasury サービスおよびステーブルコインパートナーサービスにアクセスして使用できるようにするために必要に応じて、ユーザーの個人情報を含むユーザーについての情報をステーブルコインパートナーに共有することを認めるものとします。ユーザーは、法律で義務付けられる場合、ユーザーがステーブルコイン関連サービスとの関連で Stripe およびステーブルコインパートナーを使用していること、またそのデータが、ステーブルコインパートナー規約に記載のとおり、ステーブルコインパートナーのプライバシーポリシーに従ってステーブルコインパートナーによって処理されていることをユーザーの顧客および相手方に通知する必要があります。

5. 定義

「**デペグ事象**」とは、Stripe またはステーブルコインパートナーが、ステーブルコインの価格がリンクされている法定通貨の価値に対して意図したペッグを維持できなかったと独自の裁量により判断する事象を指します。

「**ステーブルコイン**」とは、ステーブルコインパートナーによってサポートされる法定通貨担保型暗号資産を指します。これは、ステーブルコインパートナー規約およびドキュメントに記載されているとおり、随時更新される可能性があります。

「**Stripe Stablecoin Treasury サービス**」とは、ユーザーがステーブルコインパートナーサービスにアクセスして使用できるようにするための、ユーザーインターフェース、データ転送、ユーザーサポート、およびその他関連テクノロジーサービスを意味します。

「**ステーブルコインパートナー**」とは、適用されるステーブルコインパートナー規約に基づいて、ステーブルコインの交換、カストディ、送金、入金などを含むステーブルコイン関連サービスをユーザーに提供する主体を指し、Stripe 関連会社またはサードパーティなどが該当します。

「**ステーブルコインパートナーサービス**」とは、Stripe のステーブルコイン関連サービスとの関連で、ステーブルコインパートナーがユーザーに提供するあらゆるサービスを指します。これには、(a) ユーザーのアカウントおよび関連するウォレットアドレスの作成および保守、(b) ステーブルコインと法定通貨との交換または換算、(c) ステーブルコインのカストディ、(d) 指定ウォレットアドレスへのステーブルコインの送金または入金、(e) 該当するステーブルコインパートナー規約に記載された、ステーブルコインパートナーが随時提供するその他のステーブルコイン関連サービスが含まれます。

「**ステーブルコインパートナー規約**」とは、ステーブルコインパートナーによるステーブルコインパートナーサービスの提供、およびユーザーによる同サービスへのアクセスを定めた規約を指します。これは随時更新される場合があります。

「**ステーブルコインパートナー取引**」とは、ステーブルコインパートナーサービスを介して要求または実行されるステーブルコインまたは法定通貨の送金、交換、カストディ、その他の取引を意味します。

6. 地域規約。以下の地域別規約は、以下の国または地域に適用されます。Stripe Stablecoin Treasury 規約と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

6.1 ステーブルコインパートナー

Bridge Building Inc は、米国内でステーブルコインパートナーサービスを提供するステーブルコインパートナーです。Stripe 法務情報ページのステーブルコインパートナー規約セクションに記載されている、または同セクションからアクセスできる Bridge の規約は、米国のユーザーに適用されるステーブルコインパートナー規約です。

米国外の地域.

アメリカ合衆国、イギリス、欧州経済領域 (EEA) 以外の国には、以下の地域規約が適用されます。Stripe Stablecoin Treasury 規約と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

6.1 ステーブルコインパートナー

Bridge Building Limited は、米国、欧州経済地域、英国の外部でステーブルコインパートナーサービスを提供するステーブルコインパートナーです。Stripe 法務情報ページのステーブルコインパートナー規約セクションに記載されている、または同セクションからアクセスできる Bridge の規約は、米国、欧州経済地域、英国以外のユーザーに適用されるステーブルコインパートナー規約です。

6.2 変更

アメリカ合衆国、欧州経済領域 (EEA)、イギリス以外のユーザーの場合、Stripe Stablecoin Treasury サービスは Stripe Global Technology, LLC によって提供されます。本 Stripe Stablecoin Treasury 規約の「Stripe」という用語は、Stripe Stablecoin Treasury サービスに関しては Stripe Global Technology, LLC を意味します。ただし、データ処理契約では、ユーザーは Stripe アカウントが北米または南米に所在するものとして扱われます。

Stripe Tax

最終更新日: 2026 年 11 月 4 日

1. Stripe Tax サービス

本規約 (以下「**Stripe Tax 規約**」) は、一般規約を補足し、Stripe Tax サービスの利用を管理するものです。頭文字が大文字の用語のうち、本 Stripe Tax 規約で定義されていない用語は、一般規約で付与されたのと同じ意味を有します。

2. サービスの提供

2.1 パートナーサービス

Stripe Tax サービスの一部は Stripe によって直接提供され、一部はパートナーサービスです。Stripe はユーザーの便宜のため、パートナーサービスへのアクセスをユーザーに提供しているのみであり、パートナーサービスを承認または推奨するものではありません。パートナーサービスへのアクセスおよび利用はユーザー自身の責任において行われ、Stripe はパートナーサービスの利用に関するすべての責任を負いません。パートナーサービスは Stripe サービスではありません。パートナーサービスを利用するために、税務パートナーのアカウントを作成し、その規約およびプライバシーポリシーに同意することが求められる場合があります。Stripe サービスを通じてアクセスするパートナーサービスには、Stripe の手数料が適用されます。本契約に基づく手数料の支払い義務および Stripe の手数料徴収権は、パートナーサービスにも適用されます。パートナーサービスを利用する際、パートナーサービスに関連する追加の情報またはドキュメントを求める税務パートナーからの要求に対して、ユーザーは適時対応する必要があります。

2.2 TaxJar の利用

本 Stripe Tax 規約において、屋号 TaxJar である TPS Unlimited, Inc (以下「**TaxJar**」) は税務パートナーとみなされ、パートナーサービスを提供する場合があります。ユーザーによる、Stripe Taxサービスに関連した TaxJar サービスの利用は、ユーザーが TaxJar 利用規約に同意し、TaxJar のプライバシーポリシーを確認したものとみなされます。

2.3. 下請け業者

(a) Stripe Tax サービスの下請け業者。下請け業者が Stripe に代わって Stripe Tax サービスを提供する場合、特定の国では、法律により下請け業者が納税サービスも提供することが義務付けられる場合があります。これらの追加サービスには下請け業者の利用規約と手数料が適用され、Stripe はかかる追加サービスを提供しません。

(b) GVC。Global VAT Compliance B.V. (以下「**GVC**」) が Stripe Tax サービスの下請け業者として業務を行う場合、GVC は法律に基づく自らの義務を遵守するため、GVC のプライバシーポリシーに従って、独立したデータ管理者として個人データを処理することがあります。

2.4 代理人、委任状

パートナーサービスに該当しない Stripe Tax サービスについて、ユーザーは (i) Stripe (および該当する場合は Stripe の下請け業者) に限定的な委任状を付与し、Stripe (および該当する場合は Stripe の下請け業者) をその事実上の代理人として選任し、ユーザー自身が自らまたは直接行うことができるすべての必要な活動を実施するための完全な権能および権限を付与します。さらに、(ii) Stripe (および該当する場合は Stripe の下請け業者) がユーザーの税務情報を使用して政府機関にあるユーザーの税務アカウントにアクセスし、ユーザーに代わって行動することを承認します。

3. ユーザーの義務

3.1 情報およびドキュメント

(a) 税務情報の正確性。ユーザーは、Stripe Tax サービスが、ユーザーが Stripe に提供する情報 (税務情報を含む)の正確性および完全性に依存していることを認め、ユーザーはすべての情報の正確性および完全性について単独で責任を負います。不正確または不完全な情報により、(i) Stripe が Stripe Tax サービスの一部またはすべてを提供できなくなる場合、(ii) Stripe Tax サービスが不正確な Stripe Tax データを生成する原因となる場合、または (iii) 不正確または不完全な税額計算、税務登録、納税申告の原因となる場合があります。

(b) 必要な追加情報。ユーザーは、(i) Stripe が指定する期間内に、Stripe に Stripe Tax サービスに関連して Stripe が合理的に要求するすべての情報およびドキュメントを速やかに提供し、(ii) 政府当局により要求される追加の委任状または承認を含め、Stripe が Stripe Tax サービスを提供するために要求する追加のドキュメントに署名し、(必要な場合は) 認証を受ける必要があります。

3.2 承認

ユーザーは、本契約期間中常に、ユーザーの税務代表者がユーザーに代わって税務情報を提供し、税務登録を提出し、納税申告を承認する権限を有していることを保証する必要があります。Stripe のリクエストに応じて、ユーザーは、ユーザーの税務登録代表者の権限を証明する追加の情報またはドキュメントを提供する必要があります。

3.3 申告および登録

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) すべての納税申告書の下書き、または納税申告書の作成および提出に使用される情報に正確性および完全性があるかを確認し、修正や追加情報がある場合は Stripe が指定する期間内に速やかに Stripe に通知すること。

(b) 関連する政府当局が各々の税務登録および納税申告について要求する、関連するすべての手数料、費用、および罰金を支払うこと。

(c) 納税サービスを使用するなどして、適時納税を行うこと。

納税申告書の下書きを独自に監査または検証することはありません。(i) ユーザーの承認、または (ii) 承認期限の経過のいずれか早い方の後に、納税申告書の下書きは承認されたものとみなされ、Stripe はユーザーに代わって納税申告書を提出します。

3.4 送金 (プレビュー)

(a) 送金の承認。ユーザーは Stripe に対して以下を承認するものとします。(i) 税口座を作成すること、(ii) ユーザーの Stripe アカウント残高から資金を移動すること、および (iii) 未納の税金を充当する金額がユーザーの Stripe アカウント残高にない場合、納税のために税務アカウントにチャージする目的で、ユーザーの銀行口座からの引き落としを開始すること。

(b) 十分な残高。ユーザーは、納税サービスを充当するのに十分な利用可能資金を税口座に確保するものとします。

(c) ユーザー銀行口座。ユーザーは、納税サービスを利用するために、ユーザー銀行口座を連携させるものとします。

(d) プレビューサービス。納税サービスはプレビューサービスです。

3.5 ユーザーの税務ポリシー

ユーザーは、自身の税務ポリシーおよび税務報告の立場について単独で責任を負います。

4. Stripe Tax データ

4.1 レポート作成に関する制限事項

ユーザーは、Stripe Tax Services を通じて、Stripe の法律の解釈に基づく Stripe Tax データを受け取る場合があります。ユーザーは、Stripe の解釈が自身の状況に適切であることを検証する必要があります。

4.2 Stripe Tax データ

本契約において、Stripe Tax データは Stripe データとみなされます。ユーザーは、法律で義務付けられている期間、Stripe Tax データのコピーを保持する責任を負います。

5. サービスの制限

5.1 財政代表

Stripe は財政代表を提供しません。Stripe Tax サービスに関連して、法律または政府当局が財政代表を要求する場合、Stripe が契約した下請け業者がユーザーに代わって財政代表を務める場合があります。ユーザーは、このような財政代表の取り決めに伴い、追加の文書 (関連する政府当局により要求される承認または合意など) に署名することを求められる場合があります。

5.2 保護対象の健康情報

ユーザーは、保護対象の健康情報に関連して Stripe Tax サービスを利用してはならず、(該当する場合) その連結アカウントも利用しないように取り計らう必要があります。

6. 免責条項

6.1 税務アドバイスや監査サポートの非提供

ユーザーは、Stripe が法的助言、税務助言、または会計助言を提供しないこと、および Stripe Tax サービスには監査サポートが含まれていないことを了承します。Stripe Tax サービスは、ユーザーの便宜のためにのみ提供される自動化されたソフトウェアツールです。ユーザーは単独で独自のデューデリジェンスを実施し、資格のある法務、税務、および会計の専門家の支援を求める責任を負います。Stripe Tax サービスに関連して提供されるすべての情報、フォーム、および資料は、情報提供および教育目的でのみユーザーに提供されます。

6.2 サードパーティ製データ ソース

ユーザーは、Stripe Tax サービスがサードパーティ製データ ソースや政府のデータベースとの連携に依存しており、レイテンシ、ダウンタイム、または不正確さの影響を受ける可能性があることを了承します。Stripe は、Stripe Tax データを生成するために使用されるサードパーティ製データ フィードの継続的な可用性、最大レイテンシ、またはリアルタイムの正確性に関するすべての責任を否認します。

6.3. 追加の免責条項

ユーザーは引き続き完全に責任を負い、Stripe 当事者は以下に関するすべての責任を否認します。

(a) 税金に関するものを含む、法律に基づくユーザーの義務の履行

(b) Stripe Tax サービスの正確性、および Stripe Tax サービスを利用した結果として政府当局から課される納税、罰金、違約金、追徴課税、またはその他の制裁金を支払うユーザーの義務

(c) Stripe Tax サービスに関連してユーザーが受けた指示または推奨の結果としてのユーザーの作為または不作為

(d) 所得税、フランチャイズ税、またはその他の地方、州、連邦、もしくは国際的な税務義務の登録要件など、Stripe Tax サービスによって生じる可能性のある追加の税務義務または法的義務

7. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**パートナーサービス**」とは、税務パートナーが提供する商品またはサービスのうち、Stripe がユーザーに対して本サービスを通じたアクセスを可能にするもの (下請け業者のサービスを除く) であって、Stripe およびサードパーティの代行業者が Stripe の手数料が適用されることに合意しているものを意味します。

「**Stripe Tax データ**」とは、ユーザーが Stripe Tax サービスを通じて受け取るデータおよびレポートを意味します。

「**Stripe Tax サービス**」とは、税務登録サービス、税務検証サービス、税額計算サービス、税務申告サービス、および納税サービスなど、Stripe がユーザーに提供する間接税に関するサービスおよびパートナーサービスを意味します。

「**税口座**」とは、Stripe Tax サービスに関連して税金を保持し、その資金を納税に使用するビジネスアカウント (Stripe Treasury: ビジネスアカウント利用規約によって管理および定義されます) を意味します。

「**税金計算サービス**」とは、ユーザーによる顧客への商品の販売またはサービスの提供に関連して支払うべき特定の税金がある場合には、その金額をユーザーが決定して計算できるようにするサービスを指します。

「**納税申告**」とは、顧客への商品の販売またはサービスの提供から生じる、ユーザーが作成および適切な政府当局への提出を依頼する納税申告書のことです。

「**納税申告サービス**」とは、ユーザーが納税申告を完了できるようにするサービスまたはパートナーサービスを意味します。

「**税務情報**」とは、課税対象の商品およびサービスに対する税金を合法的に登録、徴収、申告、および納付するために、関連する政府当局によって要求され、かつ Stripe Tax サービスを提供するために必要となるすべての情報を指します。これには、(a) ユーザーのビジネス、商品、および運営に関する情報、(b) ユーザーの会社の代表者、取締役、役員、および持分所有者に関する情報、(c) パスワード、ユーザー名、PIN、税務登録番号、およびその他のログイン情報、(d) 銀行情報、ならびに (e) 取引情報が含まれます。

「**税務パートナー**」とは、パートナーサービスのサードパーティ代行業者を意味します。

「**税務登録**」とは、ユーザーが関連する政府当局への登録をリクエストし、顧客への商品の販売またはサービスの提供に関連する税金の徴収、報告、および納付を可能にすることを意味します。

「**納税**」とは、ユーザーによる顧客への商品の販売またはサービスの提供に関連して、税務申告書で納付すべきものとして示されている税金を、ユーザーに代わって管轄の政府機関に納付することを意味します。

「**納税サービス**」とは、税務申告サービスに関連してユーザーが納税を完了できるようにするサービスを意味します。

「**税務代表者**」とは、ユーザーに代わって Stripe Tax サービスを利用する個人を意味します。

「**税務登録サービス**」とは、ユーザーが税務登録を完了できるようにするサービスまたはパートナーサービスを意味します。

「**税務検証サービス**」とは、ユーザーまたは顧客の納税者番号または免税ステータスの自動検証を可能にするサービスを意味します。

「**TaxJar プライバシーポリシー**」とは、https://www.taxjar.com/privacy にある TaxJar のプライバシーポリシーを意味します。

「**TaxJar 利用規約**」とは、https://www.taxjar.com/terms-of-service にある TaxJar の利用規約を意味します。

Stripe Terminal

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Terminal サービス

本規約 (以下「**Stripe Terminal 規約**」) は一般規約を補足するものであり、本参照により本 Stripe Terminal 規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項とともに、Stripe Terminal サービスの使用を規定します。Stripe Terminal 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約および Stripe 金融サービス条項で付与されたのと同じ意味を持ちます。

2. Stripe Terminal ソフトウェア、Stripe Terminal ドキュメント

2.1 Terminal デバイスソフトウェア

一部の Stripe Terminal 製品では、機能させるために Terminal デバイスソフトウェアがインストールされている必要があります。Stripe Terminal 製品を使用することにより、ユーザーは、Terminal デバイスソフトウェアの使用について定めた Terminal デバイス EULA に拘束されることに同意したことになります。

2.2 Terminal SDK の使用

ユーザーが Terminal SDK を使用して Stripe Terminal サービスにアクセスする場合、ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません。

(a) Stripe Terminal 製品および Stripe Terminal サービスと組み合わせて以外の方法で Terminal SDK を使用すること

(b) Terminal SDK またはその一部を、Stripe Terminal サービスまたは Stripe Terminal 製品をソースコード形式でサードパーティにライセンス供与する (またはサードパーティと共有する)、派生物を作成する権利、または無償で再配布する権利を求めるライセンス条項に従わせるような方法で使用すること

2.3 Terminal デバイスソフトウェアの更新

ユーザーは、Terminal デバイス EULA の要件に従ってアップデートをインストールすることにより、Terminal デバイスソフトウェアを最新の状態に保つ必要があります。

2.4 Stripe Terminal ドキュメント

本契約におけるドキュメントへの言及は、Stripe Terminal サービス、Stripe Terminal ソフトウェア、および Stripe Terminal 製品に関する Stripe Terminal ドキュメントへの言及として解釈されます。

3. Stripe Terminal サービスの利用

3.1 一般

ユーザーは、該当する場合は端末購入規約および本契約を遵守して、Stripe Terminal サービスのみを使用できます。

3.2 失敗した取引

Stripe およびその関連会社は、ユーザーが「オフラインモード」で Stripe Terminal 製品を使用したことに関連して被った損失 (ユーザーが取引を正常に完了できなかったこと (試行された取引の処理にエラーが発生した、または Stripe Terminal 製品が「オフラインモード」から解除された後に何らかの理由で取引が拒否されたなど) を含む) について責任を負いません。

4. デバイス上の Stripe Apps

4.1 Apps on Devices (デバイス上のアプリ)

本第 4条は、ユーザーが Apps on Devices を使用する場合に適用されます。Apps on Devices を使用することにより、ユーザーは Stripe Apps 開発者契約 にも拘束されることに同意したことになります。

4.2 ライセンスの付与

Stripe (または該当する場合はその関連会社) は、POS ソリューションに関連して Stripe Terminal 製品上で Stripe Apps を開発および使用するために Apps on Devices を使用する、制限付き、取り消し可能、ロイヤリティフリー、非独占的、譲渡不可、サブライセンス不可のライセンスをユーザーに付与します。

4.3 Stripe Apps 開発者契約

ユーザーは Stripe Apps 開発者契約を遵守する必要があり、Stripe Apps の導入と使用に必要なすべての同意、承認、ライセンス、その他すべての権利と権限を取得および維持し、Stripe が Apps on Devices に関連して Stripe Apps を導入、コピー、使用、配布できるようにする必要があります。

4.4 テストと更新の責任

Stripe は、(a) Stripe Apps が導入されている Stripe Terminal 製品との相互運用性を含む、いかなる目的での Stripe Apps のテスト、または Stripe Terminal 製品で実行されているファームウェアまたはその他のソフトウェアアプリケーションまたはサービスのテスト、(b) Stripe App の不適切な使用に起因する Stripe Terminal サービスの障害について責任を負いません。ユーザーは、Stripe Terminal サービスとの互換性を確保するために必要なすべての Stripe Apps の更新を実装する責任を負います。

4.5 モニタリングとコンプライアンス

Stripe は、ユーザーの Stripe App またはそのコンテンツをモニタリングする義務を負いませんが、Stripe は、法律、本契約、Stripe Apps 開発者契約、またはユーザーと Stripe の関係に適用されるその他の規約の遵守を確認するために、いつでもユーザーの Stripe App をレビューまたはテストすることができます。Stripe は、ユーザーが Stripe App を Apps on Devices に提出する際、およびユーザーが Apps on Devices を継続的に使用する際に、ユーザー自身に関する情報 (本人確認情報や連絡先情報など) の提供をユーザーに求める場合があります。ユーザーは、ユーザーが Stripe に提供するすべての情報が常に正確、完全、かつ最新であることを確認する必要があります。

4.6 サービスの制限

本契約に別段の定めがある場合でも、ユーザーの Stripe App の一部、または Stripe Terminal 製品でのユーザーの Stripe Apps の使用について、Stripe が独自の裁量で以下のいずれかに該当すると判断した場合

(a) 第三者の知的財産権その他の権利を侵害する場合

(b) 法律に違反している、または差止命令の対象である場合

(c) ポルノ、わいせつ、悪意のある、攻撃的、またはその他本契約、Stripe Apps 開発者契約、または Stripe の禁止および禁止業種のリストに違反する場合

(d) Stripe または第三者に責任が生じるおそれがある場合

(e) Apps on Devices または Stripe Apps のユーザーエクスペリエンスを損なう場合

(f) 欠陥があるか、不適切に機能しており、以下に該当する場合: (i) Stripe Terminal サービスと互換性がない、(ii) エンドユーザーの Stripe Terminal サービスの使用に影響する、(iii) Stripe のサーバーの完全性に影響する

この場合、Stripe が利用できる他のすべての救済措置に加えて、Stripe は次の 1 つ以上の措置を講じることができます。

(a) ユーザーの Stripe App の使用を拒否、無効化、または一時停止する

(b) 影響を受けるコンポーネントまたはユーザーの Stripe App の使用状況を是正するために、ユーザーの Stripe App を更新、変更、または修正するようにユーザーに要求する

5. Stripe On-Reader Forms

5.1 On-Reader Forms

本第 5 条は、ユーザーが On-Reader Forms を使用する場合に適用されます。

5.2 コンテンツライセンス

Stripe は、ユーザーによる On-Reader Forms の使用に関連して、Stripe Terminal サービスまたは Terminal SDK を介してコンテンツをアップロードまたは公開することをユーザーに許可する場合があります。ユーザーは、Stripe (または該当する場合はその関連会社) に対し、契約期間中に Stripe による On-Reader Forms の提供を促進するためにこのコンテンツを使用する、全世界を対象とする、期間限定、非独占的、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。

5.3 同意

ユーザーは、On-Reader Forms に関連するコンテンツの使用に適用されるすべての必要な権利と同意を取得および維持し、第 5.2 項に基づくライセンスを Stripe に付与する必要があります。契約期間中、ユーザーは、(i) 保護された医療情報 (1996 年の医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律 (随時改正される) およびその実施規則で定義されている)、または (ii) 決済手段のアカウント詳細を収集または保存するために On-Reader Forms を使用してはなりません。

5.4 契約および通知に対する責任

ユーザーが On-Reader Forms を使用して、(a) ユーザーの顧客と契約を締結する場合、または (b) ユーザーの顧客に通知を提供する場合、ユーザーは当該契約または通知の法的有効性と執行可能性を確保する全責任を負います。Stripe およびその関連会社は、ユーザーまたはユーザーの顧客に対し、ユーザーが On-Reader Forms を使用したことに起因または関連して生じる損失、損害、費用について責任を負いません。

6. Stripe Dynamic Currency Conversion (プレビュー)

6.1 Dynamic Currency Conversion

本第 6 条は、ユーザーが Dynamic Currency Conversion を使用する場合に適用されます。ユーザーは、Stripe が Dynamic Currency Conversion をユーザーに提供する場合、Stripe はユーザーが顧客に Dynamic Currency Conversion を提供できるようにするための技術サービスをユーザーにのみ提供し、Stripe は顧客にサービスを提供または提供していないことを認識します。Stripe は、ユーザーの Dynamic Currency Conversion の使用が以下に示す要件を満たすと Stripe が判断するまで、Dynamic Currency Conversion へのアクセスを制限する権利を留保します。

6.2サービスの制限

ユーザーは以下を行うことはできません。

(a) Stripe Terminal サービスと組み合わせて使用する場合を除き、Dynamic Currency Conversion を使用すること

(b) 事業に関連して商品またはサービスと引き換えに行われた決済の受け付けに関連する場合を除き、顧客に通貨換算オプションを提供すること

(c) Dynamic Currency Conversion 取引プロセス中のいかなる時点においても、Dynamic Currency Conversion の使用が関連するカードネットワークによって提供されるサービスであることを、明示的または黙示的に表明すること

6.3 通貨と為替レート

Dynamic Currency Conversion の一環としてユーザーに提供される通貨為替レートは、Stripe が代行業者または一般に入手可能なリソースから取得する通貨為替レートとは異なる場合があります。Stripe は、Dynamic Currency Conversion でサポートされる通貨を予告なしにいつでも追加または削除する権利を留保します。個々の顧客取引に関して、Stripe は、Stripe がユーザーの Stripe アカウントに資金を決済する際、または返金を発行する際に、通貨為替レートとは異なる為替レートを適用することができます。ユーザーは、Dynamic Currency Conversion が (a) Stripe による外貨の供給、または (b) 外貨両替もしくはこれに類するサービスを提供しないことを了承し、同意します。

6.4ユーザーの義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) 法律または決済手段規則で義務付けられている Dynamic Currency Conversion の使用に関して、必要なすべての情報を、必要な形式 (該当する場合は永続的な媒体を含む) および方法で顧客に提供すること。これには、本サービスに現行の通貨為替レートに対するユーザーによるマークアップが含まれる場合があることも含まれます。

(b) 通貨換算オプションを承諾または拒否する自由な選択が顧客に提供されるよう取り計らい、正式に提供された情報に基づく顧客の同意をあらかじめ得ることなく、Dynamic Currency Conversion を使用して取引を顧客のカード通貨に換算しないようにすること

6.5 免責条項

ユーザーは引き続きすべての責任を負い、Stripe は以下に関するすべての責任を免責します。

(a) Dynamic Currency Conversion の使用を含む、法律および決済手段ルールに基づくユーザーの義務の履行

(b) Dynamic Currency Conversion がユーザーとその顧客に提示する価格の正確性、および Dynamic Currency Conversion が使用および適用する通貨為替レート

(c) ユーザーの銀行またはその他の該当する金融機関からユーザーまたはその顧客に請求される手数料

(d) Dynamic Currency Conversion に関連してユーザーが受けた指示または推奨事項の結果としてユーザーが実行した、または実行しなかった行為

7. 定義

「**Apps on Devices**」とは、ユーザーが Stripe Apps を Stripe Terminal 製品に導入できるようにする、Stripe が提供するアプリケーション管理および配布サービスおよび開発者ツールを意味します。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**通貨為替レート**」とは、顧客取引中に適用される、Stripe が定めた通貨為替レートで、商品やサービスの価格を顧客の現地通貨に換算します。

「**Dynamic Currency Conversion**」とは、Stripe Terminal サービスを介して Stripe が提供可能な機能のことです。この機能を使用すると、ユーザーは、Stripe Terminal ドキュメントに記載されているように、サポート対象の Stripe Terminal 製品を介して、サポート対象の通貨で特定のカードネットワーク取引の顧客に Dynamic Currency Conversion を提供できます。

「**On-Reader Forms**」とは、ユーザーが事前に構築されたユーザーインターフェースを Stripe Terminal Product リーダーデバイスの画面に表示できる機能を意味します。このインターフェースは、(a) ユーザーの顧客にカスタマイズされたテキストを表示する、(b) カスタマイズされたテキストを表示するボタンから顧客による選択を求める、(c) 顧客入力テキスト情報と署名画像を収集して保存するために使用できます。

「**決済手段アカウントの詳細**」とは、PCI 規格で保護が義務付けられている顧客の決済手段アカウントの情報を指します。これには、顧客の名前、クレジットカードおよびデビットカードの場合は顧客の口座番号、カードの有効期限、カード確認値または同様のセキュリティコードが含まれる場合があります。

「**プラットフォームサービス**」とは、手数料が請求されるかどうかに関係なく、プラットフォームユーザーが Stripe Connect プラットフォームから受け取る製品およびサービスを指します (Web 開発、顧客サポート、ホスティングサービスなど)。

「**返金**」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「**Stripe App**」とは、Stripe Apps 開発者契約 でその用語に付与される意味を持ちます。

「**Stripe Apps 開発者契約**」とは、Stripe 法務情報ページからアクセスできる Stripe Apps 開発者契約 を意味します。

「**Stripe Terminal ドキュメント**」とは、ドキュメント、および Stripe Terminal サービス、Stripe Terminal ソフトウェア、または Stripe Terminal 製品に関連して Stripe がユーザーに (メールを介して) 提供するその他のドキュメントを指します。

「**Stripe Terminal 製品**」とは、(a) Stripe 法人、または Stripe 法人によって承認された第三者のディストリビューターまたは再販業者がユーザーに供給するデバイス、器具、機器、その他のハードウェアを指します。これには、物理的な POS デバイス、アクセサリ、コンポーネント、スペアパーツ、および当該ハードウェア製品にインストールされている Terminal デバイスソフトウェアが含まれる場合があります。また、(b) Stripe Terminal サービスまたは Stripe テクノロジーへのアクセス、または Stripe Terminal ソフトウェアの操作のために Stripe が使用を承認するハードウェアも含みます。

「**Stripe Terminal サービス**」とは、Stripe Terminal 製品を使用して処理される取引用の Stripe Payments サービス、および Stripe Terminal ドキュメントおよび Stripe Web サイトに記載されている関連サービスおよび機能を意味します。

「**Stripe Terminal ソフトウェア**」とは、Terminal デバイスソフトウェアおよび Terminal SDK を意味します。

「**Terminal デバイス EULA**」とは、エンドユーザー向けの Terminal デバイスソフトウェアライセンス契約を意味し、本参照により本契約に組み込まれる規約を指します。

「**Terminal デバイスソフトウェア**」は、Terminal デバイス EULA で付与される意味を持ちます。

「**Terminal 購入規約**」とは、Stripe 法人がユーザーの使用する Stripe Terminal 製品を提供する契約を意味します。

「**Terminal SDK**」とは、Stripe Technology であり、Stripe Terminal ドキュメントに記載されているとおり、MIT ライセンス、テスト環境、および関連ドキュメントの下で配布されており、Stripe が https://github.com/stripe で提供しているソフトウェアコード (iOS、Android、JavaScript バージョン、およびすべてのアップデートを含む) を指します。

Stripe Terminal - プラットフォーム

最終更新日: 2025 年 11 月 18 日

1. Stripe Terminal サービス

本規約 (「**Stripe Terminal 規約**」) は一般規約を補足するものであり、ユーザーが Stripe Connect プラットフォームである場合、本参照により本 Stripe Terminal 規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項および Stripe Connect Infrastructure 規約とともに、Stripe Terminal サービスの利用に適用されます。Stripe Terminal 規約で定義されていない大文字表記の用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、Stripe Connect Infrastructure 規約で同じ意味を持ちます。

2. Stripe Terminal ソフトウェア、Stripe Terminal ドキュメント

2.1 Terminal デバイスソフトウェア

一部の Stripe Terminal 製品では、機能させるために Terminal デバイスソフトウェアがインストールされている必要があります。Stripe Terminal 製品を使用することにより、ユーザーは、Terminal デバイスソフトウェアの使用について定めた Terminal デバイス EULA に拘束されることに同意したことになります。

2.2 Terminal SDK の使用

ユーザーが Terminal SDK を使用して Stripe Terminal サービスにアクセスする場合、ユーザーは、以下の行為を行うこと、および第三者が以下の行為を行うことを可能にすること、または許可することはできません。

(a) Stripe Terminal 製品および Stripe Terminal サービスと組み合わせて以外の方法で Terminal SDK を使用すること

(b) Terminal SDK またはその一部を、Stripe Terminal サービスまたは Stripe Terminal 製品をソースコード形式でサードパーティにライセンス供与する (またはサードパーティと共有する)、派生物を作成する権利、または無償で再配布する権利を求めるライセンス条項に従わせるような方法で使用すること

2.3 Terminal デバイスソフトウェアの更新

ユーザーは、Terminal デバイス EULA の要件に従ってアップデートをインストールすることにより、Terminal デバイスソフトウェアを最新の状態に保つ必要があります。

2.4 連結アカウント向けの Stripe Terminal ソフトウェアの更新

本第 2.4 項は、ユーザーがプラットフォームサービスに関連する連結アカウントによる Stripe Terminal ソフトウェアへのアクセスまたは使用を管理または制御する場合に適用されます。Stripe、または Stripe Terminal ソフトウェアのライセンサーは、Stripe Terminal ソフトウェアのアップデートを随時提供する場合があります。Stripe がオプションまたは任意として指定しない限り、アップデートは必須です。Stripe は、ユーザーの連結アカウントに直接プッシュしない各必須アップデートについてユーザーに通知します。Stripe からのアップデート通知を受領した場合、ユーザーは、Stripe Terminal サービスを使用するユーザーの連結アカウントに、(a) アップデートについて、(b) アップデートが必須、オプション、または任意であるかどうか、(c) アップデートが必須の場合、アップデートをインストールする期限、(d) 期限までに必須アップデートをインストールしない場合、Stripe Terminal サービスの使用を継続できない可能性があることを直ちに通知する必要があります。ユーザーは、通知に記載された日付または期間内に、ユーザーの連結アカウントが各必須アップデートをインストールすることを確認する必要があります。通知に日付または期間が記載されていない場合は、Stripe からの通知の日付から 30 日以内にインストールする必要があります。

2.5 Stripe Terminal ドキュメント

本契約におけるドキュメントへの言及は、Stripe Terminal サービス、Stripe Terminal ソフトウェア、および Stripe Terminal 製品に関する Stripe Terminal ドキュメントへの言及として解釈されます。

3. Stripe Terminal サービスの利用

3.1 一般

ユーザーは、該当する場合は端末購入規約および本契約を遵守して、Stripe Terminal サービスのみを使用できます。

3.2 失敗した取引

Stripe およびその関連会社は、ユーザーが「オフラインモード」で Stripe Terminal 製品を使用したことに関連してユーザーが被った損失 (ユーザーが取引を正常に完了できなかったこと (試行された取引の処理にエラーが発生した、または Stripe Terminal 製品が「オフラインモード」から解除された後に何らかの理由で取引が拒否されたなど) を含む) について責任を負いません。

3.3 iPhone のタッチ決済

Stripe Terminal サービスの一環として、Stripe はユーザーが iPhone のタッチ決済 (ドキュメントに記載) を使用して、ユーザーの連結アカウントが互換性のある Apple 製品で取引を受け付けられるようにする場合があります。ユーザーによる iPhone のタッチ決済の使用には、本 Apple Acceptance Platform ユーザー利用規約 が適用され、ユーザーはこれに準拠し、秘密情報として扱うことに同意するものとします。

4. 終了

本 Stripe Terminal 規約は、Stripe Connect 規約が何らかの理由で終了した場合、自動的に終了します。

5. デバイス上の Stripe Apps

5.1 Apps on Devices (デバイス上のアプリ)

本第 5 条は、ユーザーが Apps on Devices を使用する場合に適用されます。Apps on Devices を使用することにより、ユーザーは Stripe Apps 開発者契約に拘束されることにも同意したことになります。

5.2 ライセンスの付与

Stripe (または該当する場合はその関連会社) は、POS ソリューションに関連して Stripe Terminal 製品上で Stripe Apps を開発および使用するために Apps on Devices を使用する、制限付き、取り消し可能、ロイヤリティフリー、非独占的、譲渡不可、サブライセンス不可のライセンスをユーザーに付与します。

5.3 Stripe Apps 開発者契約

ユーザーは Stripe Apps 開発者契約を遵守する必要があり、Stripe Apps の導入と使用に必要なすべての同意、承認、ライセンス、その他すべての権利と権限を取得および維持し、Stripe が Apps on Devices に関連して Stripe Apps を導入、コピー、使用、配布できるようにする必要があります。

5.4 テストおよび更新の責任

Stripe は、(a) Stripe Apps が導入されている Stripe Terminal 製品との相互運用性を含む、いかなる目的での Stripe Apps のテスト、または Stripe Terminal 製品で実行されているファームウェアまたはその他のソフトウェアアプリケーションまたはサービスのテスト、(b) Stripe App の不適切な使用に起因する Stripe Terminal サービスの障害について責任を負いません。ユーザーは、Stripe Terminal サービスとの互換性を確保するために必要なすべての Stripe Apps の更新を実装する責任を負います。

5.5 モニタリングとコンプライアンス

Stripe は、ユーザーの Stripe App またはそのコンテンツをモニタリングする義務を負いませんが、Stripe は、法律、本契約、Stripe Apps 開発者契約、またはユーザーと Stripe の関係に適用されるその他の規約の遵守を確認するために、いつでもユーザーの Stripe App をレビューまたはテストすることができます。Stripe は、ユーザーが Stripe App を Apps on Devices に提出する際、およびユーザーが Apps on Devices を継続的に使用する際に、ユーザー自身に関する情報 (本人確認情報や連絡先情報など) の提供をユーザーに求める場合があります。ユーザーは、ユーザーが Stripe に提供するすべての情報が常に正確、完全、かつ最新であることを確認する必要があります。

5.6 サービスの制限

本契約に別段の定めがある場合でも、ユーザーの Stripe App の一部、または Stripe Terminal 製品でのユーザーの Stripe Apps の使用について、Stripe が独自の裁量で以下のいずれかに該当すると判断した場合

(a) 第三者の知的財産権その他の権利を侵害する場合

(b) 法律に違反している、または差止命令の対象である場合

(c) ポルノ、わいせつ、悪意のある、攻撃的、またはその他本契約、Stripe Apps 開発者契約、または Stripe の禁止および禁止業種のリストに違反する場合

(d) Stripe または第三者に責任が生じるおそれがある場合

(e) Apps on Devices または Stripe Apps のユーザーエクスペリエンスを損なう場合

(f) 欠陥があるか、不適切に機能しており、以下に該当する場合: (i) Stripe Terminal サービスと互換性がない、(ii) エンドユーザーの Stripe Terminal サービスの使用に影響する、(iii) Stripe のサーバーの完全性に影響する

この場合、Stripe が利用できる他のすべての救済措置に加えて、Stripe は次の 1 つ以上の措置を講じることができます。

(a) ユーザーの Stripe App の使用を拒否、無効化、または一時停止する

(b) 影響を受けるコンポーネントまたはユーザーの Stripe App の使用状況を是正するために、ユーザーの Stripe App を更新、変更、または修正するようにユーザーに要求する

6. Stripe On-Reader Forms

6.1 On-Reader Forms

本第 6 条は、ユーザーが On-Reader Forms を使用する場合に適用されます。

6.2 コンテンツライセンス

Stripe は、ユーザーによる On-Reader Forms の使用に関連して、Stripe Terminal サービスまたは Terminal SDK を介してコンテンツをアップロードまたは公開することをユーザーに許可する場合があります。ユーザーは、Stripe (または該当する場合はその関連会社) に対し、契約期間中に Stripe による On-Reader Forms の提供を促進するためにこのコンテンツを使用する、全世界を対象とする、期間限定、非独占的、ロイヤリティフリーのライセンスを付与します。

6.3 同意

ユーザーは、On-Reader Forms に関連するコンテンツの使用に適用されるすべての必要な権利と同意を取得および維持し、第 6.2 項に基づくライセンスを Stripe に付与する必要があります。契約期間中、ユーザーは、(i) 保護された医療情報 (1996 年の医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律 (随時改正される) およびその実施規則で定義されている)、または (ii) 決済手段のアカウント詳細を収集または保存するために On-Reader Forms を使用してはなりません。

6.4 契約および通知に対する責任

ユーザーが On-Reader Forms を使用して、(a) ユーザーの顧客と契約を締結する場合、または (b) ユーザーの顧客に通知を提供する場合、ユーザーは当該契約または通知の法的有効性と執行可能性を確保する全責任を負います。Stripe およびその関連会社は、ユーザーまたはユーザーの顧客に対し、ユーザーが On-Reader Forms を使用したことに起因または関連して生じる損失、損害、費用について責任を負いません。

7. Stripe Dynamic Currency Conversion (プレビュー)。

7.1 Dynamic Currency Conversion.

本第 7 条は、ユーザーが Dynamic Currency Conversion を使用する場合に適用されます。ユーザーは、Stripe が Dynamic Currency Conversion をユーザーとその連結アカウントに提供する場合、Stripe はユーザーとその連結アカウントが顧客に Dynamic Currency Conversion を提供できるようにするための技術サービスをユーザーとその連結アカウントにのみ提供し、Stripe は顧客にサービスを提供または提供していないことを認識します。Stripe は、ユーザーの Dynamic Currency Conversion の使用が以下に示す要件を満たすと Stripe が判断するまで、Dynamic Currency Conversion へのアクセスを制限する権利を留保します。

7.2 サービスの制限

ユーザーとその連結アカウントは、以下を行ってはなりません。

(a) Stripe Terminal サービスと組み合わせて使用する場合を除き、Dynamic Currency Conversion を使用すること

(b) 事業に関連して商品またはサービスと引き換えに行われた決済の受け付けに関連する場合を除き、顧客に通貨換算オプションを提供すること

(c) Dynamic Currency Conversion 取引プロセス中のいかなる時点においても、Dynamic Currency Conversion の使用が関連するカードネットワークによって提供されるサービスであることを、明示的または黙示的に表明すること

7.3 通貨と為替レート

Dynamic Currency Conversion の一環としてユーザーとその連結アカウントに提供される通貨為替レートは、Stripe が代行業者または一般に入手可能なリソースから取得する通貨為替レートとは異なる場合があります。Stripe は、Dynamic Currency Conversion でサポートされる通貨を予告なしにいつでも追加または削除する権利を留保します。個々の顧客取引に関して、Stripe は、Stripe がユーザーの Stripe アカウントに資金を決済する際、または返金を発行する際に、通貨為替レートとは異なる為替レートを適用することができます。ユーザーは、Dynamic Currency Conversion が以下を提供しないことを認識し、同意します。(a) Stripe による外貨の供給、または (b) 外貨両替またはこれに類するサービス。

7.4ユーザーの義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) 法律または決済手段規則で義務付けられている Dynamic Currency Conversion の使用に関して、必要なすべての情報を、必要な形式 (該当する場合は永続的な媒体を含む) および方法で顧客に提供すること。これには、本サービスに現行の通貨為替レートに対するユーザーによるマークアップが含まれる場合があることも含まれます。

(b) 通貨換算オプションを承諾または拒否する自由な選択が顧客に提供されるよう取り計らい、正式に提供された情報に基づく顧客の同意をあらかじめ得ることなく、Dynamic Currency Conversion を使用して取引を顧客のカード通貨に換算しないようにすること

7.5 免責条項

ユーザーは引き続きすべての責任を負い、Stripe は以下に関するすべての責任を免責します。

(a) Dynamic Currency Conversion の使用を含む、法律および決済手段ルールに基づくユーザーの義務の履行

(b) Dynamic Currency Conversion がユーザーとその顧客に提示する価格の正確性、および Dynamic Currency Conversion が使用および適用する通貨為替レート

(c) ユーザーの銀行またはその他の該当する金融機関からユーザーまたはその顧客に請求される手数料

(d) Dynamic Currency Conversion に関連してユーザーが受けた指示または推奨事項の結果としてユーザーが実行した、または実行しなかった行為

8. 定義

「**Apps on Devices**」とは、ユーザーが Stripe Apps を Stripe Terminal 製品に導入できるようにする、Stripe が提供するアプリケーション管理および配布サービスおよび開発者ツールを意味します。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**通貨為替レート**」とは、顧客取引中に適用される、Stripe が定めた通貨為替レートで、商品やサービスの価格を顧客の現地通貨に換算します。

「**Dynamic Currency Conversion**」とは、Stripe Terminal サービスを介して Stripe が提供可能な機能のことです。この機能を使用すると、ユーザーは、Stripe Terminal ドキュメントに記載されているように、サポート対象の Stripe Terminal 製品を介して、サポート対象の通貨で特定のカードネットワーク取引の顧客に Dynamic Currency Conversion を提供できます。

「**On-Reader Forms**」とは、ユーザーが事前に構築されたユーザーインターフェースを Stripe Terminal Product リーダーデバイスの画面に表示できる機能を意味します。このインターフェースは、(a) ユーザーの顧客にカスタマイズされたテキストを表示する、(b) カスタマイズされたテキストを表示するボタンから顧客による選択を求める、(c) 顧客入力テキスト情報と署名画像を収集して保存するために使用できます。

「**決済手段アカウントの詳細**」とは、PCI 規格で保護が義務付けられている顧客の決済手段アカウントの情報を指します。これには、顧客の名前、クレジットカードおよびデビットカードの場合は顧客の口座番号、カードの有効期限、カード確認値または同様のセキュリティコードが含まれる場合があります。

「**返金**」とは、処理された取引について、ユーザーが顧客に対して資金の全額または一部を返還するよう指示することを意味します。

「**Stripe App**」とは、Stripe Apps 開発者契約 でその用語に付与される意味を持ちます。

「**Stripe Apps 開発者契約**」とは、Stripe 法務情報ページからアクセスできる Stripe Apps 開発者契約 を意味します。

「**Stripe Terminal ドキュメント**」とは、ドキュメント、および Stripe Terminal サービス、Stripe Terminal ソフトウェア、または Stripe Terminal 製品に関連して Stripe がユーザーに (メールを介して) 提供するその他のドキュメントを指します。

「**Stripe Terminal 製品**」とは、(a) Stripe 法人、または Stripe 法人によって承認された第三者のディストリビューターまたは再販業者がユーザーに供給するデバイス、器具、機器、その他のハードウェアを指します。これには、物理的な POS デバイス、アクセサリ、コンポーネント、スペアパーツ、および当

該ハードウェア製品にインストールされている Terminal デバイスソフトウェアが含まれる場合があります。また、(b) Stripe Terminal サービスまたは Stripe テクノロジーへのアクセス、または Stripe Terminal ソフトウェアの操作のために Stripe が使用を承認するハードウェアも含みます。

「**Stripe Terminal サービス**」とは、Stripe Terminal 製品を使用して処理される取引用の Stripe Payments サービス、および Stripe Terminal ドキュメントおよび Stripe Web サイトに記載されている関連サービスおよび機能を意味します。

「**Stripe Terminal ソフトウェア**」とは、Terminal デバイスソフトウェアおよび Terminal SDK を意味します。

「**Terminal デバイス EULA**」とは、エンドユーザー向けの Terminal デバイスソフトウェアライセンス契約を意味し、本参照により本契約に組み込まれる規約を指します。

「**Terminal デバイスソフトウェア**」は、Terminal デバイス EULA で付与される意味を持ちます。

「**Terminal 購入規約**」とは、Stripe 法人がユーザーの使用する Stripe Terminal 製品を提供する契約を意味します。

「**Terminal SDK**」とは、Stripe Technology であり、Stripe Terminal ドキュメントに記載されているとおり、MIT ライセンス、テスト環境、および関連ドキュメントの下で配布されており、Stripe が https://github.com/stripe で提供しているソフトウェアコード (iOS、Android、JavaScript バージョン、およびすべてのアップデートを含む) を指します。

Stripe Treasury (旧金融口座)

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Treasury サービス

1.1 本規約の運用

本規約 (「**Stripe Treasury 規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本 Stripe Treasury 規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項とともに、ユーザーの Stripe Treasury サービスの利用に適用されます。Stripe Treasury 規約の第 11 条 (地域規約) の地域規約は、ユーザーの Stripe アカウントの国に基づいて適用されます。本規約で定義されていない用語は、一般規約または Stripe 金融サービス条項の定義と同じ意味を持ちます。

1.2 Stripe Treasury サービスの説明

Stripe Treasury サービスは、ユーザーが金融口座取引を実行または受け付け、資金を保管できるものです。ユーザーは、Stripe Treasury サービスを利用するために、ユーザー地域に居住している必要があります。疑義を避けるため、Stripe Treasury サービスは法定通貨サービスに限定されます。Stripe Treasury サービスには、ステーブルコインやその他のデジタル資産のカストディ、交換、送金、入金は含まれません。ステーブルコインに関連するすべてのサービスは、Stablecoin Treasury 規約、Stripe Global Payouts ステーブルコイン規約、および該当するステーブルコインパートナー規約に準拠します。

2. サービスおよびサポート

2.1 審査を実施する権限

ユーザーは、RSP および提携銀行が、代行業者、および信用調査機関や情報局などのその他の第三者からユーザーに関する情報を取得することを承認します。ユーザーは、必要に応じて、これらの第三者が情報をまとめ、該当する RSP または提携銀行に提供することを承認および指示する必要があります。ユーザーは、この情報にユーザーの名前、住所、信用履歴、およびユーザー、ユーザーの代理人、ユーザーの所有者に関するその他のデータ (個人データを含む) が含まれる場合があることに同意するものとします。

2.2 Stripe に提供される情報

(a) 金融口座取引。ユーザーは、Stripe から求められた場合、金融口座取引に関する情報 (資金源を含む) を提供する必要があります。Stripe は、各金融口座取引またはその他の Stripe Treasury サービスの使用に関する十分な情報を Stripe が受領したと確信するまで、Stripe Treasury サービスの使用を禁止、無効化、または制限することができます。

(b) 決済指示。ユーザーは、正確かつ完全な決済指示を提供する責任があり、金融口座取引に関してユーザーが提供した決済指示と詳細の正確性と完全性を確認する責任があります。

(c) エラー。ユーザーが金融口座取引にエラーがあると判断した場合、または不正な金融口座取引が発生した場合、ユーザーは速やかに Stripe に通知し、Stripe から要求されたすべての情報を提供する必要があります。

2.3 確認事項

ユーザーは以下を確認します。

(a) RSP およびその関連会社が銀行ではないこと

(b) 金融口座が、RSP、RSP の関連会社、提携銀行、または提携銀行の関連会社に対する要求払預金 (当座預金) アカウント、普通預金口座、またはその他の資産または銀行口座ではないこと

(c) RSP は、金融口座に関してユーザーの代理人として機能すること

(d) RSP は、ユーザーの金融口座が作成される提携銀行を選択すること

(e) RSP は、ユーザーの資金が保管されている提携銀行の資本の充足性について表明しないこと、および

(f) RSP は、規制対象のサービスに関するものを除き、本 Stripe Treasury 規約に基づく権利の行使および義務の履行のために、Stripe を代理人または代行業者として任命できること

2.4 VBAN の使用

Stripe から書面による別段の合意がない限り、Stripe Treasury サービス用に発行された VBAN は、Stripe Treasury サービスに関連してのみ使用する必要があります。ユーザーは、VBAN のセキュリティを維持し、その悪用を防止する必要があります。Stripe、その関連会社、および Stripe の金融プロバイダーは、ユーザーによる VBAN の使用または開示に起因または関連して生じる損失、損害、または費用に対して責任を負いません。ユーザーは、VBAN が提携銀行のアカウントではないことを確認します。

3. 金融口座取引

3.1 利用可能残高

利用可能残高は、金融口座取引に資金が利用可能かどうかを判断する目的でのみ、(a) ユーザーの金融口座で保留中の仮入金された金融口座取引 (保留中の返金を除く) の金額だけ増加し、および (b) ユーザーの金融口座の資金に対する取引保留の金額だけ減少します。ユーザーは、Stripe ダッシュボードでユーザーの利用可能残高を確認できます。

3.2 ユーザーの金融口座への資金の追加

(a) 資金の追加方法。ユーザーは、Stripe が利用可能にする資金供給メカニズムを介して金融口座に資金を追加できます。Stripe は送金された資金に対する責任を負わず、Stripe が実際に受け取るまで金融口座に利用可能として記録しません。金融口座取引と利用可能残高は、ユーザーの Stripe ダッシュボードで確認できます。

(b) 承認。ユーザーは、RSP がユーザーの代理人として、ユーザーがリクエストした金融口座取引を行うことを承認します。取引がまだ完了していない場合でも、Stripe は、ユーザーが開始した各アウトバウンド取引の金額を利用可能残高から差し引きます。開始された金融口座取引を完了できない場合、Stripe は金融口座取引を再試行するか、複数の取引で金融口座取引を完了できます。それでも金融口座取引を完了できない場合は、Stripe はユーザーに通知します。RSP は、ユーザーがユーザーの金融口座に追加するために提示する任意のクレジット金融口座取引を裏書きできます。クレジット金融口座取引に条件付き裏書きがある場合、RSP はクレジット金融口座取引にユーザーの無条件裏書きを付与することができます。

3.3 金融口座取引のタイミング

(a) タイミング。RSP は、(i) 金融口座取引の遅延が発生する場合、(ii) Stripe が本契約に基づく権利を行使する場合、または (iii) 法律で許容されているように金融口座取引を保留または遅延させる場合を除き、ドキュメントに記載された期間に従って金融口座取引を行います。

(b) 取引保留。Stripe は、次の場合に金融口座取引に取引保留を科すことができます。(i) Stripe が、Stripe に対して支払うべき金額を徴収できると合理的に疑う場合、(ii) Stripe が、新しい金融口座や大口の金融口座取引を含む、不正利用やその他の不正行為の可能性について懸念している場合、(iii) Stripe が金融口座の規制要件の遵守について懸念している場合、または (iv) 本契約または金融口座の規制要件で認められているその他の理由。Stripe は、ユーザーの利用可能残高を超える取引保留を科すことができます。

3.4 アウトバウンド取引の開始

アウトバウンド取引は、入金金額に関して Stripe が負う可能性のある入金義務を消滅させます。ユーザーは、アウトバウンド取引が開始されると、キャンセルや差戻しができず、Stripe がアウトバウンド取

引を通じて送金された資金を取得できない (取得する義務がない) 場合があることを確認します。Stripe が資金を取得できた場合、Stripe はその取得にかかったコストをユーザーに請求できます。ユーザーは、ユーザーの金融口座の利用可能残高を超えるアウトバウンド取引を開始することはできません。

3.5 RSP の拒否権

RSP は、次の金融口座取引を拒否することができます。(a) RSP がユーザーの金融口座に対して特に許可していない方法による取引、または (b) RSP または提携銀行が必要とするすべての情報を含まない取引。

3.6 カットオフ時刻

RSP はさまざまな金融口座取引のカットオフ時刻を設定し、RSP は Stripe ダッシュボードまたはその他の書面による方法でユーザーにカットオフ時刻を提供します。RSP はカットオフ時刻を随時変更することがあります。カットオフ時刻の変更は、ユーザーに通知することなく直ちに有効になります。ユーザーはいつでも RSP に連絡して、カットオフ時刻を確認できます。

3.7 当座貸越機能なし

ユーザーの金融口座に関連付けられた当座貸越機能はありません。ユーザーの金融口座の残高がマイナスの場合、ユーザーは速やかに、残高をプラスにするための十分な資金を該当するサポート対象通貨で金融口座に転送する必要があります。

3.8 支払い停止に関するユーザーの権利

ユーザーがユーザーの金融口座からのスケジュール済みまたは事前承認済みの金融口座取引の停止を希望する場合、ユーザーはドキュメントで指定された期間内に Stripe に指示する必要があります。ユーザーが Stripe ダッシュボード経由で金融口座取引をスケジュール済みまたは事前承認した場合、ユーザーはドキュメントの説明に従って Stripe ダッシュボード経由で金融口座取引を変更またはキャンセルできます。

3.9 金融口座取引に関連する責任

法律で許可されている範囲において、ユーザーは、ユーザーの金融口座におけるすべての金融口座取引について、その承認の有無にかかわらず責任を負うものとします。法律で許可されている最大限の範囲において、Stripe 当事者は、以下に起因または関連して発生する損失、損害、または費用について、ユーザー、ユーザーの関連会社、または第三者に対して責任を負いません。

(a) ユーザーの金融口座における失敗した金融口座取引 (RSP が金融口座取引の支払いを拒否または拒絶することを決定した場合、または RSP の管理外の事情により金融口座取引が失敗した場合を含む)

(b) RSP が金融口座取引を完了するか、RSP に提供または利用可能にされた誤りまたは不完全な情報に依拠して行動すること

(c) 対応銀行の過失もしくは不履行、または輸送中の資金の損失

4. ユーザーの金融口座の制限または閉鎖

4.1 ユーザーの金融口座の制限

RSP は、ユーザー、RSP、または RSP の関連会社を保護するため、または金融口座の規制要件やその他の法的義務を遵守するために、金融口座取引または金融口座取引の一部を拒絶、遅延、凍結、もしくは差戻し、ユーザーの金融口座またはユーザーの金融口座に関する情報へのアクセスを制限し、またはユーザーの金融口座から資金を削除して調査の保留中に保持することができます。

4.2 代替金融口座

RSP は、ユーザーの金融口座が侵害されたと報告された場合、またはユーザーの金融口座のセキュリティを保護するために必要であると RSP が合理的に判断した場合を含め、ユーザーの書類と情報 (個人デ

ータを含む) を代替の金融口座とアカウント番号に転送することがあります。RSP は、RSP の管理口座 (およびユーザーの金融口座) を別の金融機関に移動することがあります。

4.3 ユーザーの金融口座の閉鎖

(a) RSP による閉鎖。RSP は、ユーザーに通知することにより、理由の如何を問わずいつでもユーザーの金融口座を閉鎖できます。

(b) ユーザーによる閉鎖。ユーザーは、Stripe に通知することで、いつでもユーザーの金融口座を閉鎖できます。ユーザーのアカウント残高が $0 を超える場合、RSP が手数料、経費、請求、および RSP が行う権利を有するその他の控除を差し引いた後、RSP はユーザーの金融口座を閉鎖する前に残りの残高を引き出すようユーザーに求めることがあります。

(c) RSP は金融口座を開設したままにできる。次の場合、RSP はユーザーのリクエストに応じてユーザーの金融口座を閉鎖する必要はありません。(i) ユーザーに保留中の金融口座取引がある場合、(ii) ユーザーの金融口座に当座貸越がある場合、または (iii) ユーザーの金融口座が法的手続きの対象となる場合。このような場合、RSP は、保留中の金融口座取引が支払いまたは返金され、口座残高がマイナスでなくなり、法的制限が解除されるまで、法的手続きに基づく引き出しを除き、ユーザーの金融口座の今後のすべての引き出しを制限することができます。

(d) ユーザーの金融口座の閉鎖による結果。ユーザーの金融口座の閉鎖後、RSP はユーザーの金融口座への資金の受け入れ、ユーザーに代わって金融口座を介した金融口座取引の処理、または未払いの支払い要求への対応を行う義務を負いません。ただし、RSP がユーザーの金融口座に支払うべき資金を受け取った場合、RSP はユーザーの金融口座を再開することができます。

5. 税金と通貨換算

5.1 税金

ユーザーは、Stripe Treasury サービスに関連して、適用される税金の支払いまたは源泉徴収、および必要な場合にはユーザーおよびユーザーの受取人に代わって税務報告を完了する責任があります。

5.2 通貨換算

リクエストされた金融口座取引で通貨換算が必要な場合、ドキュメントに記載されているとおり、その換算に使用される為替レートが決定されます。通貨換算が金融口座取引の一部である場合、見積もられた入金金額と関連する手数料は推定であり、通貨換算が行われたときに適用される為替レートの変化に基づいて変動する場合があります。

6. 許可されたプライバシーとデータの使用

ユーザーは、Stripe およびその関連会社が、金融口座規制要件で禁止されている場合を除き、ユーザーの個人データ、ユーザーの金融口座、受取人、金融口座取引を含む情報を以下の目的でサードパーティ (Stripe の金融代行業者を含む) に共有することを承認するものとします。(a) ユーザーが金融口座を開設し金融口座取引を完了させられるようにすること、(b) VBAN の提供、(c) ユーザーからの苦情を調査すること、(d) 金融口座規制要件に準拠すること、(e) 仲裁命令を遵守すること、もしくは (f) Stripe Treasury 規約、Stripe のプライバシーポリシー、または契約で開示または許可されているその他の目的。

7. ユーザーの制限と義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) 金融口座を使用して、取引地域外の銀行または金融機関の口座に送金したり、取引地域外に所在する口座から支払いを受け取ったりしないこと

(b) ユーザーによる Stripe Treasury サービスの使用、および Stripe Treasury 規約に基づくユーザーの義務の履行が、すべての金融口座規制要件に準拠することを確認すること

(c) 金融口座を使用してサードパーティに送金サービスを提供しないこと

(d) ユーザーの金融口座に転送される資金が、犯罪行為による収益ではないことを確認すること。

8. 責任の制限

金融口座規制要件により、金融口座取引の支払いを停止しなかったこと、または不正または偽造の署名または裏書が記載された金融口座取引の支払いに関して、本契約に基づく RSP およびその関連会社の責任の制限または除外が無効または執行不能になる場合、Stripe 当事者の当該状況に関する総責任は、金融口座取引の額面価額に限定されます。

9. 免責条項

9.1 可用性

Stripe は、Stripe Treasury サービスのサービスレベルを提供していません。

9.2 依拠

ユーザーは、ユーザーが不正確または不完全な情報 (侵害や不正利用などが原因で) を Stripe に提供した場合、金融口座取引が誤ったアカウントに送金される可能性があることを確認します。

10. 定義

「**ACH ネットワーク**」とは、Nacha のメンバー組織が管理および運営する自動決済機関決済ネットワークを意味します。

「**利用可能な残高**」とは、金融口座で利用可能な資金の金額を意味します。

「**残高送金**」とは、Stripe Treasury 規約に従って、ユーザー自身の Stripe アカウントの支払い残高からユーザーの金融口座に送金することを意味します。

「**カードネットワーク**」とは、Visa、Mastercard、American Express、Discover のそれぞれが運営するネットワークを含む、決済カードネットワークを意味します。

「**管理口座**」とは、Stripe Treasury サービスを使用するすべての口座保有者の利益のために RSP がその名義で提携銀行に保持する保管口座を指します。

「**カットオフ時刻**」とは、RSP が指示または金融口座取引リクエストを同日中に処理するために、その指示またはリクエストを受信していなければならない営業日の時刻を意味します。

「**エントリー**」とは、Nacha 運営規則で定義されている意味を持ちます。

「**ERISA**」とは 1974 年従業員退職利益保障法 (29 U.S.C. 第 18 章) を意味します。

「**FDIC**」とは、連邦預金保険公社を意味します。

「**FDIC 保険**」とは、FDIC 加盟銀行の特定の種類の口座を対象とする預金保険を意味します。

「**金融口座**」とは、Stripe Treasury サービスの一環として Stripe がユーザーに提供する Stripe アカウントを指します。

「**金融口座規制要件**」とは、Stripe Treasury Servicesが使用する電子資金移動ネットワークの法律および規則を意味します。

「**金融口座取引**」とは、インバウンド取引またはアウトバウンド取引を意味します。

「**金融口座取引遅延**」とは、次の原因による金融口座取引の遅延を意味します。(a) 金融プロバイダー (カードネットワークまたは決済ネットワークを含む)、政府機関、通信プロバイダー、またはインターネット代行業者の利用不能または遅延 (金融プロバイダーの債務不履行、支払不能、または破産の結果を含む)、(b) Stripe に提供された銀行口座番号などの誤った情報、(c) ユーザーの機器、ソフトウェア、またはその他のテクノロジー、(d) 不可抗力事象、(e) Stripe、その金融プロバイダー、または受取人の銀行が

要求または依頼した不正利用または制裁スクリーニング、または (f) 受取人の銀行が Stripe が使用している決済システムと直接統合されていないこと、または受取人の銀行口座のタイプが Stripe によってサポートされていないこと (例: 普通預金口座、マネーマーケット口座もしくは投資口座、多通貨口座、または外国もしくはコルレス口座)。

「**インバウンド取引**」とは、受領クレジット、残高送金、または利用可能残高を増加させるその他のエントリーもしくは取引を意味し、Stripe はその裁量で随時これを許可できます。

「**IRS コード**」とは、内国歳入コード、26 U.S.C. タイトル 26 を意味します。

「**法的手続き**」とは、差押え状、先取特権、徴収状、召喚状、令状、またはその他の法的命令を意味します。

「**Nacha**」とは、National Automated Clearing house Association (全米自動決済協会) を意味します。

「**Nacha 運営規則**」とは、ACH ネットワーク上で自動決済機関取引 (ACH) を管理する、Nacha が発行する規則を意味し、www.nachaoperatingrulesonline.org に掲載されています。

「**オリジネーター**」とは、Nacha 運営規則で定義されている意味を持ちます。

「**アウトバウンド支払い**」とは、金融口座から受取人への法定通貨による支払いを意味します。

「**アウトバウンド取引**」とは、アウトバウンド支払い、アウトバウンド送金、または利用可能な残高から差し引かれるその他の法定通貨によるエントリーもしくは取引を意味し、Stripe は独自の裁量で随時これを許可することができます。

「**アウトバウンド送金**」とは、金融口座からユーザー自身の外部銀行、金融機関口座、またはユーザーが指定するその他の口座に法定通貨で送金することを意味します。

「**受領クレジット**」とは、銀行振込、国内電信送金、またはその他の対応する資金調達手段を介して、外部の銀行口座から対応通貨で金融口座に追加される資金を意味します。

「**受取人**」とは、取引地域に所在し、ユーザーの金融口座から法定通貨での支払いまたは送金を受ける第三者を意味します。

「**RSP**」とは、Stripe Treasury サービスの規制対象代行業者を意味します。

「**ステーブルコイン**」とは、ステーブルコインパートナーによってサポートされる法定通貨担保型暗号資産を指します。これは、ステーブルコインパートナー規約およびドキュメントに記載されているとおり、随時更新される可能性があります。

「**ステーブルコインパートナー**」とは、適用されるステーブルコインパートナー規約に基づいて、ステーブルコインの交換、カストディ、送金、入金などを含むステーブルコイン関連サービスをユーザーに提供する主体を指し、Stripe 関連会社またはサードパーティなどが該当します。

「**ステーブルコインパートナー規約**」とは、ステーブルコインパートナーによるステーブルコインパートナーサービスの提供、およびユーザーによる同サービスへのアクセスを定めた規約を指します。これは随時更新される場合があります。

「**Stripe Treasury サービス**」とは、ユーザーが次のことを行えるようにするサービスを意味します。(a) 金融口座にアクセスすること、(b) 受領クレジットまたは残高送金で金融口座に資金を追加すること、(c) アウトバウンド取引を行うこと、および (d) 許可されたその他の金融口座取引に従事すること (いずれの場合も法定通貨取引に限定される)。詳細については、ドキュメントに記載されています。

「**サポート対象通貨**」とは、Stripe がユーザーに通知した Stripe Treasury サービスでサポートされている通貨を意味します。

「**取引保留**」とは、Stripe が資金の利用可能性の遅延、法的手続き、または Stripe が独自の裁量で判断したその他の状況の結果として設定した、金融口座内の資金の利用可能性、または金融口座取引を実行するユーザーの能力に対する制限を意味します。

「**取引地域**」とは、金融口座取引のために Stripe が利用可能にする場所を意味します。

「**提携銀行**」とは、Stripe が Stripe Treasury サービスに関連してユーザーの資金を保持する銀行を意味します。

「**VBAN**」とは、提携銀行によってプロビジョニングされるユーザーの金融口座に関連付けられた仮想口座番号を意味します。

11. 地域規約

以下の地域規約は、以下の国または地域に適用されます。Stripe Treasury 規約と地域規約の間に矛盾がある場合は、地域規約が優先されます。

アメリカ合衆国

アメリカ合衆国のユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

11.1 変更

第 1.2 項の最初の文は次のように置き換えられます。「Stripe Treasury サービスにより、ユーザーは金融口座取引の作成または受け入れを行い、ビジネスアカウントとして指定された金融口座に資金を保存することができます。」

11.2 規制対象のサービス

Stripe Treasury サービスには、RSP が提供する送金サービスが含まれ、RSP は金融口座規制要件で定義されている認可送金業者および登録資金サービス業者です。Stripe Treasury 規約で「RSP」という用語はそれぞれ、Stripe Payments 社を意味します。

11.3 管理口座、FDIC 保険

RSP は、金融口座に表示されている資金を管理口座に保持し、その資金を管理します。Stripe 金融サービス条項の第 3.1 項 (資金の保持) および契約の同様の条項は、金融口座で保管されているパススルー FDIC 保険の対象となる資金には適用されず管理口座で保持されます。Stripe は、これらの口座で保持される資金の利息に対する権利を有しません。Stripe が別途ユーザーに助言しない限り、ユーザーはユーザーの金融口座で保管されている資金の利息を得ることはありません。(保険対象外の管理口座を除く) 管理口座に保管されている米ドル建て資金は、その時点での預金者 1 人あたりの上限額まで、パススルー型 FDIC 保険の対象になることが見込まれます。FDIC 保険の適用範囲は、提携銀行が受取人になるか、その他の形態の破産に陥った時点で FDIC が行う判断によって決まります。FDIC 保険の預金者 1 人あたりの上限は、ユーザーが会社代表者として提携銀行に預けている、他の口座のすべての資金を含む合計額に対して適用されます。FDIC 保険は、金融口座で決済された資金にのみ適用され、金融口座に暫定的に入金された資金や未決済の資金には適用されません。Stripe は Stripe Treasury サービスとの関連で、提携銀行から手数料を取得することができます。

11.4ACH アクセス

(a) 送金元。Nacha 運営規則の下では、ユーザーはユーザーの金融口座を介してユーザーが送金したエントリーの送金元となります。ユーザーは、(a) ACH ネットワークを介して口座から引き落としまたは入金するためにエントリーを開始する前に、Nacha 運営規則の法令遵守に従って各ユーザーの支払人および受取人の同意を得、(b) エントリーの実行中にユーザーが収集するすべての情報のセキュリティと整合性を維持する必要があります。不審請求の申し立てや未承認の金融口座取引につながるエントリーをユーザーが行った場合、RSP は ACH ネットワークへのユーザーのアクセスを停止することができます。

(b) 送金。ACH ネットワークを通じた送金に関するユーザーの権利と義務は、ニューヨーク州法に準拠し、同法に従って解釈されます。受取人の金融機関による入金処理は、受取人の金融機関が連邦準備銀行を通じて最終決済を受けるか、ニューヨーク州で制定された統一商法第 4A-403(a) 条で規定される支払いを受け取るまで、暫定的なものとみなされます。受取人の金融機関が送金による支払いを受け取らなかった場合、受取人の金融機関は受取人から受取人の口座に送金額を受け取る権利を有し、ユーザーは受取人に対して送金を行ったと見なされません。ユーザーは、ユーザーの金融口座を介して、(Nacha 運営規則で定義される) 入れ子状の第三者送信者として送金を開始することはできません。

11.5 ERISA の遵守

ユーザーは、Stripe Treasury サービスを最初に使用する日付において表明し、かつ同サービスを利用する期間中、ユーザーがユーザーの金融口座の資金を貸与したり、以下の代理として Stripe に財産を引き渡したりしないことを常に保証します。

(a) ERISA セクション3(3)の意味における「従業員福利厚生プラン」

(b) IRS コードセクション 4975(e)(1) の意味における「計画」

(c) ERISA セクション 3(42)、米国労働省規則29 C.F.R. セクション 25.10.3-101、またはその他の理由により、ERISA のタイトル I または IRS コードセクション 4974 の対象となる「計画資産」を原資産とする事業体

(d) (ERISA または IRS コードで定義された)「政府計画」または別の種類の計画 (もしくはその資産に政府計画またはその他の計画の資産が含まれていると見なされる主体)。ERISA セクション 406 または IRS コードセクション 4975 に実質的に類似しているか類似の効力を持つ法律または規制の対象となります。

11.6 口座番号

RSP および金融口座取引に関与するその他の個人は、ユーザーが送金指示を行う際に指定した金融機関コードとアカウント番号を使用できます。送金指示書が、口座番号で特定できるアカウント所有者と異なる個人を指定した場合、RSP および指示を処理するその他の個人は、引き続きその番号のみを使用することができます。

11.7. 定義

「**保険対象外の管理口座**」とは、パススルー FDIC 保険の対象とならないとドキュメントに明記されている管理口座を意味します。

「**ユーザー地域**」とは、アメリカ合衆国およびその領土および保護領 (北マリアナ諸島、アメリカ領ヴァージン諸島、グアムを除く) を意味します。

イギリス

イギリスのユーザーには、以下の地域規約が適用されます。

11.1 変更

(a) 第 2.2 項 (c) (エラー) は次の条項に置き換えられます。「金融口座取引にエラーがある、または不正な金融口座取引が発生したとユーザーが考える場合、ユーザーは Stripe に通知し、Stripe が要求するすべての情報を、不当な遅滞なく直ちに、かつその金融口座取引がユーザーの金融口座に表示された日から 13 カ月以内に提供する必要があります。」

(b) 第 3.3 項 (b) (取引の保留) は次の条項に置き換えられます。「金融口座取引の最終的な決済後に、ユーザーまたは第三者が、金融口座取引が改ざんされた、偽造または不正な署名や裏書が含まれていた、または何らかの理由で適切に支払われなかったと主張する請求を行った場合、Stripe PSP は、その請求が最終的に調査および解決されるまで、ユーザーの金融口座からその金融口座取引の金額の取引の保留を行うことができます。」

(c) 第 3.4 項 (アウトバウンド取引の開始) は、第 3.4 項の末尾に次の条項を追加することで変更されます。「アウトバウンド取引が実行されると、そのアウトバウンド取引の価値と同等の電子マネーの償還が発生します。」

11.2. 電子マネー発行会社

ユーザーの金融口座は電子マネー口座です。Stripe PSP は、ユーザーの金融口座に保持されている電子マネーのカード発行会社です。本 Stripe Treasury 規約で「RSP」という用語は、いずれも Stripe Payments UK Ltd. を意味します。

11.3 取引の管理

(a)未承認取引の責任。Stripe は、ユーザーが当該金融口座取引を承認していないと判断した場合にいかなる未承認の金融口座取引についても、ユーザーにその金額の払い戻しを行います。ただし、ユーザーが当該不正利用に気づくべきであったと Stripe が合理的に判断する場合、未承認の金融口座取引のうち最初の 35 ポンドについてはユーザーが責任を負うものとします。

ただし、Stripe は、以下の未承認取引については責任を負いません。(a)ユーザーが金融口座を故意または重大な過失により承認されない目的で使用した場合、金融口座を本 Stripe Treasury 規約に従って使用しなかった場合 (アカウント認証情報とユーザーの金融口座にアクセスするデバイスを常に安全かつ機密に保つための合理的な手順をすべて講じたなど)、(b) ユーザーが未承認利用について Stripe に直ちに通知しなかった場合。

未承認または誤って実行された金融口座取引について Stripe がユーザーに返金を行い、その後、関連する金融口座取引が正式に承認され正しく実行されたと判断した場合、Stripe は、その返金額に相当する金額をユーザーの金融口座から回収または相殺することができます。

(b) 承認されたプッシュ決済に対する払い戻し。Stripeは、承認されたプッシュ決済詐欺に関連する金融口座規制要件に準拠するために必要な場合に、当該金融口座取引の金額をユーザーに払い戻します。ユーザーが承認されたプッシュ決済詐欺の被害に遭ったと思われる場合、ユーザーは Stripe ダッシュボードからそのような金融口座取引を直ちに報告する必要があります。

11.4 定義

「**対象外の利用目的**」とは、(a) 不正または違法な目的、(b) 消費者、個人、または家用の目的、(c) Stripe Treasury サービスに関係のない目的を意味します。

「**ユーザー地域**」とは、イギリスを意味します。

Stripe Treasury for Platforms - 連結アカウント

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Treasury for Platforms サービス

1.1 本規約の運用

本規約 (以下「**Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者規約**」) は、一般規約を補足するものであり、本参照により本規約に組み込まれる Stripe 金融サービス条項および Stripe Treasury 規約とともに、Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者として Stripe Treasury for Platforms サービスを使用する場合に適用されます。本規約で定義されていない大文字で始まる用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、または Stripe Treasury 規約で定められた意味と同じ意味を持ちます。ユーザーが、ユーザー自身の事業目的で Stripe Treasury for Platforms サービスを使用する Stripe Connect プラットフォームである場合、本 Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者規約は、Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者としてのユーザーに適用され、本規約で「Stripe Connect プラットフォーム」という場合、ユーザーを指すことにもなります。

1.2 優先順位

本 Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者規約のいずれかの条項が、参照により本規約に組み込まれる条項と矛盾する場合、優先順位の低い規約に別段の明示的な定めがない限り、優先順位は (a) 本 Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者規約、(b) Stripe Treasury 規約、(c) Stripe 金融サービス条項、(d) 一般規約の順となります。

2. Stripe Treasury for Platforms サービスの使用

2.1 適用範囲

Stripe Treasury for Platforms サービスは送金サービスであり、RSP は金融口座の規制要件で定義される、認可を受けた送金業者かつ登録済みのマネーサービス事業者です。Stripe Treasury for Platforms サービスを使用するには、ユーザーは Stripe Treasury for Platforms 地域に居住している必要があります。ユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、ユーザーに Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスを提供します (該当する場合)。金融口座の規制要件および本 Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者規約に従うことを条件として、ユーザーおよびユーザーの Treasury for Platforms 承認ユーザーは、(a) ACH、電信送金、その他の対応する資金供給方法によりユーザーの金融口座に資金を追加し、(b) ユーザーの金融口座から、任意の金融機関にある ACH または電信送金を受け取れる口座に資金を送金できます。

2.2 確認事項

ユーザーは、ユーザーによる Stripe Treasury for Platforms サービスの使用が、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに固有の追加規約の対象となる場合があることを確認します。この追加規約は、ユーザーが Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスをリクエストする時点で、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが提供します。

3. Treasury for Platforms 承認ユーザー

3.1 Stripe Connect プラットフォームからの指示

ユーザーは、RSP が金融口座取引に関してユーザーの Stripe Connect プラットフォームからの指示を受け付け、ユーザーの金融口座を管理し、ユーザーの金融口座に関するその他の措置を講じることを許可します。ユーザーは、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに、ユーザーの Treasury for Platforms 承認ユーザー、適用される委任状に基づいて任命された代理人、およびユーザーの金融口座の電子認証情報 (ログイン情報など) に関するすべての情報を提供する必要があります。また、その情報が変更された場合、ユーザーは更新された情報を直ちにユーザーの Stripe Connect プラットフォームに提供する必要があります。ユーザーは、(a) ユーザーの所有形態 (個人事業主から有限責任会社または法人

への変更など)、または (b) ユーザーの Treasury for Platforms 承認ユーザーに変更を加える少なくとも 5 営業日前までに、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知する必要があります。

3.2 代理人

ユーザーが委任状に基づいて金融口座を管理する代理人を任命する場合、委任状はユーザーの Stripe Connect プラットフォームと RSP が受け入れ可能な形式でなければなりません。RSP とユーザーの Stripe Connect プラットフォームは委任状のコピーに依拠することができ、その有効性を確認する必要はありません。

3.3 指示

RSP が、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが送信する指示に従うことを選択した場合、RSP は、ユーザーがに保証債券を提供すること、または RSP が満足できる形式で補償契約を締結することを求めることを含め、任意の条件を課すことができます。RSP は、次のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームからの指示に従うことを拒否できます。

(a) 指示が詐欺的であるか、ユーザーが承認していないこと

(b) 複数の指示または矛盾する指示があること

(c) ユーザーの Treasury for Platforms の承認済みユーザーまたは代理人が、指示を出す際にその権限を越えていること

(d) 指示を遵守することで、RSP またはその関連会社が責任を負う可能性があること

4. ユーザーの金融口座の運用

4.1 ユーザーの金融口座へのアクセス

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボード、およびユーザーの Stripe Connect プラットフォームがユーザーに提供するその他の手段を通じて、ユーザーの金融口座および Stripe Treasury for Platforms サービスにアクセスできます。ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを使用して、ユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウント情報を表示し、ユーザーの金融口座への資金追加、資金移動、ユーザーの金融口座から第三者への決済を含む金融口座取引を行うことができます。ユーザーが、ユーザーの金融口座または Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードに関連してユーザーに提供されるその他のサービスを使用する場合、該当するサービスには追加の規約が適用されることがあります。ユーザーは、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームがユーザーに提供するドキュメントに従ってのみ、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを使用しなければなりません。

4.2 アカウントのセキュリティ

ユーザーは、ユーザーのアカウント認証情報と、ユーザーの金融口座にアクセスするために使用するデバイスを、常に安全かつ秘密に保持する必要があります。ユーザーの認証情報に対する実際の不正アクセスまたは不正アクセスの疑いがある場合、ユーザーは RSP (treasury-support@stripe.com) に直ちに通知する必要があります。ユーザーは、ユーザーの金融口座で行われた金融口座取引について責任を負うことに加え、ユーザーによる不正アクセスの RSP への通知が遅れた結果として RSP およびその関連会社が被るすべての損失、損害、費用について責任を負います。

4.3 ユーザーの義務

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) Stripe Treasury for Platforms 地域内で設立された営利事業体に関してのみ、Stripe Treasury for Platforms サービスを使用すること

(b) 金融口座を使用して、取引地域外に所在する受取人との間で電信送金を送受信しないこと

(c) ユーザーによる Stripe Treasury for Platforms サービスの使用に関連するすべての金融口座規制要件に準拠すること

(d) ユーザーが金融口座に関連して RSP およびユーザーStripe Connect プラットフォームに提供または開示する情報 (ユーザーの国籍、居住地、主たる事業所、ならびに法的ステータスおよび税務ステータスに関するすべての情報を含む) に変更があった場合は、その都度、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに速やかに通知すること

(e) ユーザーがその事業の唯一のオーナーであり、本契約期間中、常に唯一のオーナーであり続ける場合でなければ、個人事業のために金融口座を開設しないこと。

4.4 利息

(a) 別段の通知がない限り利息なし。ユーザーの Stripe Connect プラットフォームがユーザーに別段の通知をしない限り、ユーザーはユーザーの金融口座内の資金について利息を得ることはありません。Stripe は、ユーザーの資金を Treasury Bank に預けることで報酬を受け取る場合があります。

(b) 利息の配分。RSP が利息付きの管理口座を開設し、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが、ユーザーの金融口座に利息が付くことをユーザーに通知した場合、RSP は、その管理口座において発生した利息を、前月におけるユーザーの日次平均残高が、同じ期間にその管理口座で保有され同じ基準で計算されたすべての資金の日次平均残高に占める割合に応じて配分します。RSP は、ユーザーの金融口座に対し、1 セント単位でのみ利息を配分します。本来ユーザーの金融口座に入金される利息額のうち、0.5 セント未満の端数は切り捨てられ、その端数は翌月に繰り越されます。0.5 セント以上の資金の端数は切り上げられ、その端数はマイナスの未収額として翌月に繰り越されます。

4.5 法的手続き

ユーザーは、RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが受領した、ユーザーまたはユーザーの金融口座に関連する各法的手続きについて、その法的手続きが有効に発行されたか、または執行可能であるかを判断する必要なく、RSP がこれに従う権限を RSP に付与します。取引保留が有効な場合、ユーザーの金融口座を閉鎖できない場合でも、RSP は適用されるすべての手数料を引き続き請求します。RSP は、各法的手続きに従うための手数料をユーザーに請求し、その際に RSP が負担した費用を回収することができます。金融口座規制要件により認められる場合、RSP はこれらの手数料および費用をユーザーの利用可能残高から差し引きます。

5. ユーザーの金融口座での取引

5.1 ユーザーの金融口座への資金の追加

RSP は、ユーザーの金融口座に資金が追加された後、速やかにユーザーに通知する義務を負いません。ユーザーは、ユーザーの金融口座に資金を追加する金融口座取引を RSP が受領したかどうかを、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードで確認できます。

5.2 ユーザーの金融口座からの送金

Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを通じてユーザーの金融口座から送金を開始することにより、ユーザーは、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに対し、ユーザーが指定した金融口座取引を実行するよう RSP に指示する権限を付与します。RSP は、送金がまだ完了していない場合でも、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが開始または承認した各送金の金額をユーザーの利用可能残高から差し引くことができます。

5.3 資金の利用可能性

RSP は、さまざまな金融口座取引のカットオフ時刻を設定し、そのカットオフ時刻を Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードまたはその他の書面による方法でユーザーに通知します。RSP はカットオフ時刻を随時変更することがあります。カットオフ時刻の変更は、ユーザーに通知することなく直ちに有効になります。ユーザーはいつでも RSP に連絡して、カットオフ時刻を確認できます。

5.4 処理順序

RSP は、各営業日におけるユーザーの金融口座取引を次の順序で処理します。

(a) まず、カットオフ時刻前に RSP がユーザーの Stripe Connect プラットフォームから受け取った、ユーザーの金融口座への送金は、RSP が受け取った順序で処理されます。ただし、ユーザーの金融口座に入金された金額は、その資金の決済が完了するまで暫定的な入金として扱われます。

(b) 次に、カットオフ時刻までに RSP が受け取った、ユーザーの金融口座からの送金 (例: ユーザーの金融口座から資金が差し引かれるその他の金融口座取引) は、RSP が受け取った順序で処理されます。

このプロセス中、暫定入金の差戻しがいつでも行われる場合があります。金融口座の規制要件で求められる場合、RSP は別の処理順序を使用することがあります。

5.5 当座貸越機能なし

ユーザーの金融口座には当座貸越機能はありません。ユーザーの利用可能残高が、処理順序に従って各金融口座取引の決済に充てるには不十分な場合、RSP は金融口座取引を返戻または拒否するか、金融口座取引の続行を許可することがあります。この場合、ユーザーの金融口座は当座貸越状態になる可能性があります。RSP は、資金不足の金融口座取引を返戻または拒否する場合でも、手数料を課しません。ただし、第三者は、不履行または遅延した決済に対して手数料またはその他の料金 (延滞利息など) を課す場合があり、ユーザーはそれらの手数料および料金について単独で責任を負います。

5.6 決済停止に関するユーザーの権利

ユーザーが、ユーザーの金融口座からの予定済みまたは事前承認済みの送金を停止したい場合、Stripe Connect プラットフォームが金融口座取引の予定日の少なくとも 3 営業日前に RSP に指示できるよう、ユーザーは適時にユーザーの Stripe Connect プラットフォームに指示する必要があります。ユーザーが Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを介して送金を予定または事前承認した場合、ユーザーは金融口座取引の予定日の少なくとも 3 営業日前に、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを介して送金を変更またはキャンセルできます。

5.7 RSP の拒否権

金融口座の規制要件が本条に記載された行為を禁止していない範囲で、RSP は金融口座取引の完了を拒否することがあります。これには以下が含まれます。

(a) ユーザーの金融口座に金融口座取引をカバーするための十分な資金がない場合

(b) RSP が、ユーザーの金融口座の所有権またはその他の情報、または資金の送金先もしくは送金元となる個人または法人を確認できない場合

(c) ユーザーの金融口座および RSP のシステムのセキュリティを保護するため、または

(d) 金融口座取引が、本 Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者規約または金融口座規制要件に違反する場合。

5.8 金融口座取引制限

ユーザーの金融口座からユーザーが実行できる金融口座取引の件数および金額には制限があります。この制限は、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードに記載されるか、RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームによりその他の方法で開示されます。RSP は、適用される制限を超える金融口座取引を許可したり、ユーザーの制限を通知なく随時一時的に引き下げたりすることがあります (金融口座規制要件で別途要求される場合を除きます)。RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、いつでも制限を変更できます。

5.9 ユーザーの金融口座取引の確認

(a) 確認義務。ユーザーは、ユーザーの金融口座履歴および各金融口座取引をできるだけ早く確認する必要があります。ユーザーが金融口座取引に誤りまたは不一致があると考える場合、速やかに、かつユーザーの Stripe Connect プラットフォームが金融口座履歴をユーザーが利用できるようにしてから 30 日以内 (該当する場合は、金融口座規制要件に定められたより長い期間内) に、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知しなければなりません。ユーザーの金融口座で無許可の金融口座取引が行われたとユーザーが考える場合、ユーザーは直ちに、かついかなる場合も認識してから 1 日以内に、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知しなければなりません。RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが要求した場合、ユーザーは、無許可の金融口座取引の詳細を記載した書面による陳述書を提出しなければなりません。ユーザーが本条で要求されるとおりにユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知しなかった場合、またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが適時に RSP に通知しなかった場合、無許可の金融口座取引の結果としてユーザーが被った損失、損害、または費用を回収できない場合や、回収により多くの時間がかかる、または回収がより困難になる場合があります。

(b) 調査への協力。ユーザーは、RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが合理的に要求する適切な陳述書および報告書に記入することにより、RSP およびユーザーの Stripe Connect プラットフォームによる無許可の金融口座取引に関する請求の調査および関連する請求の追行に協力しなければなりません。

5.10 金融口座取引の保留

金融口座取引の最終的な売上処理後に、ユーザーまたは第三者が、当該金融口座取引が改変された、偽造もしくは無許可の署名または裏書きを含んでいた、または何らかの理由で正当に支払われるべきものではなかったと主張して、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに請求を申し立てた場合、RSP は、その請求が最終的に調査され解決されるまで、ユーザーの金融口座で当該金融口座取引の金額を保留することができます。

5.11 金融口座取引に関連する責任

ユーザーは、ユーザーの金融口座におけるすべての金融口座取引について、その承認の有無にかかわらず責任を負うものとします。法律で許される最大限の範囲で、Stripe 当事者は、以下に起因または関連して発生した損失、損害、または費用について、ユーザー、ユーザーの関連会社、または第三者に対して責任を負いません。

(a) ユーザーの金融口座における失敗した金融口座取引 (RSP が金融口座取引の支払いを拒否または拒絶することを決定した場合、または RSP の管理外の事情により金融口座取引が失敗した場合を含む)

(b) RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが、RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームに提供された、または利用可能となった誤った情報もしくは不完全な情報に依拠して、金融口座取引を完了すること、またはその他の行動を取ること

(c) 本 Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者規約の第 3.3 項に基づくユーザーの Stripe Connect プラットフォームの指示を RSP が遵守しないこと、または

(d) コルレス銀行の過失もしくは不履行、または送金中に失われた資金。

6. 手数料およびセキュリティ

6.1 手数料の開示

ユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、ユーザーによる Stripe Treasury for Platforms サービスの使用に適用されるすべての手数料 (該当する場合) をユーザーに開示する責任があります。ユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、ユーザーが Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスをリクエストした時点でこれらの手数料を開示し、変更が有効になる前に変更内容を開示します。

6.2 紛争に対するユーザーの責任

法律で認められる最大限の範囲において、ユーザーは、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームの表明または指示に依拠した結果によるものを含め、ユーザーの金融口座に関わる紛争の結果として RSP に発生したすべての損失、損害、および費用について、RSP に対して責任を負います。ユーザーは RSP に、(i) これらの損失、損害、および費用をユーザーの金融口座内の資金から控除する権限、または (ii) ユーザーへの事前通知の有無を問わず、本 Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者規約第 6.3 項に従ってそれらを相殺する権限を付与します。

6.3 相殺

RSP は、ユーザーの金融口座内の資金から、ユーザーが RSP に負っているすべての手数料 (該当する場合) を控除、回収、または相殺することができます。その結果、当座貸越が発生する場合も同様です。あるいは、RSP はこれらの手数料の一部または全部を月次で後払い請求することができ、ユーザーは請求書の日付から 30 日以内に手数料を支払う必要があります。

7. ユーザーの金融口座の閉鎖

7.1 ユーザーの金融口座の閉鎖

ユーザーの金融口座が閉鎖された後、RSP は、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームがユーザーに金融口座履歴へのアクセスを 60 日間提供できるようにします。

7.2 権利主張の競合

ユーザーの金融口座に関して指示が競合している場合、またはユーザーの金融口座に関して何らかの紛争がある場合、RSP は、本 Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者規約に基づく RSP の権利を制限することなく、その競合または紛争を裁判所に付託して解決を求めることができます。いずれかの者が紛争について RSP に通知した場合、RSP は追加措置を講じる前に、その紛争に根拠があるかどうかを判断する必要はありません。RSP は、ユーザーに通知することなく、これらの権利のいずれかを行使できます。

8. 定義

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**管理口座**」とは、Stripe Treasury サービスを使用するすべての口座保有者の利益のために RSP がその名義で提携銀行に保持する保管口座を指します。

「**カットオフ時刻**」とは、RSP が指示または金融口座取引リクエストを同日中に処理するために、その指示またはリクエストを受信していなければならない営業日の時刻を意味します。

「**差戻し**」とは、ある取引に関する資金の売上処理の取消しを意味します。

「Stripe Connect プラットフォーム」とは、Stripe Connect サービスを使用するプラットフォームプロバイダーを意味します。

「**Stripe Connect サービス**」とは、(a) ユーザーが Stripe Connect プラットフォームの場合、(i) Stripe Connect インフラストラクチャ規約に記載されているとおり、ユーザーの連結アカウント向けのサービスを作成、管理、有効化できるようにするサービス、および (ii) Stripe Connect 規約 (該当する場合) に記載されているとおり、ユーザーまたはユーザーの連結アカウントが Stripe Payments サービスを使用できるようにするサービス、または (b) ユーザーが連結アカウントの場合、Connect アカウント契約に記載されているサービスを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者**」とは、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードでアカウント登録要件を正常に完了した、連結アカウント、またはユーザー自身の事業目的で Stripe Treasury for Platforms サービスを使用する Stripe Connect プラットフォームを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms アカウント情報**」とは、Stripe Connect プラットフォームが連結アカウントに代わって提供する個人データまたは事業情報を意味し、これにより、Stripe およびその関連会社は、(a) 連結アカウントが Stripe Treasury for Platforms サービスにアクセスする資格を有するかどうかを判断し、(b) Stripe Treasury for Platforms のアカウント所有者が Stripe Treasury for Platforms サービスを利用できるようにし、(c) Stripe Treasury for Platforms サービスが使用する該当する Treasury Banks および電子資金移動ネットワークに対する責任を果たすことができます。

「**Stripe Treasury for Platforms Dashboard**」(Stripe Treasury for Platforms ダッシュボード) とは、Stripe または Stripe Connect プラットフォームが提供する、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が金融口座を管理できるようにするユーザーインターフェースを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms Services**」(Stripe Treasury for Platforms サービス) とは、Treasury for Platforms アカウント保有者が金融口座を作成および維持できるようにするサービスを意味し、Treasury for Platforms アカウント保有者は当該口座において、(a) 資金を保管、使用および管理し、(b) 当該口座との間で電子決済および資金移動を行うことができます。

「**Stripe Treasury for Platforms 利用地域**」とは、米国およびプエルトリコ、または Stripe が許可するその他の管轄区域を意味し、詳細はドキュメントに記載されています。

「**Treasury for Platforms Authorized User**」(Treasury for Platforms 承認ユーザー) とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が Stripe Treasury for Platforms サービスを使用する権限を付与した個人を意味します。

Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム

最終更新日: 2026 年 9 月 28 日

1. Stripe Treasury for Platforms サービス

本規約 (以下「**Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム規約**」) は、一般規約、Stripe 金融サービス規約、および Stripe Connect インフラストラクチャ規約を補完するものであり、ユーザーが連結アカウントに対して Stripe Treasury for Platforms サービスを提供する権限を規定します。本 Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム規約は、ユーザーが自身の事業目的のために Stripe Treasury for Platforms サービスを利用する場合には適用されません。ユーザーがそうした目的で Stripe Treasury for Platforms サービスを利用することを希望する場合、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約が Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者としてのユーザーに適用されます。ただし、同規約における「Stripe Connect プラットフォーム」への言及は、ユーザーへの言及も含むものとします。本 Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム規約において定義されていない大文字で始まる用語は、一般規約、Stripe 金融サービス規約、および Stripe Connect インフラストラクチャ規約において与えられた意味と同じ意味を有するものとします。

2. Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセス

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms サービスを、Stripe Treasury for Platforms 対象地域外に所在する連結アカウントに対して、提供、マーケティング、またはその他の方法で利用可能にしてはなりません。ユーザーは、いかなる連結アカウントも Stripe Treasury for Platforms 対象地域外で Stripe Treasury for Platforms サービスを利用することがないよう、保証しなければなりません。

3. 連結アカウントの登録

3.1 一般的な責任

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスを希望する各連結アカウントが、第 3.3 項 (情報および同意) に記載された登録要件を正常に完了することを保証しなければなりません。

3.2 連結アカウントの承認

Stripe 法人および該当する Treasury for Platforms 銀行は、連結アカウントが Stripe Treasury for Platforms サービスを利用する前に、登録プロセスの一環として各連結アカウントを承認しなければなりません。

3.3 情報および同意

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) Stripe、その関係会社および該当する Treasury for Platforms 銀行が、連結アカウントが Stripe Treasury for Platforms サービスにアクセスする資格を検証およびスクリーニングし、かつ当該連結アカウントが禁止または制限された事業に従事していないことを確認するために要求するすべての Stripe Treasury for Platforms アカウント情報を、ユーザー自らが提出するか、または各連結アカウントが提出することを保証すること。

(b) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者としてアカウント登録することを意図する各連結アカウントユーザーが、Stripe Treasury for Platforms サービスにアクセスする前に、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約および Connect アカウント契約に同意することを保証すること。Stripe の要請があった場合、ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約および Connect アカウント契約が連結アカウントに対して拘束力を有することについて、Stripe が要求するとおりの証明を提出しなければなりません。Stripe が、ユーザーの既存の同意取得プロセスでは Stripe と連結アカウントとの間に拘束力のある契約が成立しないと判断した場合、ユーザーは、Stripe の要請に応じ、Stripe が要求するとおりに当該プロセスを修正しなければなりません。

(c) Stripe が連結アカウントによる Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスを承認した場合、各連結アカウントに通知し、また、Stripe が Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスを停止または終了した場合、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者となった連結アカウントに速やかに通知すること。および

(d) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に対し、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約に対するすべての変更を通知し、当該 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者がそれらに同意することを保証すること。Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が修正後の Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約に同意しない場合、ユーザーは、当該 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に対する Stripe Treasury for Platforms サービスの提供を直ちに停止しなければなりません。

4. Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に対する責任

4.1 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者およびその Treasury for Platforms 承認ユーザーが、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約を遵守することを保証しなければなりません。Stripe の要請があった場合、ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 承認ユーザーに対する Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約の執行を支援しなければなりません。ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が、Stripe Treasury for Platforms サービスに対するあらゆる変更事項を実施し遵守することを保証しなければなりません。Stripe は、当該変更事項をユーザーに通知するものとします。

4.2 活動に対する責任

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms サービスに関連する連結アカウント上のすべての活動について、ユーザーが開始したか否かを問わず、Stripe に対して責任を負い、かつ賠償責任を負います。これには、すべての金融口座取引、関連する罰金、および本 Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム規約、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約、または Connect アカウント契約により禁止された方法での Stripe Treasury for Platforms サービスの利用が含まれます。ユーザーおよび関連する連結アカウントは、当該連結アカウントが Stripe に対して負う金額について連帯して責任を負うものとし、Stripe は、本契約に基づき、ユーザーから当該金額を回収することができます。Stripe が、連結アカウント上の活動に対するユーザーの責任が Stripe にとって許容できないリスクをもたらすと判断した場合、Stripe は、第 8.2 項 (Stripe の救済措置) に記載された救済措置を行使することができます。

5. Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のアカウント管理およびサポート

5.1 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者向けダッシュボード

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が使用する Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを提供および維持しなければなりません。

5.2 Stripe API との統合

Stripe が、Stripe がホストする登録が利用可能となった旨をユーザーに通知した後、ユーザーは速やかに、ドキュメントに従い、(a) Stripe 法人が Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者の登録をホストすることができ、かつ (b) ユーザーの選択により、ユーザーまたは Stripe のいずれかが Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のアカウント管理および Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスの提供を担うこととなる方法で、Stripe API と統合しなければなりません。

5.3 情報を引き渡す義務

(a) ユーザーが、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のアカウント管理および Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスの提供について責任を負うことを選択した場合、ユーザーは、Stripe およびその関係会社がユーザーを通じて Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に引き渡すため

に提供するすべての情報を、変更または削除を加えることなく、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に引き渡さなければなりません。ユーザーは、アカウント残高、取引履歴、カスタマーサービス上の問題を含め、ユーザーが Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者から Stripe およびその関係会社に引き渡すすべての情報が、正確かつ完全であることを保証しなければなりません。

(b) ユーザーは、連結アカウントデータがドキュメントに規定された方法で Stripe に引き渡されることを保証しなければなりません。

5.4 手数料の通知

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms サービスに関連してユーザーが請求するすべての手数料 (該当する場合) を、各 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に対して明確に通知し、当該手数料が Stripe からのパススルー手数料であるか否かを明示しなければなりません。

5.5 通貨換算

要求された金融口座取引において通貨換算が必要となる場合、当該換算に使用される為替レートは、ドキュメントに記載されたとおりに決定されるものとします。ユーザーは、ドキュメントおよび金融口座規制要件に従い、通貨換算に関する必要なすべての情報を Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に通知しなければなりません。

5.6 サポート

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドラインに従い、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 承認ユーザーに対し、すべてのサポートを提供しなければなりません。

6. 法令遵守

6.1 一般規則

ユーザーは、(a) 金融口座規制要件に従い、Stripe Treasury for Platforms サービスを Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に提供しなければならず、また (b) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 承認ユーザーが、金融口座規制要件を遵守して Stripe Treasury for Platforms サービスにアクセスすることを保証しなければなりません。ユーザーは、Stripe 法人または該当する Treasury for Platforms 銀行が金融口座規制要件に違反する原因となり得るいかなる行為についても、自ら行ってはならず、また行うことを怠ってはなりません。さらに、ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 承認ユーザーが当該行為を行わず、また行うことを怠らないことを保証しなければなりません。

6.2 Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドライン

ユーザーは、(a) 各 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者がすべての Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドラインを遵守することを保証しなければならず、また (b) 各 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が金融口座規制要件および Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドラインを遵守することを可能にし、かつそれを保証する法令遵守プログラムを確立し、維持し、これに従って行動しなければなりません。

6.3 マーケティング

ユーザーは、Stripe の事前の承認なく、Stripe Treasury for Platforms サービスに関するいかなるマーケティング資料も配布または共有してはなりません。ユーザーは、Stripe がユーザーに通知するプロセスを使用して、すべてのマーケティング資料を Stripe に提出しなければなりません。

6.4 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者の同意

ユーザーは、現在および将来の各 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 承認ユーザーから、(a) Stripe およびその関係会社に個人データを提供すること、(b) Stripe お

よびその関係会社が当該個人データを収集、使用、保持および開示することを許可すること、ならびに (c) Stripe およびその関係会社が、本 Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム規約に基づき、ならびに Stripe のプライバシーポリシーおよ該当する場合の Treasury for Platforms 銀行のプライバシーポリシーに従い、それらの権利を行使し、義務を履行することを許可することについて、必要なすべての権利および同意を取得しなければなりません。ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者をアカウント登録する際、ユーザーが Stripe、その関係会社および該当する Treasury for Platforms 銀行に個人データを提供する場合があること、ならびに Stripe、その関係会社および該当する Treasury for Platforms 銀行が個人データを収集、使用、保持および開示する場合があることを、当該 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に開示しなければなりません。

7. 補償

ユーザーは、(a) ユーザーもしくは Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者により、またはそれらに代わって Stripe 法人もしくは該当する Treasury for Platforms 銀行に提供された (Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを通じて提供されたものを含む) 不正確または不完全な情報、(b) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者による Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約への違反、または (c) ユーザーもしくは Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者により生じたマイナス残高、財務上の損失または損害に起因し、またはこれらに関連する範囲において、Stripe 関係者をいかなる請求からも防御し、すべての Stripe 損失について Stripe 関係者を補償するものとします。ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のマイナス残高を補填するため、Stripe の裁量により、各ユーザー銀行口座または Stripe アカウントから引き落とすことを Stripe に許可します。

8. Stripe の救済措置

8.1 トリガーイベント

Stripe は、ユーザー法人が以下のいずれかに該当すると判断した場合、第 8.2 項 (Stripe の救済措置) に記載された救済措置のうちいずれか 1 つまたは複数を行使することができます。

(a) 金融口座の残高がマイナスである

(b) 破産事由の対象となり、または対象になるおそれがある

(c) Stripe が重要であると判断する事業状態または財務状態の悪化を経験している、または経験するおそれがある

(d) 本契約 (または Stripe 法人とのその他の Stripe 利用規約) もしくはユーザー法人によるサービスの使用に適用されるプロバイダー規約に違反した、もしくは違反するおそれがある、または Stripe に違反させた、もしくは違反させるおそれがある

(e) 金融口座規制要件または金融プロバイダー規約に違反した、または違反するおそれがある

(f) Stripe が金融口座規制要件または金融プロバイダー規約に違反する原因となった、または原因となるおそれがある

(g) 支配権の変更を経験している、または経験するおそれがある

(h) 自身または従業員、代理人、取締役、もしくは請負業者を通じて、金融口座取引を開始もしくは提出したか、または不正利用、疑わしい行為、もしくは犯罪行為を伴う (もしくは伴うおそれがある) その他の行為を行った

(i) Stripe の事前の同意なしにビジネスモデル (ユーザー法人が顧客に提供するサービスを含む) を変更し、Stripe をより大きなリスクにさらした、または

(j) 許容できないリスクをもたらす方法で行動した、またはビジネス、取引慣行、もしくはその他の活動に関与した

8.2 Stripe の救済措置

第 8.1 項 (トリガーイベント) で説明されたイベントが発生した場合、Stripe は、以下の 1 つまたは複数を実施することができます。

(a) リザーブを確立、資金供給、および使用すること

(b) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のマイナス残高を補填するため、各ユーザー銀行口座、金融口座、または Stripe アカウントから引き落とすこと

(c) ユーザーが金融口座取引を提出する権限を停止または終了すること、ならびに

(d) 金融口座取引の処理を拒否すること

9. 不正取引

当事者間においては、ユーザーは、以下のすべてについて責任を負います。(a) 不正な金融口座取引により Stripe およびその関係会社が被った損失、損害および費用 (この場合、一般条項の第 8.3 項および第 8.4 項 (間接責任の制限、責任上限) は適用されません)、ならびに (b) ユーザーによる Stripe Treasury for Platforms サービスの提供に起因し、またはこれに関連して、金融プロバイダーが開始した監査またはフォレンジック調査に関連する費用。

10. 終了

本 Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム規約は、いかなる理由によるかを問わず Stripe Connect 規約が終了した場合、自動的に終了します。

11. 定義

「**Financial Account**」(金融口座) とは、Stripe が Stripe Financial Accounts サービスの一部としてユーザーに提供する Stripe アカウントを意味します。

「**Financial Account Regulatory Requirement**」(金融口座規制要件) とは、法律、および Stripe Financial Accounts サービスが使用する電子資金移動ネットワークの規則を意味します。

「**金融口座取引**」とは、インバウンド取引またはアウトバウンド取引を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms Accountholder**」(Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者) とは、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードにおいて登録要件を正常に完了した連結アカウント、または自身の事業目的のために Stripe Treasury for Platforms サービスを使用する Stripe Connect プラットフォームを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms Account Information**」(Stripe Treasury for Platforms アカウント情報) とは、Stripe Connect プラットフォームが連結アカウントに代わって提供する個人データまたは事業情報を意味し、これにより、Stripe およびその関係会社は、(a) 連結アカウントが Stripe Treasury for Platforms サービスにアクセスする資格を有するかどうかを判断し、(b) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が Stripe Treasury for Platforms サービスを利用できるようにし、(c) Stripe Treasury for Platforms サービスが使用する該当する Treasury for Platforms 銀行および電子資金移動ネットワークに対する責務を履行することができます。

「**Stripe Treasury for Platforms Dashboard**」(Stripe Treasury for Platforms ダッシュボード) とは、Stripe または Stripe Connect プラットフォームが提供する、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が金融口座を管理できるようにするユーザーインターフェースを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms Product Guidelines**」(Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドライン) とは、Stripe Treasury for Platforms サービスに関連して、Stripe 法人または該当する Treasury for Platforms 銀行が随時定めるすべての製品設計、マーケティング、法令遵守、報告およびその他のガイドラインならびに要件を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms Services**」(Stripe Treasury for Platforms サービス) とは、Treasury for Platforms アカウント保有者が金融口座を作成および維持できるようにするサービスを意味し、Treasury for Platforms アカウント保有者は当該口座において、(a) 資金を保管、使用および管理し、(b) 当該口座との間で電子決済および資金移動を行うことができます。

「**Stripe Treasury for Platforms Territory**」(Stripe Treasury for Platforms 対象地域) とは、アメリカおよびプエルトリコ、または Stripe がドキュメントにおいて許可するその他の法域を意味します。

「**Stripe Treasury Services**」(Stripe Treasury サービス) とは、ユーザーが、(a) 金融口座にアクセスし、(b) 受領クレジットまたは残高移管により金融口座に資金を入金し、(c) アウトバウンド取引を実行し、(d) その他の許可された金融口座取引を行うことを可能にするサービスを意味します。詳細はドキュメントに記載されています。

「**Stripe Losses**」(Stripe 損失) とは、請求を行う第三者に対して最終的に裁定されたすべての金額、ならびに当該請求に起因する範囲において Stripe 関係者が支払ったすべての違約金、罰金および第三者費用 (弁護士費用を含む) を意味します。

「**Treasury for Platforms Authorized User**」(Treasury for Platforms 承認ユーザー) とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が Stripe Treasury for Platforms サービスを使用する権限を付与した個人を意味します。

「**Treasury for Platforms Bank**」(Treasury for Platforms 銀行) とは、Stripe 法人が Treasury for Platforms アカウント保有者の資金を保有するための銀行を意味します。

Stripe Treasury for Platforms - 連結アカウント (イギリス)

最終更新日: 2026 年 7 月 21 日

本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) - アカウント所有者利用規約 (以下「**Stripe Treasury for Platforms (イギリス) アカウント所有者規約**」) は、一般規約を補足するものです。本規約は、Stripe 金融サービス条項および Stripe Treasury 規約と併せて、ユーザーが Stripe Treasury for Platforms 対象地域に所在する場合に、Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者として Stripe Treasury for Platforms サービスの利用について定めます。ユーザーが、自らの事業目的で Stripe Treasury for Platforms サービスを利用する Stripe Connect プラットフォームである場合、本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) アカウント所有者規約は、Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者としてのユーザーに適用され、本規約中の「Stripe Connect プラットフォーム」という記載は、ユーザーも指すものとします。本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) アカウント所有者規約で定義されていない頭文字が大文字の用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、Stripe Treasury 規約で当該用語に付された意味と同じ意味を有します。

1. Stripe Treasury for Platforms サービス

Stripe Treasury for Platforms サービスを利用するには、Stripe Treasury for Platforms 対象地域に居住している必要があります。ユーザーは、自身の Stripe Connect プラットフォームを通じて、Stripe Treasury for Platforms サービスを利用できるようになります (該当する場合)。金融口座の規制要件および本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) アカウント所有者規約に従い、ユーザーおよびユーザーの Treasury for Platforms 利用権限保有ユーザーは、(a) サポートされている入金方法でユーザーの金融口座に資金を追加すること、および (b) ユーザーの金融口座から、金融機関を問わず、送金を受け取れる任意の口座に送金することができます。

2. Stripe Treasury for Platforms サービスの使用

ユーザーは、ユーザーによる Stripe Treasury for Platforms サービスの使用が、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに固有の追加規約の対象となる場合があることを確認します。この追加規約は、ユーザーが Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスをリクエストする時点で、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが提供します。

3. Stripe Treasury for Platforms アカウントの開設および運用

3.1 表明および保証

ユーザーが個人事業のために金融口座を開設する個人である場合、ユーザーは金融口座の開設申請日現在において当該個人事業の唯一のオーナーであることを表明し、契約期間中は常にその事実を保証するものとします。

3.2 Stripe Treasury for Platforms アカウント

Stripe Treasury for Platforms アカウントには、1 つ以上の金融口座が含まれます。金融口座は GBP 建て、または Stripe が独自の裁量により随時利用可能とするその他の通貨建てとなります。

4. Treasury for Platforms 利用権限保有ユーザー

4.1 Stripe Connect プラットフォームからの指示

ユーザーは、Stripe がユーザーの Stripe Connect プラットフォームから金融口座取引に関する指示を受け入れ、ユーザーの金融口座を管理し、ユーザーの金融口座に対してその他の措置を講じることを承認します。ユーザーは、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに、ユーザーの Treasury for Platforms 利用権限保有ユーザー、該当する委任状に基づいて選任された代理人、ユーザーの金融口座の電子認証情報 (ログイン情報など) に関するすべての情報を提供する必要があり、その情報に変更があった場合は更新後の情報を直ちにユーザーの Stripe Connect プラットフォームに提供しなければなりません。ユーザーは、(a) ユーザーの所有形態 (個人事業主から有限責任会社への変更など)、または (b) ユー

ザーの Treasury for Platforms 利用権限保有ユーザーを変更する日の少なくとも 5 営業日前までに、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知するものとします。

4.2 代理人

ユーザーが委任状に基づいて金融口座を管理する代理人を任命する場合、委任状はユーザーの Stripe Connect プラットフォームと RSP が受け入れ可能な形式でなければなりません。RSP とユーザーの Stripe Connect プラットフォームは委任状のコピーに依拠することができ、その有効性を確認する必要はありません。

4.3 指示

RSP は、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが送信する指示に従うことを選択した場合、その指示を実行する前に、自らが合理的とみなす条件を課すことができます。以下のいずれかに該当すると Stripe が判断した場合、RSP は、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームからの指示に従うことを拒否できます。

(a) 指示が不正なものであるか、ユーザーがその指示を承認していない場合

(b) 複数の指示または矛盾する指示があること

(c) ユーザーの Treasury for Platforms 利用権限保有ユーザーまたは代理人が、指示を出す際に権限を逸脱している場合、または

(d) 指示を遵守することで、RSP またはその関連会社が責任を負う可能性があること

5. 金融口座の運用

5.1 ユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウントの利用

ユーザーは、Treasury for Platforms ダッシュボード、およびユーザーの Stripe Connect プラットフォームがユーザーに提供するその他の手段を通じて、自らの Stripe Treasury for Platforms アカウントおよび Stripe Treasury for Platforms サービスにアクセスできます。ユーザーは、Treasury for Platforms ダッシュボードを使用して、自らの Stripe Treasury for Platforms アカウント情報を表示し、ユーザーの金融口座への資金の追加、資金の送金、ユーザーの金融口座から第三者への支払いなどの金融口座取引を行うことができます。ユーザーが、自らの Stripe Treasury for Platforms アカウントまたは Treasury for Platforms ダッシュボードのうち該当するものに関連して、ユーザーに提供されるその他のサービスを利用する場合、それらのサービスには追加の規約が適用されることがあります。ユーザーは、Treasury for Platforms ダッシュボードを、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームから提供されるドキュメントに従った方法でのみ使用しなければなりません。

5.2 アカウントのセキュリティ

ユーザーは、自らのアカウント認証情報、および自らの Stripe Treasury for Platforms アカウントへのアクセスに使用するデバイスを、常に安全に管理し、機密性を保持する必要があります。ユーザーの認証情報に実際の不正アクセスがあった、またはその疑いがある場合、ユーザーは直ちに所定のチャネルを通じてユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知するとともに、Treasury for Platforms-support@stripe.com 宛てに Stripe にも通知しなければなりません。実際の不正アクセスまたはその疑いを通知しなかった場合、発生する可能性のある金融口座取引に関するユーザーの責任に影響を及ぼす可能性があります。

5.3 表明および保証

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms サービスを初めて利用した日に以下の事項を表明し、契約期間中は常に保証するものとします。

(a) ユーザーが、営利事業を行っている (個人事業主として行う場合を含む)、または Stripe Treasury for Platforms 対象地域で設立され、活動している非営利組織の活動に携わっていること

(b) ユーザーが Stripe Treasury for Platforms 対象地域に居住していること

(c) ユーザーが、ユーザーによる Stripe Treasury for Platforms サービスの利用に関連するすべての金融口座の規制要件を遵守していること、および

(d) ユーザーが、個人または事業体 (ユーザーを含む) が禁止または制限付きのビジネスから利益を得られるようにする目的で Stripe Treasury for Platforms サービスを利用しないこと

5.4 法的手続き

ユーザーは、RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが受領した、ユーザーまたはユーザーの金融口座に関する各法的手続きについて、適法に発付されたかどうか、または執行可能であるかどうかを RSP が判断することなく、これに従うことを承認するものとします。取引保留が適用されている場合、ユーザーの金融口座を閉鎖できない場合でも、RSP は適用されるすべての手数料を引き続き請求できます。RSP は各法的手続きへの対応についてユーザーに手数料を請求し、当該対応により Stripe に発生した費用を回収できます。金融口座の規制要件で認められている場合、RSP はそれらの手数料と費用をユーザーの Treasury for Platforms 利用可能残高から差し引きます。

6. ユーザーの金融口座での取引

6.1 ユーザーの金融口座への資金の追加

RSP は、ユーザーの金融口座に資金が追加された後、速やかにユーザーに通知する義務を負いません。ユーザーは、ユーザーの金融口座に資金を追加する金融口座取引を RSP が受領したかどうかを、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードで確認できます。

6.2 金融口座からの送金

ユーザーは、Treasury for Platforms ダッシュボードを通じて自らの金融口座からの送金を開始することにより、(a) ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが、ユーザーが指定する金融口座取引を行うよう RSP に指示すること、および (b) RSP がその指示に基づいて行動することを承認します。RSP は、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが開始または承認した各送金の金額を、その送金がまだ完了していない場合でも、ユーザーの Treasury for Platforms 利用可能残高から差し引くことができます。RSP は、(i) ユーザーの金融口座について RSP が明示的に許可していない方法による送金、または (ii) RSP が要求するすべての情報が含まれていない送金を拒否できます。受取人確認の照会については、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームがユーザーに代わって回答でき、RSP は、ユーザー本人の回答に依拠するのと同じ範囲で、当該 Stripe Connect プラットフォームの回答に依拠する権利を有します。

6.3 通貨換算を伴う越境送金

ユーザーの金融口座からの送金に通貨換算が必要な場合、そのコンバージョンに使用される為替レートはユーザーの Stripe Connect プラットフォームによって決定され、同プラットフォームからユーザーに通知されます。通貨換算が取引の一部である場合、提示された入金額および関連手数料は概算であり、通貨コンバージョン時に適用される為替レートの変動に応じて予告なく変動する可能性があります。通貨換算によりユーザーに生じ得るいかなる損失についても RSP は責任を負いません。

6.4 ユーザーの支払停止権

ユーザーが、自らの金融口座からの予約済みまたは事前承認済みの送金を停止することを希望する場合、ユーザーは、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが金融口座取引の実行予定日の少なくとも 3 営業日前までに Stripe にその旨を指示できるよう、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームに停止の指示を出す必要があります。ユーザーが Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを通じて送金を予約または事前承認した場合、ユーザーは、金融口座取引の実行予定日の少なくとも 3 営業日前までに Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを通じて送金を変更またはキャンセルできます。

6.5 Stripe の拒否権

金融口座の規制要件が第 6.5 項 (Stripe の拒否権) に記載されている措置を禁止していない範囲で、RSP は以下に該当する場合を含め、いかなる金融口座取引の完了も拒否できます。

(a) ユーザーの金融口座に金融口座取引をカバーするための十分な資金がない場合

(b) RSP が Stripe に支払われるべき金額を回収できるかどうかについて合理的な疑いを抱く場合

(c) RSP がユーザーの金融口座の所有権もしくは当該口座に関するその他の情報、または資金の送金先もしくは送金元となる個人もしくは事業体を確認できない場合

(d) ユーザーの金融口座および Stripe のシステムのセキュリティを保護するため

(e) 不正利用またはその他の不正行為の可能性を Stripe が懸念している場合、または

(f) 金融口座取引が、本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) アカウント所有者利用規約または金融口座の規制要件に違反することになる場合

6.6 金融口座取引の制限

ユーザーが自らの金融口座から行う金融口座取引の回数および金額には、RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームの判断により制限が設けられる場合があります。RSP は、適用される制限を超える金融口座取引を許可することも、ユーザーの制限を随時、予告なく一時的に引き下げることもできます (金融口座の規制要件により別段の対応が求められる場合を除きます)。RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、いつでも当該制限を変更できます。

7. 取引の管理

7.1 ユーザーの金融口座取引の確認

(a) 確認義務。ユーザーは、自らの金融口座の履歴および各金融口座取引をできる限り速やかに確認する必要があります。ユーザーが金融口座取引に誤りまたは不一致があると考える場合、ユーザーは速やかにユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知する必要があります。ユーザーが、自らの金融口座で未承認の金融口座取引が行われたと考える場合、ユーザーは直ちにユーザーの Stripe Connect プラットフォームに通知する必要があります。RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが求めた場合、ユーザーは未承認の金融口座取引の詳細を記載した申告書を提出する必要があります。ユーザーが必要な通知をユーザーの Stripe Connect プラットフォームに行わなかった場合、またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが RSP に適時に通知しなかった場合、未承認の金融口座取引によりユーザーに生じた損失、損害または費用については、回収できない、回収により長い時間を要する、または回収がより困難になる可能性があります。

(b) 調査への協力。ユーザーは、RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが合理的に求める必要な申告書および報告書に必要事項を記入することにより、未承認の金融口座取引に関する請求の調査および当該請求に関連する手続の遂行について、RSP およびユーザーの Stripe Connect プラットフォームに協力する必要があります。

7.2 金融口座取引に関する責任

法律で認められる範囲で、ユーザーは、承認の有無にかかわらず、自らの金融口座におけるすべての金融口座取引について責任を負います。ユーザーは、不正確または不完全な情報 (セキュリティ侵害または不正利用に起因する場合を含みます) を RSP に提供した場合、金融口座取引が誤った口座宛てに行われる可能性があることを了承するものとします。法律で認められる最大限の範囲で、Stripe 当事者は、以下に起因または関連する一切の損失、損害または費用について、ユーザー、ユーザーの関連会社またはいかなる第三者に対しても責任を負いません。

(a) ユーザーの金融口座における金融口座取引の不成立 (RSP が、支払いを拒否するか、金融口座取引を不承認とすることを決定した場合、または Stripe の管理が及ばない事情により金融口座取引が成立しなかった場合を含みます)

(b) RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームが、RSP またはユーザーの Stripe Connect プラットフォームに提供された、または利用可能となった誤った情報もしくは不完全な情報に依拠して、金融口座取引を完了すること、またはその他の行動を取ること

(c) RSP が、第 4.3 項 (指示) に基づくユーザーの Stripe Connect プラットフォームの指示に従うことを拒否したこと、または

(d) コルレス銀行の過失もしくは不履行、または送金中に失われた資金。

7.3 未承認取引および誤って実行された取引の報告

ユーザーが、自らの金融口座に不正利用による取引または未承認の取引があると考える場合、ユーザーは、Treasury for Platforms ダッシュボードを通じて不審請求を申し立て、そのような金融口座取引をすべて直ちに RSP に報告する必要があります。

ユーザーが、自らの金融口座への請求が誤って実行された、または当該請求に不備があると考える場合、ユーザーは、関連する金融口座取引に関する不審請求を解決するため、まず受取人に連絡する必要があります。受取人との間で当該不審請求を解決できない場合、ユーザーは自らの Treasury for Platforms ダッシュボードを通じて不審請求を申し立てる必要があります。

ユーザーは、金融口座取引が誤って実行された場合、不備がある場合、または未承認である場合、不当に遅滞することなく、かつ遅くとも当該金融口座取引がユーザーの金融口座に反映された日から 13 カ月以内に、当該金融口座取引について RSP に通知する必要があります。

7.4 誤って実行された取引、不備のある取引、または未承認取引の判定

ユーザーが Treasury for Platforms ダッシュボードを通じて、金融口座取引が誤って実行された、不備がある、または未承認である旨を RSP に通知した場合、RSP は金融口座の規制要件に従って提出された情報を評価します。当該金融口座取引が誤って実行された、不備がある、または未承認であると RSP が独自の裁量により判断した場合、RSP は該当する金融口座取引の金額をユーザーの金融口座に返金します。

7.5 未承認取引に関する責任

RSP は、ユーザーおよび Treasury for Platforms 利用権限保有ユーザーのいずれもが、対象となる金融口座取引を承認していないと判断した場合、当該未承認の金融口座取引についてユーザーに払い戻しを行います。ただし、以下を条件とします。

(a) ユーザーが未承認の利用を認識していてしかるべきであったと RSP が合理的に判断した場合、ユーザーは、未承認の金融口座取引のうち、35 英ポンドまでの金額について責任を負います

(b) 以下のいずれかに該当する場合、RSP は未承認の取引について一切責任を負いません。(i) ユーザーまたは Treasury for Platforms 利用権限保有ユーザーが、許可されていない目的で金融口座を使用した場合、または故意もしくは重過失により、本契約の条件 (アカウント認証情報および Stripe Treasury for Platforms アカウントへのアクセスに使用するデバイスを常に安全に管理し、機密性を保持するためにあらゆる合理的な措置を講じることを含みます) もしくは Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドラインに従わずに金融口座を使用した場合、または (ii) ユーザーが未承認利用を RSP に直ちに通知しなかった場合

RSP が未承認または誤って実行された金融口座取引についてユーザーに払い戻した後、当該金融口座取引が正当に承認され、正しく実行されたと判断した場合、RSP は、当該払い戻し額と同額をユーザーの金融口座から回収または相殺できます。

8. 納税申告

ユーザーは、(a) 自らの金融口座に関連する納税義務を判断すること、および (b) 所轄の政府当局に納付すべきすべての税金について、期限内に申告、源泉徴収および納付を行うことについて責任を負います。ユーザーは、ユーザーの税務に関連するすべての変更についてユーザーの Stripe Connect プラット

フォームに速やかに通知し、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームまたは RSP が金融口座の規制要件を遵守するためにリクエストするすべての記録および情報を提供する必要があります。

9. 手数料およびセキュリティ

9.1 手数料の開示

ユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、ユーザーによる Stripe Treasury for Platforms サービスの使用に適用されるすべての手数料 (該当する場合) をユーザーに開示する責任があります。ユーザーの Stripe Connect プラットフォームは、ユーザーが Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスをリクエストした時点でこれらの手数料を開示し、変更が有効になる前に変更内容を開示します。

9.2 不審請求の申し立てに関するユーザーの責任

法律で認められる最大限の範囲で、ユーザーは、自らの金融口座に関する不審請求の申し立ての結果として Stripe が被る一切の損失、損害および費用 (ユーザーの Stripe Connect プラットフォームによる表明または指示に依拠した結果生じたものを含みます) について、Stripe に対して責任を負います。ユーザーは、Stripe が、(i) ユーザーの金融口座内の資金からこれらの損失、損害および費用を差し引くこと、または (ii) ユーザーへの事前通知の有無にかかわらず、第 9.3 項 (相殺) に従ってこれらを相殺することを承認します。

9.3 相殺

RSP は、ユーザーの金融口座内の資金から、ユーザーが Stripe に支払うべきすべての手数料 (手数料がある場合) を控除、回収、または相殺できます。あるいは、Stripe は、当該手数料の一部または全部について、月ごとに後払いでユーザーに請求でき、ユーザーは請求日から 30 日以内に手数料を支払う必要があります。

10. ユーザーの金融口座の制限または閉鎖

10.1 ユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウントの閉鎖

金融口座の規制要件により別段の対応が求められる場合を除き、ユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウントが閉鎖された後も、RSP は、ユーザーの Stripe Connect プラットフォームが、ユーザーに対し、ユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウントの履歴へのアクセスを 60 日間提供できるようにします。

10.2 対立する権利主張

ユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウントに関して相反する指示がある場合、またはユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウントをめぐる紛争がある場合、Stripe は、本 Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者利用規約に基づく権利を制限することなく、当該指示間の対立または紛争の解決を裁判所に付託できます。いずれかの者が紛争について Stripe に通知した場合、Stripe は、追加の措置を講じる前に、当該紛争に根拠があるかどうかを判断する必要はありません。Stripe は、ユーザーに通知することなく、これらの権利のいずれかを行使できます。

11. 責任の制限

金融口座の規制要件により、金融口座取引の支払いを停止しなかったこと、または未承認の金融口座取引について支払いを行ったことに関して、本契約に基づく RSP およびその関連会社の責任制限または免責が無効または執行不能となる範囲において、これらの状況に関する Stripe 当事者の責任総額は、当該金融口座取引の額面金額を上限とします。

12. 定義

「**Treasury for Platforms 利用可能残高**」とは、金融口座から送金または入金が可能な資金の金額を意味します。

「**受取人確認**」とは、支払いを開始する前に受取人の口座名義を照合するサービスを意味します。

「**連結アカウント**」とは、(a) Stripe Connect サービスを介して Stripe Connect プラットフォームに Stripe アカウントをユーザー登録しているプラットフォームユーザー、または (b) 入金受取人を指します。

「**プラットフォームユーザー**」とは、ユーザーが Stripe Connect Platform として行動する場合、ユーザーのプラットフォームのユーザーを意味します。

「**Stripe Connect プラットフォーム**」とは、Stripe Connect サービスを使用するプラットフォームプロバイダーを意味します。

「**Stripe Connect サービス**」とは、(a) ユーザーが Stripe Connect プラットフォームの場合、(i) Stripe Connect インフラストラクチャ規約に記載されているとおり、ユーザーの連結アカウント向けのサービスを作成、管理、有効化できるようにするサービス、および (ii) Stripe Connect 規約 (該当する場合) に記載されているとおり、ユーザーまたはユーザーの連結アカウントが Stripe Payments サービスを使用できるようにするサービス、または (b) ユーザーが連結アカウントの場合、Connect アカウント契約に記載されているサービスを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms アカウント**」とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者が金融口座を管理できるよう、Stripe Treasury for Platforms サービスの一環として Stripe が当該アカウント所有者のために作成するアカウントを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者**」とは、連結アカウント、またはユーザー自身の事業目的で Stripe Treasury for Platforms サービスを利用する Stripe Connect プラットフォームであって、Stripe Treasury for Platforms プラットフォーム規約に記載されたアカウント登録要件を正常に完了した者を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms アカウント情報**」とは、Stripe およびその関連会社が (a) 連結アカウントが Stripe Treasury for Platforms サービスを利用する資格があるかどうかを判断し、(b) Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者に Stripe Treasury for Platforms サービスを提供し、(c) Treasury for Platforms 送金ネットワークに対する責任を履行できるようにするために、Stripe Connect プラットフォームが連結アカウントに代わって提供する個人データまたは事業情報を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドライン**」とは、Stripe Treasury for Platforms サービスに関連して Stripe 法人が随時定める、製品設計、マーケティング、コンプライアンス、報告その他に関するすべてのガイドラインおよび要件を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms サービス**」とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者が Stripe Treasury for Platforms アカウントおよび金融口座を作成して維持し、当該金融口座で (a) 資金を保管、支出、管理し、(b) 当該金融口座への、および当該金融口座からの電子決済および資金の送金を行うことができるようにするサービスを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms 対象地域**」とは、ドキュメントに詳しく記載されているとおり、イギリス、ジブラルタル、または Stripe が許可するその他の管轄区域を意味します。

「**Treasury for Platforms 利用権限保有ユーザー**」とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者が Stripe Treasury for Platforms サービスを利用する権限を付与した個人を意味します。

「**Treasury for Platforms ダッシュボード**」とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者が自身の Stripe Treasury for Platforms アカウントを管理できるようにするために提供されるユーザーインターフェースを意味します。

「**Treasury for Platforms 送金ネットワーク**」とは、Stripe Treasury for Platforms サービスが使用する電子送金ネットワーク、クレジットカードネットワーク、デビットカードネットワークを意味します。

「**許可されていない目的**」とは、(a) 不正または違法な目的、(b) 消費者としての利用、個人的な利用または家庭での利用を目的とするもの、および (c) Stripe Treasury for Platforms サービスに関連しない目的を意味します。

Stripe Treasury for Platforms - プラットフォーム (イギリス)

最終更新日: 2026 年 7 月 21 日

本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) - プラットフォーム規約 (以下「**Stripe Treasury for Platforms (イギリス) - プラットフォーム規約**」) は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、および Stripe Connect インフラストラクチャ規約を補足するものであり、ユーザーが Stripe Treasury for Platforms 対象地域の連結アカウントに対して Stripe Treasury for Platforms サービスを提供する機能を管理します。本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) - プラットフォーム規約は、ユーザー自身の業務目的での Stripe Treasury for Platforms サービスの使用には適用されません。ユーザーが当該目的で Stripe Treasury for Platforms サービスを使用する場合、そのユーザーには Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者として Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約が適用されます。ただし、当該条項において「Stripe Connect プラットフォーム」という場合も、ユーザーを指していることになります。本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) - プラットフォーム規約で定義されていない大文字で始まる用語は、一般規約、Stripe 金融サービス条項、および Stripe Connect インフラストラクチャ規約で定義されている意味と同じ意味を持ちます。

1. Stripe Treasury for Platforms サービス

ユーザーは、不適格な連結アカウントに対して Stripe Treasury for Platforms サービスを提供してはなりません。

2. Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセス

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms サービスを、Stripe Treasury for Platforms 対象地域外に所在する連結アカウントに対して、提供、マーケティング、またはその他の方法で利用可能にしてはなりません。ユーザーは、いかなる連結アカウントも Stripe Treasury for Platforms 対象地域外で Stripe Treasury for Platforms サービスを利用することがないよう、保証しなければなりません。

3. 連結アカウントの登録

3.1 一般的な責任

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms サービスの利用を希望する各連結アカウントが、第 3.2 項 (情報および同意) に記載されているアカウント登録要件を正常に完了するようにする必要があります。連結アカウントが Stripe Treasury for Platforms サービスを使用する前に、Stripe はアカウント登録プロセスの一環として各連結アカウントを承認する必要があります。

3.2 情報および同意

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) 連結アカウントが Stripe Treasury for Platforms サービスを利用する資格を有しているかどうかを確認および審査するために Stripe が要求するすべての Stripe Treasury for Platforms アカウント情報を提出するか、各連結アカウントに提出させ、連結アカウントが禁止業種または制限付き業種に関与していないことを確認すること。

(b) ユーザーが Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者として登録を行う予定の各連結アカウントが、Stripe Treasury for Platforms サービスを利用する前に、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約および連結アカウント契約に同意するようにすること。ユーザーは Stripe の要請に応じて、Stripe の要求に従って、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約が連結アカウントに対する拘束力を有するという証拠を提供する必要があります。ユーザーの既存の同意プロセスでは Stripe と連結アカウントの間に拘束力のある契約が成立しないと Stripe が判断した場合、ユーザーは Stripe の要請に応じて、Stripe の要求に従ってそのプロセスを変更する必要があります。

(c) Stripe が連結アカウントによる Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスを承認した場合、各連結アカウントに通知し、また、Stripe が Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスを停止

または終了した場合、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者となった連結アカウントに速やかに通知すること。および

(d) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に対し、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約に対するすべての変更を通知し、当該 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者がそれらに同意することを保証すること。Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が修正後の Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約に同意しない場合、ユーザーは、当該 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に対する Stripe Treasury for Platforms サービスの提供を直ちに停止しなければなりません。

4. Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に対する責任

4.1 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が、その Treasury for Platforms 認定ユーザーとともに、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約を遵守するようにする必要があります。Stripe の要請に応じて、ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 認定ユーザーに対して Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約を適用するための支援を行う必要があります。ユーザーは、Stripe がユーザーに通知する Stripe Treasury for Platforms サービスの変更を、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が実装し、遵守するようにする必要があります。

4.2 活動に対する責任

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms サービスに関連する連結アカウントにおけるすべてのアクティビティ (ユーザーが開始したかどうかを問わず、すべての金融口座取引、承認済みのプッシュ支払いによる不正利用に関連する払い戻し請求、関連する罰金、および本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) - プラットフォーム規約、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約、または連結アカウント契約で禁止されている方法での Stripe Treasury for Platforms サービスの使用を含みます) について、Stripe に対して責任および賠償責任を負います。ユーザーおよび関連する連結アカウントは、連結アカウントが Stripe に支払うべき金額について Stripe に対して連帯責任を負い、Stripe は本契約に従ってユーザーからこれらの金額を回収することができます。連結アカウントのアクティビティに対するユーザーの責任が Stripe に容認できないリスクをもたらすと Stripe が判断した場合、Stripe は第 11.2 項 (Stripe の救済手段) に記載されている救済手段を行使することができます。

5. Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のアカウント管理およびサポート

5.1 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者向けダッシュボード

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が使用する Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードを提供および維持しなければなりません。

5.2 Stripe API との統合

Stripe がユーザーに対して Stripe がホストするアカウント登録が利用可能になったことを通知した後、ユーザーは速やかに、(a) Stripe 法人が Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のアカウント登録をホストできるようにする、かつ (b) ユーザーの選択により、ユーザーまたは Stripe のいずれかが Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のアカウント管理と Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスを提供する責任を負えるようにする方法で、ドキュメントに従って Stripe API と連携する必要があります。

5.3 情報を引き渡す義務

(a) ユーザーが、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のアカウント管理と Stripe Treasury for Platforms サービスへのアクセスの提供について責任を負うことを選択した場合、ユーザーは、Stripe がユーザーに提供したすべての情報を、変更または削除することなく、Stripe Treasury for Platforms アカ

ウント保有者に伝達する必要があります。ユーザーは、アカウント残高、取引履歴、カスタマーサービスの問題など、ユーザーが Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者から Stripe およびその関連会社に伝達するすべての情報が正確かつ完全であるようにする必要があります。

(b) ユーザーは、連結アカウントデータがドキュメントに規定された方法で Stripe に引き渡されることを保証しなければなりません。

5.4 手数料の通知

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms サービスに関連してユーザーが請求するすべての手数料 (存在する場合) を各 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に明確に通知し、それらの手数料が Stripe からのパススルー手数料であるかどうかを明記する必要があります。Stripe は、ユーザーが Stripe Treasury for Platforms サービスに関連してユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に請求する手数料を審査し、当該手数料が Stripe の要件、適用される Treasury for Platforms 送金ネットワークの要件、および法律を遵守しているかどうかを判断することができます。Stripe が手数料が準拠していないと判断した場合、ユーザーは直ちに手数料を変更し、Stripe の指示に従って Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に払い戻す必要があります。

5.5 外貨両替を伴う越境送金

請求された金融口座取引に通貨換算が必要な場合、当該換算に使用される為替レートはドキュメントに記載されているとおりに決定されます。通貨換算が金融口座取引の一部である場合、見積もられた入金金額およびそれに伴う手数料は推定額であり、通貨換算が行われる際に適用される為替レートの変動に基づいて変動する可能性があります。ユーザーは、ドキュメントおよび金融口座規制要件で要求される通貨換算に関する関連情報を、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に明確に伝える必要があります。

5.6 受取人確認

受取人確認請求について、Stripe はユーザーが Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に代わって応答することを許可または要求することができ、Stripe は Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者の応答に依拠するのと同じだけ、ユーザーの応答に依拠する権利を有します。

5.7 サポート

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms プロダクトガイドラインに従って、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 認定ユーザーにすべてのサポートを提供する必要があります。

6. 法令遵守

6.1 一般規則

ユーザーは次のことを行う必要があります。

(a) 金融口座規制要件に従って、Stripe Treasury for Platforms サービスを Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が利用できるようにすること。

(b) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 認定ユーザーが、金融口座規制要件を遵守して Stripe Treasury for Platforms サービスを利用するようにすること。

(c) Stripe またはその関連会社が金融口座規制要件に違反する原因となる可能性のある作為または不作為を行わず、また Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 認定ユーザーにも行わせないようにすること。

(d) 要請に応じて、ユーザーのプラットフォーム上で Stripe Treasury for Platforms アカウントを Stripe に提供し、ユーザーによる本規約の使用および遵守状況を Stripe がテストおよび監視するために使用できる機能 (必要に応じて) を利用できるようにすること。さらに、

(e) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Treasury for Platforms 認定ユーザーが、Stripe Treasury for Platforms サービスを業務目的にのみ使用するようにすること。

6.2 Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドライン

ユーザーは、(a) 各 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者がすべての Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドラインを遵守することを保証しなければならず、また (b) 各 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が金融口座規制要件および Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドラインを遵守することを可能にし、かつそれを保証する法令遵守プログラムを確立し、維持し、これに従って行動しなければなりません。

6.3 マーケティング

ユーザーは、Stripe の事前の承認なしに、Stripe Treasury for Platforms サービスに関連するマーケティング資料を配布または共有してはなりません。ユーザーは、Stripe がユーザーに通知するプロセスを使用して、すべてのマーケティング資料を Stripe に提出する必要があります。Stripe はユーザーにマーケティング資料のテンプレートを提供する場合があります。ユーザーは、そのマーケティング資料のテンプレートを変更しない限り、改めて Stripe の承認を受けなくてもそれを使用することができます。

6.4 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者の同意

ユーザーは、(a) 個人データを Stripe およびその関連会社に提供すること、(b) Stripe およびその関連会社が当該個人データを収集、使用、保持、および開示できるようにすること、(c) Stripe およびその関連会社が、本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) - プラットフォーム規約に基づき、かつ Stripe のプライバシーポリシーに従って、自らの権利を行使し義務を履行できるようにすることについて、実際の Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者および Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者となり得る者の各々から、必要なすべての権利と同意を取得する必要があります。ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のアカウント登録を行う際、(a) ユーザーが個人データを Stripe およびその関連会社に提供する可能性があること、ならびに Stripe およびその関連会社が Stripe のプライバシーポリシーに従って個人データを収集、使用、保持、および開示する可能性があることを、当該アカウント保有者に開示する必要があります。

7. データの使用

7.1 データの収集

ユーザーは、ユーザーの (a) 実質支配者、従業員、独立請負業者、および代理人、ならびに (b) 連結アカウント、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者、および Treasury for Platforms 認定ユーザーのそれぞれに関してユーザーが Stripe に提供するユーザー情報を提供するために、法律に基づく必要なすべての権利と同意を取得し、維持する必要があります。

7.2 アカウントデータの保護

ユーザーは、自身の所有または管理する個人データを保護する必要があり、またユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が自身の所有または管理する個人データを保護するようにする必要があります。デジタル形式で保存または処理される場合、ユーザーは、業界標準の暗号化を含む、ユーザーの所有または管理する個人データを保護するための適切な組織的および技術的対策を講じる必要があります。ユーザーは、各 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者の金融口座における疑わしい金融口座取引、不正な金融口座取引、および未承認の金融口座取引を監視する必要があり、またユーザーの Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者がこれらを監視するようにする必要があります。

8. 不審請求の申し立て

8.1 不審請求の申し立て

ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者がユーザーに対して不審請求を申し立てることができるチャネルを提供する必要があります。ユーザーは、受け取った不審請求の申し立てを、Stripe API または Stripe ダッシュボードを通じて直ちに Stripe に送信する必要があります。ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が金融口座取引について不審請求を申し立てる権利を妨げてはなりません。

8.2 未承認取引の報告

Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が、金融口座で不正取引または未承認の取引があった、あるいは承認済みプッシュ支払いによる不正利用の被害に遭ったと考えている場合、ユーザーは、Stripe ダッシュボードを通じて不審請求の申し立てを行うことにより、直ちに該当する金融口座取引を Stripe に報告する必要があります。または、ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が Stripe に対して該当する金融口座取引に関する不審請求の申し立てを行うのを支援する必要があります。

8.3 誤った取引の報告

ユーザーが、不正確に実行された、またはその他の誤った請求を金融口座が受けたと考えている場合、ユーザーはまず、該当する金融口座取引について、関連する受取人に連絡する必要があります。ユーザーが関連する受取人と問題を解決できない場合、ユーザーは、ユーザーの Stripe ダッシュボードを通じて不審請求の申し立てを行うか、ユーザーが提供する別のチャネルを通じて Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が金融口座取引について不審請求の申し立てを行うのを支援する必要があります。Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者は、誤って実行された、誤った、または未承認の金融口座取引について、金融口座に取引が表示された日から 13 カ月以内に Stripe に通知する必要があります。

8.4 未承認の金融口座取引の判断

Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が、誤った、または未承認の金融口座取引を送信または報告した場合、Stripe は送信された情報を法律に従って評価します。金融口座取引が、誤ったもの、不正確に実行されたもの、または未承認のものであると Stripe が独自の裁量で判断した場合、Stripe は、該当する金融口座の取引金額を該当する金融口座に返金します。ユーザーは Stripe の決定に従う必要があります。ユーザーは、不正な金融口座取引または未承認の金融口座取引の結果としてユーザーに発生したいかなる費用または不審請求の申し立ての手数料も、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に転嫁することはできません。

9. 補償

ユーザーは、(a) ユーザーもしくは Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者により、またはこれらの者に代わって Stripe 法人に提供された不正確または不完全な情報、(b) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者による Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約の違反、(c) ユーザーもしくは Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者によって生じたマイナス残高、財務上の損失、もしくは損害、または (d) 金融口座取引に起因または関連するあらゆる請求から Stripe 当事者を防御して補償し、すべての Stripe の損失 (承認済みプッシュ支払いによる不正利用に関連する払い戻し請求を含む) について Stripe 当事者に補償するものとします。ユーザーは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のマイナス残高を解消するために、Stripe が独自の裁量により各ユーザーの銀行口座または Stripe アカウントから引き落とすことを承認するものとします。

10. 責任

10.1 Stripe の責任

本規約の別段の規定にかかわらず、Stripe は、Treasury for Platforms の入金遅延に起因または関連するいかなる損失、損害、または費用についても、ユーザー、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有

者、Stripe Treasury for Platforms 管理者、または Treasury for Platforms 認定ユーザーに対して責任を負いません。

10.2 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に対するユーザーの責任

本契約のいかなる規定 (優先順位または解釈に関する条項を含みます) にもかかわらず、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に対するユーザーの責任、または本契約に従って各 Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者から Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者規約に対する法的拘束力のある同意をユーザーが取得できなかったことに対するユーザーの責任は、制限または除外の対象とはなりません。

10.3 規約の終了

Stripe Connect 利用規約が理由の如何を問わず終了した場合、本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) - プラットフォーム規約は自動的に終了します。

11. Stripe の救済措置

11.1 発生事由

ユーザー法人が以下のいずれかに該当すると Stripe が判断した場合、Stripe は第 11.2 項 (Stripe の救済手段) に記載されている救済手段の 1 つ以上を行使できます。

(a) 金融口座の残高がマイナスである

(b) 破産事由の対象となり、または対象になるおそれがある

(c) Stripe が重要であると判断する事業状態または財務状態の悪化を経験している、または経験するおそれがある

(d) 本契約 (または Stripe 法人とのその他の Stripe 利用規約) に違反したか、違反する可能性がある、または、Stripe をこれに違反させたか、違反させる可能性がある。

(e) 金融口座規制要件に違反した、または違反する可能性がある。

(f) Stripe を金融口座規制要件に違反させた、または違反させる可能性がある。

(g) 支配権の変更を経験している、または経験するおそれがある

(h) 自身または従業員、代理人、取締役、もしくは請負業者を通じて、金融口座取引を開始もしくは提出したか、または不正利用、疑わしい行為、もしくは犯罪行為を伴う (もしくは伴うおそれがある) その他の行為を行った

(i) Stripe の事前の同意なしにビジネスモデル (ユーザー法人が顧客に提供するサービスを含む) を変更し、Stripe をより大きなリスクにさらした、または

(j) 許容できないリスクをもたらす方法で行動した、またはビジネス、取引慣行、もしくはその他の活動に関与した

11.2 Stripe の救済手段

第 11.1 項 (発生事由) に記載されている事象が発生した場合、Stripe は以下のいずれか 1 つ以上を行うことができます。

(a) リザーブを確立、資金供給、および使用すること

(b) Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のマイナス残高を補填するため、各ユーザー銀行口座、金融口座、または Stripe アカウントから引き落とすこと

(c) ユーザーが金融口座取引を送信する機能を一時停止または終了する。

(d) 金融口座取引の処理を拒否すること

12. 定義

「**Treasury for Platforms 利用可能残高**」とは、金融口座から送金または入金が可能な資金の金額を意味します。

「**受取人確認**」とは、支払いを開始する前に受取人の口座名義を照合するサービスを意味します。

「**金融口座**」とは、Stripe Treasury for Platforms サービスの一部として、Stripe が Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者のために作成する Stripe アカウントを意味します。

「**金融口座取引**」とは、Treasury for Platforms 利用可能残高を増加または減少させる金融口座での取引を意味します。

「**主要所有者**」とは、法人に関して、契約、取り決め、理解、関係などを通じて、直接的または間接的に、法人の持分の 25% 以上を所有する個人を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms アカウント**」とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント所有者が金融口座を管理できるよう、Stripe Treasury for Platforms サービスの一環として Stripe が当該アカウント所有者のために作成するアカウントを意味します。

本 Stripe Treasury for Platforms (イギリス) - プラットフォーム利用規約において、「**Stripe Treasury for Platforms アカウントのアクティビティ**」とは、ユーザー、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者、または Stripe Treasury for Platforms 認定ユーザーが Stripe テクノロジーまたは Stripe Treasury for Platforms サービスを通じて開始、送信、または実行する、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者の金融口座に対してまたは関連して実行されるあらゆるアクション (金融口座取引を含みます) を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者**」とは、ユーザー自身の業務目的で Stripe Treasury for Platforms サービスを使用する連結アカウントまたは Stripe Connect プラットフォームであって、Stripe Treasury for Platforms ダッシュボードに記載されているアカウント登録要件を正常に完了したものを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms アカウント情報**」とは、Stripe が (a) 連結アカウントが Stripe Treasury for Platforms サービスを利用する資格を有するかどうかを判断し、(b) Stripe Treasury for Platforms サービスを Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者に提供できるようにするために、Stripe Connect プラットフォームがその連結アカウントに代わって提供する個人データまたは事業情報を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms 管理者**」とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が自身に代わって Stripe Treasury for Platforms サービスを管理させるために任命する個人を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms ダッシュボード**」とは、Stripe または Stripe Connect プラットフォームが提供するユーザーインターフェースであって、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が自身の Stripe Treasury for Platforms アカウントおよび金融口座を管理できるようにするものを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms 製品ガイドライン**」とは、Stripe Treasury for Platforms サービスに関連して Stripe 法人が随時定める、製品設計、マーケティング、コンプライアンス、報告その他に関するすべてのガイドラインおよび要件を意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms サービス**」とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が Stripe Treasury for Platforms アカウントを作成および維持できるようにするプレビューサービスであって、その中で Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が (a) 資金を保管、使用、および管理するため、ならびに (b) 自身の金融口座との間で電子決済および送金を行うために金融口座を作成できるものを意味します。

「**Stripe Treasury for Platforms 対象地域**」とは、(a) Stripe Payments UK Limited が提供する金融口座の場合はイギリスおよびジブラルタル、(b) Stripe Technology Europe Limited が提供する金融口座の場合は EEA を意味します。

「**Stripe の損失**」とは、請求を行う第三者に付与されるすべての金額、および Stripe 当事者が支払うすべての違約金、罰金、および第三者費用 (弁護士費用を含む) を意味します。

「**Treasury for Platforms 認定ユーザー**」とは、Stripe Treasury for Platforms アカウント保有者が Stripe Treasury for Platforms サービスの使用を承認した個人を意味します。

「**Treasury for Platforms 入金遅延**」とは、(a) 提携金融機関、政府機関、通信プロバイダー、もしくはインターネットサービスプロバイダーの利用不能、(b) 銀行口座番号など、Stripe に提供された情報が不正確であったこと、(c) ユーザーの機器、ソフトウェア、もしくはその他のテクノロジー、(d) 提携金融機関の債務不履行、支払不能、もしくは破産の結果として生じた場合を含む、提携金融機関による Stripe への金融口座取引決済の遅延もしくは不履行、または (e) 不可抗力事象によって引き起こされた、金融口座取引の遅延を意味します。

「**金融口座規制要件**」とは、法律、および Stripe Treasury for Platforms サービスが使用する電子送金ネットワークの規則を意味します。